

令和4年度

行政報告書

野田市

行政報告書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 4 年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和 5 年 8 月

野田市長 鈴木 有

目 次

決算概要	1
市税	5
総務費	17
民生費	71
衛生費	188
労働費	230
農林水産業費	236
商工費	255
土木費	269
消防費	302
教育費	318
国民健康保険特別会計	390
介護保険特別会計	403
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	424
後期高齢者医療特別会計	425

各公共施設の名称について

令和4年度から一部の公共施設でネーミングライツを導入していますが、全て年度途中からの導入であり、公共施設によって導入時期も異なっていることから、事業の実施時期等と相違が生じないよう、令和4年度の行政報告書においてはネーミングライツによる愛称は使用しないことで統一しています。

決算概要

本市の令和4年度の一般会計当初予算は、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、ゼロベースでの事業見直しと経常収支比率の改善、全庁を挙げた新たな財源確保、総合計画及び実施計画の推進、行政改革大綱及び行政改革大綱実施計画の推進を基本的な考え方として編成しました。その結果、一般会計の当初予算規模は531億7,100万円となり、前年度比4.3%、21億9,900万円の増となりました。

その後においては、国及び市独自の新型コロナウイルス感染症対策費、各公共施設の光熱費、国及び市独自の電力・ガス・食料品等価格高騰対策費、出産・子育て応援交付金事業費、舗装補修費、都市河川整備事業費、小学校トイレ改修事業費などの必要な予算を13度の補正予算で措置した結果、4年度末の予算規模は607億3,330万9,000円、前年度繰越明許費等を含む総額は628億1,582万4,072円となりました。これに対する歳入決算額は613億381万9,368円、歳出決算額は594億652万5,036円で、予算に対する執行率はそれぞれ97.6%、94.6%となりました。

令和4年度の歳出における主な事業の概要は、次のとおりです。

総務費では、令和5年4月1日に開設した船形多世代交流センターに係る施設改修工事を実施するとともに、同センター及び関宿コミュニティ会館において公衆無線LANの整備を実施しました。また、市独自の新型コロナウイルス感染症対策として、地域公共交通運行継続支援金の支給を実施しました。

民生費の社会福祉関係では、強度行動障害者グループホーム整備に係る建設助成を実施するとともに、老人福祉関係では、新型コロナウイルス感染症対策として、楽寿園個室化改修工事を実施しました。児童福祉関係では、令和4年8月診療分から子ども医療費助成を拡充し、自己負担金無料の対象を未就学児までから小学6年生までに拡大するとともに、中学3年生までの通院1回、入院1日当たり300円の自己負担金を200円に引き下げました。また、令和元年度からの継続事業である子ども館整備事業を完了し、令和4年10月1日に児童センターとしてオープンしました。さらに、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策として、国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の支給を実施したほか、市独自に新生児特別定額給付金、児童手当上乘せ給付金、障害福祉サービス等及び介護サービス事業所物価高騰対策支援金、私立保育所等物価高騰対策支援補助金等の支給を実施しました。

衛生費では、引き続き健康・スポーツポイント事業や不妊症・不育症治療費等助成を実施したほか、国の出産・子育て応援交付金の支給を開始しました。また、新型コロナウイルスワクチン接種に全力で取り組むとともに、市独自の新型コロナウイルス感染症対策として、感染症検査キット配付・陽性者登録センターの設置、指定ごみ袋の追加配布、水道基本料金の全額免除等を実施しました。

農林水産業費では、引き続き農産物ブランド化の一環として玄米黒酢農法に取り組んだほか、農業人材育成事業、関宿落堀水質改善事業、排水機場の適正な維持管理を行う適正化事業等を実施しました。

商工費では、空き店舗等の解消に向けて空き店舗等活用補助金の対象等を拡充するとともに、引き続き商品開発事業補助金を実施しました。また、市独自の新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き経営支援対策給付金等の支給を実施するとともに、物価高騰対策として、貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援金の支給を実施しました。

土木費では、連続立体交差事業及び関連事業である野田市駅西土地区画整理事業等の進捗を図るとともに、関宿北部地区における産業系まちづくりの事業化に向けて、基本測量調査や基本設計を実施しました。また、排水整備関係では、六丁四反調整池整備の進捗を図るとともに、自然環境保護関係では、引き続きコウノトリの放鳥を実施しました。

消防費では、救助工作車及び高規格救急自動車各1台の更新整備、消防団分団器具置場1か所の新築工事を実施するとともに、災害対策として、防災拠点となる市役所駐車場の照明灯1灯に無停電照明装置を設置しました。

教育費の学校関係では、教育環境の更なる向上を図るため、令和5年度までの継続事業となる岩木小学校を含めて小学校5校のトイレ洋式化改修工事を実施するとともに、小中学校体育館へのネットワーク環境整備を実施しました。社会教育関係では、生涯学習センター及び全公民館において公衆無線LANの整備を実施するとともに、鈴木貫太郎記念館の再建に向けて、絵画等の資料修復を実施しました。また、市独自の新型コロナウイルス感染症対策として、校外学習等実施支援補助金の支給を実施するとともに、物価高騰対策として、小中学校及び幼稚園の給食費に係る物価高騰分を公費負担したほか、私立幼稚園物価高騰対策支援補助金の支給を実施しました。

歳入では、個人市民税が前年度比8,200万円（1.0%）の増、法人市民税が6,600万円（4.3%）の増、固定資産税が7,800万円（0.8%）の増、軽自動車税が3,000万円（7.4%）の増、たばこ税が7,700万円（6.7%）の増、都市計

画税が700万円（0.7%）の増となり、全体では3億3,900万円（1.5%）の増となりました。

また、個人消費の回復傾向に加え、物価高騰や円安の影響により地方消費税交付金が前年度比1億4,700万円（4.1%）の増、交付基準の経過措置や企業収益の改善を受けて法人事業税交付金が4,200万円（15.9%）の増となりましたが、株価の低迷により株式等譲渡所得割交付金が7,200万円（41.7%）の減となりました。

地方特例交付金は、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る特例措置の終了に伴い新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が前年度比1億6,900万円（98.4%）の減となり、全体では1億6,000万円（45.3%）の減となりました。

地方交付税は、国の地方財政計画において、原資となる国税の増加、令和3年度からの繰越金等により前年度を上回る額が確保されたことに加え、国税の上振れに伴い追加交付があったことから、普通交付税が前年度比4億500万円（8.4%）の増、特別交付税が1,800万円（2.8%）の増となりましたが、震災復興特別交付税は200万円（50.1%）の減となりました。また、普通交付税の代替である臨時財政対策債は、地方財源不足の縮小を受けて大幅に抑制されたことから、前年度比13億1,000万円（62.4%）の大幅減となりました。

国庫支出金は、市内私立保育所保育給付費交付金の増、訓練等給付費負担金の増等があったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減、社会資本整備総合交付金の減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減等により前年度比25億6,700万円（16.9%）の大幅減となりました。県支出金は、衆議院議員選挙費委託金の皆減、地域農業水利施設ストックマネジメント事業補助金の減等があったものの、参議院議員選挙費委託金の皆増、市内私立保育所保育給付費負担金の増、訓練等給付費負担金の増等により前年度比2億4,300万円（7.1%）の増となりました。

市債は、消防施設整備事業債の増、中学校施設整備事業債の皆増等があったものの、臨時財政対策債の減、合併特例事業債の減、児童館施設整備事業債の減等により前年度比16億3,400万円（37.1%）の減となりました。

なお、普通会計ベースの総体では、歳入決算額は前年度比4.5%減の612億2,033万円、歳出決算額は2.9%減の593億2,303万6,000円となりました。形式収支は前年度比37.2%減の18億9,729万4,000円、ここから翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は26.6%減の16億2,256万1,000円となります。また、地方債年度末残高は420億8,535万1,000円で前年度比5.0%の減、債務

負担行為の年度末残高は107億6,212万8,000円で1.8%の増となりました。

歳出の個別内容について、普通建設事業費は、小学校トイレ改修事業、かんがい排水事業等の増があったものの、関宿クリーンセンター解体事業、野田市駅西土地地区画整理事業、愛宕駅西口駅前広場等整備事業等の減により前年度比13億9,400万円（20.4%）の減となりました。義務的経費は、定年退職者の増等により人件費が前年度比3億6,700万円（4.0%）の増となったものの、国の子育て世帯への臨時特別給付、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の減により扶助費が17億600万円（9.7%）の減、公債費は6,200万円（1.2%）の減となり、全体では14億100万円（4.4%）の減となりました。

財政運営の良否の判断指標である普通会計ベースの実質収支比率は、前年度から1.6ポイント低下し5.1%となりました。また、経常収支比率は、分子となる一般財源充当経常経費が物件費、人件費の増等により6億8,300万円（2.3%）の増となったことに加え、分母となる経常一般財源等が臨時財政対策債の大幅減等により5億9,800万円（1.8%）の減となったことから、前年度から3.7ポイント悪化し92.6%となりました。なお、今回の悪化は、令和3年度の経常収支比率が、普通交付税及び臨時財政対策債の大幅な増額配分を受けて全国的に改善する結果となっていたためであり、令和2年度の93.2%と比べると0.6ポイント改善しています。しかしながら、令和5年度以降は、社会保障関係費が引き続き増加する見込みであることに加え、更なるエネルギー価格及び物価の高騰、各種福祉サービスの利用控えや診療控えの解消などにより、経常経費の増加が見込まれることから、経常収支比率の再度の悪化が危惧されます。このため、引き続きゼロベースでの事業見直しや新たな財源確保に全庁を挙げて取り組むとともに、今後の公共施設の老朽化対策等の将来負担も見据え、危機感を持って財政運営に当たってまいります。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、共に黒字であり、法による健全化が義務付けられる基準に該当しておりません。実質公債費比率は前年度から0.1ポイント改善し4.7%、将来負担比率は10.1ポイント改善し3.3%となりましたが、これらの比率に対して自主的な改善努力が求められる早期健全化基準は、実質公債費比率が25.0%、将来負担比率が350.0%であり、いずれも基準を大幅にクリアしております。また、水道事業会計及び下水道事業会計における資金不足比率は、共に黒字であり、法による健全化が義務付けられる基準に該当しておりません。

市 税 等

1 市税の状況

(1) 市税の収納状況【課税課・収税課】

税目		調定額	収入済額	還付未済額	収入割合	
市民税	個人市民税	現年課税分	8,245,552,820 円	8,176,160,068 円	162,185 円	99.16%
		普通徴収	1,861,694,090 円	1,799,309,060 円	42,325 円	96.65%
		特別徴収	6,383,858,730 円	6,376,851,008 円	119,860 円	99.89%
		滞納繰越分	151,300,293 円	59,711,194 円	—	39.47%
		普通徴収	134,137,339 円	52,110,684 円	—	38.85%
		特別徴収	17,162,954 円	7,600,510 円	—	44.28%
	法人市民税	1,604,218,393 円	1,590,928,492 円	—	99.17%	
	現年課税分	1,589,522,200 円	1,586,428,759 円	—	99.81%	
	滞納繰越分	14,696,193 円	4,499,733 円	—	30.62%	
固定資産税	10,481,439,177 円	10,386,355,513 円	138,178 円	99.09%		
現年課税分	10,385,417,900 円	10,354,593,111 円	138,178 円	99.70%		
滞納繰越分	96,021,277 円	31,762,402 円	—	33.08%		
国有資産等所在市町村交付金	12,758,300 円	12,758,300 円	—	100.00%		
現年課税分	12,758,300 円	12,758,300 円	—	100.00%		
軽自動車税	種別割	418,126,406 円	405,445,559 円	68,400 円	96.95%	
	現年課税分	406,497,500 円	402,076,073 円	64,800 円	98.90%	
	滞納繰越分	11,628,906 円	3,369,486 円	3,600 円	28.94%	
	環境性能割	27,991,000 円	27,991,000 円	—	100.00%	
現年課税分	27,991,000 円	27,991,000 円	—	100.00%		
たばこ税	1,227,821,389 円	1,227,821,389 円	—	100.00%		
現年課税分	1,227,821,389 円	1,227,821,389 円	—	100.00%		
都市計画法	1,056,273,604 円	1,046,691,487 円	13,922 円	99.09%		
現年課税分	1,046,597,000 円	1,043,490,612 円	13,922 円	99.70%		
滞納繰越分	9,676,604 円	3,200,875 円	—	33.08%		
合 計	23,225,481,382 円	22,933,863,002 円	382,685 円	98.74%		
現年課税分	22,942,158,109 円	22,831,319,312 円	379,085 円	99.52%		
滞納繰越分	283,323,273 円	102,543,690 円	3,600 円	36.19%		

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額（現年課税分）の推移【課税課】

税目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
市民税	9,668,660,250 円	9,633,199,165 円	9,835,075,020 円	2.10%
個人市民税	8,207,601,150 円	8,116,287,365 円	8,245,552,820 円	1.59%
普通徴収	1,784,479,050 円	1,778,194,270 円	1,861,694,090 円	4.70%
特別徴収(給与)	5,952,462,900 円	5,864,907,595 円	5,917,649,730 円	0.90%

特別徴収(年金)	470,659,200円	473,185,500円	466,209,000円	△1.47%
法人市民税	1,461,059,100円	1,516,911,800円	1,589,522,200円	4.79%
均等割	519,869,000円	527,557,000円	545,920,000円	3.48%
法人税割	941,190,100円	989,354,800円	1,043,602,200円	5.48%
固定資産税	10,694,566,400円	10,288,641,700円	10,398,176,200円	1.06%
固定資産税	10,681,298,500円	10,275,418,000円	10,385,417,900円	1.07%
土地	4,074,082,000円	3,990,104,400円	3,941,771,000円	△1.21%
家屋	4,456,366,200円	4,277,766,500円	4,434,784,600円	3.67%
償却資産	2,150,850,300円	2,007,547,100円	2,008,862,300円	0.07%
交付金	13,267,900円	13,223,700円	12,758,300円	△3.52%
軽自動車税	386,079,400円	403,158,800円	434,488,500円	7.77%
種別割	373,520,700円	388,753,100円	406,497,500円	4.56%
環境性能割	12,558,700円	14,405,700円	27,991,000円	94.31%
たばこ税	1,084,286,748円	1,150,954,845円	1,227,821,389円	6.68%
都市計画税	1,067,225,300円	1,036,279,600円	1,046,597,000円	1.00%
土地	566,342,100円	553,425,700円	546,046,300円	△1.33%
家屋	500,883,200円	482,853,900円	500,550,700円	3.67%
合計	22,900,818,098円	22,512,234,110円	22,942,158,109円	1.91%

(3) 市税負担状況(現年課税分)【課税課】

税目	令和2年度 153,993人 70,022世帯		令和3年度 153,529人 70,482世帯		令和4年度 153,600人 71,379世帯		増減率 (対前年度比)	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市民税	138,080円	62,786円	136,676円	62,745円	137,787円	64,030円	0.81%	2.05%
固定資産税	152,732円	69,448円	145,975円	67,014円	145,676円	67,696円	△0.20%	1.02%
軽自動車税	5,514円	2,507円	5,720円	2,626円	6,087円	2,829円	6.42%	7.73%
たばこ税	15,485円	7,041円	16,330円	7,497円	17,201円	7,994円	5.33%	6.63%
都市計画税	15,241円	6,930円	14,703円	6,750円	14,663円	6,814円	△0.27%	0.95%
合計	327,052円	148,713円	319,404円	146,632円	321,414円	149,363円	0.63%	1.86%

※ 各年度の人口・世帯数は各年度の3月31日現在の数値

(4) 市民税【課税課】

ア 個人市民税納税義務者数の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
普通徴収	30,546人	30,408人	30,594人	0.61%
特別徴収(給与)	51,355人	51,921人	52,067人	0.28%
特別徴収(年金)	13,196人	13,493人	13,408人	△0.63%
実数	79,471人	79,840人	80,081人	0.30%

※ 1人の納税義務者が複数種類の徴収を選択できるため、種類別の合計と納税義務者数は一致しない。

イ 法人市民税規模別件数の推移

区分			法人件数			
号	資本等の額	従業者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
1号法人	1千万円以下	50人以下	2,843社	2,916社	2,996社	2.74%
2号法人	1千万円以下	50人超	25社	25社	27社	8.00%
3号法人	1千万円超	50人以下	543社	550社	539社	△2.00%
4号法人	1千万円超	50人超	63社	59社	60社	1.69%
5号法人	1億円超	50人以下	153社	149社	148社	△0.67%
6号法人	1億円超	50人超	20社	19社	22社	15.79%
7号法人	10億円超	50人以下	175社	169社	178社	5.33%
8号法人	10億円超	50人超	13社	14社	14社	0.00%
9号法人	50億円超	50人超	32社	35社	32社	△8.57%
合計			3,867社	3,936社	4,016社	2.03%

(5) 固定資産税【課税課】

ア 納税義務者数の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
土地	49,995人	50,228人	50,394人	0.33%
家屋	52,304人	52,588人	52,999人	0.78%
償却資産	1,735人	1,611人	1,795人	11.42%
実数	63,706人	63,894人	64,176人	0.44%

イ 土地（地目別地積等）

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率 (対前年度比)	
		筆数	地積	筆数	地積	筆数	地積	筆数	地積
田	調整区域	10,559筆	12,598千㎡	10,462筆	12,531千㎡	10,447筆	12,526千㎡	△0.14%	△0.04%
	市街化区域	109筆	35千㎡	108筆	34千㎡	109筆	34千㎡	0.93%	0.00%
	生産緑地	29筆	11千㎡	29筆	11千㎡	29筆	11千㎡	0.00%	0.00%
畑	調整区域	24,073筆	15,775千㎡	23,842筆	15,621千㎡	23,642筆	15,468千㎡	△0.84%	△0.98%
	市街化区域	2,015筆	788千㎡	1,970筆	763千㎡	1,892筆	731千㎡	△3.96%	△4.19%
	生産緑地	461筆	299千㎡	461筆	297千㎡	455筆	293千㎡	△1.30%	△1.35%
宅地		112,428筆	23,670千㎡	113,366筆	23,736千㎡	114,183筆	23,842千㎡	0.72%	0.45%
山林	一般	6,315筆	4,900千㎡	6,147筆	4,773千㎡	6,093筆	4,707千㎡	△0.88%	△1.38%
	介在	440筆	332千㎡	418筆	317千㎡	386筆	287千㎡	△7.66%	△9.46%
池沼		126筆	192千㎡	125筆	192千㎡	125筆	192千㎡	0.00%	0.00%
原野		260筆	99千㎡	253筆	97千㎡	245筆	91千㎡	△3.16%	△6.19%
雑種地		19,411筆	11,779千㎡	19,918筆	12,104千㎡	19,996筆	12,319千㎡	0.39%	1.78%
非課税		74,956筆	33,072千㎡	75,206筆	33,074千㎡	75,362筆	33,049千㎡	0.21%	△0.08%
合計		251,182筆	103,550千㎡	252,305筆	103,550千㎡	252,964筆	103,550千㎡	0.26%	0.00%

ウ 家屋（床面積等）

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率 (対前年度比)		
		棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	
総数	木造	60,161棟	6,251千㎡	60,353棟	6,300千㎡	60,527棟	6,340千㎡	0.29%	0.63%	
	非木造	15,389棟	4,571千㎡	15,426棟	4,644千㎡	15,382棟	4,635千㎡	△0.29%	△0.19%	
	計	75,550棟	10,822千㎡	75,779棟	10,944千㎡	75,909棟	10,975千㎡	0.17%	0.28%	
異動内訳	新增分	木造	647棟	72千㎡	592棟	72千㎡	655棟	76千㎡	10.64%	5.56%
		非木造	71棟	10千㎡	88棟	36千㎡	88棟	17千㎡	0.00%	△52.78%
		計	718棟	82千㎡	680棟	108千㎡	743棟	93千㎡	9.26%	△13.89%
	減失分	木造	551棟	42千㎡	538棟	36千㎡	491棟	38千㎡	△8.74%	5.56%
		非木造	102棟	24千㎡	127棟	31千㎡	145棟	39千㎡	14.17%	25.81%
		計	653棟	66千㎡	665棟	67千㎡	636棟	77千㎡	△4.36%	14.93%

エ 償却資産

区分	課税標準額			増減率 (対前年度比)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市長決定	121,725,837,220円	110,958,491,958円	112,157,995,137円	1.08%
総務大臣配分	32,089,055,368円	32,280,004,361円	31,335,036,718円	△2.93%
合計	153,814,892,588円	143,238,496,319円	143,493,031,855円	0.18%

(6) 軽自動車税【課税課】

ア 軽自動車課税台数の推移

種別		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)	
原動機付自転車	一種	4,658台	4,461台	4,385台	△1.70%	
	二種乙	394台	405台	439台	8.40%	
	二種甲	1,503台	1,576台	1,704台	8.12%	
	ミニカー	131台	128台	125台	△2.34%	
軽自動車	二輪車	1,886台	1,977台	2,059台	4.15%	
	三輪車	1台	1台	1台	0.00%	
	四輪乗用	営業用	0台	0台	1台	皆増
		自家用	31,213台	32,258台	32,701台	1.37%
	四輪貨物	営業用	365台	435台	466台	7.13%
		自家用	7,658台	7,732台	7,874台	1.84%
雪上車	1台	1台	1台	0.00%		
特殊小型	農耕作業用	780台	788台	804台	2.03%	
	その他	209台	216台	224台	3.70%	
二輪の小型自動車		2,385台	2,441台	2,547台	4.34%	
合計		51,184台	52,419台	53,331台	1.74%	

イ 軽自動車税環境性能割

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
件数	778件	813件	1,374件	69.00%

(7) 都市計画税【課税課】

ア 納税義務者数の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
土地	38,255人	38,573人	38,806人	0.60%
家屋	38,630人	38,963人	39,380人	1.07%
実数	45,342人	45,605人	45,814人	0.46%

2 徴収

(1) 徴収方法と滞納整理【収税課】

新型コロナウイルス感染症などの影響により納付することが困難な方に対し、徴収猶予等の緩和制度の周知及び適正な執行に努めるとともに、納付相談では、生活支援部署等との連携により、生活や事業の再建に向けた支援策を案内するなど、生活再建型の滞納整理を推進しました。

また、納付催告、口座振替の加入勧奨、滞納処分、インターネット公売等を継続実施し、より効果的かつ効率的な徴収対策に努めた結果、徴収率は98.74%、対前年度比0.18ポイントの増となりました。

(2) 税目別収納状況の推移【収税課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
市民税	9,696,281,528円	9,679,371,575円	9,826,799,754円	1.52%
固定資産税	10,716,134,411円	10,321,508,945円	10,399,113,813円	0.75%
軽自動車税	385,285,060円	403,683,038円	433,436,559円	7.37%
たばこ税	1,084,286,748円	1,150,954,845円	1,227,821,389円	6.68%
都市計画税	1,069,380,274円	1,039,594,272円	1,046,691,487円	0.68%
合計	22,951,368,021円	22,595,112,675円	22,933,863,002円	1.50%

※ 還付未済額を含む。

(3) 法人市民税規模別収納額（現年課税分）の推移【収税課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
1号法人	288,576,154円	310,129,800円	314,782,700円	1.50%
2号法人	14,571,300円	15,630,200円	12,210,100円	△21.88%
3号法人	267,822,100円	284,801,600円	264,119,659円	△7.26%
4号法人	69,517,400円	96,397,400円	128,033,200円	32.82%
5号法人	73,208,800円	91,821,200円	90,082,500円	△1.89%
6号法人	68,823,300円	73,900,800円	79,541,000円	7.63%
7号法人	184,454,200円	196,486,600円	175,559,600円	△10.65%
8号法人	70,016,800円	60,368,700円	86,553,200円	43.37%
9号法人	407,425,800円	380,372,200円	435,546,800円	14.51%
合計	1,444,415,854円	1,509,908,500円	1,586,428,759円	5.07%

(4) 納付方法別の収納状況（現年課税分）【収税課】

ア 窓口納付・口座振替・コンビニ収納・電子収納・共通納税の推移

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)	
市民税 (普通徴収)	窓口納付	件数	26,914件(39.34%)	19,723件(28.92%)	18,346件(26.85%)	△6.98%
		収納額	599,176,131円	666,340,863円	656,980,151円	△1.40%
	口座振替	件数	18,666件(27.29%)	18,668件(27.38%)	17,975件(26.30%)	△3.71%
		収納額	668,593,240円	586,600,597円	610,731,010円	4.11%
	コンビニ	件数	22,464件(32.83%)	27,796件(40.76%)	29,042件(42.50%)	4.48%
		収納額	445,017,708円	442,126,264円	479,617,684円	8.48%
	電子収納	件数	367件(0.54%)	2,008件(2.94%)	2,962件(4.33%)	47.51%
		収納額	8,744,103円	36,333,156円	51,665,614円	42.20%
	共通納税	件数	—	—	15件(0.02%)	皆増
		収納額	—	—	314,601円	皆増
収納全体	件数	68,411件	68,195件	68,340件	0.21%	
	収納額	1,721,531,182円	1,731,400,880円	1,799,309,060円	3.92%	
固定資産税 都市計画税	窓口納付	件数	87,008件(34.84%)	60,684件(24.15%)	57,195件(22.66%)	△5.75%
		収納額	5,644,828,911円	5,082,755,778円	5,089,773,791円	0.14%
	口座振替	件数	119,323件(47.77%)	120,018件(47.77%)	119,894件(47.49%)	△0.10%
		収納額	4,866,482,600円	4,965,660,400円	4,966,810,600円	0.02%
	コンビニ	件数	42,960件(17.20%)	67,075件(26.69%)	69,953件(27.71%)	4.29%
		収納額	1,173,011,362円	1,155,358,476円	1,226,985,332円	6.20%
	電子収納	件数	487件(0.19%)	3,487件(1.39%)	5,405件(2.14%)	55.00%
		収納額	15,113,600円	72,505,500円	114,168,000円	57.46%
	共通納税	件数	—	—	13件(0.01%)	皆増
		収納額	—	—	346,000円	皆増
収納全体	件数	249,778件	251,264件	252,460件	0.48%	
	収納額	11,699,436,473円	11,276,280,154円	11,398,083,723円	1.08%	
軽自動車税 (種別割)	窓口納付	件数	15,323件(30.33%)	15,176件(29.61%)	15,947件(30.61%)	5.08%
		収納額	112,235,726円	114,217,451円	123,124,573円	7.80%
	口座振替	件数	5,322件(10.53%)	5,407件(10.55%)	5,429件(10.42%)	0.41%
		収納額	35,511,600円	37,156,000円	38,314,800円	3.12%
	コンビニ	件数	29,665件(58.71%)	28,966件(56.51%)	28,550件(54.80%)	△1.44%
		収納額	219,426,700円	220,714,026円	224,173,200円	1.57%
	電子収納	件数	216件(0.43%)	1,708件(3.33%)	2,177件(4.18%)	27.46%
		収納額	1,552,600円	12,587,700円	16,463,500円	30.79%
	共通納税	件数	—	—	0件(0.00%)	—
		収納額	—	—	0円	—
収納全体	件数	50,526件	51,257件	52,103件	1.65%	
	収納額	368,726,626円	384,675,177円	402,076,073円	4.52%	
合計	窓口納付	件数	129,245件(35.05%)	95,583件(25.78%)	91,488件(24.53%)	△4.28%
		収納額	6,356,240,768円	5,863,314,092円	5,869,878,515円	0.11%

	口座振替	件数	143,311件(38.87%)	144,093件(38.88%)	143,298件(38.43%)	△0.55%	
		収納額	5,570,587,440円	5,589,416,997円	5,615,856,410円	0.47%	
	コンビニ	件数	95,089件(25.79%)	123,837件(33.40%)	127,545件(34.20%)	2.99%	
		収納額	1,837,455,770円	1,818,198,766円	1,930,776,216円	6.19%	
	電子収納	件数	1,070件(0.29%)	7,203件(1.94%)	10,544件(2.83%)	46.38%	
		収納額	25,410,303円	121,426,356円	182,297,114円	50.13%	
	共通納税	件数	—	—	28件(0.01%)	皆増	
		収納額	—	—	660,601円	皆増	
	収納全体	件数	368,715件	370,716件	372,903件	0.59%	
		収納額	13,789,694,281円	13,392,356,211円	13,599,468,856円	1.55%	
	経費	口座振替	手数料	1,423,294円	1,422,454円	1,412,510円	△0.70%
			委託料	1,276,831円	1,275,485円	1,272,247円	△0.25%
コンビニ		委託料	6,363,124円	6,231,375円	6,324,587円	1.50%	
		電子収納	委託料	264,225円	552,032円	712,167円	29.01%

※ 各税目の件数は延べ件数。収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ 電子収納は、LINE Payを令和元年5月7日から、PayPayを令和3年4月1日から、d払い、au PAY及びJ-Coin Payを令和3年10月1日から開始しています。

※ 共通納税は、令和5年4月1日から開始しています。

イ スマートフォンアプリ別電子収納の推移

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)		
市民税 (普通徴収)	LINE Pay	件数	361件	254件	263件	3.54%	
		収納額	8,696,774円	3,812,306円	5,192,588円	36.21%	
	PayPay	件数	6件	1,712件	2,170件	26.75%	
		収納額	47,329円	31,770,593円	36,409,804円	14.60%	
	d払い	件数	—	5件	70件	1,300.00%	
		収納額	—	77,781円	1,684,600円	2,065.82%	
	au PAY	件数	—	35件	455件	1,200.00%	
		収納額	—	648,358円	8,331,594円	1,185.03%	
	J-Coin Pay	件数	—	2件	4件	100.00%	
		収納額	—	24,118円	47,028円	94.99%	
	小計	件数	367件	2,008件	2,962件	47.51%	
		収納額	8,744,103円	36,333,156円	51,665,614円	42.20%	
	固定資産税 都市計画税	LINE Pay	件数	464件	514件	443件	△13.81%
			収納額	14,628,600円	10,654,400円	9,219,900円	△13.46%
PayPay		件数	23件	2,912件	4,092件	40.52%	
		収納額	485,000円	60,647,100円	85,323,500円	40.69%	
d払い		件数	—	5件	94件	1,780.00%	
		収納額	—	80,000円	2,137,300円	2,571.63%	
au PAY		件数	—	56件	776件	1,285.71%	
		収納額	—	1,124,000円	17,487,300円	1,455.81%	

	J-Coin Pay	件数	—	0 件	0 件	—
		収納額	—	0 円	0 円	—
	小計	件数	487 件	3,487 件	5,405 件	55.00%
		収納額	15,113,600 円	72,505,500 円	114,168,000 円	57.46%
軽自動車税 (種別割)	LINE Pay	件数	216 件	154 件	115 件	△25.32%
		収納額	1,552,600 円	1,076,100 円	890,400 円	△17.26%
	PayPay	件数	—	1,552 件	1,686 件	8.63%
		収納額	—	11,504,400 円	12,529,000 円	8.91%
	d払い	件数	—	0 件	40 件	皆増
		収納額	—	0 円	299,500 円	皆増
	au PAY	件数	—	2 件	336 件	16,700.00%
		収納額	—	7,200 円	2,744,600 円	38,019.44%
	J-Coin Pay	件数	—	0 件	0 件	—
		収納額	—	0 円	0 円	—
	小計	件数	216 件	1,708 件	2,177 件	27.46%
		収納額	1,552,600 円	12,587,700 円	16,463,500 円	30.79%
合計	LINE Pay	件数	1,041 件	922 件	821 件	△10.95%
		収納額	24,877,974 円	15,542,806 円	15,302,888 円	△1.54%
	PayPay	件数	29 件	6,176 件	7,948 件	28.69%
		収納額	532,329 円	103,922,093 円	134,262,304 円	29.20%
	d払い	件数	—	10 件	204 件	1,940.00%
		収納額	—	157,781 円	4,121,400 円	2,512.10%
	au PAY	件数	—	93 件	1,567 件	1,584.95%
		収納額	—	1,779,558 円	28,563,494 円	1,505.09%
	J-Coin Pay	件数	—	2 件	4 件	100.00%
		収納額	—	24,118 円	47,028 円	94.99%
	小計	件数	1,070 件	7,203 件	10,544 件	46.38%
		収納額	25,410,303 円	121,426,356 円	182,297,114 円	50.13%

※ 数値は、スマートフォンアプリでバーコードを読み取り納付するもの。

ウ 共通納税の内訳

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)	
市民税 (普通徴収)	スマホ アプリ	件数	—	8 件	皆増	
		収納額	—	—	153,020 円	皆増
	クレジット カード	件数	—	—	7 件	皆増
		収納額	—	—	161,581 円	皆増
	口座振替	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—
	インターネ ットバンキ ング	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—

	ページ 番号発行	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—
	小計	件数	—	—	15 件	皆増
		収納額	—	—	314,601 円	皆増
固定資産税 都市計画税	スマホ アプリ	件数	—	—	11 件	皆増
		収納額	—	—	284,000 円	皆増
	クレジット カード	件数	—	—	2 件	皆増
		収納額	—	—	62,000 円	皆増
	口座振替	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—
	インターネ ットバンキ ング	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—
	ページ 番号発行	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—
	小計	件数	—	—	13 件	皆増
		収納額	—	—	346,000 円	皆増
軽自動車税 (種別割)	スマホ アプリ	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—
	クレジット カード	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—
	口座振替	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—
	インターネ ットバンキ ング	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—
	ページ 番号発行	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—
	小計	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—
合計	スマホ アプリ	件数	—	—	19 件	皆増
		収納額	—	—	437,020 円	皆増
	クレジット カード	件数	—	—	9 件	皆増
		収納額	—	—	223,581 円	皆増
	口座振替	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—
	インターネ ットバンキ ング	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—
	ページ 番号発行	件数	—	—	0 件	—
		収納額	—	—	0 円	—
	小計	件数	—	—	28 件	皆増
		収納額	—	—	660,601 円	皆増

※ スマホアプリの数値は、スマートフォンアプリで二次元（QR）コードを読み取り納付するもの。

(5) インターネット公売の推移【収税課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
落札件数	4件	1件	1件	0.00%
内訳	不動産	1件	1件	0.00%
	動産	2件	—	—
	自動車	1件	—	—
落札金額合計	1,033,901円	1,168,000円	5,637,435円	382.66%

※ 落札金額から滞納処分費を除いた金額を滞納市税等に充当し、残余金がある場合は、滞納者に還付しています。

3 地方譲与税、各種交付金、地方交付税等

(1) 地方譲与税【財政課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
地方揮発油譲与税	103,616,000円	100,845,000円	98,136,000円	△2.69%
自動車重量譲与税	301,464,000円	288,332,000円	293,738,000円	1.87%
地方道路譲与税	0円	0円	1円	皆増
森林環境譲与税	13,076,000円	13,083,000円	16,956,000円	29.60%
合計	418,156,000円	402,260,000円	408,830,001円	1.63%
備考	森林環境譲与税について、段階的移行により全国の譲与総額が400億円から500億円に増額されるとともに、市町村への譲与割合が85%から88%に増加したことから、決算額が増加しました。			

(2) 利子割交付金【財政課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
利子割交付金	15,888,000円	13,306,000円	12,577,000円	△5.48%
備考	超低金利政策が続く中、物価高騰の影響や個人消費の回復傾向を受けて定期性預金が減少したことから、決算額が減少しました。			

(3) 法人事業税交付金【財政課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
法人事業税交付金	133,906,000円	261,859,000円	303,473,000円	15.89%
備考	交付基準の経過措置により、令和3年度は3分の2が法人税割額で3分の1が従業者数で按分されていましたが、令和4年度は3分の1が法人税割額で3分の2が従業者数となり、交付基準率の高い従業者数による按分割合が増えたことに加え、コロナ禍からの社会経済活動の正常化や円安などの影響により企業収益が改善したことから、決算額が増加しました。			

※ 令和2年度に創設。

(4) 地方消費税交付金【財政課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
地方消費税交付金	3,301,819,000円	3,591,516,000円	3,738,349,000円	4.09%
備考	個人消費の回復傾向に加え、物価高騰や円安の影響により輸入取引に係る地方消費税が増加したことから、決算額が増加しました。			

(5) 配当割交付金【財政課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
配当割交付金	95,050,000円	137,416,000円	126,821,000円	△7.71%
備考	好調な企業業績を受け、上場株式等に係る配当所得金額が増加したものの、上場株式等に係る譲渡損失の損益通算により、配当所得が譲渡損失に充てられて減少したことから、決算額が減少しました。			

(6) 株式等譲渡所得割交付金【財政課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
株式等譲渡所得割交付金	115,518,000円	173,318,000円	101,047,000円	△41.70%
備考	株価の低迷を受けて株取引が減り、譲渡益が大幅に減少したことから、決算額が減少しました。			

(7) ゴルフ場利用税交付金【財政課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
ゴルフ場利用税交付金	139,732,484円	162,053,505円	167,268,342円	3.22%
備考	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の影響で減少していた利用者数が回復傾向にあることから、決算額が増加しました。			

(8) 自動車取得税交付金【財政課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
自動車取得税交付金	11,283円	381円	1,375,965円	361,045.67%
備考	令和元年9月30日をもって廃止された自動車取得税の滞納繰越分は減少しているものの、日野自動車株式会社の排出ガス・燃費性能試験における不正行為が発覚し、過去に自動車取得税の税制優遇を受けた車両に係る追加納付があったことから、決算額が増加しました。			

(9) 環境性能割交付金【財政課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
環境性能割交付金	51,358,000円	51,082,738円	62,142,000円	21.65%
備考	半導体不足等の影響により自動車新車販売台数が落ち込んでいるものの、令和元年10月からの自動車税の環境性能割臨時的軽減が令和3年12月31日をもって終了し、臨時的軽減による減収がなくなったことから、決算額が増加しました。			

(10) 地方特例交付金【財政課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)	
減収補填 特例交付金	個人住民税 減収補填	155,985,000円	159,859,000円	190,317,000円	19.05%
	自動車税 減収補填	24,340,000円	15,889,000円	—	皆減
	軽自動車税 減収補填	10,053,000円	5,861,000円	—	皆減
計	190,378,000円	181,609,000円	190,317,000円	4.79%	
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	—	171,500,000円	2,809,000円	△98.36%	
合計	190,378,000円	353,109,000円	193,126,000円	△45.31%	

備考	<p>地方特例交付金について、令和元年10月からの自動車税及び軽自動車税の環境性能割臨時的軽減が令和3年12月31日をもって終了したことに伴い自動車税及び軽自動車税減収補填が皆減したものの、住宅借入金等特別税額控除見込額の増加により個人住民税減収補填が増加したことから、決算額が増加しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金について、令和3年度限りとされていた中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る特例措置による減収補填がなくなり、生産性革命の実現に向けた特例措置による減収補填のみとなったことから、決算額が減少しました。</p>
----	---

(11) 地方交付税【財政課】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
普通 交付 税	基準財政需要額	25,679,931,000円	27,603,300,000円	26,419,860,000円	△4.29%
	基準財政収入額	20,445,470,000円	19,816,105,000円	20,365,938,000円	2.77%
	(振替前)財源不足額	5,234,461,000円	7,787,195,000円	6,053,922,000円	△22.26%
	臨時財政対策債振替額	1,909,327,000円	2,936,204,000円	797,633,000円	△72.83%
	(振替後)財源不足額	3,325,134,000円	4,850,991,000円	5,256,289,000円	8.35%
	需要・収入錯誤額	△11,420,000円	—	—	—
	調整額	△12,144,000円	—	—	—
決定額		3,301,570,000円	4,850,991,000円	5,256,289,000円	8.35%
特別交付税		586,067,000円	617,598,000円	635,125,000円	2.84%
震災復興特別交付税		7,021,000円	4,718,000円	2,352,000円	△50.15%
合計		3,894,658,000円	5,473,307,000円	5,893,766,000円	7.68%
備考		令和4年度地方財政計画において、原資となる国税収入の増収見込みに伴い地方交付税が増額配分されたことに加え、国の補正予算において、更なる国税収入の上振れにより普通交付税の追加交付があったことから、決算額が増加しました。			

(12) 交通安全対策特別交付金【財政課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
交通安全対策特別交付金	18,134,000円	17,747,000円	16,602,000円	△6.45%
備考	交通反則通告制度に基づく反則件数の減少に伴い、原資となる国の交通反則金収入が減少したことから、決算額が減少しました。			

総 務 費

1 一般管理

◎一般管理諸費

○市長と話そう事業費

(1) 市長と話そう事業費【市政推進室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
144,000 円		112,065 円				31,935 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					112,065 円		
備考							

【事業内容】

野田市の未来を担う子どもたちが今何を考え、何を望んでいるのか、素直な意見を求めるため、市内全ての公立小中学校を対象に「市長と話そう集会」を実施するとともに、市長と話そう集会では言いにくいことや相談したいこと、言いたいことなどを市長にいつでも届けられるようにするため、令和元年9月から「市長と話そう手紙編」を実施しています。

「市長と話そう集会」については、令和4年10月4日から12月2日までの期間で全ての公立小中学校を訪問し、子どもたちと意見交換を行いました。

「市長と話そう（手紙編）」については、全ての公立小中学校において、担任の先生から市長宛の封筒及び用紙を子どもたちに直接配布するとともに、学校内にも封筒と用紙を置き、自由に意見や相談ができるようにしています。

子どもたちからは、学校のトイレをきれいにしてくれてありがとうや校庭に遊具を増やしてほしいといった教育環境の整備、通学路への信号機や横断歩道設置などの通学路の安全確保、総合公園水泳場を再開してほしいといった生涯学習、防犯灯を設置してほしいといった防犯、公園などの遊び場の整備や遊具を設置してほしいといった公園に関することなど、様々な意見等がありました。このうち、直ちに対応可能な要望等については、担当部署と連携しながら対応しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
意見数	市長と話そう集会	380 件	315 件	340 件
	市長と話そう手紙編 (通数)	683 件 (447 通)	520 件 (336 通)	653 件 (330 通)
	合計	1,063 件	835 件	993 件
意見分類	学校教育	149 件	104 件	101 件
	教育環境の整備	125 件	85 件	111 件
	通学路の安全確保	110 件	50 件	49 件
	生涯学習	23 件	27 件	72 件
	環境保全の推進	24 件	26 件	38 件
	ごみ減量・リサイクル・環境美化	44 件	38 件	47 件
	子育て施策	9 件	19 件	58 件
	健康づくり・地域医療	42 件	41 件	7 件
	福祉の充実	5 件	9 件	3 件
	防災	16 件	11 件	10 件

	防犯	56件	33件	27件
	交通安全	6件	16件	13件
	都市基盤の整備	13件	38件	33件
	公園	133件	99件	88件
	公共交通	25件	11件	24件
	地域産業の振興	28件	30件	57件
	観光・イベント	43件	25件	25件
	その他	212件	173件	230件
	事業費	162,949円	120,237円	112,065円
	うち一般財源	162,949円	120,237円	112,065円

※ 1通で複数の意見等の記載がある手紙もあることから、通数と意見数は一致しません。

◎コミュニティ促進費

○自治会集会施設整備費

(1) 自治会集会施設整備事業補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,630,000円		8,630,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					8,630,000円		
備考	2件の整備事業を補助採択したものの、いずれも既存集会施設の増築等で補助対象事業費が少額であったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

自治会集会施設を地域住民の触れ合いと世代間の交流促進の場、又は災害時の拠点施設として位置付けし、住民自治の増進を図ることを目的として、自治会等が行う集会施設の整備に対し、対象経費の10分の6（上限1,200万円）を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
自治会集会 施設整備 事業	総事業費	20,920,000円	26,000,000円	15,430,950円
	補助対象事業費	19,350,000円	23,038,690円	14,388,150円
	補助金額	11,610,000円	12,000,000円	8,630,000円
	うち一般財源	11,610,000円	12,000,000円	8,630,000円
	事業内容	岩名第五区自治会館新築	春日町自治会館新築	桜台自治会館増築 新田戸自治会館修繕

○コミュニティ助成事業費

(1) コミュニティ助成事業助成金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,500,000円		2,400,000円				100,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,400,000円			
備考	補助採択された整備事業に係る総事業費が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業を活用して、地域コミュニティ活動の充実・強化、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図ることを目的として、自治会等が行うコミュニティ活動備品の整備に対し助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般コミュニティ助成事業	総事業費	2,540,285円	2,199,180円	2,496,657円
	助成金額	2,500,000円	2,000,000円	2,400,000円
	うち一般財源	—	—	—
事業内容	谷吉自治会 太鼓他コミュニティ活動備品整備	羽貫3自治会 掲示板他コミュニティ活動備品整備	岩名一丁目町内会 テレビ他コミュニティ活動備品整備	

○（仮称）多世代交流センター整備費

(1) （仮称）多世代交流センター整備費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
34,954,855円		34,572,051円				382,804円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			20,400,000円		14,172,051円		
備考	令和4年度新規事業						

【事業内容】

行政改革大綱に基づく民間施設の有効活用に向けて、令和4年4月1日付けで、地元自治会で組織された船形中央会館運営委員会から船形中央会館の無償譲渡を受けたことから、地域コミュニティの核となる多世代交流センターとして活用するため、施設修繕工事を実施しました。

令和5年4月1日に野田市船形多世代交流センターとして開設し、趣味や娯楽を通じた多世代の交流の場とするほか、オンデマンドの出張相談等の会場として活用していきます。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費		—	126,500円	34,572,051円
	うち一般財源	—	126,500円	14,172,051円
事業内容		—	アスベスト調査	施設修繕工事、施設用備品整備、公衆無線LAN整備

◎契約事務費

○契約事務費

(1) 公契約審議会委員報酬【管財課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
117,000円		71,500円				45,500円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					71,500円		

備考	審議会の開催が増加したことから、決算額が増加しました。また、3回の開催を見込んでいた審議会が2回の開催となったことから、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

平成29年度から野田市公契約審議会（委員6人）を設置し、野田市公契約条例第6条第1項に規定する賃金等の最低額に関する事項、その他公契約に関する重要な事項について調査審議しています。

令和4年度は、審議会を2回開催し、野田市公契約条例の課題と今後の対応や令和4年度の最低賃金を踏まえた最低額を審議しました。

【活動指標・成果指標】

指標名			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
公契約条例適用			件数	69件	77件	79件
			労働者数	1,339人	1,487人	1,685人
内訳	直接適用	工事請負契約	件数	15件	24件	21件
			労働者数	278人	466人	586人
		業務委託契約	件数	20件	20件	19件
			労働者数	428人	422人	415人
		指定管理協定	件数	34件	33件	39件
			労働者数	633人	599人	684人
事業費			32,500円	32,500円	71,500円	
うち一般財源			32,500円	32,500円	71,500円	

◎市民活動推進費

○市民活動推進費

(1) 市民活動支援センター費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,171,000円		5,814,525円				356,475円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					5,814,525円		
備考	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止となっていたイベント等が実施され、時間外勤務が増えたことで、会計年度任用職員報酬が増加したことなどから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

野田市市民活動支援センターでは、特定非営利活動法人やボランティア団体などの市民活動団体の育成及び活動の充実を図るとともに、市民活動団体と行政各部局との連携を図り、必要とする支援と結び付けるため、各種相談業務や市民活動の普及啓発、情報交換会や研修会の開催等の支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民活動支援センター登録団体数(各年度3月末現在)		138団体	133団体	139団体
事業費		3,817,724円	5,528,166円	5,814,525円
うち一般財源		3,817,724円	5,528,166円	5,814,525円

(2) 市民活動団体支援補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,500,000円		1,028,032円				471,968円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,028,032円		
備考	組織基盤強化支援の補助団体数が減少したことに加え、事業発展支援の1団体当たりの補助金額が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

市民の積極的な参加によるまちづくりの進展を図るため、市民活動支援センターの登録団体に対し、組織の運営や自立の強化を図る取組及び事業の発展や組織体制の強化を図る取組に要する経費に補助金を交付するものです。設立5年未満の団体を対象とした組織基盤強化支援は、対象経費の10分の9（上限10万円）を、設立5年以上の団体を対象とした事業発展支援は、対象経費の10分の8（上限20万円）を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
組織基盤 強化支援 (設立5年未満)	団体数	4団体	8団体	6団体
	補助金額	362,000円	696,006円	600,000円
事業発展支援 (設立5年以上)	団体数	4団体	4団体	4団体
	補助金額	530,000円	639,400円	428,032円
合計	団体数	8団体	12団体	10団体
	補助金額	892,000円	1,335,406円	1,028,032円
	うち一般財源	892,000円	1,335,406円	1,028,032円

◎情報公開・個人情報保護事業費

○情報公開・個人情報保護事業費

(1) 情報公開・個人情報保護事業費【総務課・行政管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
670,944円		651,134円				19,810円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				5,590円	645,544円		
備考	前年度からの継続審理3件が終了したことで審理員報酬が皆増したことに加え、個人情報保護制度の見直しに伴い野田市情報公開・個人情報保護審査会の開催回数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

野田市情報公開条例に基づき、市民等の求めに応じ、市が保有している行政文書を原則として開示するとともに、野田市個人情報保護条例（令和5年4月1日からは個人情報の保護に関する法律）に基づき、個人情報の本人からの求めに応じ、市が保有している当該本人の個人情報を原則として開示しています。

また、開示等の決定に対する審査請求について、審理員による審理を行う（令和4年度末までの決定に係るものまで）とともに、野田市情報公開・個人情報保護審査会条例に基づき設置された野田市情報公開・個人情報保護審査会の会議を開催し、審査請求に係る審議を行っています。

同審査会では、審査請求に係る審議のほか、本市における情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を確保するための審議を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
情報公開	請求者数	10人	12人	8人
	請求件数	12件	19件	15件
	決定件数	16件	28件	15件
	主な請求内容	特定施設使用廃止届、地下水水質分析業務報告書等	市が団体等に交付した補助金に関する文書、地下水水質分析業務報告書等	工事請負契約に係る契約書及び工事請負金額内訳書、指定管理者事業計画書等
個人情報本人開示	請求者数	16人	16人	17人
	請求件数	20件	23件	21件
	決定件数	22件	26件	20件
	主な請求内容	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る家屋調査票等	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る家屋調査票等	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る家屋調査票等
審査請求	新規請求件数	3件	4件	1件
	前年度からの継続件数	0件	3件	3件
	請求内容	野田市情報公開条例に基づく行政文書部分開示決定に対する審査請求並びに野田市個人情報保護条例に基づく個人情報開示決定及び個人情報部分開示決定に対する審査請求	野田市情報公開条例に基づく行政文書部分開示決定及び行政文書開示請求拒否決定に対する審査請求並びに野田市個人情報保護条例に基づく個人情報開示決定及び個人情報部分開示決定に対する審査請求	野田市情報公開条例に基づく行政文書部分開示決定に対する審査請求
審理員による審理	審理員の新規指名件数	3件	2件	1件
	前年度からの継続件数	0件	2件	3件
	主な審理内容	野田市情報公開条例に基づく行政文書部分開示決定に対する審査請求並びに野田市個人情報保護条例に基づく個人情報開示決定及び個人情報部分開示決定に対する審査請求	野田市個人情報保護条例に基づく個人情報開示決定及び部分開示決定に対する審査請求並びに野田市情報公開条例に基づく行政文書部分開示決定及び行政文書開示請求拒否決定に対する審査請求	野田市個人情報保護条例に基づく個人情報開示決定に対する審査請求並びに野田市情報公開条例に基づく行政文書部分開示決定及び行政文書開示請求拒否決定に対する審査請求
情報公開・個人情報保護審査会	開催回数	5回	5回	8回
	審議内容	個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議、行政文書部分開示決定に対する審査請求に関する審議	個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議	個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議、個人情報の保護に関する法律の改正に伴う個人情報保護制度等の見直しに係る審議、個人情報保護制度の運用の手引等に係る審議及び行政文書部分開示決定に対する審査請求に係る審議
事業費		294,904円	165,722円	651,134円
うち一般財源		283,549円	148,142円	645,544円

※ 令和2年度までは、情報公開・個人情報保護に係る審理員報酬を行政不服審査法関係費で支出していたため、令和2年度の事業費には行政不服審査法関係費で支出した審理員報酬120,000円を含めています。

◎行政不服審査法関係費

○行政不服審査法関係費

(1) 行政不服審査法関係費【総務課・行政管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
191,000 円		480 円				190,520 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					480 円		
備考	審査請求に係る諮問がなく、3 回を見込んでいた野田市行政不服審査会が開催されなかったことに加え、1 件分を見込んでいた審理員報酬が不要となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

行政不服審査法に基づく審査請求について、審理員による審理を行うとともに、野田市行政不服審査法施行条例に基づき設置された野田市行政不服審査会の会議を開催し、審査請求に係る審議を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
審査請求	新規請求件数	0 件	0 件	0 件
	前年度からの継続件数	1 件	0 件	0 件
	請求内容	滞納者に係る滞納処分に対する審査請求	—	—
審理員による審理	審理員の指名件数	0 件	0 件	0 件
	前年度からの継続件数	0 件	0 件	0 件
	主な審理内容	—	—	—
行政不服	開催回数	3 回	0 回	0 回
審査会	主な審議内容	滞納者に係る滞納処分に対する審査請求	—	—
事業費		53,191 円	781 円	480 円
うち一般財源		53,191 円	781 円	480 円

※ 令和 2 年度までは、情報公開・個人情報保護に係る審理員報酬も行政不服審査法関係費で支出していましたが、令和 3 年度からそれぞれの事業費で支出することとしたため、令和 2 年度の事業費から情報公開・個人情報保護に係る審理員報酬 120,000 円を除いています。

◎障がい者雇用促進事業費

○障がい者雇用促進事業費

(1) 障がい者雇用促進事業費【人事課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
26,758,656 円		25,440,095 円				1,318,561 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					25,440,095 円		
備考	年度途中において順次 3 人雇用したことで会計年度任用職員報酬等が増加したことから、決算額が増加しました。また、雇用障がい者の体調不良による欠勤があったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障がい者雇用を促進するため、令和2年1月に「障がい者雇用室」を開設し、知的障がい者及び精神障がい者を雇用しています。当初は、廃棄文書のシュレッダー業務、郵便物の仕分け業務、公用車の洗車業務から開始し、現在は各所属課からの業務依頼を受け、障がい者雇用室のジョブサポーターと実施の可否を協議した上で、業務を実施しています。

令和4年度は、前年度から引き続き、知的障がい者3人、精神障がい者5人を会計年度任用職員として雇用していましたが、年度途中において知的障がい者2人、自立支援給付受給者1人を順次雇用したことから、雇用障がい者数は11人となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
雇用障がい者数	8人	8人	11人
依頼所属課数	22課	21課	23課
事業費	19,543,167円	24,982,106円	25,440,095円
うち一般財源	19,543,167円	24,982,106円	25,440,095円
主な事業内容	廃棄文書のシュレッダー、郵便物の仕分け業務、公用車の洗車、入力業務、印刷、封入封緘業務、清掃業務等	廃棄文書のシュレッダー、郵便物の仕分け業務、公用車の洗車、入力業務、印刷、封入封緘業務、清掃業務等	廃棄文書のシュレッダー、郵便物の仕分け業務、公用車の洗車、入力業務、印刷、封入封緘業務、清掃業務等

◎公共施設PCB含有調査費

○公共施設PCB含有調査費

(1) 公共施設PCB含有調査費【営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
16,882,000円	15,729,934円			616,000円	536,066円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					15,729,934円
備考	翌年度繰越額の内訳：産業廃棄物運搬処理委託料616,000円 令和4年度新規事業				

【事業内容】

昭和47年8月から昭和52年3月までの間に建設された公共施設の照明器具等にPCB含有の可能性があるため、対象となる公共施設の照明器具等についてPCB含有の有無を判別する全数調査を実施しました。

公共施設88施設（小中学校及び幼稚園を除く。）については、照明器具1,334台及び低圧コンデンサー87台を調査した結果、下表のとおりPCB含有照明器具が76台、国で処分方法が決定していない成分分析不可能なコンデンサー内蔵型の安定器でPCB含有の可能性がある照明器具が11台、PCB含有低圧コンデンサーが9台確認されました。このため、高濃度PCB含有機器については、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に3月中に登録し、処理を依頼するとともに、低濃度PCB含有機器については、無害化処理認定施設で処分を実施しました。残るPCB含有の可能性があり成分分析不可能な照明器具11台は、国の処分方法が決定するまで中央小学校のPCB廃棄物保管場所で保管していきます。

なお、高濃度PCB含有機器の処理に係る産業廃棄物運搬処理委託料については、処理を依頼した中間貯蔵・環境安全事業株式会社において、当市の処理が年度内に完了しない見込みとなったため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
照明器具	調査台数	—	—	1,334台
	PCB含有台数	—	—	76台
	PCB含有の可能性 がある台数	—	—	11台
低圧 コンデンサー	調査台数	—	—	87台
	PCB含有台数	—	—	9台
事業費		—	—	15,729,934円
うち一般財源		—	—	15,729,934円

2 文書管理

◎自治会関係費

○自治会関係費

(1) 自治会長等報償金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
26,700,000円		26,308,800円				391,200円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					26,308,800円		
備考							

【事業内容】

自治会長等が行う広報紙、行政資料の配布と市との連絡調整事務に対し、1世帯当たり600円を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付人数		403人	417人	411人
交付金額		26,269,200円	26,661,600円	26,308,800円
うち一般財源		26,269,200円	26,661,600円	26,308,800円

(2) 自治会等交付金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
17,800,000円		17,434,000円				366,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					17,434,000円		
備考							

【事業内容】

自治会等が行うコミュニティ活動の推進、行政情報の連絡及び行政協力、その他市が依頼する事務に対し、1世帯当たり400円を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付団体数		365団体	363団体	362団体

交付金額	17,822,400円	17,678,800円	17,434,000円
うち一般財源	17,822,400円	17,678,800円	17,434,000円

3 広報広聴

◎広報費

○広報活動費

(1) 広報活動費【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
23,190,672円		22,908,883円				281,789円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	37,000円			402,440円	22,469,443円	
備考	令和3年度に発行した「くらしの便利帳」の地図面の修正版を作成したことに加え、市報発行に係る印刷製本費が入札により増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

市民に市政情報や市の魅力をお知らせするため、市報を毎月2回（1日号と15日号）発行するとともに、「くらしの便利帳」及び「野田ガイドマップ」を隔年で発行しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市報	発行部数	51,000部	51,000部	51,000部
	延べ頁数	312頁	316頁	320頁
	発行経費	17,910,262円	16,672,076円	18,364,896円
くらしの便利帳 ・ 野田ガイドマップ	発行部数	—	55,000部	55,000部
	発行経費	—	0円	2,288,000円
	備考	発行せず (隔年ごとの発行のため)	くらしの便利帳 野田ガイドマップ ※発行経費は事業者の有料 広告収入を充てた	くらしの便利帳の地図面の 修正版を作成 ※修正版作成のため、発行 経費は市単独費
グラフ野田	発行部数	中止	廃止	—
	発行経費	—	—	—
	特集内容	—	—	—
事業費		20,459,841円	18,744,154円	22,908,883円
うち一般財源		20,436,341円	18,598,774円	22,469,443円

○市政映像記録業務

(1) 市政映像記録業務【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
365,000円		319,000円				46,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					319,000円	
備考						

【事業内容】

将来における「市政映画」などの制作に活用するため、特に必要と認められる市政の動きや変貌する街の様子などの映像を記録するとともに、市の映像資料として、市公式動画チャンネル（YouTube）に投稿しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	154,000円	299,000円	319,000円
うち一般財源	154,000円	299,000円	319,000円
主な内容	野田市役所本庁舎での新型コロナウイルス対策、コウノトリ「たいよう」放鳥・「ひかる」のペアが東日本で初の野外繁殖、野田市水難救助隊を結成、梅郷駅前交番の開所、バーチャル産業祭の開催、高架切替後の東武野田線始発など計8項目	聖火リレートーチの県内巡回展示、さわやかワークの創立20周年「タイムカプセル掘り起こし」、コウノトリ「リン」と「ミズキ」放鳥、パラリンピック集火、高齢者向けスマートフォンの使い方講座、コウノトリの人工巣塔設置、忍者展の開催、愛宕駅前出張所の開設、野田市駅・愛宕駅連続立体交差事業など計10項目	コウノトリ「はく」放鳥、新型コロナウイルスワクチン集団接種、のだしこども館 supported by kikkoman がオープン、リサイクルフェアの開催、産業祭の開催、6年ぶりの演習型総合防災訓練を実施、「野田むらさきの里ふれあいウオーク2022」の開催、野田市駅前交番の開所、連続立体交差事業に伴い整備が進む野田市駅前・愛宕駅前の計10項目

◎広聴費

○広聴活動費

(1) 広聴活動諸費【総務課・市政推進室】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
37,000円	30,546円				6,454円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					30,546円
備考					

【事業内容】

市民の声を業務改善等に役立てるため、「市長への手紙」や市ホームページの「市政へのご意見・お問い合わせ」、市政懇談会の開催により広く市政に対するご意見等を頂いています。

市長への手紙については、専用はがきを市内の公共施設29か所に設置して、気軽に市政に対する意見、要望、苦情等を寄せられるようにしており、寄せられた意見等に対しては、市長が全て目を通して回答しています。

また、市ホームページの「市政へのご意見・お問い合わせ」についても、原則として寄せられた全ての意見・質問に回答するとともに、市政運営の参考にさせていただいています。なお、市政に関する意見は「市政へのご意見（市政メール）」から、業務に関する問合せは「各課へのお問い合わせ」から投稿していただくこととしています。

市政懇談会については、地域性をいかしたまちづくりに市民の提言等を反映することを目的に、地区ごとに市長との懇談会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市長への手紙件数	263件	299件	205件

メール件数	市政メール	316 件	322 件	270 件	
	問合せメール	2,030 件	2,423 件	2,180 件	
	合計	2,346 件	2,745 件	2,450 件	
市政懇談会	第 1 回	地区	福田	川間	木間ヶ瀬 (木間ヶ瀬・新木間ヶ瀬)
		開催日	令和 3 年 2 月 13 日 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催)	令和 3 年 11 月 14 日	令和 4 年 11 月 6 日
		開催場所	—	市役所 8 階大会議室	木間ヶ瀬公民館
		参加者数	—	13 人	20 人
		提案数	21 件	17 件	23 件
		主な提案	防犯カメラ設置、まめバス運行、交通標識設置、通学路の安全確保、コロナ禍の中で市事業の検証、ごみ処理施設の今後、三ツ堀里山自然園の管理等	通学路の安全確保、県道への横断歩道等設置要望、自治会の加入促進策、防犯カメラ及び看板設置、指定避難所追加及び洪水時の避難場所確保、市道整備及びボックスカルバート改修、遊歩道整備、コロナ対策の強化等	県道 7 号線及び 17 号線の整備、通学路の拡幅、市道整備、防災対策と防災教育の必要性、水害時の避難先及び災害時の高齢者への緊急連絡、ごみ集積所の利用方法、まめバス運行、小規模ヤードへの行政指導、防犯カメラ設置、空家対策等
	第 2 回	地区	—	中央第 1 (中野台・堤台)	中央第 1 (三ヶ町)
		開催日	—	令和 4 年 3 月 13 日 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催)	令和 5 年 2 月 19 日
		開催場所	—	—	市役所 8 階大会議室
		参加人数	—	—	9 人
		提案数	—	10 件	6 件
主な提案	—	野田橋 4 車線化、県道 19 号線の交通渋滞対策、まめバス運行、岩名中学校の自転車通学、通学路の補修及び側溝改修、防犯カメラ設置、浸水時の避難場所確保、商店街活性化、コロナ対策の強化等	野田市駅前の整備、自転車の安全な乗り方等の指導、防犯カメラ増設、自治会への負担軽減、新清掃工場建設		
事業費		25,839 円	30,684 円	30,546 円	
うち一般財源		25,839 円	30,684 円	30,546 円	

◎ホームページ管理運営費

○ホームページ管理運営費

(1) ホームページ管理運営費【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,332,200 円		4,332,020 円				180 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				704,000 円	3,628,020 円		
備考							

【事業内容】

市民に速やかにお知らせしたい情報などを公表するため、平成13年2月1日に開設した野田市の公式ホームページは、平成27年2月にCMS（コンテンツ・マネージメント・システム）を導入し、令和元年度にはセキュリティ強化のため、全てのページをHTTPS化しています。また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のFacebook、LINE、動画共有サービスのYouTubeを利用して、市内外に野田市の魅力や市政情報を発信しています。

令和4年度は、ホームページのリニューアルを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
項目別アクセス数	トップページ	1,643,022件	1,337,193件	843,853件
	施設案内	58,810件	46,857件	37,606件
	くらしの便利帳 (休日当番医等を含む)	87,752件	80,644件	69,443件
	市政の疑問に お答えします	13,018件	12,858件	10,099件
	月間行事予定表	18,860件	18,665件	22,463件
フォロワー数等	Facebook 野田市広報 (H25.12.1開設)	2,194人	2,309人	2,453人
	Facebook コウノトリをシンボルとした野田の生きもの日記 (H27.10.1開設)	566人	609人	621人
	LINE 野田市@nodacity (H29.10.27開設)	4,153人	5,344人	5,904人
	YouTube 野田市公式動画チャンネル (H29.12.8開設)	659人	1,050人	1,600人
事業費		3,365,896円	4,314,420円	4,332,020円
うち一般財源		2,430,896円	3,445,420円	3,628,020円

4 コミュニティセンター

◎コミュニティセンター管理運営費

○コミュニティセンター管理運営費

(1) コミュニティセンター管理運営費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
57,093,700円		56,487,649円				606,051円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				8,110円	56,479,539円	
備考	人件費の増加及び電気・ガス・燃料高騰分の補填に伴い、各会館指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

コミュニティ会館は、豊かな人間形成と市民文化を高揚する地域社会づくりの拠点として、市民活動や生涯学習・文化活動の場を提供しており、利用者が快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努めるとともに、指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
サークル	利用件数	1,856件	2,625件	3,335件
	利用人数	13,888人	18,839人	26,553人

南 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	会議	利用件数	44 件	80 件	159 件
		利用人数	504 人	890 人	1,608 人
	発表会	利用件数	4 件	2 件	11 件
		利用人数	55 人	10 人	189 人
	その他	利用件数	195 件	248 件	310 件
		利用人数	4,247 人	3,837 人	10,416 人
小計	利用件数	2,099 件	2,955 件	3,815 件	
	利用人数	18,694 人	23,576 人	38,766 人	
北 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	2,701 件	3,042 件	3,904 件
		利用人数	28,713 人	30,301 人	39,871 人
	会議	利用件数	252 件	279 件	346 件
		利用人数	2,320 人	2,620 人	3,639 人
	発表会	利用件数	0 件	0 件	0 件
		利用人数	0 人	0 人	0 人
	その他	利用件数	174 件	198 件	163 件
		利用人数	3,171 人	4,574 人	7,475 人
	小計	利用件数	3,127 件	3,519 件	4,413 件
		利用人数	34,204 人	37,495 人	50,985 人
関 宿 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	412 件	429 件	604 件
		利用人数	2,828 人	3,064 人	4,446 人
	会議	利用件数	31 件	71 件	52 件
		利用人数	390 人	885 人	703 人
	発表会	利用件数	69 件	107 件	203 件
		利用人数	854 人	1,516 人	3,380 人
	その他	利用件数	59 件	83 件	134 件
		利用人数	919 人	1,051 人	1,820 人
	小計	利用件数	571 件	690 件	993 件
		利用人数	4,991 人	6,516 人	10,349 人
合 計	サークル	利用件数	4,969 件	6,096 件	7,843 件
		利用人数	45,429 人	52,204 人	70,870 人
	会議	利用件数	327 件	430 件	557 件
		利用人数	3,214 人	4,395 人	5,950 人
	発表会	利用件数	73 件	109 件	214 件
		利用人数	909 人	1,526 人	3,569 人
	その他	利用件数	428 件	529 件	607 件
		利用人数	8,337 人	9,462 人	19,711 人
	合計	利用件数	5,797 件	7,164 件	9,221 件
		利用人数	57,889 人	67,587 人	100,100 人
事業費			49,318,829 円	45,438,010 円	56,487,649 円
うち一般財源			49,309,009 円	45,427,060 円	56,479,539 円

5 車両管理

◎自動車維持管理費

○自動車維持管理費

(1) 自動車維持管理費【管財課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
28,218,730 円		26,541,634 円				1,677,096 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,025,328 円	25,516,306 円		
備考	燃料費が使用見込みを下回ったことに加え、自動車購入費や車両修繕料に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

所属ごとに保有していた公用車の有効活用と保有車両のスリム化を図るため、消防車両、特殊車両等を除く公用車を平成25年度に管財課に移管し、一括管理することにより、車両の使用年数や状態（故障の頻度）に応じた車両更新や修繕、車検等の維持管理に努めています。

令和4年度は、車両4台を売却し、新たに3台購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
管財課管理台数	購入	32 台	29 台	28 台	
	リース	39 台	36 台	36 台	
内 訳	軽乗用	購入	10 台	7 台	7 台
		リース	19 台	17 台	17 台
	軽貨物	購入	11 台	12 台	12 台
		リース	5 台	5 台	5 台
	小型乗用	購入	3 台	3 台	3 台
		リース	11 台	11 台	11 台
	小型貨物	購入	6 台	5 台	4 台
		リース	2 台	2 台	2 台
	普通乗用	購入	1 台	1 台	1 台
		リース	0 台	0 台	0 台
	普通貨物	購入	1 台	1 台	1 台
		リース	0 台	0 台	0 台
	普通特種	購入	0 台	0 台	0 台
		リース	0 台	0 台	0 台
	普通乗合	購入	0 台	0 台	0 台
		リース	2 台	1 台	1 台
	ドライブレコーダーの設置 ※	管財課管理台数	48 台 (7 台)	58 台 (13 台)	60 台 (3 台)
		他課管理台数	33 台	36 台	37 台
購入車	管財課管理台数	4 台	2 台	3 台	
	他課管理台数	0 台	0 台	0 台	
	購入金額	5,087,741 円	3,001,675 円	3,045,620 円	

リース車	管財課管理台数	39 台	36 台	36 台
	他課管理台数	24 台	25 台	25 台
	リース金額	13,194,434 円	12,007,774 円	12,310,662 円
燃料費		4,520,157 円	5,136,519 円	5,416,535 円
車両修繕料		3,731,943 円	3,802,063 円	3,337,688 円
充電設備設置工事		—	—	—
車両用備品		—	—	—
事業費		28,779,467 円	26,524,808 円	26,541,634 円
うち一般財源		28,374,151 円	25,976,091 円	25,516,306 円

※ ドライブレコーダー設置台数の下段()書きは、上段の内数で新規購入又は新規リースと同時に設置したもの。

6 財産管理

◎普通財産管理費

○普通財産管理費

(1) 普通財産管理費【管財課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,319,000 円		5,950,137 円				368,863 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				415,980 円	5,534,157 円		
備考	令和3年度に実施した土地の売払いに向けた用地測量や倒木撤去及び枯木伐採といった臨時的な業務がなかったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

行政財産として利用が見込めない土地を普通財産として維持管理するとともに、売払いによる処分や土地の貸付けを随時実施して、将来の維持管理費の削減と財源の確保に努めています。

令和4年度は、下表のとおり10件の土地の売払いを実施しましたが、番号1の土地については一般競争入札により売り払いました。

番号	所在地	区域	面積	売払価格
1	堤根新田字窪 77 番 8 外 1 筆	市街化	764.75 m ²	45,351,111 円
2	堤根新田字窪 77 番 20	市街化	63.89 m ²	2,677,067 円
3	木間ヶ瀬字小作 3214 番 2	調整	161.18 m ²	3,046,302 円
4	中根新田字台山 61 番 5 外 1 筆	市街化	115.18 m ²	1,265,949 円
5	木間ヶ瀬字鴻ノ巣 1628 番 3 外 1 筆	調整	246.92 m ²	550,270 円
6	上三ヶ尾字荒巻 206 番 4 外 1 筆	調整	175.34 m ²	1,327,590 円
7	上三ヶ尾字荒巻 205 番 25 外 1 筆	調整	188.55 m ²	1,427,610 円
8	堤台字浅間下 579 番 2 外 5 筆	市街化	335.66 m ²	2,253,652 円
9	目吹字二ツ塚 1511 番 18	調整	152.18 m ²	761,606 円
10	中根新田字手師子前 384 番 2 外 1 筆	調整	152.10 m ²	445,271 円
合計			2,355.75 m ²	59,106,428 円

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
土地売払	件数	4件	12件	10件
	面積	4,641.68㎡	3,362.56㎡	2,355.75㎡
	売払金額	20,413,650円	98,278,688円	59,106,428円
事業費		10,087,012円	9,743,888円	5,950,137円
うち一般財源		9,647,429円	9,325,238円	5,534,157円

7 企画

◎企画調査費

○企画調査費

(1) 野田市総合計画後期基本計画の策定【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
520,000円		279,500円				240,500円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					279,500円	
備考	4回の開催を見込んでいた総合計画審議会が3回の開催となったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により欠席となる委員がいたことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

平成28年度からスタートした野田市総合計画について、前期基本計画が令和4年度で終了することから、後期基本計画の策定に向けて、令和3年7月20日付けで総合計画審議会委員20人を委嘱し、令和3年度は3回の審議会を開催して、4つの基本目標について意見等を頂きました。

令和4年度は、引き続き審議会を開催して、残る2つの基本目標について意見等を頂いた上で、意見等を反映した基本目標や重点プロジェクトの素案について議論していただき、後期基本計画の素案を取りまとめました。その後は、令和4年8月17日から9月15日までパブリック・コメント手続を実施し、市民の皆様から頂いたご意見を素案に反映させた修正案により、令和5年2月に開催した審議会で答申を頂き、3月に策定しました。

回数	開催日	審議内容	出席委員数
第4回	令和4年4月28日	1 野田市総合計画後期基本計画の素案について (1) 基本目標2(生き生きと健やかに暮らせる都市) (2) 基本目標5(市民がふれあい協働する都市)	15人/20人
第5回	令和4年7月20日	1 野田市総合計画後期基本計画の素案について (1) 委員から頂いた意見について (2) 第4回総合計画審議会以降の修正について (3) 重点プロジェクトについて 2 パブリック・コメント手続の実施について	13人/20人
第6回	令和5年2月1日	1 パブリック・コメント手続の結果について 2 総合計画後期基本計画の策定について(答申)	15人/20人

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総合計画審議会	開催回数	—	3回	3回
	主な開催内容	—	・総合計画前期基本計画の進捗状況について ・総合計画後期基本計画の	・総合計画後期基本計画の素案について ・パブリック・コメント手

			策定について（諮問） ・総合計画後期基本計画の 素案について	続の実施について ・パブリック・コメント手 続の結果について ・総合計画後期基本計画の 策定について（答申）
事業費		—	318,500 円	279,500 円
うち一般財源		—	318,500 円	279,500 円

(2) ふるさと納税業務支援委託料【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
42,491,358 円		42,491,358 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				17,421,457 円	25,069,901 円		
備考	ふるさと納税ポータルサイトを複数追加したことにより、寄附金額が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

ふるさと納税制度を活用して、みどり豊かな自然環境（生物多様性）の保全や再生を目的とした「みどりのふるさと基金」、小中学校や幼稚園のトイレの洋式化整備等を促進するための「学校施設整備等基金」、鈴木貫太郎記念館を再建するために令和3年度に新設した「鈴木貫太郎記念館再建基金」に、1万円以上寄附を頂いた場合に記念品を贈呈しています。

平成30年10月1日からは、ふるさと納税を強化するため、記念品の開拓から寄附金の受付、記念品の発送までを包括的に業務委託することとし、業務の効率化と併せて魅力ある記念品の充実に努めています。また、より多くの方に野田市の事業を知っていただくため、これまでのふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」及び「楽天ふるさと納税」に加えて、令和4年6月から「ANAのふるさと納税」、7月から「さとふる」及び「auPAYふるさと納税」、11月から「セゾンのふるさと納税」、12月から「ふるなび」を新たに開設し、寄附を募っています。

ア 人気記念品

記念品名	金額	件数
キッコーマン 生しょうゆ3種セット	12,320,000 円	1,232 件
牛善特選 美都寿和牛 ロースすきやきしゃぶしゃぶ用	9,016,000 円	322 件
美味しい産みたて朝採り新鮮たまご(手集卵) ミネラルエッグ 30個×6回	3,534,000 円	93 件
紫カントリークラブ あやめコース4名様平日プレー券(食事付)	3,360,000 円	21 件
キッコーマン特選丸大豆しょうゆまるやか発酵 12本セット	3,133,000 円	241 件

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
ふるさと納税	学校施設整備等基金	寄附件数	608 件	658 件
		寄附金額	17,160,000 円	18,204,000 円
	みどりのふるさと基金	寄附件数	1,468 件	1,273 件
		寄附金額	46,192,620 円	38,793,000 円
	鈴木貫太郎記念館再建基金	寄附件数	—	428 件
		寄附金額	—	11,753,000 円
新型コロナ対策協力寄附	寄附件数	44 件	2 件	
	寄附金額	4,405,235 円	60,000 円	

合計	寄附件数	2,120件	2,361件	3,983件
	寄附金額	67,757,855円	68,810,000円	113,348,000円
ふるさと納税ポータルサイト数		1サイト	2サイト	7サイト
事業費		42,748,593円	27,538,501円	42,491,358円
うち一般財源		13,679,187円	12,006,786円	25,069,901円

※ 決算書に記載された寄附金額には、企業・団体等からの寄附が含まれるため、ふるさと納税による金額と一致しません。

◎国際交流推進費

○国際交流推進費

(1) 行政資料多言語化業務委託料【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額		不用額	
106,000円		95,700円					10,300円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					95,700円			
備考	多言語化が必要な行政資料は前年度と同数であったものの、1資料当たりの翻訳言語数が増加したことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

在住外国人の増加及び出身国の多様化が進み、窓口において市民サービスを提供する際の多言語化が求められていることから、市の行政サービスに係る業務等を案内する窓口チラシや学校の連絡文書等の内容について、英語、中国語、韓国語、タガログ語、ベトナム語の5か国語への翻訳を行っています。

令和4年度は、「2023年度保育所等入所案内」、「乳がん検診受診票」等について翻訳を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
多言語化業務		9種類	4種類	4種類
内訳	英語	8種類	4種類	3種類
	中国語	7種類	—	3種類
	韓国語	6種類	—	3種類
	タガログ語	7種類	2種類	4種類
	ベトナム語	7種類	3種類	4種類
事業費		132,000円	66,000円	95,700円
うち一般財源		132,000円	66,000円	95,700円

(2) 野田市国際交流協会補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額		不用額	
350,000円		350,000円						
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					350,000円			
備考	国際交流フェスタ等の補助対象事業を実施したことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

多文化理解を深める事業や在住外国人への日本語教室などを行っている野田市国際交流協会に対し、国際交流の振興に資するため、費用の一部を補助しています。

国際交流協会では、外国人のための日本語教室、国際交流フェスタ、外国料理教室、日本語指導ボランティアスタッフのためのレベルアップ講習会、小学校の国際理解教育の支援、外国人講師による日本人向け外国語講座などの活動を行っています。

令和4年度は、外国人のための日本語教室等の事業を引き続き実施したほか、「育て野田っ子 世界に羽ばたけ 守ろう地球と平和」と題した国際交流特別講演を令和5年2月5日に野田ガスホールで開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
会員数	個人	157人	186人	224人
	団体	10団体	7団体	8団体
日本語教室平均参加者数	日曜	5人	7人	9人
	月曜	10人	12人	11人
	関宿	4人	2人	4人
国際交流フェスタ参加者数		約400人	中止	約800人
補助金額		97,913円	38,500円	350,000円
うち一般財源		97,913円	38,500円	350,000円

※ 会員数は毎年度末時点

※ 令和4年度の国際交流フェスタ参加者数は、国際交流特別講演の参加者数

◎鉄道交通事業費

○鉄道交通事業費

(1) 高速鉄道東京8号線整備検討調査【鉄道建設促進担当】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,887,000円		1,887,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,887,000円			
備考	調査2年目となり、検討項目の増加等に伴い同盟会負担金が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

野田市単独で平成29年度から令和2年度までの継続事業として実施した「都市高速鉄道東京8号線整備検討調査」において、野田市内の新駅整備と併せて新たな開発を見込むことにより需要が創出され、事業採算性等に一定の効果が生まれることが認められたことを受け、地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会においても、本市と埼玉県内構成5市町の同盟会負担金を財源に「高速鉄道東京8号線（八潮～野田市間）整備検討調査」を実施しています。

本調査は、令和3年度から6年度までの4か年継続事業として一般財団法人運輸総合研究所への業務委託により実施し、交通政策審議会答申第198号に示された「事業性確保に必要な需要の創出に繋がる沿線開発の取組等」及び「事業主体を含めた事業計画」を策定するため、鉄道整備と連携したまちづくりを主眼として検討を行い、輸送需要予測、資金収支と収支予測、沿線に発生する効果及び費用便益分析等を取りまとめることとしています。

令和4年度は、ワーキンググループを2回、調査委員会を1回それぞれ開催し、沿線全体のまちづくりの方向性を検討するとともに、沿線自治体アンケートに基づく駅周辺の開発イメージ及び開発人口の設定、路線計画の基本的な考え方と前提条件の整理、輸送需要予測の方針について検討を重ねました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	449,274円	400,000円	1,887,000円
うち一般財源	—	—	—
事業内容	市単独による都市高速鉄道東京8号線整備検討調査（調査の取りまとめとして報告書を作成）	同盟会による高速鉄道東京8号線（八潮～野田市間）整備検討調査（東京8号線を取り巻く現状と課題の整理、東京8号線整備の意義・必要性和まちづくりの方向性に関する検討）	同盟会による高速鉄道東京8号線（八潮～野田市間）整備検討調査（沿線全体のまちづくりの方向性、沿線自治体アンケートに基づく駅周辺の開発イメージ及び開発人口の設定、路線計画の基本的な考え方と前提条件の整理、輸送需要予測の方針の検討）

(2) 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金【鉄道複線化担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
20,000円	20,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					20,000円
備考					

【事業内容】

東武野田線の春日部駅～運河駅間の複線化実現に向けて、「東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会」（会長市：春日部市）として、沿線自治体が連携し、東武鉄道株式会社、千葉県及び埼玉県に対する要望活動を継続的に実施しています。

なお、東武鉄道株式会社に対しては、本市単独で、梅郷駅～運河駅間の複線化先行整備を要請しています。

協議会構成自治体 野田市、春日部市、さいたま市、越谷市、宮代町、杉戸町

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	20,000円	20,000円	20,000円
うち一般財源	20,000円	20,000円	20,000円
主な活動内容	要望活動	要望活動、視察研修	要望活動、視察研修

◎合併関係経費

○バス交通事業費

(1) コミュニティバス運行事業補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
131,705,000円	129,891,583円				1,813,417円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					129,891,583円

備考	前年度より利用者数が増加したものの、軽油価格の高騰により燃料費が増加したことから、決算額が増加しました。また、運行経費のうち増額補正を行った燃料費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

野田市と関宿町の合併に際し、両市町の公共交通不便地域の改善を図り、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に資することを目的に、コミュニティバスとして平成16年1月からまめバスの運行を開始しました。

これまでのまめバスは、公共施設へのアクセスを主としたものでしたが、平成31年4月1日からの新運行計画では、「それぞれの生活圏域に合った、より生活に密着した便利なまめバス」を新たなコンセプトとして、駅や商業施設を経由する便を増やすとともに、ルート分割による運行距離の短縮、目的地への所要時間短縮等の見直しを行いました。これにより、まめバスの運行は6ルート10台体制（予備車1台を含む）から、12ルート13台体制（予備車2台を含む）となりました。

また、令和3年7月1日からは、関宿城ルート、北ルート関宿（七光台経由）及び北ルート関宿（イオンタウン経由）の3ルートにおいて、関宿方面と市役所方面の乗り継ぎ時間を短縮したダイヤ運行を開始し、利便性の向上を図っています。

令和5年3月17日には、利用者数の累計が570万人に達しました。

ア 関宿城ルート

起点・終点	関宿城博物館⇄関宿中央ターミナル		
沿線の主な公共施設等	関宿城博物館、鈴木貫太郎記念館、関宿公民館、やすらぎの郷、二川公民館、いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター等		
コース延長	15.5～15.7km	バス停数	37か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向90～125分間隔 (土日祝)片方向95～130分間隔
運行時間	38～40分	運行便数	(平日)12便(片方向6便) (土日祝)8便(片方向4便)

イ 北ルート関宿（七光台経由）

起点・終点	川間駅南口⇄関宿中央ターミナル		
沿線の主な公共施設等	川間駅、北コミュニティセンター、野田病院、関宿保健センター、関宿中央公民館、いちいのホール等		
コース延長	11.5～12.5km	バス停数	30か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向87～126分間隔 (土日祝)片方向83～133分間隔
運行時間	34～38分	運行便数	(平日)13便(関宿中央ターミナル行き7便 +川間駅南口行き6便) (土日祝)11便(関宿中央ターミナル行き6便 +川前駅南口行き5便)

ウ 北ルート関宿（イオンタウン経由）

起点・終点	関宿中央ターミナル⇄川間駅南口		
沿線の主な公共施設等	いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター、野田病院、北コミュニティセンター、川間駅等		
コース延長	13.7～14.7km	バス停数	35か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向105～131分間隔 (土日祝)片方向98～148分間隔
運行時間	39～43分	運行便数	(平日)12便(片方向6便) (土日祝)10便(片方向5便)

エ 新北ルート

起点・終点	いちいのホール⇄市役所		
-------	-------------	--	--

沿線の主な公共施設等	いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター、木間ヶ瀬公民館、関宿総合公園、関宿滑空場、川間駅、北コミュニティセンター、清水公園駅、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所等		
コース延長	22.0～22.8km	バス停数	52か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向 178～183分間隔 (土日祝)片方向 179～187分間隔
運行時間	67～71分	運行便数	(平日)8便(片方向4便) (土日祝)6便(片方向3便)

オ 北ルート清水

起点・終点	市役所⇄イオンタウン (平日市役所行き最終便)イオンタウン⇒川間駅南口		
沿線の主な公共施設等	市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、樺のホール、清水公園駅、総合公園、川間駅、北コミュニティセンター等		
コース延長	2.6～12.1km	バス停数	33か所 (平日最終便)8か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向 103～132分間隔 (土日祝)片方向 103～123分間隔
運行時間	10～49分	運行便数	(平日)14便(片方向7便) (土日祝)12便(片方向6便)

カ 北ルート堤台

起点・終点	川間駅南口⇄市役所		
沿線の主な公共施設等	川間駅、七光台駅、北部公民館、樺のホール、愛宕駅、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所等		
コース延長	8.8～9.6km	バス停数	27か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向 86～119分間隔 (土日祝)片方向 86～106分間隔
運行時間	34～42分	運行便数	(平日)15便(市役所行き8便 +川間駅南口行き7便) (土日祝)13便(市役所行き7便 +川間駅南口行き6便)

キ 中ルート

起点・終点	堆肥センター入口⇒市役所⇒堆肥センター入口		
沿線の主な公共施設等	堆肥センター、北コミュニティセンター、川間駅、樺のホール、愛宕駅、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所、小張総合病院、鶴寿園・亀野園・楽寿園の各老人ホーム、東部公民館、ゆめあぐり野田等		
コース延長	23.0～23.8km	バス停数	58か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向 181～195分間隔 (土日祝)片方向 187～197分間隔
運行時間	72分～79分	運行便数	(平日)8便(片方向4便) (土日祝)5便(左回り3便+右回り2便)

ク 南ルート中根

起点・終点	市役所⇒西亀山⇒市役所(西亀山折り返し)		
沿線の主な公共施設等	市役所、梅郷駅、南部梅郷公民館、島会館等		
コース延長	22.9km	バス停数	65か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)104～109分間隔 (土日祝)114～134分間隔
運行時間	79～84分	運行便数	(平日)6便 (土日祝)5便

ケ 南ルート愛宕駅

起点・終点	市役所⇒山崎宿⇒西新田自治会館前⇒ハローワーク野田⇒山崎宿⇒市役所(みずき循環)		
沿線の主な公共施設等	市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、梅郷駅、ハローワーク野田等		
コース延長	15.0～16.7km	バス停数	45か所
車両台数	1台(南ルート大殿井と共用)	運行間隔	(平日)123～151分間隔 (土日祝)143分間隔
運行時間	55～68分	運行便数	(平日)5便 (土日祝)4便

コ 南ルート大殿井

起点・終点	市役所⇒大殿井⇒木野崎入口⇒みどり橋⇒大殿井⇒市役所(木野崎循環) (平日始発便)野田市駅⇒市役所 (最終便)市役所⇒大殿井⇒木野崎入口⇒みどり橋⇒大殿井⇒野田市駅		
沿線の主な公共施設等	市役所、野田市駅、さわやかワークのだ、野田市水道部等		
コース延長	2.0～11.7km	バス停数	31か所 (平日始発便)7か所 (最終便)25か所
車両台数	1台(南ルート愛宕駅と共用)	運行間隔	(平日)58～151分間隔 (土日祝)143分間隔
運行時間	11～48分	運行便数	(平日)7便 (土日祝)4便

サ 南ルート循環

起点・終点	老人福祉センター⇒市役所⇒老人福祉センター (平日右回り最終便)老人福祉センター⇒梅郷駅		
沿線の主な公共施設等	老人福祉センター、こうのとりの里、さわやかワークのだ、市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、樺のホール、梅郷駅、ハローワーク野田、島会館等		
コース延長	9.1～22.6km	バス停数	61か所 (平日右回り最終便)23か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向174～198分間隔 (土日祝)片方向179～189分間隔
運行時間	24～77分	運行便数	(平日)9便(右回り5便+左回り4便) (土日祝)7便(右回り4便+左回り3便)

シ 新南ルート

起点・終点	大利根温泉⇄老人福祉センター (始発便)野田市駅⇒大利根温泉(福田保育所入口～福田中前間短縮ルート) (平日最終便)大利根温泉⇒野田市駅		
沿線の主な公共施設等	福田公民館、三ツ堀里山自然園、スポーツ公園、さわやかワークのだ、野田市駅、市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、樺のホール、南部梅郷公民館、梅郷駅、島会館、老人福祉センター、こうのとりの里等		
コース延長	6.4～26.7km	バス停数	62か所 (始発便)12か所 (平日最終便)21か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向173～217分間隔 (土日祝)片方向194～228分間隔
運行時間	20～85分	運行便数	(平日)8便(片方向4便) (土日祝)6便(片方向3便)

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金額	125,388,224円	127,570,029円	129,891,583円
うち一般財源	125,388,224円	127,570,029円	129,891,583円

※ コミュニティバス運行協定を運行事業者と締結し、運行に係る経費の総額から運行収入等を差し引いた額を補助しています。

※ 平成31年4月から運行計画を変更し、平日は75便から117便に42便の増便、休日は38便から91便に53便の増便となっています。

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日までの利用状況）

	関宿城ルート	北ルート関宿 七光台経由	北ルート関宿 イオンタウン 経由	新北ルート	北ルート清水	北ルート堤台	中ルート
総数	6,322人	21,808人	26,242人	19,597人	24,793人	23,088人	17,103人
1日平均 (平日)	21人	72人	84人	69人	79人	77人	60人
1日平均 (土日祝日)	11人	37人	49人	23人	47人	38人	21人
1便平均 (平日)	1.7人	5.5人	7.0人	8.7人	5.7人	5.1人	7.5人
1便平均 (土日祝日)	1.4人	3.3人	4.9人	3.9人	3.9人	2.9人	4.1人

	南ルート中根	南ルート 愛宕駅	南ルート 大殿井	南ルート循環	新南ルート	合計
総数	22,029人	13,919人	5,665人	26,729人	14,426人	221,721人
1日平均 (平日)	70人	49人	20人	87人	50人	739人
1日平均 (土日祝日)	42人	17人	7人	48人	19人	358人
1便平均 (平日)	11.7人	9.8人	2.9人	9.6人	6.3人	6.3人
1便平均 (土日祝日)	8.4人	4.3人	1.6人	6.8人	3.2人	3.9人

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日までの利用状況）

	関宿城ルート	北ルート関宿 七光台経由	北ルート関宿 イオンタウン 経由	新北ルート	北ルート清水	北ルート堤台	中ルート
総数	7,144人	18,726人	29,237人	22,756人	28,341人	26,433人	19,368人
1日平均 (平日)	25人	59人	95人	79人	90人	86人	69人
1日平均 (土日祝日)	10人	36人	52人	31人	55人	47人	23人
1便平均 (平日)	2.0人	4.6人	7.9人	9.9人	6.4人	5.7人	8.6人
1便平均 (土日祝日)	1.3人	3.3人	5.2人	5.1人	4.6人	3.6人	4.7人

	南ルート中根	南ルート 愛宕駅	南ルート 大殿井	南ルート循環	新南ルート	合計
総数	24,380人	15,967人	7,241人	29,205人	15,902人	244,700人
1日平均 (平日)	76人	55人	25人	94人	54人	807人
1日平均 (土日祝日)	51人	21人	11人	54人	24人	416人
1便平均 (平日)	12.6人	11.1人	3.5人	10.4人	6.7人	6.9人
1便平均 (土日祝日)	10.2人	5.4人	2.7人	7.7人	4.0人	4.6人

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日までの利用状況）

	関宿城ルート	北ルート関宿 七光台経由	北ルート関宿 イオンタウン 経由	新北ルート	北ルート清水	北ルート堤台	中ルート
総数	8,422人	20,262人	30,932人	26,506人	32,494人	30,943人	22,470人
1日平均 (平日)	28人	64人	100人	90人	103人	98人	79人
1日平均 (土日祝日)	14人	40人	56人	39人	63人	61人	27人
1便平均 (平日)	2.3人	4.9人	8.3人	11.3人	7.4人	6.5人	9.9人
1便平均 (土日祝日)	1.7人	3.7人	5.6人	6.4人	5.3人	4.7人	5.5人

	南ルート中根	南ルート愛宕 駅	南ルート大殿 井	南ルート循環	新南ルート	合計
総数	27,990人	18,903人	8,206人	32,599人	17,714人	277,441人
1日平均 (平日)	86人	64人	28人	103人	60人	902人
1日平均 (土日祝日)	60人	29人	12人	64人	28人	493人
1便平均 (平日)	14.4人	12.7人	4.0人	11.4人	7.4人	7.7人
1便平均 (土日祝日)	11.9人	7.3人	3.0人	9.2人	4.6人	5.4人

(2) バスロケーションシステム使用料【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
893,000円		892,716円				284円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					892,716円	
備考						

【事業内容】

平成31年4月からの運行計画見直しにより多くのルートを変更し、ルート数や便数を増やしたことから、従来のルート図・時刻表の全戸配布に加え、利用者が簡単にまめバスの情報を確認して安心して乗車できるようバスロケーションシステムを導入しました。

本システムは、誰もがスマートフォンやパソコンなどから、リアルタイムにバスの現在位置や待ち時間、到着予定時刻が確認できるとともに、運行ルートを地図上で視覚的に確認できることから、利用者のバス待ちの不安を解消しつつ、利便性の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
バスロケーションシステム アクセス数	319,122件	448,116件	711,996件
事業費	892,716円	892,716円	892,716円
うち一般財源	892,716円	892,716円	892,716円

(3) まめバス運行計画の見直し【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(431,250円) 11,252,250円		9,401,786円		301,114円		(431,250円) 1,549,350円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					9,401,786円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：コミュニティバス運行計画作成支援業務委託料 301,114円 基礎調査の事業量の増加により当該委託料が増加したことに加え、新たに運行計画作成支援業務を委託したことから、決算額が増加しました。また、コミュニティバス運行計画基礎調査委託料に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

令和6年度からの新運行計画の開始に向けて、現行の運行計画の問題を整理し、より市民が利用しやすい運行計画となるよう見直しを進めています。現行の運行計画を抜本的に見直すため、まめバスの利用に関する実態調査及び分析のほか、高齢者の移動傾向を把握するための福祉タクシーの利用状況の調査分析、先進市のデマンド交通を野田市に導入した場合のメリット・デメリットを踏まえた分析等を行う基礎調査を、令和3年度から4年度までの2か年継続事業として実施しました。

基礎調査の結果については、コミュニティバス等対策審議会に報告し、利用実績からまとめた運行の課題と現状から見えたまめバスの課題を整理していただきました。

また、基礎調査と連動して新運行計画の作成を進めるため、基礎調査を実施した事業者に運行計画策定支援も業務委託し、令和4年度から5年度までの2か年継続事業により進めることとしました。令和4年度は、コミュニティバス等対策審議会に新運行計画の策定について諮問し、整理した課題などを基に作成したルートの見直し方針及び具体的なルート案について審議していただき、ルート見直しの基本方針については、「代替交通について深刻な運転士不足の状況であるため、予定していたデマンド交通の導入が現状では困難であり、まめバスの現行ルートを抜本的に見直すことができないことから、現行のルートを基本として最小限の見直しにとどめ、ダイヤの組替えによる利便性の向上を主として再編する。」に決定されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	—	2,443,750円	9,401,786円
うち一般財源	—	2,443,750円	9,401,786円
事業内容	—	福祉タクシーの利用目的及び移動傾向等の把握調査の実施	まめバスの乗降調査、まめバス利用者及び未利用者へのヒアリング調査等の実施、運行計画の見直し方針等の検討及び審議会の運営支援

◎シティプロモーション事業費

○シティプロモーション事業費

(1) 市内草花広報【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
405,163円		382,360円				22,803円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					382,360円		

備考	令和3年度で草花図鑑の作成が終わったものの、市内の自然を紹介する植物マップを新たに作成したことから、決算額が増加しました。
----	---

【事業内容】

平成29年度から令和3年度まで実施してきた「YouTubeを活用した市内草花広報」では、市内に自生する様々な野生生物を広く紹介するため野田市全域で取材活動を行い、その様子をYouTube動画で公開するとともに、1種1ページの草花図鑑の作成を行って市の公式ホームページで公開してきました。また、令和2年度には、これまで作成した草花図鑑を基に、理科副読本として小学校3年生から6年生向けと中学生向けの2種類の植物図鑑を作成し、令和3年4月に市内の小中学生に配布しました。

令和4年度は、令和3年度までに市内でよく見られる植物の図鑑はほぼ作り終えたことから、これまでの図鑑を活用して市内で見られる草花がどの時期に見頃を迎えるかをまとめた草花ごよみとその草花の見られる場所を示した植物マップを作成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
草花図鑑数	作成数	37種	15種	—
	累計作成数	371種	386種	386種
事業費		2,330,914円	58,372円	382,360円
うち一般財源		2,330,914円	58,372円	382,360円

(2) 学生による自転車を活用したまちづくり【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,809,000円		901,010円				907,990円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
						901,010円	
備考	フィールド調査やイベントへの参加、河川敷での実験、アンケート調査等を行ったことで野田市への訪問回数や宿泊回数が増加したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、野田市への訪問回数や宿泊日数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

「大学生観光まちづくりコンテスト2019」の「関東RiverCyclingステージ」において、野田市長賞を受賞した立教大学観光学部に業務委託し、清水公園から関宿城博物館までの自転車を活用した観光まちづくりに向けて、市内を回遊するための観光プランの検討やSNS等を活用した情報発信事業に取り組んでいます。

令和4年度は、立教大学観光学部の学生が野田市内を訪問し、野田市の歴史や資源調査、清水公園から関宿城博物館までのサイクリングロードを拠点とした観光資源の掘り起こし等を行うとともに、チャリログ(自転車を使ったゲーム)等のイベント参加や河川敷の利用実験、WEBを利用したアンケート調査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
負担金額		198,276円	644,003円	901,010円
	うち一般財源	198,276円	644,003円	901,010円
事業内容		備品及び消耗品購入	フィールド調査及び提案書のプレゼンテーション、備品及び消耗品の購入	フィールド調査、イベント参加、河川敷の利用実験、アンケート調査

(3) 市職員の情報発信力強化事業【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
500,000 円		372,276 円				127,724 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				200,000 円	172,276 円		
備考	令和4年度新規事業						

【事業内容】

市職員全てが広報担当という自覚を持ち、市の施策や取組についてより効果的な情報発信を行っていくため、プロカメラマンや先進自治体の元職員などを講師として情報発信力強化研修を3回実施しました。各部局から参加希望があった約20名の市職員を対象として、広報の重要性、SNSの有効な活用の仕方、写真の撮り方、メディアに取り上げられるような文章の書き方について研修を行うとともに、受講できなかった職員に対しても研修内容の一部を動画配信し、職員の意識改革に努めました。

なお、本事業は、一般財団法人地域活性化センターの地方創生アドバイザー事業を活用しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
情報発信力強化研修	実施回数	—	—	3回
	参加者数	—	—	53人
事業費		—	—	372,276円
	うち一般財源	—	—	172,276円
事業内容		—	—	広報の重要性、SNSの有効な活用の仕方、写真の撮り方、文章の書き方に関する研修

(4) 大型バスで行く野田市の魅力発見ツアー【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
184,360 円		139,700 円				44,660 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					139,700 円		
備考	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止としましたが、令和4年度は参加人数を制限して実施したことから、決算額が皆増しました。						

【事業内容】

むらさきの里野田ガイドの会の案内の下、市内の名所旧跡を大型バスで巡る野田市の魅力発見ツアーを2回開催し、抽選に当選した39人が参加しました。第1弾は、「川と歴史のまち関宿を巡る」と題し、千葉県立関宿城博物館や周辺の寺院、鈴木貫太郎記念館、関根名人記念館等の関宿方面のツアー、第2弾は、「桜咲く利根運河周辺の文化財を見に行こう」と題し、利根運河周辺や山崎貝塚、こうのとりの里の見学や普門寺の釈迦涅槃図等を拝観する南部方面のツアーを開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
野田市の魅力 発見ツアー	開催回数	—	中止	2回
	参加者数	—	—	39人

事業費	—	—	139,700 円
うち一般財源	—	—	139,700 円
事業内容	—	—	第1弾「川と歴史のまち関宿を巡る」、第2弾「桜咲く利根運河周辺の文化財を見に行こう」

(5) インスタグラムフォトコンテスト【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
90,000 円	51,997 円				38,003 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,600 円	46,397 円
備考	ポストカードの印刷を行ったことから、決算額が増加しました。また、ポストカードの印刷部数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

野田市の魅力を発信することを目的に開設した野田市公式インスタグラムアカウントを活用し、市の隠れた魅力を発掘するため、フォトコンテストを実施しています。

令和4年度は、フォロワー数を増やし、同アカウントの拡散力を高めるため、フォトコンテスト入賞者への記念品として、入賞作品をポストカードにして贈呈することとし、第7回フォトコンテスト「野田市の美しい風景」については、「学生による自転車を活用したまちづくり」を委託している立教大学観光学部の学生に観光的視点から「魅力推進賞」10作品を選定していただき、受賞作品をポストカードにして販売しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	—	—	51,997 円
うち一般財源	—	—	46,397 円
事業内容	—	第1回「思い出フォトコンテスト」、第2回「簡単夏レシピ」、第3回「秋のフォトコンテスト」、第4回「野田市の冬フォトコンテスト」	第5回「野田市の道端・路地」、第6回「私のペット自慢」、第7回「野田市の美しい風景」

(6) PR動画の制作【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
85,800 円	85,800 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					85,800 円
備考	令和4年度新規事業				

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年、さくらまつりや関宿城さくらまつり、つつじまつりなどの春のまつり、野田夏まつり躍り七夕やみこしパレード、野田市関宿まつり花火大会などの夏のまつりが中止や延期となっていることから、代替事業としてこれら野田のまつりを紹介するPR動画を制作し、公式YouTubeで公開しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	—	—	85,800円
うち一般財源	—	—	85,800円
事業内容	—	—	過去の写真や動画を活用して、野田市のPR動画「野田のまつり」を作成

(7) 野田市応援ソングの制作【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,200,000円	2,200,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,200,000円
備考	令和4年度新規事業				

【事業内容】

野田市出身のシンガーソングライターであるナオト・インティライミさんに野田市応援ソングの制作を依頼し、令和4年11月に「The Day」を提供していただきました。当該応援ソングについては、公式YouTubeやSNSで公開しているほか、各種イベントや式典などで活用しており、今後も小中学校の合唱コンクールなど様々な分野で活用していきます。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	—	—	2,200,000円
うち一般財源	—	—	2,200,000円
事業内容	—	—	野田市応援ソング「The Day」制作、合唱譜の提供

◎結婚支援事業費

○結婚支援事業費

(1) 結婚支援事業費【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
9,992,000円	9,635,274円				356,726円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,470,000円				5,165,274円
備考	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止とした婚活イベントを実施したことに加え、結婚新生活支援事業補助金の申請者が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

ア 婚活イベント事業

結婚を希望する男女に出会いの場を提供して結婚への意識を高め、婚姻数の増加及び野田市への定住促進につなげるため、婚活イベントを実施しています。令和4年度は、11月27日に参加者全員を対象としたセミナーを開催し、12月5日及び1月15日には男女別のセミナーを開催しました。婚活イベントについては、1月22日及び29日に「縁むすび会」と銘打ってグループ形式でのお見合いを行い、男性23人、女性14人の参加があり、多くの方が個別お見合いへ進

んだ結果、8組のカップルが交際へ向けて連絡先を交換していただきました。また、イベントの前後には希望者に対してお見合いシミュレーションや交際・婚活相談会を実施しました。

イ 議場ウェディング事業

未来への一步を踏み出すお二人の門出をお祝いすることで、野田市への愛着を深め、ずっと野田市に住み続けてほしいという願いを込めて、市議会議場で結婚式を挙げる「議場ウェディング」を行っています。令和4年度は、3組の応募があり、参加されたカップルからは「思い出に残る式になった」、「とても感動的な式だった」などの好評を頂きました。

ウ 結婚新生活支援事業補助金

国の結婚新生活支援事業費補助金制度を活用し、新婚夫婦の経済的負担の軽減を図り、野田市における若年層の定住を促進するために、当該年度の初日の属する年の3月1日から翌年の3月31日までの期間内に婚姻届を提出、受理されたいずれも39歳以下で、かつ夫婦の所得の合計が400万円未満の夫婦に対し、引越費用や住宅取得費、賃料、敷金、礼金等、婚姻に伴い新たな生活を営むために必要な費用の一部を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
婚活イベント	参加者数	中止	中止	37人(男23人、女14人)
	カップル成立数	—	—	8組 (連絡先を交換されたカップル)
	委託料	—	—	941,514円
議場ウェディング	応募組数	2組	0組	3組
	実施組数	1組	0組	3組
結婚新生活支援事業補助金	補助件数	20件	37件	37件
	補助金額	5,195,314円	7,888,365円	8,691,453円
事業費		5,195,314円	7,888,365円	9,635,274円
うち一般財源		3,695,314円	4,888,365円	5,165,274円

◎交通不便地域支援事業費

○交通不便地域支援事業費

(1) 交通不便地域支援事業補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,738,000円		1,521,684円				216,316円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,521,684円		
備考	令和4年12月から予約制による実証運行に変更したことで、予約のあった便のみの運行となり、運行経費が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

路線バスやまめバスが運行しない交通不便地域の住民の日常生活の移動を支援することを目的に、野田自動車教習所が社会貢献の一環として、教習生用の送迎バスを活用した商業施設や駅等への実証運行を令和2年6月からモデル地区を定めて開始し、市は運行に係る燃料費の実費分や問合せ等に対応する事務員の人件費を補助しています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き小山地区及び木間ヶ瀬地区の両地区において、11月までは定時定路線による実証運行を継続し、12月からは目的地とルートの一部変更して、予約制による実証運行を開始しました。

ア 小山地区ルート(水曜日・金曜日)

乗降場所(目的地)	(11月まで)野田病院、イオンタウン野田七光台、川間駅南口 (12月から)野田病院、イオンタウン野田七光台、川間駅南口、川間駅北口、指定エリア		
コース延長	(11月まで)25.5～30.2km (12月から)25.5～34.2km	バス停数	(11月まで)9か所 (12月から)19か所(別途指定エリア)
運行時間	(11月まで)77～97分 (12月から)53～88分	運行便数	(11月まで)4便 (12月から)5便

イ 木間ヶ瀬地区ルート(火曜日・木曜日)

乗降場所(目的地)	(11月まで)野田病院、木間ヶ瀬郵便局、タジマヤ、関宿中央医院、関宿いちおか眼科、TAIRAYA 宝珠花店 (12月から)野田病院、木間ヶ瀬郵便局、タジマヤ、関宿中央医院、関宿いちおか眼科、TAIRAYA 宝珠花店、いちいのホール		
コース延長	19.8～31.6km	バス停数	(11月まで)17か所 (12月から)24か所
運行時間	(11月まで)66～102分 (12月から)66～108分	運行便数	4便

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
小山地区 ルート	運行日数	76日	97日	100日
	利用者数	188人	351人	499人
	1日平均	2.5人	3.6人	5.0人 (定時5.0人) (予約4.9人)
木野崎地区 ルート	運行日数	80日	—	—
	利用者数	155人	—	—
	1日平均	1.9人	—	—
木間ヶ瀬 地区 ルート	運行日数	—	91日	89日
	利用者数	—	205人	262人
	1日平均	—	2.3人	2.9人 (定時3.0人) (予約2.8人)
補助金額		1,265,495円	1,798,720円	1,521,684円
うち一般財源		1,265,495円	1,798,720円	1,521,684円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○地域公共交通運行継続支援金支給事業費

(1) 地域公共交通運行継続支援金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
3,150,000円		2,575,000円			575,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,575,000円
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 令和2年度の8月と3月に2回支給したため、令和3年度は支給しませんでした。令和4年度は依然として利用者が減少している現状を踏まえて支給したことから、決算額が皆増しました。				

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として利用者が減少している状況を踏まえ、市民生活に必要な公共交通を維持するため、市内を運行する路線バス事業者及び市内に事業所を有するタクシー事業者に対し、地域公共交通運行継続支援金を支給しました。

路線バス事業者については、市内に20か所以上の停留所を有するバス路線を対象として、1系統当たり10万円を支給し、市内に事業所を有する事業者には25万円を加算し支給しました。また、タクシー事業者については、事業者が保有する事業用車両1台当たり2万5,000円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
路線バス事業者	8月分	支給件数	2件	—	
		支給金額	4,100,000円	—	
	11月分	支給件数	—	—	2件
		支給金額	—	—	1,350,000円
	3月分	支給件数	2件	—	—
		支給金額	2,900,000円	—	—
タクシー事業者	8月分	支給件数	4件	—	
		支給金額	3,200,000円	—	
	11月分	支給件数	—	—	2件
		支給金額	—	—	1,225,000円
	3月分	支給件数	5件	—	—
		支給金額	3,250,000円	—	—
支給金額		13,450,000円	—	2,575,000円	
うち一般財源		13,450,000円	—	2,575,000円	

○タクシー感染拡大防止対策費

(1) 感染拡大防止対策設備導入補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	
(138,950円) 538,950円	(138,950円) 225,950円			313,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					225,950円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 令和3年度からの繰越分を含めて補助台数が増加したことから、決算額が増加しました。また、補助台数及び1件当たりの補助金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも市民が安心してタクシーを利用できるようにするため、車載用空気清浄機及び空気清浄モニターを導入する市内タクシー事業者に対し、導入費用の2分の1の額(1台につき上限5万円)を令和3年度から5年度まで時限的に補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助件数	—	1件	2件

車載用 空気清浄機	補助台数	—	2台	5台
	補助金額	—	19,558円	130,527円
空気清浄 モニター	補助件数	—	1件	2件
	補助台数	—	2台	5台
	補助金額	—	18,442円	95,423円
補助金額		—	38,000円	225,950円
うち一般財源		—	38,000円	225,950円

◎タクシー対策事業費

○タクシー対策事業費

(1) ユニバーサルデザインタクシー導入補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
600,000円		600,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					600,000円		
備考	補助台数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

高齢者や障がい者、次世代を育む子育て世代も含めた全ての市民が安心して快適に移動できる環境の整備を促進するため、ユニバーサルデザインタクシーを導入する市内タクシー事業者に対し、1台につき15万円を令和3年度から5年度まで限定的に補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助件数	—	2件	2件
補助台数	—	3台	4台
補助金額	—	450,000円	600,000円
うち一般財源	—	450,000円	600,000円

◎健康スポーツ文化都市宣言事業費

○健康スポーツ文化都市宣言事業費

(1) 健康スポーツ文化都市宣言事業費【PR推進室・スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,375,385円		1,375,385円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,375,385円		
備考	令和4年度新規事業						

【事業内容】

市民が心身ともに健康を維持し、障がいのある人もない人も、子どもから大人まで、全ての人が、スポーツや文化活動を通じて、人と人との交流を深め、豊かな心とからだを育み、「夢のある住みよいまち」、「元気で明るい家庭を築けるま

ち」を目指すため、令和5年4月1日に健康スポーツ文化都市を宣言することを12月定例会市議会で議決をいただきました。

このため、宣言日に合わせて広く市民に周知するため、懸垂幕やのぼり旗を始めとした周知用物品を作製するとともに、野田市出身のシンガーソングライターであるナオト・インティライミさんに依頼して、市民へのメッセージ動画を作成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	—	—	1,375,385円
うち一般財源	—	—	1,375,385円
主な事業内容	—	—	懸垂幕、横断幕、バスマスク、のぼり旗、卓上ミニのぼり旗、公用車用ステッカーの作製、メッセージ動画作成

8 市民会館

◎市民会館管理運営費

○市民会館管理運営費

(1) 市民会館管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,826,000円	3,595,556円				230,444円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,595,556円
備考	令和3年度に実施した樹木補強工事のような臨時の工事がなかったことに加え、令和4年度からの指定管理者更新に伴い指定管理料が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

市民会館は、国登録の有形文化財及び記念物であり、市民の文化活動の拠点として、市民会館の公開や貸出し等を実施しており、郷土博物館と一体的に指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
利用件数	有料	575件	693件	920件
	無料	84件	230件	385件
	合計	659件	923件	1,305件
延べ利用者数	4,326人	5,724人	8,545人	
事業費	20,302,398円	6,519,245円	3,595,556円	
うち一般財源	4,634,258円	4,328,045円	3,595,556円	

9 行政管理

◎事務改善推進費

○事務改善推進費

(1) 事務改善提案褒賞金【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
30,000 円		5,000 円				25,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					5,000 円		
備考	褒賞件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

事務改善及び能率向上に寄与するため、職員の創意工夫を奨励し、積極的な勤労意欲の高揚を図ることを目的に、事務改善提案の募集を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
提案件数	12 件	16 件	14 件
褒賞件数	4 件	10 件	3 件
事業費	12,000 円	22,000 円	5,000 円
	うち一般財源	12,000 円	22,000 円

◎行政改革推進委員会開催費

○行政改革推進委員会開催費

(1) 行政改革の推進等【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
139,000 円		66,873 円				72,127 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					66,873 円		
備考	令和3年度で行政改革大綱の一部見直しが終了し、行政改革推進委員会の開催回数が減少したことから、決算額が減少しました。また、2回の開催を見込んでいた行政改革推進委員会が1回の開催となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

ア 行政改革推進委員会

行政運営の健全化や効率化等に資するため行政改革推進委員会を開催しています。令和4年度は、令和3年度行政改革大綱実施計画の取組状況を議題として1回開催しました。

イ 指定管理者制度

行政改革大綱に掲げる民間活力の有効活用として、公の施設の管理に指定管理者制度の導入を図っています。令和4年度は、下表の3施設の指定管理者を更新しました。

施設名	区分	指定管理者	指定期間
農産物直売所	更新	農事組合法人ゆめめぐり野田	令和5年4月1日～令和10年3月31日 (5年間)
南部保育所	更新	株式会社コピーアンドアソシエイツ	令和6年4月1日～令和13年3月31日 (7年間)
尾崎保育所	更新	株式会社日本保育サービス	令和6年4月1日～令和13年3月31日 (7年間)

ウ パブリック・コメント手続

市政における公正の確保と透明性の向上及び市民参加の促進を図り、もって開かれた市政運営の実現に資するため、市の基本的な政策等の策定等を行う場合において、パブリック・コメント手続を実施しています。

案件名	募集期間	意見提出者数	意見数	反映した意見数
野田市地域防災計画（修正素案）	3/8～4/6	2人	5件	1件
野田市総合計画後期基本計画（素案）	8/17～9/15	14人	61件	7件
健康スポーツ文化都市宣言（案）	9/1～9/30	2人	2件	1件
野田市個人情報の保護に関する法律施行条例（案）	10/12～11/10	4人	11件	1件
野田市教育大綱（改訂素案）	10/19～11/17	1人	3件	1件
野田市都市計画マスタープラン（素案）	11/17～12/16	5人	13件	6件
野田市用途地域指定基準（素案）	11/17～12/16	2人	3件	0件
野田市マンション管理適正化推進計画（素案）	12/8～1/11	1人	2件	0件
野田市エンゼルプラン第5期計画（野田市子ども・子育て支援事業計画（第2期計画））の中間見直し（素案）	12/8～1/11	3人	5件	0件
第3次野田市スポーツ推進計画（素案）	12/21～1/20	0人	0件	0件
防災活動に関する事務事業の見直し（素案）	12/21～1/20	6人	15件	2件
野田市私債権管理条例（案）	1/5～2/3	1人	4件	1件
第2期生物多様性のだ戦略（素案）	1/5～2/3	5人	5件	2件
合計		46人	129件	22件

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政改革推進委員会	開催数	1回	3回	1回
	主な開催内容	・令和元年度行政改革大綱実施計画の取組状況について	・令和2年度行政改革大綱実施計画の取組状況について ・行政改革大綱の一部見直しについて	・令和3年度行政改革大綱実施計画の取組状況について
指定管理者制度導入施設数		33施設	39施設	39施設
パブリック・コメント手続	実施件数	8件	4件	13件
	意見提出者数	7人	4人	46人
	意見数	16件	20件	129件
	反映した意見数	0件	5件	22件
事業費		55,711円	166,293円	66,873円
うち一般財源		55,711円	166,293円	66,873円

10 電子計算

◎電子計算管理費

○電子計算管理費

(1) 電子計算管理費【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
201,518,000円	191,291,279円		10,226,721円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,613,000円			46,562円	188,631,717円
備考	第2期千葉県自治体情報セキュリティクラウドサービス提供業務に係る経費が、千葉県から事前に示されていた見込額より安価での契約となったことなどから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

職員が使用するサーバー、パソコン、レーザープリンタ、ネットワーク機器等のハードウェアにソフトウェアを含めたグループウェアやドメイン等のシステムを管理運用し、連携管理業務及び電算処理業務を行うとともに、ウイルス・セキュリティ対策や標的型攻撃メール対策、二要素認証の実施、仮想環境システムの運用などの情報セキュリティ対策を講じています。

また、平成21年10月から、市民の行政手続利用における利便性の向上を図るため、「ちば電子申請サービス」を運用しており、令和4年度は、住民票の写しの交付申請等の通年で利用可能な27手続に、高齢者向けスマートフォンの使い方講座等の期間限定94手続を追加し、全体で2,252件の利用がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
処理業務数	連携管理	26システム	26システム	26システム
	電算処理	59業務	54業務	54業務
ちば電子 申請サービス 手続登録件数	通年	24件	28件	27件
	期間限定	62件	96件	94件
	合計	86件	124件	121件
ちば電子 申請サービス 申請件数	通年	660件	1,266件	1,726件
	期間限定	498件	2,890件	526件
	合計	1,158件	4,156件	2,252件
事業費		216,298,057円	198,908,870円	191,291,279円
うち一般財源		212,124,469円	197,519,240円	188,631,717円

◎デジタル基盤改革推進費

○自治体情報システム標準化・共通化事業費

(1) 自治体情報システム標準化・共通化事業費【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
15,070,000円		15,070,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	15,070,000円						
備考	令和4年度新規事業						

【事業内容】

令和7年度までに、地方公共団体が国の策定する標準準拠システムへの計画的かつ円滑な移行を図るため、対象となる児童手当や子ども・子育て支援など20の基幹業務システムに関して、標準仕様書と現行システムに係る仕様との差異の洗い出しや移行の際に必要な文字データ等に関する移行作業を順次行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象となる基幹業務システム数	—	—	8本
事業費	—	—	15,070,000円
うち一般財源	—	—	—

○自治体オンライン手続推進事業費

(1) 自治体オンライン手続推進事業費【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,794,000円		7,731,900円				1,062,100円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,865,000円				3,866,900円		
備考							

【事業内容】

市民の利便性の向上及び行政運営の効率化を実現するため、子育てや介護等に係る手続について、市の基幹システムとマイナポータルとのオンライン接続を実施しました。マイナポータル上で行える手続として、令和4年度より子育てと介護に関する手続を26手続とし、令和5年2月より引越しに関する手続6手続も使えるようになりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
子育て関係	申請項目	14件	14件	15件
	申請件数	125件	275件	17件
介護関係	申請項目	—	—	11件
	申請件数	—	—	0件
引越し関係	申請項目	—	—	6件
	申請件数	—	—	254件
事業費		—	—	7,731,900円
うち一般財源		—	—	3,866,900円

11 市史編さん

◎市史編さん費

○市史編さん費

(1) 市史編さん費【市史編さん担当】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,647,000円		5,682,948円				964,052円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				118,060円	5,564,888円		
備考	専門委員の活動が増加したことにより、市史編さん委員会専門委員報酬が増加したものの、史料選定作業を中心に行ったことで筆耕翻訳作業が進まず、筆耕翻訳料が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

地域の歴史的な変遷を系統的に明らかにし、市民の方々の郷土に対する理解と愛郷心のかん養に資することを目的として、考古部会、古代中世部会、近世部会、近現代部会、地域経済部会、民俗部会、自然部会の7部会の市史編さん専門委員等による資料の編さん作業や調査・研究活動の中で得られた学問的な成果に基づき、「野田市史」の刊行や講演会等を実施しています。

令和4年度は、専門委員等がリモートによる部会会議を開催しつつ、「通史編Ⅰ」等の刊行に向けて調査、史料収集、原稿執筆、編集等を実施したほか、「野田の七夕まつり」をテーマに市史講演会を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市史編さん委員会等の活動状況	開催数	1回	1回	1回
	部会等開催数	5回	10回（うち9回リモート）	9回（うち9回リモート）
	編集委員活動延べ人数	115人	109人	114人
	調査研究員活動延べ人数	188人	217人	283人
市史刊行		野田市史研究第31号	野田市史研究第32号	野田市史研究第33号
市史の販売	販売部数	52部	139部	118部
	売上額	49,720円	135,640円	118,060円
市史講演会	参加者数	中止	中止	40人
	講演内容	—	—	野田の七夕まつり
事業費		5,109,676円	6,002,281円	5,682,948円
うち一般財源		5,059,956円	5,866,641円	5,564,888円

12 交通防犯対策

◎交通安全対策諸費

○交通安全対策諸費

(1) 自転車交通安全教室委託料【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
297,000円		269,500円				27,500円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					269,500円		
備考							

【事業内容】

交通ルールの遵守と交通安全の重要性を認識してもらうとともに、自転車の交通事故防止を図るため、自転車利用の多い小中学生を主な対象として、スタントマンによるリアルな交通事故再現を行うスケアード・ストレイト（恐怖の直視）教育技法を取り入れた自転車交通安全教室を令和3年度から開催しています。

令和4年度は、11月4日に岩木小学校で開催し、併せて野田警察署による地域の交通事故状況、安全な自転車の利用についての講話を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催学校数	—	1校	1校

事業費	—	269,500円	269,500円
うち一般財源	—	269,500円	269,500円

◎放置自転車対策費

○放置自転車対策費

(1) 自転車駐車場管理費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
53,033,982円	52,633,786円				400,196円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				16,077,100円	36,556,686円
備考	川間駅南口市営第1自転車等駐車場の閉鎖に伴い自転車等駐車場指定管理料が減少したものの、川間駅南口市営第1自転車等駐車場閉鎖工事の実施に加え、梅郷駅東口市営自転車等駐車場に係る施設修繕料が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

駅周辺における自転車等の駐輪秩序を確立し、街の美観を維持することを目的に、市営自転車等駐車場を野田市駅及び梅郷駅東口に整備し、業務委託及び指定管理により運用しています。なお、野田市駅については、野田市駅西土地区画整理事業の進捗により、既存の市営第1、第2自転車等駐車場が令和2年3月31日をもって使用できなくなったため、令和2年4月1日からは東武鉄道株式会社が所有する駐輪場を借用し、施設管理業務を委託しています。また、川間駅南口市営第1自転車等駐車場は、土地所有者である東武鉄道株式会社から自社で有料駐輪場を整備したいとの申出があったことを受け、令和4年3月31日をもって閉鎖しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
野田市駅市営 定期使用	使用可能台数	444台	444台	444台
	許可台数	443台	443台	443台
	利用率	99.8%	99.8%	99.8%
川間駅南口市営 第1定期使用	使用可能台数	171台	171台	—
	許可台数	171台	171台	—
	利用率	100.0%	100.0%	—
梅郷駅東口市営 定期使用	使用可能台数	1,485台	1,485台	1,485台
	許可台数	810台	767台	776台
	利用率	54.5%	51.7%	52.3%
合計	使用可能台数	2,100台	2,100台	1,929台
	許可台数	1,424台	1,381台	1,219台
	利用率	67.8%	65.8%	63.2%
事業費		56,089,939円	51,274,071円	52,633,786円
うち一般財源		38,208,289円	34,077,601円	36,556,686円

※ 川間駅南口市営第1自転車等駐車場は令和4年3月31日をもって閉鎖しています。

※ 許可台数については、各年度で最も許可台数が多かった月の台数を記載しています。

(2) 放置自転車移送管理費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,691,000円		2,205,954円				485,046円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				228,134円	1,977,820円		
備考	放置自転車の撤去移送回数を年57回から年40回に見直したことで返還管理委託料が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

放置禁止区域に指定している野田市駅、川間駅、梅郷駅及び清水公園駅の放置自転車を定期的に撤去し、自転車等保管所に移送するとともに、所有者からの返還願に応じて返還を行っています。また、放置禁止区域の指定をしていない愛宕駅、七光台駅及び関宿中央ターミナルに設定している暫定無料駐輪場についても長期放置自転車を撤去、移送しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
強制撤去	撤去台数	85台	71台	54台
	返還台数	42台	16台	24台
	返還率	49.4%	22.5%	44.4%
長期撤去台数		272台	115台	191台
総撤去台数		357台	186台	245台
事業費		3,450,404円	2,776,816円	2,205,954円
うち一般財源		2,951,934円	2,522,434円	1,977,820円

○自転車等駐車場使用料助成金

(1) 自転車等駐車場使用料助成金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,512,000円		1,346,000円				166,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,346,000円		
備考	川間駅南口市営第1自転車等駐車場の閉鎖などに伴い、民間の自転車預り所を利用する学生等が増え、申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市営自転車等駐車場において学生割引が設定されていることから、民間の自転車預り所を利用する学生との間の使用料負担の均衡を図るため、民間の自転車預り所を利用する学生等に対し、市営自転車等駐車場の使用料との差額を基準に月額500円を限度として助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数		369件	467件	484件
助成金額		943,880円	1,290,500円	1,346,000円
うち一般財源		943,880円	1,290,500円	1,346,000円

◎防犯推進費

○防犯灯整備費

(1) 防犯灯維持管理費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
79,372,000円		74,003,420円				5,368,580円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					74,003,420円		
備考	燃料費調整単価の上昇により電気料が増加したものの、商店街灯や蛍光灯のLED化の本数が減少したことに伴い施設修繕料が減少したことから、決算額が減少しました。また、LED型灯具への交換件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

道路における犯罪の防止及び路上の安全確保を目的として、市内に約21,000灯の防犯灯を設置しており、灯球交換や灯具交換などの修繕を行い、適切な維持管理を実施しています。蛍光灯の従来型防犯灯については、球交換や部品交換で対応可能な場合は引き続き使用していますが、カバーの破損や灯具の老朽化により本来の照度が得られない場合は、LED型防犯灯に交換しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
防犯灯 設置数	LED型	17,186灯	18,922灯	20,009灯
	従来型	3,720灯	1,979灯	1,014灯
	合計	20,906灯	20,901灯	21,023灯
LED化率		82.21%	90.53%	95.18%
防犯灯電気料		44,525,745円	44,636,595円	49,553,236円
防犯灯 施設修繕	管・グロー・水銀 灯球交換件数	329件	310件	105件
	灯具交換件数 (うちLEDからLED)	1,685件 (30件)	1,625件 (45件)	997件 (40件)
	その他件数	162件	277件	96件
	合計	2,176件	2,212件	1,198件
	金額	37,059,150円	39,849,965円	24,450,184円
事業費		81,584,895円	84,486,560円	74,003,420円
うち一般財源		81,584,895円	84,486,560円	74,003,420円

(2) 防犯灯設置費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,328,000円		1,541,375円				786,625円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,541,375円		
備考	新規設置数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

防犯灯の新規設置については、自治会などから申請をいただき、現地確認を行った上で必要な箇所に設置しています。防犯灯は原則として東京電力柱に設置していますが、現地の状況によってはNTT柱の占有や防犯灯専用の小柱（ポール）を建てて設置することとしています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防犯灯新規設置数	88 灯	76 灯	86 灯
防犯灯寄附受入件数	30 灯	35 灯	44 灯
小柱建柱・改修件数	1 件	3 件	2 件
事業費	1,437,650 円	1,510,920 円	1,541,375 円
うち一般財源	1,437,650 円	1,510,920 円	1,541,375 円

○防犯団体等補助金

(1) 野田市防犯組合補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,730,000 円	3,656,967 円				73,033 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,656,967 円
備考					

【事業内容】

犯罪を防止する活動の推進を図り、もって犯罪のないまちづくりを推進することを目的として、地域ぐるみで犯罪を防止する活動を行う野田市防犯組合に対し、その活動に要する経費を補助しています。野田市防犯組合は、自治会の地区連合会を単位とする17支部を中核として、区域内の自治会等を単位とする自主防犯活動を展開しており、防犯組合連絡会議、防犯情報交換会及び防犯合同研修会の開催に加え、防犯組合年末一斉防犯パトロール、商業施設や野田夏まつり躍り七夕及び野田市産業祭におけるキャンペーンなどを実施しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、防犯連絡会議、野田夏まつり躍り七夕などが中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防犯組合加入自治会数	314 自治会	311 自治会	309 自治会
補助金額	3,851,842 円	3,593,164 円	3,656,967 円
うち一般財源	3,776,767 円	3,522,550 円	3,656,967 円

○防犯推進諸費

(1) 安全安心メール配信業務委託料【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
627,000 円	627,000 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					627,000 円
備考	サービス登録件数の増加に伴い委託料が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

安全安心メール「まめメール」については、これまでに数回のサービス拡充を行い、「子ども安全」、「防犯」、「防災」、「光化学スモッグ」、「火災」、「消費生活」、「イベント」の7つのカテゴリー分類により情報配信してきました

が、令和2年2月14日からは、新たに「くらしのまめ情報」というカテゴリーを設け、市民に速やかにお知らせすべき新型コロナウイルス感染症に関する情報や工事、交通事故による交通規制などの情報を配信しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
サービス登録件数	28,637件	31,483件	31,573件
メール配信件数	612件	739件	751件
事業費	495,000円	495,000円	627,000円
うち一般財源	495,000円	495,000円	627,000円

○安全安心ステーション等防犯活動支援事業

(1) 安全安心ステーション等防犯活動支援事業【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
7,731,880円	7,404,293円				327,587円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					7,404,293円
備考	令和3年度にあった防犯パトロール車の事故に伴う車両修繕がなかったことに加え、防犯推進員の委嘱替えに伴い会計年度任用職員報酬が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

防犯の拠点として、平成21年10月1日に開設した野田市北部安全安心ステーション通称「北部まめばん」では、毎日午後2時から午後7時まで防犯推進員を配置し、業務に当たっています。また、児童の防犯意識の向上を促し、主に登下校時の犯罪被害を防止するため、市内全小学校の低学年を対象とした防犯教室を行うとともに、子どもたちの下校時刻に合わせて、青色回転灯搭載の防犯パトロール車2台による巡回パトロールや小学校付近での停止パトロールを市域2ブロックに分けて実施しています。

令和4年度は、警察等との連携22件、地理案内12件、防犯相談0件、防犯指導及び啓発1件、業務説明0件、その他として意見・要望など47件で、延べ82件の利用があったほか、施設周辺の防犯パトロールを728回、巡回パトロールを延べ243日間実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
まめばん利用件数	58件	49件	82件
施設周辺防犯 パトロール回数	717回	728回	728回
防犯教室実施回数	20回	19回	20回
防犯パトロール車による パトロール日数	244日	242日	243日
事業費	8,057,825円	8,488,350円	7,404,293円
うち一般財源	8,007,500円	8,488,350円	7,404,293円

○防犯設備設置事業費

(1) 防犯カメラ設置工事【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
16,055,000円	14,410,000円		1,645,000円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		4,400,000円			10,010,000円
備考	県の補助金の活用による設置台数が令和3年度の16台から29台に増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

ひたたくり犯罪等の路上犯罪の減少及び子どもの見守りを目的として、平成23年度から県の補助金を活用し、防犯カメラを設置しています。設置箇所については、野田市防犯組合支部の要望等を受け、警察と協議の上決定しています。

令和4年度は、県の補助金を活用して新規15台を設置するとともに、当初設置から10年以上経過し、修繕台数が年々増加していることから、14台を更新しました。また、一般社団法人安全・安心まちづくりICT推進機構との「自動販売機を活用した防犯カメラの設置及び管理に関する協定」に基づき、3台の防犯カメラを無償で設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
防犯カメラ	設置数	132台	143台	161台
	新規設置数 (うち無償設置数)	18台 (3台)	11台 (5台)	18台 (3台)
	更新設置数	—	10台	14台
事業費		8,118,000円	7,810,000円	14,410,000円
うち一般財源		5,118,000円	4,610,000円	10,010,000円

○空き家等対策事業費

(1) 空き家等対策事業費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
572,000円		494,870円				77,130円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					494,870円		
備考	令和3年度は申請がなかった空家バンク改修費助成の申請が2件あったことに加え、空き家等の意向調査を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

空家等の管理の適正化を図り、倒壊等の事故、火災、犯罪等を未然に防止し、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を目的に、空家等の情報提供に基づき実態調査を行った上で、適切な管理を行うよう空家所有者に対し指導等を行っています。また、空家バンク制度を活用し、売買及び賃貸借契約を締結した空家等の改修費用や危険空家除却工事等の費用の一部を助成しています。なお、特定空家等で、建物と外壁が同時に倒壊するなど通行人や周辺住家に悪影響がある場合には、市が緊急措置工事を実施します。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
情報提供件数 (重複を除く)		85件	69件	103件
内 訳	指導件数 (うち対応済件数)	64件 (35件)	51件 (17件)	53件 (18件)
	調査中件数 (住所地不明含)	0件	0件	5件
	対象外件数	21件	18件	45件

空家バンク改修費助成件数	2 件	0 件	2 件
危険空家除却工事等助成件数	0 件	0 件	0 件
特定空家等に対する 緊急措置工事件数	0 件	0 件	0 件
事業費	555,010 円	68,292 円	494,870 円
うち一般財源	555,010 円	68,292 円	494,870 円

※ 指導件数欄の、対応済件数は、令和 5 年 3 月 31 日時点のもの

○特殊詐欺対策費

(1) 特殊詐欺対策アダプタ設置補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
132,000 円		79,200 円				52,800 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					79,200 円		
備考	令和 4 年度新規事業 申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

近年多発する電話 de 詐欺の被害を防止するため、自宅の固定電話機に AI（人工知能）を利用した特殊詐欺対策アダプタを設置する 65 歳以上の市民に対し、設置に要する費用（上限 8,800 円）を補助しています。特殊詐欺対策アダプタは、通話内容を AI が解析して詐欺電話と認識すると、本人や登録した親族などに電話やメールで注意喚起を行います。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
補助金交付件数	—	—	9 件
事業費	—	—	79,200 円
うち一般財源	—	—	79,200 円

13 職員研修

◎職員研修費

○職員研修費

(1) 職員研修費【人事課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,596,000 円		3,418,644 円				177,356 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,418,644 円		
備考	外部機関研修の受講人数が増加し、職員研修負担金及び研修旅費が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

職員の資質及び能力の向上を目指し、職務遂行に必要な能力、基本的知識等を修得させるため、庁内研修、外部機関派遣研修及び職員能力開発助成を行っています。

庁内研修：職級別研修、課題別研修を行い、職員の職務遂行に必要な能力、基本的知識等を修得させる。

外部機関派遣研修：職員を外部機関（国・県・その他の機関）に派遣し、職務遂行に必要な知識、技術を体系的、集中的に修得させるとともに人的交流を促進する。

職員能力開発助成：職員自らが能力向上を目的として市が指定する通信教育の講座を受講し修了した者に対して、市がその費用の一部を助成する。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
庁内研修	実施回数	27 講座	21 講座	29 講座
	受講人数	1,764 人	1,391 人	1,982 人
外部機関派遣研修	研修数	12 機関	16 機関	16 機関
	受講人数	58 人	73 人	86 人
職員能力開発助成	研修数	8 講座	6 講座	7 講座
	受講人数	11 人	6 人	8 人
合計	受講人数	1,833 人	1,470 人	2,076 人
事業費		3,844,093 円	3,164,751 円	3,418,644 円
うち一般財源		3,839,093 円	3,164,751 円	3,418,644 円

14 職員厚生

◎職員健康管理費

○職員健康管理費

(1) 職員健康診断費【人事課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
7,245,310 円		6,804,935 円				440,375 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					6,804,935 円	
備考	破傷風ワクチン接種、B型肝炎抗体・抗原検査及びワクチン接種の対象者が増え、予防接種委託料が増加したことなどから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

職員の健康管理を行うため、産業医による健康相談を随時実施するとともに、労働安全衛生法に基づき、定期健康診断、深夜勤務に従事する消防署の職員に対する健康診断、側溝汚泥の除去等の除染等業務に従事する職員に対する健康診断及びストレスチェックを実施するほか、情報機器（旧VDT）作業健康診断を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
定期健康診断	対象者数	1,486 人	1,490 人	1,522 人
	受診者数	1,086 人	1,080 人	1,086 人
	未受診者のうち人間ドック等受診者数	354 人	381 人	394 人
深夜勤務に従事する消防署職員健康診断	対象者数	146 人	150 人	151 人
	受診者数	136 人	131 人	148 人

除染等業務に従事する職員健康診断	対象者数	12人	12人	12人
	受診者数	12人	12人	12人
ストレスチェック	対象者数	1,491人	1,484人	1,517人
	受検者数	1,467人	1,468人	1,490人
情報機器（旧VDT）作業健康診断受診者数		110人	93人	104人
こころの健康相談件数		12件	—	—
事業費		7,059,258円	6,457,193円	6,804,935円
うち一般財源		7,059,258円	6,457,193円	6,804,935円

※ こころの健康相談は、千葉県市町村共済組合が実施しているメンタルヘルス相談室で対応することとして、令和2年度をもって終了しました。

15 市民生活相談

◎市民法律・生活相談費

○市民法律・生活相談費

(1) 市民法律・生活相談費【総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,843,000円		3,808,301円				34,699円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,808,301円		
備考							

【事業内容】

市民の暮らしの中での悩みや不安を解消する手助けとするため、市役所では、法律相談月6回、行政相談月1回、交通事故相談月2回（奇数月1回）、不動産相談月1回、税務相談月1回実施したほか、職員による一般相談を開庁日に随時実施しています。なお、令和3年度からは、市民サービスの向上を図るため、これまで平日に実施していた月5回の法律相談に加え、毎月第4日曜日に法律相談を実施しています。また、いちいのホールでは、法律相談月2回（奇数月1回）、行政相談月1回、交通事故相談月1回（奇数月）実施しています。

令和4年度は、令和2年度から新型コロナウイルス感染拡大防止対策として電話相談で実施していた法律相談・行政相談・交通事故相談・税務相談を5月から対面相談も可能とし、また、令和2年度から中止していた不動産相談を9月から再開しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
法律相談件数	市役所	501件	545件	649件
	いちいのホール	144件	121件	101件
	合計	645件	666件	750件
行政相談件数	市役所	1件	4件	1件
	いちいのホール	0件	0件	0件
	合計	1件	4件	1件
	市役所	2件	3件	21件

交通事故相談 件数	いちいのホール	1件	0件	0件
	合計	3件	3件	21件
不動産相談件数		0件	0件	42件
税務相談件数		47件	54件	91件
一般相談件数		906件	610件	891件
合計		1,602件	1,337件	1,796件
事業費		3,330,994円	3,764,649円	3,808,301円
うち一般財源		3,330,994円	3,764,649円	3,808,301円

16 戸籍住民基本台帳

◎戸籍住民基本台帳管理費

○戸籍住民基本台帳管理運営費

(1) 戸籍住民基本台帳管理運営費【市民課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(2,530,000円)		(2,530,000円)					
132,708,780円		130,896,018円				1,812,762円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	70,548,000円	1,152,798円		57,918,021円	1,277,199円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 マイナンバーカード交付体制の強化により会計年度任用職員報酬等が増加したものの、令和3年8月31日をもって終了した個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金が皆減したことに加え、令和3年度に実施した愛宕駅前出張所の開設に係る経費がなくなったことから、決算額が減少しました。また、電算機等使用料に入札差金が生じたことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づく、届出・申請等に適切に対応するとともに、市民課、南・北・中央・愛宕駅前出張所、関宿支所、公民館3館（関宿・二川・木間ヶ瀬）において、各種証明書を発行しています。市民課の窓口業務については、通常の平日窓口に加え火・木曜日のみ午後8時まで夜間窓口を開設し、日曜日の午前8時30分から午後5時15分まで日曜窓口を開設しています。令和4年2月から開設した愛宕駅前出張所については、月曜日から金曜日は午前9時から午後8時まで、土曜日は午前9時から午後5時30分まで開設しています。なお、愛宕駅前出張所の開設に伴い夜間窓口の統合を図るため、令和5年3月30日をもって市民課夜間窓口を終了としました。各種証明書の発行については、令和2年1月からのコンビニ交付サービス開始に合わせ、市役所1階ロビーにもキオスク端末（証明書自動交付機）を設置しており、市民サービスの向上を図っています。

令和4年12月15日からは、身内の方が亡くなった際の市役所における各種手続の遺族の負担軽減を目的として、低層棟1階市民相談室におくやみコーナーを新規開設しました。コーナーは1日3件の予約制で、必要な手続の受付や申請書などの作成支援、軽易な相談業務を行っています。

平成27年10月5日から施行された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）に基づき、住民に対して個人番号を知らせるために通知を行うとともに、マイナンバーカードを申請した住民に対し、カードの交付を行っています。令和2年度からは、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、カードの交付体制の拡充を順次図っており、令和5年3月31日現在のマイナンバーカード交付率は60.9%となりました。

令和5年3月31日現在の住民基本台帳世帯数は71,379世帯、住民基本台帳人口は153,600人であり、本籍数は57,036戸籍、本籍人口は137,569人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
住民基本台帳	世帯数	70,022世帯	70,482世帯	71,379世帯	
	人口	153,993人	153,529人	153,600人	
人口動態	自然動態	出生者数	791人	801人	747人
		死亡者数	1,737人	1,844人	1,979人
		増減	△946人	△1,043人	△1,232人
	社会動態	転入者数	5,659人	5,569人	6,511人
		転出者数	5,050人	4,912人	5,208人
		増減	609人	657人	1,303人
増減		△337人	△386人	71人	
婚姻届受理件数		1,190件	1,238件	1,177件	
離婚届受理件数		362件	343件	368件	
証明等発行件数	窓口	戸籍・除籍・原戸籍 謄抄本等	38,450件	37,910件	38,519件
		戸籍附票の写し	8,560件	8,658件	8,434件
		住民票の写し	67,774件	65,601件	62,672件
		印鑑証明	41,193件	37,220件	35,272件
		印鑑登録証	5,012件	4,829件	4,884件
		諸証明	11,975件	12,809件	13,653件
		臨時運行許可証	1,418件	1,499件	1,525件
		転出証明	3,454件	4,029件	4,242件
		合計	177,836件	172,555件	169,201件
	コンビニ	戸籍謄抄本	336件	795件	1,459件
		戸籍附票の写し	31件	73件	144件
		住民票の写し	2,256件	5,078件	8,146件
		印鑑証明	1,461件	3,432件	5,428件
		合計	4,084件	9,378件	15,177件
	自動 交付機	戸籍謄抄本	35件	72件	193件
		戸籍附票の写し	3件	8件	4件
		住民票の写し	187件	371件	534件
		印鑑証明	218件	352件	604件
		合計	443件	803件	1,335件
	総合計		182,363件	182,736件	185,713件
	住民基本台帳の一部の写し 閲覧件数		1,702件	1,913件	1,424件
	おくやみ コーナー 利用件数	予約受付	—	—	224件
		相談件数	—	—	176件
		電話相談	—	—	146件
		予約なしでの 来庁相談	—	—	120件
	マイ ナンバー カード	交付枚数	15,645枚	21,636枚	34,984枚
		累計交付枚数	37,017枚	58,653枚	93,637枚
交付率		24.0%	38.1%	60.9%	
再発行枚数		91枚	110枚	218枚	

事業費	191,203,147 円	162,584,277 円	130,896,018 円
うち一般財源	25,435,731 円	11,681,747 円	1,277,199 円

○郵便局証明等発行事務事業費

(1) 郵便局証明等発行事務事業費【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,849,000 円	2,269,768 円				579,232 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				219,600 円	2,050,168 円
備考	郵便局証明等発行事業の見直しにより事務委託料が増加したことに加え、再リース契約していた複写機の更新に伴い複写機使用料が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

合併を機に、市民の利便性の向上を図るため、出張所から比較的離れている川間郵便局、福田郵便局、野田目吹郵便局、野田清水郵便局及び野田イオン郵便局の5つの郵便局において、郵政官署法に基づき、戸籍謄抄本、住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
証明等発行 件数	戸籍謄抄本	75 件	77 件	66 件
	住民票の写し	598 件	497 件	423 件
	印鑑証明	300 件	245 件	210 件
	合計	973 件	819 件	699 件
事業費	714,994 円	557,293 円	2,269,768 円	
うち一般財源	411,844 円	300,043 円	2,050,168 円	

◎旅券事務費

○旅券事務費

(1) 旅券事務費【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,269,837 円	3,248,481 円				21,356 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		714,000 円			2,534,481 円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた旅券申請者の回復傾向に対応するため、会計年度任用職員の配置日数を増やしたことで会計年度任用職員報酬等が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市民の利便性向上を図るため、平成29年10月から市が県から事務の権限移譲を受け、市民課窓口でパスポート（旅券）の申請・交付事務を行っています。

【申請受理件数・交付件数】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有効期間10年	340 件	370 件	942 件

申請受理 件数	有効期間 5 年	113 件	134 件	497 件
	紛失	7 件	1 件	16 件
	記載事項変更	11 件	7 件	21 件
	査証欄の増補	1 件	—	3 件
	合計	472 件	512 件	1,479 件
交付件数	有効期間 10 年	367 件	362 件	897 件
	有効期間 5 年 (12 歳以上)	114 件	91 件	342 件
	有効期間 5 年 (12 歳未満)	55 件	34 件	123 件
	記載事項変更	13 件	7 件	19 件
	査証欄の増補	1 件	—	3 件
	合計	550 件	494 件	1,384 件
事業費		4,610,521 円	2,820,843 円	3,248,481 円
うち一般財源		208,521 円	2,247,843 円	2,534,481 円

民 生 費

1 社会福祉総務

◎社会福祉振興費

○社会福祉協議会活動促進費

(1) 日常生活自立支援事業補助金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
12,286,000 円		12,286,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					12,286,000 円		
備考							

【事業内容】

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等であつて、精神上の理由により日常生活を営むのに支障がある人が、地域において自立した社会生活を行うための支援の促進を図るため、日常生活自立支援事業を実施する野田市社会福祉協議会に対し、事業に要する費用の4分の3を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数(成年後見制度含む)	107 件	133 件	102 件
年度末現在契約者数	86 人	92 人	100 人
補助金額	12,286,000 円	12,286,000 円	12,286,000 円
うち一般財源	12,286,000 円	12,286,000 円	12,286,000 円

(2) 成年後見制度利用促進事業補助金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,890,000 円		3,890,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,890,000 円		
備考							

【事業内容】

認知症、知的障がいその他の精神上の障がいがあることにより、財産の管理又は日常生活に支障がある人の権利擁護を図るため、成年後見制度に関する相談及び普及啓発に係る事業並びに自ら成年後見人等となる成年後見制度利用促進事業を行う野田市社会福祉協議会に対し、事業に要する費用の4分の3を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成年後見人等受任件数	14 件	17 件	16 件
補助金額	3,890,000 円	3,890,000 円	3,890,000 円
うち一般財源	3,890,000 円	3,890,000 円	3,890,000 円

○見舞金及び援助金

(1) 災害見舞金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
420,000 円		420,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					420,000 円		
備考	災害発生件数が増加したことに加え、災害に伴う傷病見舞金を支給したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

災害により、住宅が全壊・半壊・全焼・半焼・流出又は埋没した世帯に対し、見舞金を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
全焼又は全壊	件数	3 件	3 件	6 件
	支給金額	150,000 円	120,000 円	270,000 円
半焼又は半壊	件数	1 件	0 件	3 件
	支給金額	20,000 円	0 円	60,000 円
床上浸水	件数	0 件	0 件	0 件
	支給金額	0 円	0 円	0 円
弔慰金	件数	2 件	1 件	1 件
	支給金額	100,000 円	50,000 円	50,000 円
傷害見舞金	件数	2 件	0 件	4 件
	支給金額	20,000 円	0 円	40,000 円
合計	件数	8 件	4 件	14 件
	支給金額	290,000 円	170,000 円	420,000 円
	うち一般財源	290,000 円	170,000 円	420,000 円

(2) 難病患者援助金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
57,278,000 円		54,900,000 円				2,378,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					54,900,000 円		
備考	前年度からの継続受給者が減少したものの、新規受給者が増加したことから、決算額が増加しました。また、支給人数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

難病患者又は保護者の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図るため、難病疾患のための治療を受けている人に対し、援助金を支給しています。千葉県特定医療費（指定難病）受給者証、千葉県小児慢性特定疾病医療受給者証及び特定疾患医療受給者証を交付されている方並びに市独自の3疾患に該当する方からの申請により、援助金として年額36,000円を4月1日を基準に年1回支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給人数	1,439人	1,511人	1,525人
支給金額	51,804,000円	54,396,000円	54,900,000円
うち一般財源	51,804,000円	54,396,000円	54,900,000円

◎福祉のまちづくり

○福祉のまちづくり

(1) 福祉のまちづくりによる施設整備【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,500,000円		6,160,000円				2,340,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					6,160,000円		
備考	要望の多い公共施設3か所のトイレ洋式化を実施したものの、1か所当たりの工事費が小さかったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

福祉のまちづくりパトロールにより指摘された歩道等の整備を要する箇所について、応急処理工事を行い歩行者の安全確保を図るとともに、ファシリティマネジメントの基本方針に基づき公共施設のバリアフリー化を図っています。

令和3年度からはパトロールによる歩道等の改修が令和2年度までに一巡したことから、公共施設のバリアフリー化改修を優先して整備することとし、高齢者や障がい者のニーズに合わせたバリアフリー化を進めています。

令和4年度は、いちいのホール、島会館及び福田公民館において、要望の多いトイレの洋式化改修工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歩道等応急処理工事	箇所数	46か所	—
	金額	2,994,200円	—
	工事概要	グレーチング取替え、舗装補修、側溝蓋交換・隙間詰め、標識基礎(カーブミラー)の補修等	—
施設改修工事	件数	4件	3件
	金額	8,813,200円	7,705,500円
	工事概要	野田市斎場出入口付近段差解消、勤労青少年ホーム手摺設置、関宿保健センタートイレ改修等	関宿中央公民館多目的トイレ設置等、関宿複合センター手摺設置、関宿会館手摺設置
施設用備品等購入	件数	—	—
	金額	—	—
	内容	—	—
事業費		11,807,400円	7,705,500円
うち一般財源		11,807,400円	7,705,500円

◎避難行動要支援者支援事業費

○避難行動要支援者支援事業費

(1) 避難行動要支援者支援事業【高齢者支援課・障がい者支援課・生活支援課・保健センター・児童家庭課・企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,368,000円		1,352,340円				15,660円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,352,340円		
備考							

【事業内容】

市では避難行動要支援者支援計画を作成し、平成27年度から避難行動要支援者名簿を作成しており、災害の発生時等に自力での避難が難しいと思われる高齢者、障がい者、難病患者、妊婦、乳幼児、外国人等の要配慮者のうち、避難行動要支援者名簿への登載に同意された方については、平常時用の名簿に登載し、平常時の声かけや見守り等に活用してもらうため、避難支援等関係者（自主防災組織、自治会等の代表者）へ提供しています。また、同意のなかった方については、災害が発生した時などに提供する災害時用の名簿に登載しています。年3回行う名簿の更新作業では、新たに要配慮者となった方に名簿登載の意向確認を行い、既登載者の異動情報を反映させた上で名簿を作成し、避難支援等関係者に提供しています。

令和4年度は、事業について見直しを行うこととしていたため、避難支援等関係者への名簿提供は行いませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
平常時用名簿登載者数 (3月31日現在)	4,779人	4,271人	3,937人
災害時用名簿登載者数 (3月31日現在)	1,145人	1,008人	905人
事業費	1,853,160円	1,367,520円	1,352,340円
うち一般財源	1,853,160円	1,367,520円	1,352,340円

◎生活困窮者自立支援事業費

○生活困窮者自立支援事業費

(1) 自立相談支援事業費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
23,958,000円		23,958,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	17,968,500円				5,989,500円		
備考							

【事業内容】

生活保護に至る前の生活困窮段階から、自立相談支援事業を実施することで、生活困窮状態からの早期自立を図るため、パーソナルサポートセンターにおいて経済的困窮者の就労相談のほか、住宅喪失、多重債務、社会的孤立、ひきこもりを始めとした心の健康、DV被害など様々な問題に対して、寄り添い型の支援を計画的かつ集中的、継続的に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開所日数	243日	242日	243日
新規相談者数	796人	564人	320人
延べ相談者数	2,641人	2,460人	1,836人

延べ支援件数	4,691件	4,337件	4,140件
電話相談	2,361件	2,328件	2,399件
訪問・同行支援	465件	359件	418件
所内面談	1,865件	1,650件	1,323件
就職による自立者数	52人	32人	32人
事業費	23,654,400円	23,654,400円	23,958,000円
うち一般財源	6,779,400円	5,913,600円	5,989,500円

(2) 就労準備支援事業費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,984,000円	5,983,747円				253円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,989,000円				1,994,747円
備考					

【事業内容】

一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援しています。

令和3年度からは、生活困窮者が生活保護を受給するに至った場合にも継続した支援が行えるよう、生活保護受給者まで対象を広げて実施しました。なお、生活保護受給者分の委託料は事業費按分により生活保護費に計上しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開所日数	243日	242日	243日
延べ相談者数	66人	50人	90人
延べ利用者数	102人	50人	90人
延べ利用回数	803回	470回	859回
見学・体験利用	171回	169回	334回
就労自立支援	202回	127回	69回
社会自立支援	191回	65回	291回
生活自立支援	0回	13回	19回
居場所の利用	239回	96回	146回
延べ就労体験数	29件	36件	23件
事業費	8,606,400円	5,908,800円	5,983,747円
うち一般財源	2,869,400円	1,969,800円	1,994,747円

(3) 家計改善支援事業費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,026,000円	4,026,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,684,000円				1,342,000円
備考					

【事業内容】

家計収支の均衡がとれていないなど家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者と共に家計の状況を明らかにして生活再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等により支援しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開所日数	243日	242日	243日
新規相談者数	546人	349人	134人
延べ相談者数	1,052人	478人	213人
延べ支援件数	1,405件	1,026件	586件
電話相談	306件	182件	147件
訪問・同行支援	109件	98件	62件
所内面談	512件	328件	203件
他機関との協議	478件	418件	174件
改善者数	108人	53人	46人
事業費	4,012,800円	4,012,800円	4,026,000円
うち一般財源	1,337,800円	1,337,800円	1,342,000円

(4) 住居確保給付金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
8,766,000円	4,591,966円				4,174,034円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,591,966円				
備考	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等が減り、新規及び延長受給者が減少したことから、決算額が減少しました。また、支給人数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

離職により住居を失った又は失うおそれが高い生活困窮者であって、就労能力及び就労意欲があり、離職、廃業後2年以内の人、若しくは個人の責任、都合によらず給与等を得る機会が離職、廃業と同程度まで減少している人に対し、家賃相当額を原則3か月間（支給が終了してもなお生活困窮状態が継続している場合には、3か月間の再支給が2回まで可能）支給しています。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、特例として、再支給の申請受付期間が令和5年3月31日まで延長されたほか、職業訓練給付金との併給が可能になりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給人数	99人	71人	34人
延べ支給月数	481か月	273か月	113か月
支給金額	19,684,850円	11,004,250円	4,591,966円
うち一般財源	—	1,320,063円	—

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○新生児特別定額給付金支給事業費

(1) 新生児特別定額給付金支給事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(5,504,620円)		(2,304,620円)				(3,200,000円)	
83,070,620円		74,654,612円		3,502,940円		4,913,068円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					74,654,612円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：通信運搬費 2,940円、新生児特別定額給付金 3,500,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 新生児の減少に伴い支給対象者数が減少したことから、決算額が減少しました。また、新生児数が見込みを下 回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

コロナ禍において不安を抱えながら出産を迎えた子育て世帯を支援するため、令和2年度の国の特別定額給付金の対象外となった令和2年4月28日以降に生まれた新生児を対象に、新生児特別定額給付金として国と同額の10万円を支給しています。

令和4年度は、令和4年4月2日から令和5年4月1日までに生まれた新生児を対象に支給しました。なお、給付金及び通信運搬費の一部については、令和5年4月1日以降の申請に対応するため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
新生児特別 定額給付金	支給者数 (うち前年度分)	709人	799人 (11人)	746人 (23人)
	支給金額 (うち前年度分)	70,900,000円	79,900,000円 (1,100,000円)	74,600,000円 (2,300,000円)
事業費		70,960,351円	79,964,227円	74,654,612円
うち一般財源		70,960,351円	79,964,227円	74,654,612円

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費

(1) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
15,549,000円		14,783,693円				765,307円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	14,783,693円						
備考	令和3年7月以降の申請月から3か月間の支給が基本であるため、再支給を含めても支給世帯数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の特例貸付（社会福祉協議会実施）が終了するなどにより、特例貸付を利用できない生活困窮世帯に対し、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には生活保護の受給へつなげるために、単身世帯は月額6万円、2人世帯は月額8万円、3人以上世帯は月額10万円を3か月間支給しました。

令和4年度は、国からの通達により、1回に限り再支給を可能にするるとともに、申請期間を令和4年12月31日まで延長し、3月末までに支援金の支給を完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	勸奨世帯数	—	656世帯	59世帯
	支給世帯数	—	93世帯	69世帯
	支給月数	—	274月	179月
	支給金額	—	21,740,000円	14,320,000円
事業費		—	23,418,229円	14,783,693円
うち一般財源		—	—	—

○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費

(1) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
(37,531,143円)		(20,751,311円)			(16,779,832円)
479,579,143円		462,797,483円			16,781,660円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	458,679,524円			2,200,000円	1,917,959円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和3年度に、主な対象となる令和3年度非課税世帯に対しプッシュ型で支給したことから、決算額が減少しました。また、申請者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援が受けられるよう、世帯員全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯、又は令和3年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の収入水準に至った世帯に対し、1世帯当たり10万円の現金を支給しました。

令和4年度は、国からの通達により、令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯を対象に追加するとともに、申請期間を令和4年9月30日まで延長し、12月末までに給付金の支給を完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	勸奨世帯数	—	15,890世帯	2,003世帯
	支給世帯数	—	12,004世帯	4,106世帯
	うち非課税	—	11,933世帯	4,050世帯
	うち家計急変	—	71世帯	56世帯
	支給金額	—	1,200,400,000円	410,600,000円
事業費		—	1,255,427,857円	462,797,483円
うち一般財源		—	—	1,917,959円

◎重層的支援体制整備事業費

○重層的支援体制整備事業への移行準備事業費

(1) 重層的支援体制整備事業への移行準備事業費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,942,000円	6,941,286円		714円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,205,000円				1,736,286円
備考					

【事業内容】

令和3年4月に施行された改正社会福祉法に基づき、誰一人取り残すことのない地域共生社会の実現に向けた取り組みの一環として、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、従来の分野（介護、障がい、子育て、生活困窮）ごとの支援にこだわらず、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業への移行準備に取り組んでいます。

令和4年度は、地域からの孤立を防ぐとともに、多世代の交流や多様な活躍の機会と役割を生み出す地域づくりを、自治会等と連携しながら実施しました。また、長期のひきこもり状態にある方、社会との関係性が希薄な方など自ら支援を要望することが難しい方に対する継続的な訪問支援や、社会参加の足掛かりとなる「居場所（場所は問わない）」へつなぐ参加支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ相談件数		—	170件	448件
延べ支援 件数	継続的な訪問支援	—	126件	183件
	参加支援	—	382件	836件
	地域づくり支援	—	118件	275件
事業費		—	6,877,200円	6,941,286円
うち一般財源		—	1,720,200円	1,736,286円

◎電力・ガス・食料品等価格高騰対策費

○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費

(1) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
874,449,368円		762,139,519円				112,309,849円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	762,139,519円						
備考	令和4年度新規事業申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯を支援するため、世帯員全員の令和4年度住民税均等割が非課税の世帯、又は令和4年1月から12月までの家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の収入水準に至った世帯に対し、1世帯当たり5万円の現金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
電力・ガス・ 食料品等価 格高騰緊急 支援給付金	勸奨世帯数	—	—	15,995世帯
	支給世帯数	—	—	14,383世帯
	うち非課税	—	—	14,299世帯
	うち家計急変	—	—	84世帯

	支給金額	—	—	719,150,000円
	事業費	—	—	762,139,519円
	うち一般財源	—	—	—

2 人権施策推進

◎人権啓発費

○人権啓発費

(1) 人権啓発費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
131,000円		124,116円				6,884円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					124,116円	
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止となっていた啓発事業の多くが実施され、案内通知等に係る通信運搬費が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

「人権教育・啓発に関する野田市行動計画（第3次改訂版）」に基づき、女性、子ども、高齢者、障がいのある人等に係る人権課題の正しい理解と意識改革を図るため、学校、家庭、地域社会、職場等の様々な場において人権教育と啓発事業を実施しています。

人権週間記念講演会は、国及び県の補助を受けて3年に1回実施しており、人権出前講座は、それ以外の年度に実施しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、人権出前講座は中止としましたが、子どもじんけん映画会、企業人権教育研修会などの事業を実施するとともに、人権・男女共同参画に関するパネル展の中で、多様な性などへの理解を求める展示を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
子どもじんけん映画会参加者数	中止	中止	118人
人権週間記念講演会参加者数	中止	—	—
人権出前講座参加者数	—	中止	中止
企業人権教育研修会参加者数	33人	中止	70人
野田市人権啓発推進企業 連絡協議会研修会参加者数	中止	中止	23人
事業費	290,312円	99,897円	124,116円
うち一般財源	290,312円	99,897円	124,116円

◎男女共同参画費

○男女共同参画費

(1) 男女共同参画費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
772,000円		732,465円			39,535円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					732,465円
備考	男性のための電話相談を業務委託から職員対応に見直したことに加え、女性のための相談日が祝日と重なったことに伴い委託料が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

「第4次野田市男女共同参画計画」に基づく5つの基本目標に沿って、男女共同参画の視点に立った意識改革の推進と、政策・方針決定過程への女性の参画促進を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進及び安心して暮らせる社会づくりに向けて、女性のための相談や男性のための電話相談、男女共同参画講演会を実施することとしています。

令和4年度は、「思い込みワークショップ」と題した人権・男女共同参画講演会と併せて、人権・男女共同参画に関するパネル展を開催しました。また、男性のための電話相談を業務委託による事前予約制の電話相談から市役所開庁時間内に職員が対応する傾聴を中心とした電話相談に見直した結果、相談件数が増加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
男女共同参画講演会参加者数	中止	中止	39人
「自分らしく」配布・活用数	3,140人	—	—
女性のための相談件数	151件	126件	113件
男性のための電話相談件数	9件	6件	24件
女性情報コーナーへの購入書籍数	34冊	3冊	2冊
事業費	1,238,740円	920,486円	732,465円
うち一般財源	1,238,740円	920,486円	732,465円

※ 令和3年度から、「自分らしく」の児童生徒への配布は、GIGAスクール構想における1人1台端末で見られるようにデジタルデータで配布しています。

○ドメスティック・バイオレンス対策費

(1) 配偶者暴力相談支援センターの運営【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
58,000円	26,197円		31,803円		
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					26,197円
備考	緊急生活支援資金助成金の申請がなかったことに加え、県立高等学校3校で予定していたデートDV講演会が2校のみの開催となったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

「野田市児童虐待防止及びドメスティック・バイオレンス総合対策大綱」に基づき、配偶者暴力相談支援センターを設置し、DV被害女性に対して相談・保護・自立までの一貫した支援を行っています。また、DV被害防止に向けた若年層への意識啓発として、市内県立高等学校の高校生を対象にデートDV講演会を実施しています。

令和4年度は、県立高等学校3校でデートDV講演会の開催を予定していましたが、野田中央高等学校が授業数確保の理由により辞退したことから、関宿高等学校及び清水高等学校の2校のみの開催となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
DV相談延べ件数	510件	517件	600件

一時保護延べ件数(うち市民)	3(2)件	1(1)件	1(1)件
一時保護延べ人数(うち市民)	3(2)人	2(2)人	2(2)人
一時保護延べ日数	35日	5日	15日
緊急生活支援資金助成金助成件数	1件	0件	0件
デートDV講演会参加者数	468人	316人	197人
事業費	91,280円	21,324円	26,197円
うち一般財源	91,280円	21,324円	26,197円

(2) DV・児童虐待研修会の開催【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
400,000円	400,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					400,000円
備考	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、2回を予定していた研修会のうち1回を中止としましたが、令和4年度は2回開催したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

DVや児童虐待の支援に携わる職員等を対象に、DV、性暴力、虐待などの暴力とその影響等について理解を深め、被害者の視点に立った支援を行うため、適切な相談対応方法を身に付けることを目的に、令和元年度からDV・児童虐待研修会を開催しています。

令和4年度は、DV被害者支援の専門家を講師として、DV・児童虐待研修会を2回開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数	中止	1回	2回
延べ参加者人数	—	64人	120人
事業費	—	200,000円	400,000円
うち一般財源	—	200,000円	400,000円

◎人権擁護費

○人権擁護費

(1) 人権擁護費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
481,900円	480,950円				950円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					480,950円
備考					

【事業内容】

市民の人権を擁護し、その救済を図ることを目的として、人権擁護委員による人権相談や記念講演会を行うとともに、小学生を対象に人権尊重思想の基本的な考えを啓発する「人権教室」、中学生を対象に「いじめ」をテーマとした講演会を実施しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に配慮した上で、対面と電話で人権相談を実施したほか、「人権擁護委員の日」記念講演会、小学生人権教室を対面で開催し、中学生人権講演会はDVD視聴により開催しました。また、子どもじんけん映画会、市民活動ふれあいフェスティバル会場において、啓発資料を配布する活動を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人権相談件数	0件	1件	1件
「人権擁護委員の日」記念講演会参加者数	中止	中止	91人
小学生人権教室参加者数	中止	145人	285人
中学生人権講演会参加者数	中止	349人	1,126人
事業費	460,700円	467,660円	480,950円
うち一般財源	460,700円	467,660円	480,950円

3 福祉会館

◎福祉会館管理運営費

○福祉会館管理運営費

(1) 福祉会館管理運営費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
22,783,960円		20,773,430円				2,010,530円	
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
財源内訳		2,860,679円		60,383円	17,852,368円		
備考	七光台会館において公共下水道接続工事を実施したことに加え、利用制限の廃止により主催講座に係る講師謝礼、施設管理委託料等が増加したことから、決算額が増加しました。また、4月当初の開館時間の短縮や主催講座の中止等により施設管理委託料、講師謝礼などが見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

福祉会館4館は、地域における福祉とコミュニティの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施するとともに、高齢者の教養の向上、レクリエーション等の場を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図っています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月21日まで開館時間を17時までに短縮していましたが、4月22日以降は、基本的な感染症対策を継続した上で主催事業を開催することとし、貸館の定数削減や夜間の利用制限を廃止しました。また、その後の感染拡大に伴い、8月1日から9月30日までの主催講座の開催を中止としたほか、会館まつりについても中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
谷吉会館	開館日数	240日	297日	297日	
	年間利用状況	件数	492件	527件	705件
		利用者数	2,366人	3,102人	4,927人
	講座 (書道講座等)	開催数	中止	33回	72回
		受講者数	—	211人	513人

	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		中止	中止	中止
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		中止	42人	115人
	相談事業件数		0件	4件	10件
	保健事業参加者数		52人	64人	111人
	貸館事業	件数	485件	477件	598件
		利用者数	2,310人	2,780人	4,177人
七光台会館	開館日数		100日	297日	297日
	年間利用状況	件数	253件	532件	796件
		利用者数	3,061人	5,853人	8,978人
	講座 (書道講座等)	開催数	中止	23回	74回
		受講者数	—	291人	759人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		中止	中止	中止
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		中止	82人	203人
	相談事業件数		17件	11件	7件
	保健事業参加者数		3人	—	64人
	貸館事業	件数	235件	492件	688件
利用者数		3,041人	5,469人	7,945人	
島会館	開館日数		240日	297日	297日
	年間利用状況	件数	698件	945件	1,073件
		利用者数	6,097人	8,121人	9,492人
	講座 (書道講座等)	開催数	中止	25回	77回
		受講者数	—	273人	814人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり・絵画教室)		中止	中止	21人
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		中止	56人	152人
	相談事業件数		26件	30件	15件
	保健事業参加者数		26人	—	—
	貸館事業	件数	664件	885件	966件
利用者数		6,034人	7,762人	8,490人	
関宿会館	開館日数		267日	328日	332日
	年間利用状況	件数	1,050件	1,302件	1,722件
		利用者数	8,189人	8,878人	11,674人
	講座 (書道講座等)	開催数	中止	22回	57回
		受講者数	—	214人	580人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		中止	中止	中止
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		中止	48人	261人
	相談事業件数		4件	1件	6件
保健事業参加者数		—	—	162人	

貸館事業	件数	1,046件	1,274件	1,630件
	利用者数	8,185人	8,615人	10,665人
事業費		17,319,409円	17,063,196円	20,773,430円
うち一般財源		15,255,227円	14,506,004円	17,852,368円

4 障がい者福祉

◎障害支援区分認定事務費

○障害支援区分認定事務費

(1) 障害支援区分認定審査会委員【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,410,472円		2,301,582円				108,890円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,301,582円		
備考	審査件数の減少に伴い審査会の開催回数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス利用に当たり、必要となる障害支援区分の認定審査を行うため、障害支援区分認定審査会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委員数	10人	10人	10人
開催回数	12回	14回	12回
審査件数	229件	343件	320件
事業費	2,435,629円	2,641,898円	2,301,582円
	うち一般財源	2,435,629円	2,641,898円

◎自立支援給付事業費

○介護給付費

(1) 居宅介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
96,330,480円		96,330,480円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	47,560,518円	23,766,656円			25,003,306円		
備考	実利用者数及び延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅等において入浴、排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用時間	17,756時間	18,997時間	20,336時間

実利用者数	146人	156人	162人
給付金額	73,168,172円	84,619,316円	96,330,480円
うち一般財源	17,685,919円	20,054,478円	25,003,306円

(2) 重度訪問介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
40,209,495円	40,209,495円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	19,852,329円	9,920,486円			10,436,680円
備考	実利用者数及び延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、肢体不自由児者又は知的障がい若しくは精神障がいにより行動上著しい困難を有し常に介護を必要とする人に対し、自宅等における入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用時間	2,716時間	8,477時間	11,769時間
実利用者数	5人	4人	6人
給付金額	7,157,494円	26,833,406円	40,209,495円
うち一般財源	1,730,080円	6,359,422円	10,436,680円

(3) 短期入所費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
32,745,258円	32,745,258円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	16,167,068円	8,078,911円			8,499,279円
備考	実利用者数が減少したものの、延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間施設において、入浴、排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用日数	2,570日	2,558日	3,466日
実利用者数	65人	71人	69人
給付金額	21,997,081円	23,710,889円	32,745,258円
うち一般財源	5,317,047円	5,619,396円	8,499,279円

(4) 療養介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
57,383,211円		57,383,211円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	28,164,244円	14,075,671円			15,143,296円		
備考		実利用者数は減少したものの、延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、医療と常時介護を必要とする人に対し、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用日数	4,755日	4,973日	5,063日
実利用者数	14人	15人	14人
給付金額	52,858,963円	55,750,802円	57,383,211円
うち一般財源	12,795,614円	13,280,093円	15,143,296円

(5) 障害者支援施設等措置費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,010,125円		4,010,125円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,720,388円	859,702円		525,600円	904,435円		
備考		令和4年10月の報酬改定に伴い加算項目が追加されたことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

やむを得ない事由による措置により入所等した場合に、措置に係る費用を負担するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用日数	402日	365日	365日
実利用者数	2人	1人	1人
給付金額	4,268,314円	3,993,224円	4,010,125円
うち一般財源	916,277円	824,658円	904,435円

(6) 高額障害福祉サービス費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,523,022円		1,516,872円				6,150円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	748,914円	374,243円			393,715円		
備考		支給人数が増加したことに加え、同一世帯で月単位基準額を超える利用が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

同一世帯において、複数の障害福祉サービスや介護保険サービスを利用したことで月負担額の合算額が月単位基準額を超えた場合に、超えた分を高額障害福祉サービス費として支給し、負担の軽減を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給人数	18人	20人	24人
給付金額	916,625円	371,767円	1,516,872円
うち一般財源	221,563円	88,107円	393,715円

(7) 同行援護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,555,490円	4,555,490円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,249,148円	1,123,930円			1,182,412円
備考	実利用者数及び延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、視覚障がいにより移動に著しい困難を有する人に対し、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護等の外出支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用時間	1,691時間	1,879時間	2,176時間
実利用者数	24人	23人	24人
給付金額	3,571,689円	4,138,940円	4,555,490円
うち一般財源	863,335円	980,914円	1,182,412円

(8) 計画相談支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
36,845,374円	36,845,374円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	18,191,387円	9,090,490円			9,563,497円
備考	計画作成件数は減少したものの、モニタリング件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、障害福祉サービスの利用に当たり利用者が適正なサービスを受けるため、相談支援事業所の相談支援専門員がサービス等利用計画案の作成、支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行うとともに、サービス事業者等との連絡調整などを行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業所数	76か所	77か所	76か所

計画作成件数	653 件	726 件	663 件
モニタリング件数	1,577 件	1,850 件	1,931 件
給付金額	29,716,556 円	36,443,016 円	36,845,374 円
うち一般財源	7,182,967 円	8,636,865 円	9,563,497 円

(9) 行動援護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
14,401,028 円	14,401,028 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	7,110,110 円	3,553,022 円			3,737,896 円
備考	実利用者数が減少したものの、延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自己判断能力が制限される人が行動するとき、危険を回避するために必要な支援や外出支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用時間	2,405 時間	2,384 時間	2,858 時間
実利用者数	37 人	35 人	21 人
給付金額	11,167,803 円	11,397,464 円	14,401,028 円
うち一般財源	2,699,436 円	2,701,159 円	3,737,896 円

(10) 地域相談支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
151,558 円	151,558 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	74,828 円	37,392 円			39,338 円
備考					

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、障害者支援施設等に入所している障がい者又は精神科病院に入院している精神障がい者等が地域生活に移行するにあたり、住居の確保や相談等の支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業所数	—	—	1 か所
実利用者数	—	—	1 人
給付金額	—	—	151,558 円
うち一般財源	—	—	39,338 円

(11) 生活介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
881,128,671円		881,128,671円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	435,032,980円	217,392,061円			228,703,630円		
備考 利用施設数が減少したものの、実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、常に介護を必要とする人に対し、昼間に入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用施設数	75か所	71か所	68か所
実利用者数	321人	322人	330人
給付金額	823,338,913円	859,509,329円	881,128,671円
うち一般財源	199,014,195円	203,700,660円	228,703,630円

(12) 施設入所支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
159,978,731円		159,978,731円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	78,985,086円	39,469,952円			41,523,693円		
備考 実利用者数が減少したことから、決算額が減少しました。							

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、生活介護等を受けつつ施設に入所する人に対し、主に夜間や休日に入浴や排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用施設数	34か所	32か所	32か所
実利用者数	94人	92人	90人
給付金額	167,304,847円	167,639,793円	159,978,731円
うち一般財源	40,440,260円	39,730,036円	41,523,693円

○訓練等給付費

(1) 共同生活援助費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
654,691,563円		654,691,563円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	325,385,511円	162,674,467円			166,631,585円		

備考	実利用者数及び延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。
----	------------------------------------

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、主に夜間や休日に共同生活を行う住居（グループホーム）で、相談や日常生活上の援助を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用施設数	71 か所	83 か所	88 か所
実利用者数	202 人	235 人	269 人
延べ利用日数	59,483 日	71,127 日	83,631 日
給付金額	451,891,840 円	528,869,158 円	654,691,563 円
うち一般財源	120,576,037 円	122,964,325 円	166,631,585 円

(2) 自立訓練費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
34,145,654 円	34,145,654 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	16,970,588 円	8,484,340 円			8,690,726 円
備考	実利用者数及び延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、機能訓練、生活訓練及び宿泊を伴う生活訓練に分けられます。機能訓練は、身体障がいのある人又は難病等対象者に対し、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等において、理学療法、作業療法等その他必要なリハビリテーション等を行うものです。生活訓練は、知的障がいのある人又は精神障がいのある人に対し、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等において、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練等の支援を行うものです。また、宿泊型の生活訓練は、居室その他の設備を利用しながら、家事等の日常生活能力を向上させるための必要な訓練等の支援等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
機能訓練	実利用者数	1 人	0 人
	延べ利用日数	203 日	0 日
生活訓練	実利用者数	16 人	21 人
	延べ利用日数	2,444 日	2,444 日
宿泊型生活訓練	実利用者数	1 人	1 人
	延べ利用日数	303 日	78 日
給付金額	25,229,695 円	21,481,040 円	34,145,654 円
うち一般財源	6,731,913 円	4,994,433 円	8,690,726 円

(3) 就労支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
592,534,852 円	592,534,852 円		

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	294,493,265円	147,230,080円			150,811,507円
備考	就労移行支援の実利用者数は減少したものの、就労継続支援A型及び就労継続支援B型の実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型に分けられます。就労移行支援は、一般企業等への就労を希望する人に対し、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。就労継続支援A型は、一般企業等での就労が困難な人と雇用契約を締結し、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。また、就労継続支援B型は、一般企業等での就労に結びつかない人に対し、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
就労移行支援	利用施設数	29か所	31か所	27か所
	実利用者数	84人	90人	85人
就労継続支援A型	利用施設数	15か所	19か所	25か所
	実利用者数	107人	107人	117人
就労継続支援B型	利用施設数	45か所	42か所	42か所
	実利用者数	164人	194人	226人
給付金額		480,275,121円	568,717,299円	592,534,852円
うち一般財源		128,149,405円	132,229,186円	150,811,507円

(4) 就労定着支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,280,860円		8,280,860円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	4,115,636円	2,057,586円			2,107,638円		
備考	平成30年度から開始されたサービスの認知度が高まり実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

就労移行支援等を利用して一般就労に移行した人に対し、就労に伴う生活面の課題に対するための支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
実利用者数		15人	26人	34人
給付金額		2,238,309円	6,400,892円	8,280,860円
うち一般財源		597,237円	1,488,235円	2,107,638円

○補装具給付費

(1) 補装具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
24,517,000円		23,312,279円				1,204,721円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	15,758,500円	7,553,779円			
備考	支給件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、支給件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスで、身体障害者手帳の交付を受けている人又は難病患者の人に対し、日常生活や職場での作業を容易にするために必要な補装具の購入、修理及び貸与に要した費用の一部を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給件数 (購入、修理)	義肢	17件	14件	13件
	装具	102件	75件	73件
	座位保持装置	37件	37件	15件
	補聴器	48件	50件	50件
	車椅子	38件	31件	28件
	その他	21件	18件	32件
	合計	263件	225件	211件
支給件数(貸与)		0件	0件	0件
支給金額		41,356,558円	31,606,295円	23,312,279円
うち一般財源		12,278,419円	4,941,222円	—

○自立支援医療費

(1) 更生医療【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
142,581,722円		142,581,722円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	72,960,570円	35,645,430円			33,975,722円		
備考	じん臓機能障がいの支給者数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている人で、障がいを除去、軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人に対して提供される、生活能力を得るために必要な医療についての自己負担額の全部又は一部を支給する公費負担医療制度です。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給者数	視覚障がい	0人	0人	0人
	聴覚・平衡機能障がい	0人	0人	0人
	音声・言語・ そしゃく機能障がい	2人	1人	0人
	肢体不自由	0人	0人	0人
	心臓機能障がい	0人	0人	0人
	じん臓機能障がい	129人	174人	179人

	小腸機能障がい	0人	0人	0人
	肝臓機能障がい	1人	1人	2人
	免疫機能障がい	33人	41人	38人
	合計	165人	217人	219人
支給金額		101,802,674円	133,425,014円	142,581,722円
うち一般財源		23,157,602円	33,356,254円	33,975,722円

(2) 育成医療【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,209,809円		1,209,809円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	604,904円	302,452円			302,453円		
備考		支給者数が減少したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

18歳未満で身体に障がいがあり、障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対して提供される、生活能力を得るために必要な医療に係る自己負担額の全部又は一部を支給する公費負担医療制度です。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給 者数	視覚障がい	0人	1人	0人
	聴覚・平衡機能障がい	0人	1人	0人
	音声・言語・ そしゃく機能障がい	5人	8人	4人
	肢体不自由	4人	5人	3人
	心臓機能障がい	1人	1人	1人
	じん臓機能障がい	0人	0人	0人
	小腸機能障がい	0人	1人	0人
	肝臓機能障がい	0人	0人	0人
	その他の内臓機能障がい	2人	2人	5人
	免疫機能障がい	0人	0人	0人
	合計	12人	19人	13人
支給金額		790,575円	1,455,485円	1,209,809円
うち一般財源		179,836円	363,872円	302,453円

◎地域生活支援事業

○成年後見制度事業費

(1) 成年後見制度事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,035,000円		996,005円				38,995円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	216,267円	108,435円		29,860円	641,443円		

備考	成年後見制度利用助成金の利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。
----	---------------------------------------

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、判断能力が不十分であり、親族からの成年後見申立て（後見開始、保佐開始又は補助開始の審判の請求）が見込めない人について、市長が代わって申立てをするものです。市長による申立てに要する費用の負担及び成年後見人、保佐人又は補助人の報酬を成年被後見人等が支払うことが困難と認められるときは、家庭裁判所が決定した報酬の全部又は一部を成年被後見人に助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
審判確定件数 (市長申立て)	後見	4件	3件	3件
	保佐	0件	2件	1件
	補助	1件	0件	0件
成年後見制度利用 助成金	利用者数	2人	2人	4人
	助成金額	272,326円	261,964円	974,000円
事業費		306,741円	299,964円	996,005円
うち一般財源		139,156円	144,612円	641,443円

○意思疎通支援事業費

(1) 意思疎通支援事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,885,000円		4,427,416円				1,457,584円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,193,478円	598,400円			2,635,538円		
備考	手話通訳者の派遣件数が減少したものの、1件当たりの派遣時間が増加したことで会計年度任用職員報酬が増加したことから、決算額が増加しました。また、派遣時間が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、聴覚障がいのある人の円滑な意思疎通を支援するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するものです。

また、市役所の窓口等における聴覚障がいのある人等の円滑な意思疎通を支援するため、障がい者支援課に月曜日、火曜日、木曜日、関宿支所に第一・第三金曜日の一日4時間手話通訳者を配置しており、令和2年度からは遠隔手話サービス用タブレットを導入し、窓口到手話通訳者が不在時にも手話オペレーターによる手話通訳が受けられるようにしています。

【活動指標・成果指標】

指標名			令和2年度	令和3年度	令和4年度
派遣	手話通訳者	件数	354件	381件	350件
	要約筆記者	件数	70件	44件	47件
配置	手話通訳者	延べ利用者数	295人	210人	181人
事業費			4,357,226円	4,165,284円	4,427,416円
うち一般財源			2,539,226円	2,493,284円	2,635,538円

○日常生活用具給付等事業費

(1) 日常生活用具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
34,848,893 円		34,270,041 円				578,852 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	9,893,768 円	4,960,651 円			19,415,622 円		
備考	延べ利用件数が減少したものの、視覚障がい者用拡大読書器や移動用リフトなど高額な日常生活用具の利用件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人に対し、日常生活用具の購入及び貸与に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用件数	3,113 件	3,218 件	3,178 件
助成金額	31,628,119 円	32,926,369 円	34,270,041 円
うち一般財源	17,441,119 円	18,625,369 円	19,415,622 円

(2) 日常生活用具取付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
183,100 円		183,100 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		91,550 円			91,550 円		
備考	延べ取付件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人に対し、日常生活用具の取付に係る工事に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ取付件数	1 件	2 件	4 件
助成金額	16,500 円	40,577 円	183,100 円
うち一般財源	8,250 円	20,289 円	91,550 円

○移動支援事業費

(1) 移動支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
47,496,304 円		47,496,304 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	13,714,065 円	6,876,115 円			26,906,124 円		
備考	実利用者数及び延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、屋外での移動が困難な障がいのある人に対し、外出のための支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
身体障がい者	延べ利用時間	504 時間	808 時間	1,025 時間
	実利用者数	5 人	8 人	12 人
知的障がい者	延べ利用時間	10,413 時間	11,395 時間	12,448 時間
	実利用者数	62 人	60 人	67 人
精神障がい者	延べ利用時間	926 時間	1,936 時間	1,942 時間
	実利用者数	13 人	15 人	16 人
障がい児	延べ利用時間	4,109 時間	4,295 時間	3,950 時間
	実利用者数	26 人	25 人	18 人
合計	延べ利用時間	15,952 時間	18,434 時間	19,365 時間
	実利用者数	106 人	108 人	113 人
給付金額		37,596,130 円	45,000,148 円	47,496,304 円
うち一般財源		20,732,130 円	25,455,148 円	26,906,124 円

○障がい者等一時支援事業費

(1) 障がい者等一時支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
29,862,401 円		29,862,401 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	10,600,434 円	5,314,967 円			13,947,000 円		
備考	実利用者数及び延べ利用回数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人の日中における活動の場を確保するとともに、障がいのある人の家族の就労支援、障がいのある人を日常的に介護している家族の一時的な休息等を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
身体障がい者	延べ利用回数	306 回	435 回	184 回
	実利用者数	8 人	8 人	6 人
知的障がい者	延べ利用回数	3,239 回	3,009 回	3,879 回
	実利用者数	58 人	49 人	66 人
精神障がい者	延べ利用回数	356 回	344 回	342 回
	実利用者数	2 人	1 人	3 人
障がい児	延べ利用回数	4,020 回	3,855 回	3,284 回
	実利用者数	57 人	60 人	59 人
合計	延べ利用回数	7,921 回	7,643 回	7,689 回

	実利用者数	125人	118人	134人
	給付金額	36,102,699円	29,596,986円	29,862,401円
	うち一般財源	19,908,699円	16,720,366円	13,947,000円

○地域活動支援センター事業費

(1) 地域活動支援センター事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
65,844,748円		65,509,452円				335,296円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,464,876円	4,497,259円			57,547,317円		
備考	基礎的事業及び機能強化事業の在籍者数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がい者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機械の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターに対し、運営費等の一部を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
運営費補助	基礎的事業及び機能強化事業	施設数	8か所	8か所
		在籍者数	142人	146人
	重度加算	施設数	5か所	5か所
		在籍者数	30人	30人
	家賃補助	施設数	4か所	4か所
		施設数	4か所	4か所
事業費		64,230,107円	64,878,922円	65,509,452円
うち一般財源		56,523,107円	57,161,922円	57,547,317円

○訪問入浴サービス事業費

(1) 訪問入浴サービス事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,618,000円		3,618,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,044,660円	523,784円			2,049,556円		
備考	実利用者数は同じであったものの、延べ利用回数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、自宅の浴槽では入浴することが困難なねたきり心身障がい者等に対し、浴槽を提供して、定期的に入浴の援護を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用回数	283回	309回	268回
実利用者数	9人	9人	9人

事業費	3,679,000円	4,017,000円	3,618,000円
うち一般財源	2,029,000円	2,419,000円	2,049,556円

○奉仕員養成・研修事業費

(1) 手話奉仕員養成講座【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,585,000円	2,572,528円				12,472円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	946,450円	474,542円			1,151,536円
備考					

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、手話による意思疎通支援を行う者を養成するため、野田市社会福祉協議会への業務委託により手話奉仕員養成講座を開催するものです。

令和4年度は、令和4年7月7日から令和5年2月2日まで全27回の手話奉仕員養成講座（前期）と令和4年7月11日から令和5年3月6日まで全27回の手話奉仕員養成講座（後期）を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
受講者数	前期	—	18人	13人
	後期	中止	5人	7人
事業費		9,651円	2,477,755円	2,572,528円
うち一般財源		5,651円	950,755円	1,151,536円

(2) 要約筆記者養成講座受講助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
262,966円	262,966円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					262,966円
備考	受講者数が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のうち、県で実施する要約筆記者養成講座に参加する市民に対し、交通費等を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
受講者数		—	2人	1人
事業費		—	488,421円	262,966円
うち一般財源		—	488,421円	262,966円

(3) 手話通訳者養成講座受講助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
429,902 円		429,902 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					429,902 円		
備考 受講者数は同じであったものの、受講回数が増加したことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のうち、県で実施する手話通訳者養成講座に参加する市民に対し、交通費等を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受講者数	—	2人	2人
事業費	—	531,876 円	429,902 円
うち一般財源	—	531,876 円	429,902 円

○自動車運転免許取得・改造費助成事業費

(1) 自動車運転免許取得助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
200,000 円		200,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					200,000 円		
備考 申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、身体障がいのある人が自立更生のため、自動車運転免許を取得した場合に、免許取得費用の一部を助成するもので、身体障害者障害程度等級が1級から6級の者は、100,000 円を上限に助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数	2件	1件	2件
助成金額	160,000 円	80,000 円	200,000 円
うち一般財源	160,000 円	80,000 円	200,000 円

(2) 自動車改造費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
100,000 円		50,000 円				50,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					50,000 円		
備考 1件当たりの助成金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。							

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、身体障がいのある人が就労、通院、通学等に使用する自動車について、自ら運転するために必要な改造を行った場合に、自動車改造費の一部を助成するもので、前年の所得税非課税世帯は10万円、前年の所得税課税年額が15万円以下の世帯は5万円を上限に助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数	1件	1件	1件
助成金額	100,000円	50,000円	50,000円
うち一般財源	100,000円	50,000円	50,000円

○点字・声の広報等発行事業費

(1) 点字・声の広報等発行事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
55,000円		53,235円				1,765円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	15,881円	7,962円			29,392円	
備考						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、視覚障がいのある人に市の情報を伝えるため、市報を点訳と音訳し、必要な人へ提供するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
音訳提供者数	19人	20人	21人
点訳提供者数	4人	4人	5人
事業費	50,173円	52,803円	53,235円
うち一般財源	27,173円	28,803円	29,392円

○理解促進研修・啓発事業費

(1) 聞こえのサポーター養成事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
108,000円		107,316円				684円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	33,470円	16,782円			57,064円	
備考						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人に対する理解を深めるための研修や啓発事業を行うものです。

令和4年度は、令和4年11月11日から12月2日まで全4回の聞こえのサポーター養成講座を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受講者数	中止	12人	10人
事業費	—	107,316円	107,316円
うち一般財源	—	57,316円	57,064円

○地域生活支援拠点事業費

(1) 基幹相談支援センター等業務委託料【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
22,826,900円	22,825,000円				1,900円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,940,335円	2,477,042円			15,407,623円
備考	介護職員の処遇改善等に伴い人件費が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関である基幹相談支援センターを設置し、総合的、専門的な相談支援や、地域の相談支援体制の強化の取組等を実施するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	2,820件	4,320件	5,409件
事業費	21,780,000円	22,440,000円	22,825,000円
うち一般財源	13,894,000円	13,962,000円	15,407,623円

(2) 相談支援業務委託料【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
7,832,000円	7,821,000円				11,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					7,821,000円
備考	相談支援業務を委託する事業所数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市内の指定特定相談支援事業所に相談支援業務を委託し、基幹相談支援センターを中心とした相談機能の強化と質の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業所数	6か所	7か所	8か所
相談件数	3,228件	2,539件	5,047件
事業費	5,791,500円	6,671,500円	7,821,000円
うち一般財源	5,791,500円	6,671,500円	7,821,000円

(3) 緊急時受入支援事業助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
26,000 円						26,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	利用申請がなかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

医療的ケアが必要な人が緊急時や介護者のレスパイトのため一時的に医療機関に入院した場合に、医療費の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数	0 件	0 件	0 件
助成金額	0 円	0 円	0 円
うち一般財源	—	—	—

○自発的活動支援事業費

(1) 自発的活動支援事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
944,427 円		383,467 円				560,960 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	110,722 円	55,515 円			217,230 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた事業を再開する団体が増え、申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、感染拡大防止対策のため、事業を中止又は縮小した団体があったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい福祉団体が実施する自発的な事業に対して補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助件数	6 件	4 件	7 件
補助金額	494,591 円	245,442 円	383,467 円
うち一般財源	272,591 円	138,442 円	217,230 円

◎障がい者援護対策費

○障がい者援護対策費

(1) 福祉タクシー事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,841,760 円		6,736,660 円				105,100 円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					6,736,660円
備考	延べ利用件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障がいのある人を対象に福祉タクシー運賃助成券を交付し、タクシー1回の利用ごとに利用料金の2分の1の額(上限1,000円)を助成するものです。また、登録タクシー事業所には、協力謝礼を支払っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実利用者数	357人	363人	351人
延べ利用件数	5,748件	5,659件	5,848件
助成金額	4,383,600円	4,296,070円	4,423,760円
登録タクシー事業所数 (3月31日現在)	63事業所(63営業所)	64事業所(64営業所)	71事業所(71営業所)
協力謝礼	2,210,000円	2,143,700円	2,312,900円
事業費	6,593,600円	6,439,770円	6,736,660円
うち一般財源	6,593,600円	6,439,770円	6,736,660円

(2) 家具転倒防止器具取付事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
28,000円					28,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	利用世帯がなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

障がいのある人の属する世帯を対象に、地震により生ずる被害から生命及び財産を守るため、食器棚やたんす等の木製家具に転倒防止器具を無償で取り付けるものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
器具取付世帯数	0世帯	0世帯	0世帯
事業費	0円	0円	0円
うち一般財源	—	—	—

(3) 知的障害者生活ホーム運営事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,752,000円	1,752,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		876,000円			876,000円
備考					

【事業内容】

知的障がいのある人に居室を提供し、日常生活上の援助を行うことで社会参加を図るための生活ホームを運営する事業者に対し、生活ホーム運営事業補助金を交付するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助対象施設数	2か所	2か所	2か所
補助金額	1,752,000円	1,752,000円	1,752,000円
うち一般財源	876,000円	876,000円	876,000円

(4) 障がい者等グループホーム運営費補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
11,890,059円		11,890,059円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		5,127,748円			6,762,311円		
備考	補助対象施設数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

グループホームの質と量の充実を図るため、定員が6人以下のグループホームを運営する事業者に対して、運営に要する経費の一部を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助対象施設数	26か所	28か所	29か所
補助金額	8,791,845円	9,491,599円	11,890,059円
うち一般財源	4,395,923円	4,899,008円	6,762,311円

(5) 強度行動障害者グループホーム整備補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
100,000,000円		100,000,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				100,000,000円			
備考	令和4年度新規事業						

【事業内容】

令和3年度に、強度行動障がいのある人のためのグループホームの建設に役立ててほしいとの意向で頂いた寄附金1億円を活用し、障がいのある人の地域生活の移行の推進を図るため、行動障がいのある人の支援に実績のある社会福祉法人はーとふるに強度行動障がいのある人に特化したグループホームの整備に要する経費の一部を補助しました。

施設名	東安根本ホーム
設置運営主体	社会福祉法人はーとふる
定員	指定共同生活援助（日中サービス支援型）8人 指定短期入所（併設型）2人

所在地	野田市船形 310 番地
建物	鉄骨平屋建て
延べ床面積	270.75 m ²
開設日	令和 5 年 4 月 1 日

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
補助施設数	—	—	1 施設
補助金額	—	—	100,000,000 円
うち一般財源	—	—	—

(6) 身体障がい者福祉手当【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
116,315,118 円	114,804,300 円				1,510,818 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					114,804,300 円
備考	支給要件及び支給月額の見直しに伴い、支給制限の対象となる者の手当を経過措置により段階的に引き下げていることから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

在宅の身体障がいのある人又は在宅の身体障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。身体障害者障害程度等級が 1 級又は 2 級の者は月額 6,500 円、3 級の者は月額 5,000 円、4 級の者は月額 3,800 円を支給しています。なお、令和 3 年 7 月以前から手当の支給を受けている者で支給制限の対象となる者については、1 級又は 2 級は月額 2,900 円、3 級は月額 2,000 円、4 級は月額 1,600 円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
実受給者数	2,755 人	2,754 人	2,489 人
延べ支給月数	32,049 月	27,248 月	28,564 月
支給金額	153,950,000 円	143,218,700 円	114,804,300 円
うち一般財源	153,915,200 円	143,218,700 円	114,804,300 円

(7) 特別障害者手当等【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
76,816,780 円	76,816,780 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	56,953,285 円				19,863,495 円
備考	障害児福祉手当の延べ支給月数は減少したものの、特別障害者手当の延べ支給月数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

特別障害者手当は、精神又は身体に障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の 20 歳以上の障がいのある人に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。

障害児福祉手当は、精神又は身体に障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の障がいのある児童に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。

経過的福祉手当は、障がいのある人に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。昭和61年3月31日現在において20歳以上であり、かつ制度改正前の福祉手当の受給者であった人のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない人が対象です。

令和4年度は、特別障害者手当は月額27,300円、障害児福祉手当及び経過的福祉手当は月額14,850円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別障害者 手当	実受給者数	192人	200人	192人
	延べ支給月数	2,090月	2,155月	2,251月
	支給金額	56,999,300円	58,939,250円	61,471,450円
障害児福祉 手当	実受給者数	96人	105人	85人
	延べ支給月数	1,081月	1,088月	997月
	支給金額	16,068,630円	16,189,440円	14,810,550円
経過的福祉 手当	実受給者数	4人	3人	3人
	延べ支給月数	37月	36月	36月
	支給金額	549,930円	535,680円	534,780円
合計	実受給者数	292人	308人	280人
	延べ支給月数	3,208月	3,279月	3,284月
	支給金額	73,617,860円	75,664,370円	76,816,780円
	うち一般財源	17,982,607円	19,192,622円	19,863,495円

(8) 知的障がい者福祉手当【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
23,905,000円		23,841,550円				63,450円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		7,322,225円			16,519,325円		
備考	支給要件及び支給月額の見直しに伴い、支給制度の対象となる者の知的障がい者福祉手当を経過措置により段階的に引き下げていることから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

知的障がい者福祉手当は、知的障がいのある人又は知的障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。

重度知的障がい者福祉手当は、重度の知的障がいのある人又は重度の知的障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。

令和4年度は、知的障がい者福祉手当は月額6,500円、重度知的障がい者福祉手当は月額8,650円を支給しています。なお、令和3年7月以前から手当の支給を受けている者で支給制限の対象となる者の知的障がい者福祉手当は月額2,900円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実受給者数	185人	183人	164人

知的障がい者 福祉手当	延べ支給月数	1,987 月	2,031 月	1,968 月
	支給金額	11,455,000 円	10,632,900 円	9,171,150 円
重度 知的障がい者 福祉手当	実受給者数	145 人	148 人	154 人
	延べ支給月数	1,667 月	1,720 月	1,696 月
	支給金額	14,410,900 円	14,878,000 円	14,670,400 円
合計	受給者数	330 人	331 人	318 人
	延べ支給月数	3,654 月	3,751 月	3,664 月
	支給金額	25,865,900 円	25,510,900 円	23,841,550 円
	うち一般財源	18,392,075 円	18,071,900 円	16,519,325 円

(9) 心身障がい者短期保護委託料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
55,000 円		55,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					55,000 円		
備考	利用件数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

障がいのある人を介護している家族が疾病等の理由により、介護困難となった場合に、一時的に有料で介護を委託した際に要した費用の一部（委託時間 4 時間以内 日額 2,500 円以内、4 時間超 日額 5,000 円以内）を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
利用件数	25 件	14 件	11 件
実利用者数	2 人	3 人	3 人
助成金額	125,000 円	67,500 円	55,000 円
	うち一般財源	125,000 円	67,500 円

(10) 障害者支援施設等通所者交通費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,887,882 円		6,738,990 円				148,892 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					6,738,990 円		
備考	公共交通機関の運賃改定に加え、利用施設数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者支援施設等に通所する障がいのある人の経済的負担の軽減を図るため、通所に要する交通費の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
施設数	59 か所	64 か所	74 か所

実利用者数	287 人	278 人	278 人
助成金額	7,420,090 円	6,365,950 円	6,738,990 円
うち一般財源	7,420,090 円	6,365,950 円	6,738,990 円

(11) 障がい者グループホーム等入居者家賃助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
25,877,497 円	25,877,497 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		12,163,752 円			13,713,745 円
備考	グループホーム等入居者の増加に伴い助成対象者数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

グループホーム等に入居する障がいのある人に対し、その入居による家賃の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設数	66 か所	85 か所	86 か所
助成対象者数	146 人	175 人	196 人
助成金額	18,775,163 円	22,338,218 円	25,877,497 円
うち一般財源	9,617,163 円	11,268,218 円	13,713,745 円

(12) 精神障がい者福祉手当【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,735,000 円	2,630,500 円				104,500 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,630,500 円
備考	支給対象期間が通年度化し、延べ支給月数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

在宅の精神障がいのある人又は在宅の精神障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。令和3年8月から新たに精神障害者保健福祉手帳の障害等級が1級の者で、障がい者福祉サービス等を利用していない者に月額6,500円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実受給者数	—	34 人	36 人
延べ支給月数	—	256 月	417 月
支給金額	—	1,536,000 円	2,630,500 円
うち一般財源	—	1,536,000 円	2,630,500 円

◎障がい者医療費

○障がい者医療費

(1) 重度心身障がい者医療費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
339,702,440円		326,892,183円				12,810,257円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		116,402,000円		37,335,487円	173,154,696円		
備考 延べ利用件数が減少したことから、決算額が減少するとともに不用額が生じました。							

【事業内容】

重度の心身障がいのある人の経済的負担を軽減するため、健康保険や後期高齢者医療制度が適用された後の医療費について、原則として通院1回当たり300円、入院1日当たり300円の自己負担（調剤は無料）となるよう助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用件数	65,478件	65,196件	63,725件
実受給者数	2,751人	2,639人	2,567人
助成金額	343,956,436円	339,339,097円	326,892,183円
うち一般財源	197,797,017円	183,638,592円	173,154,696円

(2) 精神障がい者入院医療費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
16,327,560円		16,327,560円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					16,327,560円		
備考 1件当たりの助成金額が増加したものの、延べ利用件数が減少したことから、決算額が減少しました。							

【事業内容】

精神障がいのある人の経済的負担を軽減するため、精神疾患で1か月以上入院した場合に、医療費の自己負担分の2分の1に相当する額を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用件数	781件	810件	727件
実受給者数	123人	120人	121人
助成金額	15,924,050円	16,701,050円	16,327,560円
うち一般財源	15,924,050円	16,701,050円	16,327,560円

◎障がい者相談支援費

○障がい者相談支援費

(1) 障がい者相談員報償金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
264,000円		264,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					264,000円		

備考	
----	--

【事業内容】

身体障害者福祉法第12条の3及び知的障害者福祉法第15条の2に基づき、障がいのある人やその家族等からの生活全般にわたる相談に対応するため、障がい者相談員を11名（身体7人、知的4人）に委嘱しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ相談件数	403件	435件	431件
相談員数	11人	11人	11人
事業費	264,000円	264,000円	264,000円
うち一般財源	264,000円	264,000円	264,000円

◎地域生活支援促進事業費

○医療的ケア児等総合支援事業費

(1) 喀痰吸引等研修委託料【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、研修が中止されたことから、予算は全額減額補正しています。					

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援促進事業で、医療機関に喀痰吸引等研修（1号、2号）の実施を委託し、市内指定障害福祉サービス事業所等の職員に対して、研修を実施しています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、喀痰吸引等研修を中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
修了者数	中止	中止	中止
事業費	—	—	—
うち一般財源	—	—	—

○緊急一時保護費等助成事業費

(1) 緊急一時保護費等助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
70,000円		56,000円				14,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	28,000円	14,000円			14,000円	
備考	養護者の不在による緊急一時保護の利用があったことから、決算額が皆増しました。					

【事業内容】

養護者からの虐待、養護者の不在等により、一時的に保護が必要と認められる障がいのある人を、短期入所施設等で一時的に保護する事業です。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用日数	—	0日	6日
実利用者数	—	0人	1人
助成金額	—	0円	56,000円
うち一般財源	—	—	14,000円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○障がい者感染拡大防止対策費

(1) 障がい者感染拡大防止対策費【障がい者支援課・こぶし園・保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
2,140,204円		1,651,875円				488,329円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					1,651,875円	
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 入所施設に配布する抗原検査キットの購入を実施したものの、感染症発生に伴うPCR検査人数が減少したことから、決算額が減少しました。また、PCR検査人数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

障がい福祉施設において新型コロナウイルスの感染者が確認された場合に、濃厚接触者以外の職員や利用者に対して、市独自にPCR検査を実施しています。また、市内高齢者施設において、感染症の集団発生が確認されたことを受け、市独自に障がい者施設においても新規入所者に対するPCR検査の実施及び検査費用の助成を実施しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い検査体制を強化するため、障がい者入所施設に対して、市独自に職員用の抗原検査キットを配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
感染症対策物品の 購入、配布	配布施設	81施設	0施設	2施設
	配布物品	消毒用エタノール、ニトリル手袋、ペーパータオル等	—	抗原検査キット
	事業費	1,181,496円	0円	561,600円
新型コロナウイルス 感染症対策特別事業 補助金	交付事業者	17事業所	—	—
	補助金額	2,282,724円	—	—
感染症発生に伴う PCR検査	実施施設数	3施設	21施設	20施設
	検査人数	86人	368人	156人
	事業費	768,327円	4,369,000円	1,090,275円
新規入所者 PCR検査	検査 実施	検査人数	0人	0人
		事業費	0円	0円
	費用 助成	助成人数	0人	0人
		助成金額	0円	0円

事業費	4,232,547円	4,369,000円	1,651,875円
うち一般財源	—	4,369,000円	1,651,875円

◎電力・ガス・食料品等価格高騰対策費

○障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援金支給事業費

(1) 障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援金支給事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
7,814,000円	6,052,884円				1,761,116円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					6,052,884円
備考	令和4年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 支給事業者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市独自の支援として、市独自の電気・ガス・食料品等価格高騰対策として、価格高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所を支援するため、市内各事業所に対し、通所系事業所で定員20人以上の場合は定額15万円、定員19人以下の場合は定額10万円、訪問系事業所には定額5万円を物価高騰対策支援金としてそれぞれ支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
障害福祉サービス等事業所物価高騰支援金	通所系事業所(定員20人以上)	支給事業所数	—	19事業所
		支給金額	—	2,850,000円
	通所系事業所(定員19人以下)	支給事業所数	—	28事業所
		支給金額	—	2,800,000円
	訪問系事業所	支給事業所数	—	8事業所
		支給金額	—	400,000円
事業費		—	—	6,052,884円
うち一般財源		—	—	6,052,884円

5 心身障がい者福祉作業所

◎心身障がい者福祉作業所運営諸費

○心身障がい者福祉作業所運営諸費

(1) 心身障がい者福祉作業所管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
(12,238,000円) 67,361,290円	(9,273,000円) 64,281,094円				(2,965,000円) 3,080,196円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				27,225,522円	37,055,572円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和3年度から繰り越した空調設備改修工事を実施したことに加え、人件費や福祉・介護職員処遇改善加算の増加及び電気・ガス・燃料高騰分の補填に伴い指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。また、空調設備改修工事に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

野田市心身障がい者福祉作業所及び野田市関宿心身障がい者福祉作業所は、指定障害福祉サービス事業所（多機能型（生活介護及び就労継続支援B型））として、就労が困難又は介護を必要とする障がいのある人に対して、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動及び就労の機会を提供して自立の助長を図っています。また、両施設は指定管理者制度を導入し、それぞれ社会福祉法人野田みどり会、社会福祉法人はくとふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
野田市 心身障がい者 福祉作業所	生活介護 利用者数	31人	31人	31人
	就労継続支援 B型利用者数	31人	16人	16人
	合計	48人	47人	47人
野田市関宿 心身障がい者 福祉作業所	生活介護 利用者数	9人	7人	8人
	就労継続支援 B型利用者数	7人	9人	9人
	合計	16人	16人	17人
事業費		50,558,590円	50,304,899円	64,281,094円
うち一般財源		27,526,503円	26,044,024円	37,055,572円

※ 人数は各年度3月31日現在

6 あすなる職業指導所

◎あすなる職業指導所管理運営費

○あすなる職業指導所管理運営費

(1) あすなる職業指導所管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
103,450,000円		103,085,989円				364,011円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	322,000円			79,465,307円	23,298,682円		
備考	施設の耐震診断を実施したことに加え、人件費や福祉・介護職員処遇改善加算の増加及び電気・ガス・燃料高騰分の補填に伴い指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

あすなる職業指導所は、指定障害福祉サービス事業所（多機能型（生活介護及び就労継続支援B型））として、就労が困難又は介護を必要とする障がいのある人に対し、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動及び就労の機会を提供し、自立の助長を図っています。また、あすなる職業指導所は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はくとふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活介護利用者数	24人	23人	23人
就労継続支援B型利用者数	21人	22人	25人
合計	45人	45人	48人

事業費	94,192,582円	95,842,198円	103,085,989円
うち一般財源	22,469,886円	20,047,975円	23,298,682円

※ 人数は各年度3月31日現在

7 こぶし園

◎こぶし園管理運営費

○こぶし園管理運営費

(1) こぶし園管理運営費【こぶし園】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
86,659,619円		84,217,489円				2,442,130円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				81,065,989円	3,151,500円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 報酬単価の見直しにより会計年度任用職員報酬及び期末手当が増加したことに加え、複数の施設改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、各種行事を中止としたことに加え、電気料及びガス料の高騰が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業所（生活介護）で、18歳以上の知的障がい者が地域で暮らすために必要な生活支援や作業支援を行っています。また、地域交流会（夏まつり）や展示即売会などの各種行事を通じて、地域の人々との交流を深め、社会参加の促進に努めるとともに、地域社会への参加等を通じて個々の可能性を見だし、豊かな人格の形成を図っています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、地域交流会やこぶし園祭に加え、園外での活動や行事を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用契約者数		35人(男21人、女14人)	35人(男21人、女14人)	35人(男21人、女14人)
機能訓練研修	利用者数	10人	9人	14人
	参加保護者数	10人	9人	14人
	指導職員数	15人	13人	20人
職場実習	日数	中止	中止	中止
	延べ時間	—	—	—
	延べ参加人数	—	—	—
	作業内容	—	—	—
地域交流会来場者数		中止	中止	中止
展示即売会購入者数		中止	中止	中止
事業費		70,972,290円	71,118,173円	84,217,489円
うち一般財源		1,256,772円	—	3,151,500円

※ 人数、日数等は各年度3月31日現在

8 あおい空

◎あおい空管理運営費

○あおい空管理運営費

(1) あおい空管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
158,139,497 円		157,815,648 円				323,849 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,983,492 円	991,746 円		77,914,357 円	76,926,053 円		
備考	人件費や福祉・介護職員処遇改善加算の増加及びに伴い指定管理料が増加したものの、令和3年度に実施した空調設備改修工事のような大規模な工事がなかったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

あおい空は、指定障害福祉サービス事業所（生活介護）として、重度の障がいのある人の健康の保持と社会生活の向上を図る場として、入浴や食事の提供などの日常生活の支援や機能訓練、施設内外の行事等を通して社会的活動の支援を行っているほか、日中一時支援や短期入所のサービスも行っています。また、あおい空は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人野田みどり会が施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活介護利用者数	19 人	20 人	20 人
一時支援延べ利用回数	817 回	1,023 回	1,160 回
短期入所延べ利用回数	276 回	309 回	331 回
事業費	142,557,476 円	166,487,508 円	157,815,648 円
うち一般財源	76,435,571 円	74,720,493 円	76,926,053 円

※ 利用者数は、各年度3月31日現在 利用回数は、年間利用回数

9 国民年金事務

◎事務費

○事務費

(1) 事務費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
13,798,000 円		13,326,320 円				471,680 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	13,326,320 円						
備考							

【事業内容】

国民年金に係る法定受託事務として、第1号被保険者等の資格取得届の受理、保険料免除申請書の受理、裁定請求書の受理などを行うとともに、協力・連携事務として、年金相談事業や年金制度周知のための広報活動を実施し、市民の年金受給権確保に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数		27,428人	27,429人	26,650人
種別被 保険者数	第1号被保険者	17,693人	17,985人	17,628人
	任意加入被保険者	205人	205人	211人
	第3号被保険者	9,530人	9,239人	8,811人
保険料免除被保険者数		7,261人	7,896人	7,573人
付加年金加入被保険者数		785人	828人	822人
拠出年金受給権者数		46,628人	46,925人	47,138人
福祉年金受給権者数		1,171人	1,203人	1,265人
年金 相談会	開催数	中止	中止	1回
	相談者数	—	—	18人
事業費		13,542,389円	13,261,954円	13,326,320円
うち一般財源		—	—	—

※ 保険料免除被保険者数は法定免除被保険者数と申請免除被保険者数の総数です。

10 老人福祉総務

◎老人福祉対策諸費

○老人福祉対策諸費

(1) 介護職員合同就職相談会【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
616,680円		539,286円				77,394円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		404,000円			135,286円	
備考	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止していた相談会を開催したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

介護職員の確保及び定着が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、平成30年度から「介護職員合同就職相談会」を開催するとともに、施設見学バスツアーを企画し、市内の介護サービス施設を訪問し、介護現場で働く方たちの様子をご覧いただいています。また、介護現場のイメージアップを図るため、合同就職相談会の開催日を含む1週間、市役所ふれあいギャラリーにおいて、介護サービス事業所で利用者が作った作品や写真の展示等を行っています。

令和4年度は、令和4年9月10日に野田市役所1階エントランスホールを会場として開催し、就職相談ブースを開設したほか、認知症VR体験会、訪問入浴車の展示を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
来場者数(施設見学含む) (うち就職内定者数)		—	—	13人 (4人)
専用サイト閲覧回数		2,198回	—	—
参加事業者数		20事業所	—	15事業所
事業費		573,516円	143,380円	539,286円
うち一般財源		143,516円	36,380円	135,286円

(2) シルバー人材センター補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,800,000円		8,800,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					8,800,000円		
備考							

【事業内容】

健康で働く意欲のある市内の高齢者のために、様々な就業機会を提供し、地域社会の発展に寄与する公益社団法人野田市シルバー人材センターに対して、経営安定化を支援するため補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
会員数	719人	702人	727人
受注件数	4,147件	4,169件	4,162件
補助金額	8,800,000円	8,800,000円	8,800,000円
うち一般財源	8,800,000円	8,800,000円	8,800,000円

(3) 介護職員研修受講料等助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,736,000円		1,363,200円				372,800円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		1,022,000円			341,200円		
備考 申請者数が減少したことから、決算額が減少しました。							

【事業内容】

介護施設等に係る雇用の確保及び介護保険サービスの供給の安定を図ることを目的として、介護職員初任者研修若しくは生活援助従事者研修又は介護福祉資格の取得に係る実務者研修を修了し、市内の介護施設等に就業した方に、研修費用の2分の1の額（上限50,000円、ただし、生活援助従事者研修は上限25,000円）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付者数	30人	47人	31人
助成金額	1,299,000円	2,073,200円	1,363,200円
うち一般財源	325,000円	519,200円	341,200円

(4) 体験就労による介護職就労奨励事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		

備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、介護施設等が体験就労の受入れを停止したことから、予算は金額減額補正しています。
----	--

【事業内容】

介護福祉に興味・関心のある未就労の主婦やシニア層等に体験就労を行う機会を提供するため、体験就労を行った体験就労者に対し、1日につき5,000円（1人につき合計して30,000円）を限度として体験就労奨励金を交付し、体験就労に当たって健康診断書の提出を行った方には、5,000円を上限として健康診断書作成費助成金を交付しています。また、介護職への就労を奨励し、介護保険サービスの供給の安定を図るため、体験就労後3か月以内に介護施設等の介護職として雇用され、一定期間就労が継続している方には、雇用の種類及び雇用期間に応じて、就労継続報償金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
体験就労受入施設数		9施設	9施設	9施設
体験就労者数(うち雇用決定)		0人	0人	0人
体験就労奨励金	申請者数	0人	0人	0人
	奨励金額	0円	0円	0円
健康診断書	申請者数	0人	0人	0人
	助成金額	0円	0円	0円
就労継続報償金	申請者数	0人	0人	0人
	報償金額	0円	0円	0円
事業費		0円	0円	0円
うち一般財源		—	—	—

◎在宅老人援護対策費

○在宅老人援護対策費

(1) 福祉タクシー利用助成金及び協力謝礼【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
31,218,926円		30,147,550円				1,071,376円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					30,147,550円	
備考	延べ利用件数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

要介護又は要支援の認定を受けている者及び移動に困難を伴う70歳以上のひとり世帯又は夫婦世帯で、市町村民税非課税者を対象に福祉タクシー運賃助成券を交付し、タクシー1回の利用ごとに利用料金の2分の1の額（上限1,000円）を助成しています。また、登録タクシー事業所には、協力謝礼を支払っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	1,589人	1,597人	1,683人
延べ利用件数	25,854件	28,479件	27,841件
助成金額	18,244,560円	20,171,330円	19,925,650円
登録タクシー事業所数 (3月31日現在)	63事業所(63営業所)	64事業所(64営業所)	71事業所(71営業所)

協力謝礼	9,163,000円	10,135,700円	10,221,900円
事業費	27,407,560円	30,307,030円	30,147,550円
うち一般財源	27,407,560円	30,307,030円	30,147,550円

(2) 介護用品支給配送委託料【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
15,945,000円	14,647,483円				1,297,517円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					14,647,483円
備考	利用者数が減少したことから、決算額が減少しました。また、利用者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

在宅で生活している要介護者及び要支援者を現に介護している者又は要介護者等本人に対し、介護用品を支給することにより経済的負担の軽減を図るもので、介護認定調査票等により、紙おむつの使用又は尿失禁が確認できる市町村民税非課税世帯の方を対象に、大人用紙おむつを支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	481人	476人	459人
事業費	15,082,221円	14,909,835円	14,647,483円
うち一般財源	15,082,221円	14,909,835円	14,647,483円

(3) 布団乾燥サービス委託料【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
175,000円	174,240円				760円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					174,240円
備考	延べ利用回数が増加したことに加え、1回あたりの委託単価が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

一人世帯で養護を必要とするおおむね65歳以上の高齢者の方を対象に、月2回の布団乾燥サービスを実施していましたが、利用者が少ないことから平成30年度をもって当該事業を終了しました。なお、平成30年度末時点で布団乾燥サービスを利用していた方についてのみ、特例措置によりサービスを継続しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	3人	2人	2人
延べ利用回数	64回	46回	48回
事業費	218,240円	156,860円	174,240円
うち一般財源	218,240円	156,860円	174,240円

(4) 家具転倒防止器具取付委託料【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
135,000 円		18,332 円				116,668 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					18,332 円		
備考	利用件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

65歳以上で構成する世帯を対象に、地震により生ずる被害から生命及び財産を守るため、食器棚やたんす等の木製家具に転倒防止器具を無償で取り付けるサービスを実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
器具取付件数	1 件	2 件	2 件
事業費	17,721 円	16,499 円	18,332 円
うち一般財源	17,721 円	16,499 円	18,332 円

(5) 老人貸与電話基本料金助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
334,000 円		267,445 円				66,555 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					267,445 円		
備考	利用者が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

65歳以上のひとり暮らしの高齢者の方を対象に、福祉電話の貸与及び毎月の基本料金の助成等を実施していましたが、利用者が少ないことから平成29年度をもって当該事業を終了しました。なお、平成29年度末時点で福祉電話を貸与していた方についてのみ、特例措置により貸与等を継続しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
福祉電話設置台数	18 台	16 台	12 台
助成金額	376,200 円	339,651 円	267,445 円
うち一般財源	376,200 円	339,651 円	267,445 円

(6) 緊急通報装置貸与費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,914,469 円		4,528,408 円				386,061 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,528,408 円		
備考	緊急通報装置の再リース台数が増加したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

ひとり暮らしの高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置することにより、急病等の緊急事態における日常生活上の不安を解消するもので、緊急時に消防署が通報を受け、緊急出動により迅速な対応ができるよう、電話回線を利用した緊急通報システムを整備しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ設置台数	418台	443台	403台
新規設置台数	43台	43台	34台
事業費	5,730,588円	5,296,476円	4,528,408円
うち一般財源	5,730,588円	5,296,476円	4,528,408円

(7) 訪問理容サービス利用助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
54,000円	46,500円				7,500円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					46,500円
備考	利用者が減少したものの、延べ助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

高齢者の単身世帯、高齢者のみの世帯又は要介護3～5の認定を受けている要介護者で、一般の理容サービスを受けることが困難な方を対象に、訪問理容サービス事業利用助成券を交付し、訪問理容費用の一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	7人	14人	13人
延べ助成件数	14件	30件	31件
助成金額	21,000円	45,000円	46,500円
うち一般財源	21,000円	45,000円	46,500円

(8) 住宅改造費助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
12,668,000円	9,299,600円				3,368,400円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					9,299,600円
備考	助成件数及び1件当たりの助成金額が減少したことから、決算額が減少しました。また、助成金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

要介護・要支援者が、居住する住宅の手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を実施した場合、介護保険の住宅改修上限額を超えた部分に係る改造費の一部（上限300,000円）を助成するものです。平成30年10月1日から対象要件を見直し、申請者の所得額での判定から、介護保険負担割合が1割又は2割であること、市税と介護保険料に滞納がないことを要件と

しています。

また、令和3年度からは、それまで一律2分の1としていた助成率を変更し、市民税非課税世帯は2分の1、課税世帯は4分の1の助成としています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数	159件	177件	167件
助成金額	14,153,300円	11,503,100円	9,299,600円
うち一般財源	14,153,300円	11,503,100円	9,299,600円

◎老人生きがい対策費

○老人生きがい対策費

(1) 敬老祝金及び記念品【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,996,330円	5,996,220円				110円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					5,996,220円
備考					

【事業内容】

高齢者を敬愛して長寿を祝福し、敬老の意を表すため、敬老祝金や敬老祝品を支給しています。平成29年度に支給要件を変更するとともに、到達年齢の基準を暦年から年度に変更しました。さらに、令和元年度からは、101歳以上の方への祝品を支給しています。支給要件については次のとおりです。

祝金 100歳(30,000円)

祝品 88歳(市内共通商品券5,000円相当)、95歳(市内共通商品券3,000円相当)、101歳以上(市内共通商品券5,000円相当)

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
敬老祝金	人数	33人	50人	41人
	金額	990,000円	1,500,000円	1,230,000円
敬老祝品	人数	972人	951人	1,007人
	金額	4,568,840円	4,483,000円	4,766,220円
事業費		5,558,840円	5,983,000円	5,996,220円
うち一般財源		5,558,840円	5,983,000円	5,996,220円

(2) いきいきクラブ連合会補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,200,000円	1,200,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		625,000円			575,000円
備考					

【事業内容】

いきいきクラブの活動を活性化し、また、各地域の支部、単位いきいきクラブの交流を活性化することにより、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的として、野田市いきいきクラブ連合会に対し、活動助成のための補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
クラブ数(4月1日現在)	79クラブ	76クラブ	72クラブ
会員数(4月1日現在)	3,010人	2,826人	2,563人
65歳以上人口(4月1日現在)	47,083人	47,574人	47,851人
加入率(65歳)	6.39%	5.94%	5.36%
60歳以上人口(4月1日現在)	56,149人	56,291人	56,292人
加入率(60歳)	5.36%	5.02%	4.55%
補助金額	1,422,000円	850,483円	1,200,000円
うち一般財源	797,000円	284,483円	575,000円

(3) 単位いきいきクラブ補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,774,464円		4,684,914円				89,550円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		1,821,000円			2,863,914円		
備考	補助金の見直しを行ったことに加え、令和3年度の精算分を交付したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

各単位いきいきクラブの活動の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的として、単位いきいきクラブに対し、活動助成のための補助金を交付しています。

令和4年度は、いきいきクラブの存続を支援するという観点から補助金の見直しを行い、いきいきクラブの活動をより活性化させるため、これまでの運営費補助を引き上げるとともに、補助対象事業を実施した場合に交付する事業費補助を新設しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
単位クラブ数(4月1日現在)	79クラブ	76クラブ	72クラブ
補助金額	3,106,935円	1,662,926円	4,684,914円
うち一般財源	1,036,935円	984,926円	2,863,914円

◎後期高齢者健康づくり推進事業費

○後期高齢者はり、きゅう、あん摩等利用助成費

(1) 後期高齢者はり、きゅう、あん摩等利用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,360,000円	6,457,000円		903,000円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,664,363円	2,792,637円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により利用を控えていた被保険者が利用を再開したことに加え、被保険者の増加に伴い利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

健康増進事業として後期高齢者医療制度の被保険者に、はり、きゅう、あん摩等施設利用券を交付し、市の指定施術所におけるはり、きゅう、あん摩、マッサージ及び指圧の保険外の施術を利用した場合に、一部費用の助成（1回1枚1,000円（年間最大24回24,000円））を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	406人	470人	627人
助成枚数	4,927枚	5,795枚	6,457枚
助成金額	4,927,000円	5,795,000円	6,457,000円
うち一般財源	1,593,661円	2,346,299円	2,792,637円

○後期高齢者人間ドック費用助成費

(1) 後期高齢者人間ドック費用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,875,000円	4,371,457円				503,543円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,652,940円	2,718,517円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により受診を控えていた被保険者が受診を再開したことに加え、被保険者の増加に伴い受診者数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

健康管理並びに疾病の予防及び早期発見を目的として、後期高齢者医療制度の被保険者が人間ドックを受診した場合に、検査費用の2分の1に相当する額（上限25,000円）の助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数	132件	169件	188件
助成金額	2,912,720円	3,939,582円	4,371,457円
うち一般財源	704,304円	2,507,034円	2,718,517円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○高齢者感染拡大防止対策費

(1) 高齢者感染拡大防止対策費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
14,063,250円	11,117,638円				2,945,612円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					11,117,638円

備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 感染症発生に伴うPCR検査の検査人数等が減少したものの、入所施設に配布する抗原検査キットを購入したことから、決算額が増加しました。また、新規入所者PCR検査の検査人数や助成人数等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

介護施設等において新型コロナウイルスの感染者が確認された場合に、濃厚接触者以外の職員や利用者に対して、市独自にPCR検査を実施しています。また、市内介護施設において、感染症の集団発生が確認されたことを受け、市独自に特別養護老人ホーム等への新規入所者に対するPCR検査の実施及び検査費用の助成を実施しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、検査体制を強化するため、高齢者の入所施設に対して、市独自に職員用の抗原検査キットを配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
感染症対策物品の購入、配布	配布施設	介護サービス事業所129か所他	中根地域福祉センター、老人福祉センター	入所施設39か所	
	配布物品	消毒用エタノール、ニトリル手袋、ペーパータオル等	消毒用エタノール、飛沫感染防止パネル	抗原検査キット	
	事業費	3,260,738円	36,003円	7,900,750円	
感染症対策備品の配置	設置施設	岩木小学校老人デイサービスセンター	—	—	
	設置備品	次亜塩素酸空間除菌脱臭機、介護用テーブル6台	—	—	
	事業費	630,300円	—	—	
感染症発生に伴うPCR検査	実施施設数	3施設	24施設	16施設	
	検査人数	155人	471人	329人	
	事業費	2,829,050円	5,444,120円	1,806,420円	
新規入所者PCR検査	検査実施	検査人数	29人	154人	106人
		事業費	510,400円	1,785,300円	534,105円
	費用助成	助成人数	11人	87人	56人
		助成金額	308,510円	1,951,655円	876,363円
事業費		7,538,998円	9,217,078円	11,117,638円	
うち一般財源		7,538,998円	3,811,078円	11,117,638円	

○介護施設等感染拡大防止対策支援事業費

(1) 介護施設等感染拡大防止対策支援事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,640,000円		6,578,000円				2,062,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		6,578,000円					
備考	補助件数が増加したことに加え、1件あたりの補助金額が増加したことから、決算額が増加しました。また、補助金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、簡易陰圧装置の設置を行う事業者に対し、県補助金を活用して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助件数	—	1件	2件
補助金額	—	990,000円	6,578,000円
うち一般財源	—	—	—

◎電力・ガス・食料品等価格高騰対策費

○介護サービス事業所物価高騰対策支援金支給事業費

(1) 介護サービス事業所物価高騰対策支援金支給事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
12,671,000円	9,955,973円				2,715,027円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					9,955,973円
備考	令和4年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市独自の電力・ガス・食料品等価格高騰対策として、物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所を支援するため、通所系事業所及び短期入所事業所で定員20人以上の場合は定額15万円、定員19人以下の場合は定額10万円、訪問系事業所には定額5万円を物価高騰対策支援金としてそれぞれ支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
介護サービス事業所物価高騰対策支援金	通所系事業所 (定員20人以上)	事業所数	—	29事業所
		支給金額	—	4,350,000円
	通所系事業所 (定員19人以下)	事業所数	—	21事業所
		支給金額	—	2,100,000円
	訪問系	事業所数	—	48事業所
		支給金額	—	2,400,000円
	短期入所事業所 (定員20人以下)	事業所数	—	11事業所
		支給金額	—	1,100,000円
	事業費	—	—	9,955,973円
	うち一般財源	—	—	9,955,973円

11 デイサービスセンター

◎デイサービスセンター管理運営費

○岩木小学校老人デイサービスセンター管理運営費

(1) 岩木小学校老人デイサービスセンター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,737,000円		2,433,303円				303,697円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,433,303円		
備考	電気・ガス・燃料高騰分の補填等に伴い指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

介護保険制度の対象とならない虚弱な高齢者を対象に、岩木小学校の余裕教室を利用して、平成12年4月からデイサービス事業を開始しました。運営は社会福祉法人に委託しており、平成18年度からは指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。また、平成22年度からは介護保険施設へ転換し、介護保険適用の利用者のために、食事、入浴、レクリエーションなどのサービスを実施し、心身機能の維持向上を図っています。

令和元年度からは、安定した運営を図るため、平成26年度から実施してきた完全利用料金制を改め、指定管理料を支出しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、7月23日から8月3日まで運営を休止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ開館日数	310日	310日	300日
延べ利用者数	5,684人	5,637人	5,329人
うち入浴サービス	2,740人	2,726人	2,806人
1日当たり利用者数	18.3人	18.2人	17.8人
うち入浴サービス	8.8人	8.8人	9.4人
事業費	1,752,887円	1,462,365円	2,433,303円
うち一般財源	1,752,887円	1,462,365円	2,433,303円

12 養護老人ホーム

◎楽寿園管理運営費

○楽寿園管理運営費

(1) 楽寿園事務費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
106,764,524円		105,870,799円				893,725円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				9,445,318円	96,425,481円		
備考	電気・ガス・燃料高騰分の補填等に伴い指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

楽寿園は、おおむね65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により自宅での生活が難しい方を養護するための施設として開所しています。平成17年1月1日から15床を特別養護老人ホームへ転換して複合老人ホームとするとともに、指定管理者制度を導入し、社会福祉法人が施設の管理運営を適正に実施しています。なお、特別養護老人ホームについては利用料金制を導入しています。

また、平成30年4月1日からは、養護老人ホームの入所者が55名の定員を大幅に下回って推移していたことを踏まえ、養護老人ホーム14床を特別養護老人ホームへ転換し、入所定員を養護老人ホーム41人、特別養護老人ホーム29人で運営し、特別養護老人ホームにおける待機者の減少を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
別入所者数 （養護 施設 実施 機 関）	野田市	32人	28人	28人	
	佐倉市	0人	0人	0人	
	東京都北区	1人	0人	0人	
	合計	33人	28人	28人	
年齢階層別入所者数	65歳未満	養護	0人	0人	1人
		特別養護	0人	0人	0人
	65～69歳	養護	0人	1人	1人
		特別養護	0人	1人	1人
	70～74歳	養護	4人	3人	2人
		特別養護	4人	4人	3人
	75～79歳	養護	5人	5人	5人
		特別養護	3人	0人	2人
	80～84歳	養護	10人	8人	6人
		特別養護	8人	6人	2人
	85～89歳	養護	10人	8人	9人
		特別養護	8人	10人	14人
	90歳以上	養護	4人	3人	4人
		特別養護	6人	7人	7人
	合計	養護	33人	28人	28人
		特別養護	29人	28人	29人
	事業費		98,021,553円	95,098,145円	105,870,799円
	うち一般財源		86,506,573円	82,849,687円	96,425,481円

◎楽寿園施設整備費

○楽寿園施設整備費

(1) 楽寿園施設整備費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
12,936,800円		5,538,500円		7,326,000円		72,300円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					5,538,500円	
備考	翌年度繰越額の内訳：空調設備改修工事7,326,000円					

【事業内容】

複合老人ホーム楽寿園の施設整備を適切に維持管理するため、指定管理者と連携して必要な改修工事や備品の更新等を実施しています。

令和4年度は、ナースコールシステム設備の更新及び調理室等の空調設備改修工事に伴うアスベスト調査を実施しました。なお、空調設備改修工事については、空調機器の納品に時間を要することから、適切な工期を確保するため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	517,000円	—	5,538,500円
うち一般財源	517,000円	—	5,538,500円
主な事業内容	厨房修繕工事、誘導用点字ブロック修繕工事	—	ナースコールシステム設置、アスベスト分析調査

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○楽寿園感染拡大防止対策費

(1) 楽寿園感染拡大防止対策費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,015,000円	4,015,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		4,015,000円			
備考	令和4年度新規事業				

【事業内容】

複合老人ホーム楽寿園における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、県の介護施設等整備事業交付金を活用して、多床室（2床1部屋）を個室化する改修工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	—	—	4,015,000円
うち一般財源	—	—	—
主な事業内容	—	—	特別養護老人ホーム個室化改修工事6室（12床）

13 老人福祉センター

◎老人福祉センター管理運営費

○老人福祉センター管理運営費

(1) 老人福祉センター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
14,821,000円	13,966,742円				854,258円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				545,133円	13,421,609円
備考	令和4年度は令和3年度と比較し開館日数が増加し、施設管理委託料やバス運行委託料等が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

老人福祉の向上と増進を図るため、昭和49年4月に老人福祉センターを開設しました。管理業務を野田市シルバー人材センターに委託し、高齢者の教養の向上とレクリエーションなどの実施のため、いきいきクラブの会員や60歳以上の方に対して、集会室、会議室等を提供しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用料金別 利用者数	有料	1人	5人	9人
	無料	508人	1,415人	4,175人
	合計	509人	1,420人	4,184人
利用内容別 利用者数	舞踊	0人	0人	0人
	カラオケ	189人	426人	1,907人
	囲碁・将棋	32人	524人	974人
	その他	288人	470人	1,303人
	合計	509人	1,420人	4,184人
事業費		8,264,662円	9,800,308円	13,966,742円
うち一般財源		8,165,146円	9,617,622円	13,421,609円

14 地域福祉センター

◎地域福祉センター管理運営費

○地域福祉センター管理運営費

(1) 地域福祉センター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
32,697,855円		30,634,968円				2,062,887円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,169,060円	28,465,908円		
備考	開館日数の増加に加え、電気・ガス・燃料高騰分の補填に伴い施設管理委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、施設管理委託料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市民の文化及び教養の向上並びに老人の福祉の向上を図るため、昭和55年4月に中根地域福祉センターを、平成13年4月に関宿福祉センターやすらぎの郷を開設しました。中根地域福祉センターは、地域福祉センター及び老人福祉センター（B型）で構成されており、管理業務を野田市シルバー人材センターに委託しています。また、関宿福祉センターやすらぎの郷は、地域福祉センターとして設置しているもので、野田市社会福祉協議会へ委託しています。地域福祉センターは、市民及び市内の事業所に勤務する方、老人福祉センターは、60歳以上の方を利用対象者としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
中根地域福祉 センター	開館日数	280日	315日	344日	
	利用者数	有料	1,419人	1,985人	2,268人
		無料	2,643人	2,498人	3,808人
		合計	4,062人	4,483人	6,076人
開館日数		280日	315日	344日	

関宿福祉センター やすらぎの郷	利用者数	有料	4,563 人	5,193 人	13,060 人
		無料	1,167 人	1,324 人	1,070 人
		合計	5,730 人	6,517 人	14,130 人
事業費			31,854,909 円	27,247,198 円	30,634,968 円
うち一般財源			30,240,534 円	26,220,638 円	28,465,908 円

15 児童福祉総務

◎児童福祉振興費

○児童福祉振興費

(1) ことば相談室運営費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額		不用額	
12,434,000 円		9,893,867 円					2,540,133 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他	
							一般財源	
								9,893,867 円
備考		会計年度任用職員が1名欠員となったことで会計年度任用職員報酬等が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内在住で、言語発達遅滞、発音の困難が見られる就学前の児童に対し、個別指導を行うとともに保護者からの相談にも応じ、子育て支援の充実を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
野田ことば相談室 延べ利用児童数	1歳	7人	12人	0(0)人
	2歳	121人	66人	35(4)人
	3歳	218人	211人	96(13)人
	4歳	217人	359人	233(23)人
	5歳	272人	264人	506(34)人
	合計	835人	912人	870(74)人
関宿ことば相談室 延べ利用児童数	1歳	6人	3人	2(1)人
	2歳	50人	41人	18(3)人
	3歳	71人	94人	63(7)人
	4歳	128人	80人	104(12)人
	5歳	106人	214人	280(20)人
	合計	361人	432人	467(43)人
野田ことば相談室延べ利用人数 (指導回数・電話相談等)		707人	877人	908(112)人
関宿ことば相談室延べ利用人数 (指導回数・電話相談等)		274人	494人	543(119)人
事業費		12,276,978 円	12,114,658 円	9,893,867 円
うち一般財源		12,276,978 円	12,114,658 円	9,893,867 円

※ 令和3年度までは保育課が実施しています。

※ 令和4年度より () 内は実数とする。

○ファミリー・サポート・センター事業費

(1) ファミリー・サポート・センター運営管理委託料【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,074,000 円		6,972,723 円				1,101,277 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	4,176,876 円	2,795,847 円					
備考	利用件数の増加に伴いアドバイザーの活動時間が増加したことから、決算額が増加しました。また、アドバイザーの活動時間が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

仕事と育児を両立するための環境づくりを支援し、次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的とした野田市ファミリー・サポート・センター事業を社会福祉法人野田市社会福祉協議会へ委託し、事業の周知や育児の援助を受けたい利用会員と育児の援助を行いたい提供会員の募集などを行い、相互援助活動を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
会員数	利用会員	890 人	1,037 人	1,150 人
	提供会員	128 人	131 人	132 人
	両方会員	39 人	38 人	37 人
	合計	1,057 人	1,206 人	1,319 人
説明会開催数		54 回	65 回	66 回
利用件数		1,993 件	3,543 件	3,925 件
事業費		7,306,702 円	6,751,804 円	6,972,723 円
うち一般財源		—	—	—

(2) ファミリー・サポート・センター利用料助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
315,000 円		260,780 円				54,220 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					260,780 円		
備考	実利用者数の減少に伴い、延べ利用時間が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

野田市ファミリー・サポート・センターの利用者の経済的負担の軽減を図るため、利用者のうち生活保護世帯、市民税非課税世帯及びひとり親家庭世帯を対象に利用料の一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用料助成登録者数	19 人	24 人	23 人
実利用人数	11 人	15 人	12 人
延べ利用者数	31 人	48 人	30 人
延べ利用時間	629.00 時間	1,225.50 時間	749.00 時間

平均利用時間	20.29 時間	25.53 時間	25.00 時間
助成金額	222,870 円	430,080 円	260,780 円
うち一般財源	222,870 円	430,080 円	260,780 円

○地域子育て支援拠点事業費

(1) 地域子育て支援拠点事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
10,011,000 円	10,010,190 円				810 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,996,413 円	4,013,777 円			
備考					

【事業内容】

地域ぐるみで子育て支援を行っているNPO法人等への委託により、育児中の保護者が仲間と交流できる子育てサロンを開設し、育児相談、情報提供、講座を実施するなど、子育て支援の充実を図っています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、8月、9月はサークルやイベントを中止し、自由利用のみの対応としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
ゆうアンドみい 「子育てサロン」	延べ 利用者数	2,661 人	2,705 人	3,892 人
	事業費	3,617,565 円	3,348,260 円	3,336,730 円
子育て ネットワーク ゆっくっく 「ゆっくっくひ ろば」	延べ 利用者数	369 人	398 人	778 人
	事業費	3,617,565 円	3,348,260 円	3,336,730 円
すくすく どろんこの会 「スマイル」	延べ 利用者数	596 人	978 人	1,481 人
	事業費	3,617,565 円	3,348,260 円	3,336,730 円
合計	延べ 利用者数	3,626 人	4,081 人	6,151 人
	事業費	10,852,695 円	10,044,780 円	10,010,190 円
	うち一般財源	—	—	—

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、2月及び3月は電話相談のみ。

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、6月及び9月は電話相談のみとし、8月、10月及び1月22日から3月31日までサークル・イベントを中止。

※ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、8月、9月はサークル・イベントを中止。

◎要保護児童対策地域協議会事業費

○要保護児童対策地域協議会事業費

(1) 要保護児童対策地域協議会事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
389,513 円	376,129 円		13,384 円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	85,751円	66,340円			224,038円
備考					

【事業内容】

児童虐待の防止及び要保護児童の適切な保護を図るため、関係機関、関係団体等により構成される要保護児童対策地域協議会を設置し、適切な支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、支援対象児童等に対する支援の内容に関する協議を行っています。

また、平成31年1月24日に発生した児童虐待事件を受けて、児童相談所、市、学校、警察など関係機関相互の連携不足という重大な課題があったことから、児童虐待の実務の中心的役割を担う実務者会議の抜本的見直しを図り、進行管理を実施しているケースごとに担当、主な担当部署、関係機関の役割分担、個別支援会議の必要性を議論する場に改めるとともに、必要に応じ積極的に個別支援会議を開催することで、関係機関の情報共有、支援の検討、スケジュールの確認等を行い、連携の強化を図りました。

令和4年度は、要保護児童対策地域協議会構成員の専門性の向上のため、児童虐待対応の専門家を講師として実務者研修会を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
進行管理人数		711人	677人	737人
開催回数	実務者会議	12回	13回	13回
	代表者会議	2回	2回	2回
	個別支援会議	61回	89回	106回
	関係機関研修	中止	1回	1回
事業費		254,163円	397,669円	376,129円
うち一般財源		166,948円	250,655円	224,038円

◎病児・病後児保育事業費

○病児・病後児保育事業費

(1) 病児・病後児保育事業費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
13,771,000円		11,702,369円				2,068,631円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,444,000円	3,110,000円			5,148,369円		
備考	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、小張総合病院内「ひばりルーム」が閉所となったため、病児・病後児保育の利用はありませんでしたが、令和4年度はすすくどろんこの会「フォレストルーム」が事業を開始したことから、決算額が増加しました。また、保育士等の人件費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

病気又は病気回復期の児童が集団保育を受けられない状態にあり、更に保護者の勤務の都合などにより家庭における保育ができない場合に、すすくどろんこの会の「フォレストルーム」で一時的に児童を預かり、子育てと就労等の両立できる環境づくりを推進していきます。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用児童数	—	—	188人
事業費	1,563,548円	0円	11,702,369円
うち一般財源	—	—	5,148,369円

◎育児支援家庭訪問事業費

○育児支援家庭訪問事業費

(1) 育児支援家庭訪問事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
557,487円	452,143円				105,344円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	192,000円	150,000円			110,143円
備考	利用者数が増加し、サービス利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

家庭における安定した児童の養育等を支援し、児童虐待を未然に防ぐため、社会福祉法人野田市社会福祉協議会へ委託し、出産前から支援が必要な妊婦、育児不安や育児ストレスを感じている家庭などに訪問員を派遣し、育児、家事等の援助や育児相談・指導を行い、子育てへの負担感の軽減を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	3人	4人	7人
利用日数	25日	60日	89日
利用時間数	65.5時間	117.0時間	217.5時間
事業費	229,751円	315,309円	452,143円
うち一般財源	—	—	110,143円

◎つどいの広場事業費

○つどいの広場事業費

(1) つどいの広場事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,337,000円	3,336,730円				270円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,005,711円	1,331,019円			
備考					

【事業内容】

関宿地域における子育て支援機能の充実を図るため、NPO法人子育てネットワークゆっくっくへの委託により、いちいのホール内に二川つどいの広場を開設し、主に乳幼児(0~3歳)とその保護者が気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談等ができる場を提供し、子育て中の保護者の子育てへの負担感の緩和に努めています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、8月、9月はサークルやイベントを中止し、自由利用のみの対応としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用者数	大人	863人	366人	551人
	乳幼児	1,139人	381人	569人
事業費		3,617,565円	3,348,260円	3,336,730円
うち一般財源		—	—	—

- ※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、2月及び3月は電話相談のみ。
- ※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、6月及び9月は電話相談のみとし、8月、10月及び1月22日から3月31日までサークル・イベントを中止。
- ※ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、8月、9月はサークル・イベントを中止。

◎児童家庭相談事業費

○児童家庭相談事業費

(1) 児童家庭相談事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
7,706,000円		7,332,699円				373,301円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	3,137,923円	20,410円		67,980円	4,106,386円	
備考	事務員1名の会計年度任用職員報酬等を子ども家庭総合支援課予算から人事課予算へ組み替えたことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

児童虐待対応の体制強化として、令和元年10月1日に子ども家庭総合支援課を新設し、通告の受理から児童が家庭において安心で安全な生活が送れるようになるまで、切れ目のない支援を行うとともに、子ども家庭総合支援課を児童福祉法に規定される「子ども家庭総合支援拠点」として位置付け、18歳までの全ての子どもとその家庭や妊産婦を切れ目なく継続的に支援しています。

また、児童虐待防止啓発の一環として「わたしの願う家族・家庭」をテーマに、市内の小中学生よりポスターを募集し、市役所ふれあいギャラリー及びいちいのホールに展示するとともに、市の公用車や趣旨に賛同いただいた市内タクシー事業所の車両に、児童虐待防止に関するステッカー等を装着し、地域全体の児童虐待防止意識の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談 受付 件数	養護相談 (児童虐待相談)	466件	487件	472件
	養護相談 (その他の相談)	266件	160件	209件
	保健相談	3件	0件	4件
	肢体不自由相談	0件	0件	0件
	視聴覚障害相談	1件	0件	2件
	言語発達障害等相談	3件	0件	7件
	重症心身障害相談	0件	0件	0件

	知的障害相談	0件	0件	4件
	発達障害相談	6件	2件	12件
	ぐ犯行為等相談	0件	1件	0件
	触法行為等相談	0件	0件	0件
	性格行動相談	24件	0件	53件
	不登校相談	11件	5件	20件
	適性相談	1件	0件	2件
	育児・しつけ相談	25件	8件	142件
	その他の相談	0件	0件	0件
	合計	806件	663件	927件
ポスター展 応募作品数	小学生	304点	428点	332点
	中学生	0点	1点	1点
事業費		5,650,791円	9,106,564円	7,332,699円
うち一般財源		658,014円	4,972,204円	4,106,386円

◎子ども医療費助成事業費

○子ども医療費助成事業費

(1) 子ども医療費助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
515,337,000円		482,840,567円				32,496,433円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		127,270,000円		3,038,873円	352,531,694円		
備考	助成件数の増加に加え、令和4年8月診療分から小学6年生までの自己負担金を無料、中学3年生までの自己負担金を200円とする制度の拡充を行ったことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがあったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校3年生までの子どもの通院、調剤及び入院に係る保険診療の一部又は全部を助成しています。平成27年8月診療分からは、小学校3年生までを対象としていた通院、調剤を中学校3年生にまで助成対象を拡大し、併せて自己負担金は通院1回、入院1日当たり300円（調剤は無料）としました。また、平成30年8月診療分から、3歳までの自己負担金を無料化し、令和2年8月診療分からは、未就学児までの自己負担金を無料化しました。

さらに、令和4年8月診療分からは、小学6年生までの自己負担金を無料化し、中学3年生までの自己負担金を300円から200円に軽減し、制度の拡充を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
現物給付	助成件数	188,644件	205,865件	220,130件
	助成金額	380,387,792円	420,709,462円	455,514,611円
償還分	助成件数	2,060件	2,195件	2,222件
	助成金額	26,622,054円	30,884,688円	27,325,956円
合計	助成件数	190,704件	208,060件	222,352件

	助成金額	407,009,846 円	451,594,150 円	482,840,567 円
	うち一般財源	291,337,562 円	323,759,548 円	352,531,694 円

◎未熟児養育医療給付事業費

○未熟児養育医療給付事業費

(1) 未熟児養育医療費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
7,003,000 円		5,108,805 円				1,894,195 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,576,458 円	1,001,933 円		1,101,070 円	429,344 円		
備考	支給件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、1月当たりの支給金額、認定者数及び平均支給月数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

身体の発育が未熟なまま生まれた新生児の入院に係る医療費は高額となることから、保護者の経済的負担を軽減するため、出生時の体重が2,000g以下のもの、生活力が特に薄弱であって正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない等に該当し、かつ医師が入院養育を必要と認めた未熟児を対象として、その治療に必要な医療費の一部を公費で負担しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定者数	17人	16人	11人
支給件数	64件	58件	44件
支給金額	7,197,896 円	6,537,345 円	5,108,805 円
うち一般財源	2,512,159 円	314,303 円	429,344 円

◎子育て短期支援事業費

○子育て短期支援事業費

(1) 子育て短期支援事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,020,000 円		2,019,120 円				880 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	583,000 円	582,000 円		635,200 円	218,920 円		
備考	利用者数が増加し、宿泊を始めとしたサービス利用が増加しているものの、児童養護施設晴香園へ委託している6市の委託料の算出方法の見直しがあり、均等割による基本負担額と利用実績に応じた負担額による算出に変更されたことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

保護者の子育て支援、要保護児童対策等の一環として、保護者の入院などにより家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、委託先の児童養護施設晴香園で宿泊又は日帰りで一時的に子どもを預かっています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
宿泊 (7時から翌日18時まで)	利用者数	10人	11人
	利用日数	61日	265日

日帰り (7時から18時まで)	利用者数	0人	4人	2人
	利用日数	0日	4日	5日
夜間 (18時から22時まで)	利用者数	0人	1人	7人
	利用日数	0日	2日	37日
合計	利用者数	10人	10人	20人
	利用日数	61日	88日	307日
事業費		2,484,579円	2,672,191円	2,019,120円
うち一般財源		2,189,629円	2,343,291円	218,920円

◎児童虐待防止対策事業費

○児童虐待防止対策事業費

(1) 児童虐待防止対策事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
7,710,000円		7,675,744円				34,256円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,212,219円	2,186,250円			3,277,275円		
備考							

【事業内容】

平成31年1月24日に発生した児童虐待事件の再発防止策の一つとして、児童虐待防止管理システムを令和元年11月1日から導入し、子ども家庭総合支援課を始めとする庁内関係部署及び柏児童相談所を専用回線でつなぐことで、連携強化、情報共有を図っています。

また、今後は、令和元年度に市と柏児童相談所との連携及び役割分担の明確化を図るために策定した野田市児童虐待防止対応マニュアル(児童相談所編)や、令和2年度に策定した学校編及び保育所・幼稚園・学童保育所編、令和3年度に策定した母子保健編及び警察編に基づき児童虐待防止に対応するとともに、マニュアルの運用に当たり修正や加筆等の必要が生じた場合には、随時対応していきます。

令和4年度は、児童虐待対応の専門家を講師として、実務者及び民生委員児童委員を始めとする地域の支援者向けの児童虐待防止研修会を開催しました。また、児童に限らず、高齢者及び障がい者を含めたあらゆる虐待に対応する虐待防止条例を制定するため、庁内準備委員会を設置し、素案作成の準備を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
進行管理人数		711人	677人	737人
虐待受付件数	身体的虐待	140件	175件	167件
	性的虐待	1件	7件	7件
	ネグレクト	100件	92件	82件
	心理的虐待	225件	213件	216件
	合計	466件	487件	472件
虐待相談 受付件数	児童相談所	241件	209件	181件
	児童相談所以外の 都道府県等	0件	5件	0件
	市町村	41件	49件	85件
	保育所	22件	9件	20件

児童福祉施設	5件	9件	12件
指定発達支援医療機関	0件	0件	0件
認定こども園	4件	3件	0件
警察等	0件	0件	0件
保健所	4件	0件	0件
医療機関	4件	10件	10件
幼稚園	14件	13件	11件
学校	76件	110件	100件
教育委員会等	1件	2件	11件
里親	0件	0件	0件
児童委員	3件	8件	4件
家族	22件	21件	23件
親戚	2件	0件	2件
隣人・知人	27件	33件	13件
児童本人	0件	3件	0件
その他	0件	3件	0件
合計	466件	487件	472件
柏児童相談所への送致人数	21人	25人	21人
事業費	7,869,592円	7,643,244円	7,675,744円
うち一般財源	3,164,626円	3,241,618円	3,277,275円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○地域子育て支援拠点等感染拡大防止対策費

(1) 地域子育て支援拠点等感染拡大防止対策費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
150,000円	145,262円				4,738円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	50,000円	48,000円			47,262円
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 配布対象施設に令和4年8月から各子ども館が加わり、感染症対策消耗品の購入が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子供用マスク、消毒液等を一括購入して、地域子育て支援拠点（ゆうアンドみい子育てサロン、ゆっくっくひろば、スマイル、二川つどいの広場、各子ども館）及びファミリー・サポート・センターに対し配布することで、感染拡大防止対策を図るものです。

令和4年度は、新設の児童センター及び既存子ども館6館に指定管理者制度を導入したことに伴い、各子ども館で地域子育て支援拠点事業を開始したことから、各子ども館にも配布を行いました。また、令和3年度に引き続き、アルコール消毒液等の感染症対策消耗品の寄附があったため、寄附された感染症対策消耗品も活用して各施設に配布を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配布施設	ゆうアンドみい子育てサロン、ゆっくっくひろば、ス	ゆうアンドみい子育てサロン、ゆっくっくひろば、ス	ゆうアンドみい子育てサロン、ゆっくっくひろば、ス

	マイル、二川つどいの広場、ファミリー・サポート・センター	マイル、二川つどいの広場、ファミリー・サポート・センター	マイル、二川つどいの広場、各子ども館、ファミリー・サポート・センター
配布備品等	子供用マスク、ビニール手袋、アルコール消毒液、加湿空気清浄機	次亜塩素酸ナトリウム消毒液、ペーパータオル、アルコール消毒液	次亜塩素酸ナトリウム消毒液、ペーパータオル、アルコール消毒液
事業費	697,422 円	50,662 円	145,262 円
うち一般財源	—	—	47,262 円

○子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費

(1) 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
203,789,830 円	175,040,411 円				28,749,419 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	175,040,411 円				
備考	対象児童数が減少したことから、決算額が減少しました。また、対象児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

国の定める「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領」に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給者等）及びひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯（令和4年度の住民税均等割が非課税の子育て世帯）に対し、児童（※）一人当たり一律5万円を支給しました。

※ 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障がい児の場合は20歳未満）

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
子育て世帯生活支援特別給付金	ひとり親世帯分	対象児童数	1,885 人	1,849 人
		支給金額	94,250,000 円	92,450,000 円
	ひとり親世帯以外分	対象児童数	1,518 人	1,487 人
		支給金額	75,900,000 円	74,350,000 円
事業費		—	179,060,615 円	175,040,411 円
うち一般財源		—	—	—

○子育て世帯への臨時特別給付事業費

(1) 子育て世帯への臨時特別給付事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
(218,410,024 円) 218,410,024 円	(33,232,603 円) 33,232,603 円				(185,177,421 円) 185,177,421 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	33,232,603 円				
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和4年3月31日までに出生した児童が対象であるため、令和3年度の執行残額を4年度に繰り越して、4月30日までに申請のあった世帯に支給したことから、決算額が減少しました。また、対象児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

国の定める「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領」に基づき、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、我が国の子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、児童を養育している者の年収が960万円以上（※1）の世帯を除き、0歳から高校3年生までの子供たち（※2）に1人当たり10万円の給付を行いました。

なお、国からは、先行給付金（5万円）と追加給付金（5万円）の組合せ、先行給付金（5万円）とクーポン給付（5万円相当）の組合せ、一括給付金（10万円）のいずれかを地域の実情に応じて選択するよう求められましたが、野田市においては一括給付金（10万円）により実施しました。また、支給要領が改正され、支給基準日以降の離婚等により、児童を養育しているものの、給付を受け取っていない方を対象に支援給付金（10万円）を支給しました。支援給付金は、元養育者から既に給付金の一部を受け取っていたり、児童のために費消された額があると申出があった場合には、その額を差し引いた額を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
子育て世帯への臨時特別給付	対象児童数	—	20,967人	315人
	支給金額	—	2,096,700,000円	31,320,000円
事業費		—	2,111,081,976円	33,232,603円
うち一般財源		—	—	—

※1 扶養親族等が児童2人と年収103万円以下の配偶者の場合の目安

※2 平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に出生した児童

○子育て世帯への臨時特別給付事業費（所得制限分）

(1) 子育て世帯への臨時特別給付事業費（所得制限分）【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(4,944,620円)		(2,700,000円)				(2,244,620円)	
4,944,620円		2,700,000円				2,244,620円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,700,000円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和4年3月31日までに出生した児童が対象であるため、令和3年度の執行残額を4年度に繰り越して、4月30日までに申請のあった世帯に支給したことから、決算額が減少しました。また、対象児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

国の子育て世帯への臨時特別給付において、所得制限により一部の子育て世帯が受給できない仕組みとなったことを受け、市単独事業として、年収に関わらず新型コロナウイルス感染症の影響を受けている全ての子育て世帯を支援するため、所得制限により国の特別給付が対象外となった世帯に対し、国と同様に0歳から18歳までの子供たち1人当たり10万円の給付を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
子育て世帯への臨時特別給付（所得制限分）	対象児童数	—	1,391人	27人
	支給金額	—	139,100,000円	2,700,000円

事業費	—	140,100,446 円	2,700,000 円
うち一般財源	—	140,100,446 円	2,700,000 円

◎子育てサービス等利用支援事業費

○子育てサービス等利用支援事業費

(1) 特定子ども・子育て支援施設等利用支援助成金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
6,940,000 円		5,839,358 円			1,100,642 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	30,000 円				5,809,358 円
備考	助成件数が減少したものの、1件当たりの助成金額が増加したことから、決算額が増加しました。また、助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

令和2年10月から野田市代替保育利用支援助成金の利用対象施設及び交付対象者を拡充し、野田市子育てサービス等利用支援助成金として事業を開始しました。

保育所、幼稚園、認可外保育施設等の入所者が、認可外保育施設、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合に2万円を月額上限額として、利用料の半額を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数	281 件	442 件	432 件
助成金額	873,895 円	5,142,771 円	5,839,358 円
うち一般財源	873,895 円	5,142,771 円	5,809,358 円

◎電力・ガス・食料品等価格高騰対策費

○児童手当上乗せ給付金支給事業費

(1) 児童手当上乗せ給付金支給事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
172,260,000 円		169,044,430 円			3,215,570 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					169,044,430 円
備考	令和4年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 対象児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市独自の電力・ガス・食料品等価格高騰対策として、物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯（0歳～中学生の児童のいる世帯で公務員は除く。）に対し、児童手当上乗せ給付金を対象児童1人につき1万円を支給しました。

なお、令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として児童手当上乗せ給付金を支給しており、令和2年度は対象児童1人につき5千円の支給を2回、令和3年度は対象児童1人につき1万円の支給を1回実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
児童手当 上乗せ 給付金	1回目	対象児童数	17,406人	16,953人	16,694人
		支給金額	87,030,000円	169,530,000円	166,940,000円
	2回目	対象児童数	17,187人	—	—
		支給金額	85,935,000円	—	—
	合計	対象児童数	34,593人	16,953人	16,694人
		支給金額	172,965,000円	169,530,000円	166,940,000円
事業費		176,158,691円	171,031,572円	169,044,430円	
うち一般財源		176,158,691円	171,031,572円	169,044,430円	

※ 令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症対策費で支給したものを。

16 児童措置

◎児童援護対策費

○児童援護対策費

(1) 市内私立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,200,668,720円	1,200,273,050円				395,670円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	568,590,683円	236,279,925円		98,619,580円	296,782,862円
備考	公定価格単価が増加したことに加え、令和4年4月にしみず空と杜の保育園が開設したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市内の私立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、受託児童を除く利用児童について、私立保育所に委託費（公定価格）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
聖華保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	981人 (70人)	963人 (74人)	986人 (60人)
	給付費支弁額	89,933,490円	91,454,430円	104,912,790円
コビー プリスクール のだ保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	821人 (0人)	839人 (12人)	857人 (12人)
	給付費支弁額	87,720,880円	87,524,320円	94,116,970円
コビー プリスクール せきやど 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	851人 (12人)	830人 (18人)	859人 (23人)
	給付費支弁額	78,572,330円	79,059,510円	84,018,740円
アスク七光台 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	840人 (0人)	865人 (0人)	922人 (1人)
	給付費支弁額	88,315,160円	91,537,250円	100,709,020円
アスク川間 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	989人 (0人)	1,001人 (10人)	1,018人 (0人)
	給付費支弁額	113,448,110円	113,110,890円	125,224,270円

コピー プリスクール さくらのさと 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	852人 (24人)	840人 (6人)	876人 (8人)
	給付費支弁額	89,531,370円	90,979,160円	98,367,440円
すくすく 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,068人 (7人)	1,122人 (0人)	1,116人 (0人)
	給付費支弁額	85,715,720円	91,646,190円	96,790,840円
やまぎき杜の 保育園(※)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	466人 (0人)	486人 (0人)	511人 (0人)
	給付費支弁額	73,876,330円	78,478,790円	87,189,700円
アスク古布内 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,121人 (10人)	1,191人 (12人)	1,109人 (21人)
	給付費支弁額	114,367,390円	118,330,100円	115,683,870円
コピー プリスクール あたご保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,773人 (14人)	1,789人 (17人)	1,744人 (12人)
	給付費支弁額	138,900,720円	141,502,830円	140,138,190円
アートチャイ ルドケア野田 東部みどり保 育園(※)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	539人 (6人)	1,074人 (0人)	1,202人 (7人)
	給付費支弁額	38,443,920円	81,629,110円	93,917,090円
しみず空と杜 の保育園(※)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	—	493人 (10人)
	給付費支弁額	—	—	59,204,130円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	10,301人 (143人)	11,000人 (149人)	11,693人 (154人)
	給付費支弁額	998,825,420円	1,065,252,580円	1,200,273,050円
	うち一般財源	241,384,509円	382,604,590円	296,782,862円

※ 令和2年度から、すくすく保育園分園がやまぎき杜の保育園になりました。

※ 令和2年10月から野田市立東部保育所が民営化し、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園になりました。

※ 令和4年4月にしみず空と杜の保育園が開設しました。

(2) 市内地域型保育運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
84,351,980円		84,351,980円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	43,859,765円	15,776,243円			24,715,972円		
備考	公定価格単価が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

地域型保育事業（事業所内保育、小規模保育）を希望する方の保育需要に対応するため、従業員枠を含めた利用児童について、地域型保育事業者に地域型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業所内保育 ひばり保育園	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	245人 (115人)	321人 (183人)	307人 (154人)
	給付費支弁額	36,120,390円	35,894,310円	34,432,310円
小規模保育 柳沢くるる保 育園(※)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	254人 (0人)	269人 (0人)
	給付費支弁額	—	46,075,310円	49,919,670円

合計	延べ利用児童数 (うち従業員枠及び 受託児童数)	245人 (115人)	575人 (183人)	576人 (154人)
	給付費支弁額	36,120,390円	81,969,620円	84,351,980円
	うち一般財源	12,186,813円	23,938,077円	24,715,972円

※ 柳沢くくる保育園は令和3年4月に開設しました。

(3) 市内私立認定こども園運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
329,743,270円		329,743,270円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	169,474,515円	71,417,211円			88,851,544円		
備考	延べ利用児童数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市内の認定こども園を希望する方の保育需要(2・3号認定)に対応するため、受託児童を除く利用児童について、認定こども園に施設型給付費(公定価格から保育料額を控除した額)を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
聖華未来の こども園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,454人 (0人)	1,507人 (16人)	1,326人 (13人)
	給付費支弁額	113,546,680円	112,776,920円	100,299,670円
のだの こども園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,098人 (12人)	1,402人 (19人)	1,410人 (14人)
	給付費支弁額	105,959,290円	114,355,810円	116,218,740円
やなぎさわ 幼稚園・保 育園(※)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	854人 (0人)	1,090人 (0人)	1,438人 (11人)
	給付費支弁額	85,545,700円	102,090,980円	113,224,860円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	3,406人 (12人)	3,999人 (35人)	4,174人 (38人)
	給付費支弁額	305,051,670円	329,223,710円	329,743,270円
	うち一般財源	92,044,202円	92,152,396円	88,851,544円

※ やなぎさわ幼稚園・保育園は令和2年4月に開設しました。

(4) 市外私立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
41,948,360円		41,948,360円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	13,765,705円	5,739,233円		3,944,970円	18,498,452円		
備考	延べ利用児童数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市外の私立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、利用児童について、私立保育所に委託費(公定価格)を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市外 私立保育所	自治体数	12 市区町	10 市区町	13 市区町
	施設数	29 施設	26 施設	41 施設
	延べ利用児童数	299 人	293 人	420 人
	給付費支弁額	27,126,030 円	28,533,370 円	41,948,360 円
	うち一般財源	9,542,415 円	12,365,766 円	18,498,452 円

(5) 市外私立認定こども園運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
10,624,330 円		10,624,330 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	5,651,340 円	2,416,521 円			2,556,469 円	
備考	延べ利用児童数が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

市外の認定こども園を希望する方の保育需要（2・3号認定）に対応するため、利用児童について、認定こども園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市外 認定こども園	自治体数	6 市区町	5 市区町	5 市区町
	施設数	9 施設	9 施設	8 施設
	延べ利用児童数	145 人	125 人	136 人
	給付費支弁額	10,923,560 円	9,445,300 円	10,624,330 円
	うち一般財源	3,532,219 円	5,119,987 円	2,556,469 円

(6) 市外公立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
3,681,460 円		3,681,460 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					3,681,460 円	
備考	延べ利用児童数が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

市外の公立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、利用児童について、公立保育所を設置する自治体に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市外 公立保育所	自治体数	6 市区町	4 市区町	5 市区町
	施設数	8 施設	4 施設	7 施設
	延べ利用児童数	60 人	25 人	64 人

	給付費支弁額	3,083,780円	1,129,550円	3,681,460円
	うち一般財源	3,083,780円	1,129,550円	3,681,460円

(7) 市外地域型保育運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,856,740円		4,856,740円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,146,204円	412,287円			3,298,249円		
備考	公定価格単価の高い0歳児の延べ利用児童数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

市外の地域型保育事業（事業所内保育、小規模保育など）を希望する方の保育需要に対応するため、従業員枠を含めた利用児童について、地域型保育事業者に地域型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市外地域型 保育事業	施設数	1施設	6施設	7施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	1人 (0人)	28人 (13人)	28人 (12人)
	給付費支弁額	211,670円	5,883,330円	4,856,740円
	うち一般財源	211,670円	3,909,101円	3,298,249円

(8) 児童入所施設措置費負担金【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,867,273円		6,142,115円				725,158円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,433,636円	1,716,818円			991,661円		
備考	母子生活支援施設の新規入所があったことに加え、助産施設の入所件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

児童福祉法に基づき、母子生活支援施設及び助産施設に係る入所措置費を市が負担しています。母子生活支援施設は、母子家庭の母が、経済的な理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分にできない場合に、母子ともに入所させ自立促進のために生活を支援することを目的とした施設で、助産施設は、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助産制度が必要な妊産婦を助産施設（県認可病院）に入所措置し、母子の健康と出産直後の生活を支援するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
母子生活支援 施設	件数	0件	0件	1件
	負担金額	0円	0円	4,357,875円
助産施設	件数	3件	3件	5件
	負担金額	1,408,780円	1,165,190円	1,784,240円
負担金額		1,408,780円	1,165,190円	6,142,115円
うち一般財源		321,661円	189,214円	991,661円

◎児童手当支給費

○児童手当支給費

(1) 児童手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,158,115,000円		2,134,995,000円				23,120,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,474,367,665円	327,532,000円		180,000円	332,915,335円		
備考	少子化により延べ受給児童数が見込み以上に減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

児童手当法に基づき、中学校修了までの児童を養育している父母等に対し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を資することを目的として、児童手当を支給しています。

支給額	3歳未満	月額15,000円
	3歳以上小学校修了前（第1子、第2子）	月額10,000円
	3歳以上小学校修了前（第3子以降）	月額15,000円
	中学生	月額10,000円
	所得制限該当世帯（特例給付）	月額5,000円

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
3歳未満	延べ受給児童数	29,404人	28,004人	27,857人	
	支給金額	441,060,000円	420,060,000円	417,855,000円	
3歳以上 小学校 修了前	第1子・ 第2子	延べ受給児童数	104,545人	100,741人	97,169人
		支給金額	1,045,450,000円	1,007,410,000円	971,690,000円
	第3子 以降	延べ受給児童数	18,324人	18,002人	17,224人
		支給金額	274,860,000円	270,030,000円	258,360,000円
中学生	延べ受給児童数	45,395人	45,848人	44,502人	
	支給金額	453,950,000円	458,480,000円	445,020,000円	
所得制限 該当世帯 (特例給付)	延べ受給児童数	11,075人	11,049人	8,414人	
	支給金額	55,375,000円	55,245,000円	42,070,000円	
合計	延べ受給児童数	208,743人	203,644人	195,166人	
	支給金額	2,270,695,000円	2,211,225,000円	2,134,995,000円	
	うち一般財源	350,430,001円	346,500,335円	332,915,335円	

◎子育てのための施設等利用給付事業費

○子育てのための施設等利用給付事業費

(1) 子育てのための施設等利用給付事業費【保育課・児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
25,933,000円		25,657,644円				275,356円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	12,952,362円	6,476,181円			6,229,101円		

備考	預かり保育や認可外保育施設の利用者が減少したことから、決算額が減少しました。
----	--

【事業内容】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けることにより、幼稚園・認定こども園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業についても無償化の対象となりました。

幼稚園（新制度移行幼稚園）の預かり保育については、利用日数に応じて月額11,300円までの預かり保育の保育料が無償化され、その他の認可外保育施設等については、3歳から5歳までの子どもたちは月額37,000円まで、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちは月額42,000円までの利用料が無償化され、市は、当該無償化費用を保護者に支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
幼稚園 (新制度移行 幼稚園・認定 こども園) の預かり保育	支給件数	630件	783件	736件
	支給金額	2,991,950円	3,699,550円	3,437,900円
認可外 保育施設	支給件数	653件	770件	665件
	支給金額	21,881,757円	23,543,713円	22,191,744円
一時預かり	支給件数	3件	4件	0件
	支給金額	39,200円	34,000円	0円
ファミリー・ サポート・セ ンター	支給件数	14件	0件	1件
	支給金額	290,750円	0円	28,000円
合計	支給件数	1,300件	1,557件	1,402件
	支給金額	25,203,657円	27,277,263円	25,657,644円
	うち一般財源	4,992,762円	4,360,938円	6,229,101円

17 母子福祉

◎ひとり親家庭等援護対策費

○ひとり親家庭等援護対策費

(1) 児童扶養手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
567,454,000円		563,107,200円				4,346,800円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	186,267,809円			1,712,510円	375,126,881円		
備考	延べ受給者数が見込み以上に減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

児童扶養手当法に基づき、離婚等により、父親又は母親と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給しています。

支給額（令和4年4月から）

第1子	全部支給者	月額43,070円
	一部支給停止者	所得に応じて10,160円から43,060円まで10円きざみの額
第2子	全部支給者	月額10,170円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて5,090円から10,160円まで10円きざみの額を加算
第3子以降	全部支給者	月額6,100円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて3,050円から6,090円まで10円きざみの額を加算

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
受給者数 (全部支給、一部支給停止者)		1,167人	1,163人	1,100人
全部支給停止者数		304人	285人	278人
受給対象児童数		1,786人	1,783人	1,681人
全部支給者	延べ受給者数	7,797人	7,546人	7,320人
	支給金額	336,331,830円	325,069,350円	315,297,620円
一部支給停止者	延べ受給者数	6,609人	6,826人	6,638人
	支給金額	191,947,860円	193,727,140円	184,991,980円
第2子加算	延べ受給者数	5,908人	5,618人	5,512人
	支給金額	55,834,580円	52,689,480円	51,348,320円
第3子以降加算	延べ受給者数	2,059人	1,974人	1,999人
	支給金額	11,998,230円	11,281,730円	11,469,280円
合計	延べ受給者数	22,373人	21,964人	21,469人
	支給金額	596,112,500円	582,767,700円	563,107,200円
	うち一般財源	396,532,320円	388,278,510円	375,126,881円

(2) 養育者支援手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
2,603,000円		2,584,650円			18,350円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,584,650円
備考					

【事業内容】

離婚等により、父親及び母親と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育し、公的年金を受給している養育者（祖父母等）に対し、養育者の経済的、精神的負担の軽減と児童の福祉の増進を図ることを目的として、養育者支援手当を支給しています。

支給額（児童扶養手当法を準用）

第1子	全部支給者	月額43,070円
	一部支給停止者	所得に応じて10,160円から43,060円まで10円きざみの額
第2子	全部支給者	月額10,170円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて5,090円から10,160円まで10円きざみの額を加算
第3子以降	全部支給者	月額6,100円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて3,050円から6,090円まで10円きざみの額を加算

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
受給者数 (全部支給、一部支給停止者)		5人	5人	5人
全部支給停止者数		0人	0人	0人
受給対象児童数		6人	5人	5人
全部支給者	延べ受給者数	62人	60人	60人
	支給金額	2,674,170円	2,589,600円	2,584,650円
一部支給停止者	延べ受給者数	0人	0人	0人
	支給金額	0円	0円	0円
第2子加算	延べ受給者数	12人	1人	0人
	支給金額	122,230円	10,190円	0円
第3子以降加算	延べ受給者数	0人	0人	0人
	支給金額	0円	0円	0円
合計	延べ受給者数	74人	61人	60人
	支給金額	2,796,400円	2,599,790円	2,584,650円
	うち一般財源	2,796,400円	2,599,790円	2,584,650円

(3) ひとり親家庭等医療費助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
64,456,000円		62,993,519円				1,462,481円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		30,929,228円		1,135,064円	30,929,227円		
備考	現物給付の助成件数が増加したことに加え、1件当たりの助成金額が増加したことから、決算額が増加しました。また、助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

ひとり親家庭等の経済的負担及び精神的不安感の軽減を図るため、ひとり親家庭の母、父又は養育者及びその子が医療等の給付を受けた場合に、保険診療に係る自己負担分の一部又は全部を助成しています。令和2年11月診療分から、助成金の支給方法を償還払い方式から、現物給付方式も可能に変更し、併せて自己負担金を通院1回、入院1日当たり300円（調剤は無料）とし、制度の拡充を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
現物給付	助成件数	3,126件	16,335件	18,470件
	助成金額	10,098,684円	51,881,807円	57,630,664円
償還分	助成件数	6,991件	2,185件	413件
	助成金額	19,617,960円	6,777,764円	5,362,855円
合計	助成件数	10,117件	18,520件	18,883件
	助成金額	29,716,644円	58,659,571円	62,993,519円
	うち一般財源	14,732,249円	28,750,741円	30,929,227円

◎ひとり親家庭等支援総合対策費

○母子・父子自立支援員費

(1) 母子・父子自立支援員費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,179,000円		4,926,091円				1,252,909円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,269,000円				3,657,091円		
備考	母子・父子自立支援員1名が、中途退職したことで欠員期間があったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

母子・父子自立支援員3人を置き、母子家庭、父子家庭及び寡婦を対象に、離死別直後の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供や指導相談等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行い、自立の促進を図っています。また、児童扶養手当受給者等の自立を促進するため、個々の母子家庭及び父子家庭の実情やニーズに応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等と緊密に連携しつつ、就業に結び付くまで継続的に就労相談を実施しています。

さらに、平成28年7月からひとり親家庭から就職希望の多い業種の事業所を選定・訪問し、ひとり親家庭の雇用への理解及び事業主に対する野田市雇用促進奨励金制度の啓発活動を開始し、就労相談の際に訪問した働きやすい環境の事業所などの情報提供を行っています。（原則毎月1回訪問）

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
母子・父子 自立支援員	支援員数	3人	3人	3人
	相談件数	809件	904件	706件
	訪問件数	257件	271件	215件
母子・父子自立支援 プログラム策定者数		14人	21人	19人
啓発活動の訪問事業所数		中止	28社	31社
事業費		5,979,164円	5,957,353円	4,926,091円
うち一般財源		4,802,164円	4,625,353円	3,657,091円

○ひとり親家庭等支援費

(1) ひとり親家庭等支援費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
22,903,000円		17,349,254円				5,553,746円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	15,615,000円	667,000円			1,067,254円		
備考	修学期間最終12月の加算対象者が減少したことで、母子家庭等高等職業訓練促進等給付金の支給金額が減少したことなどから、決算額が減少しました。また、母子家庭等高等職業訓練促進等給付金等に係る受給者数等が見込みを下回ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響によりひとり親家庭情報交換事業の縮小やひとり親家庭等日常生活事業等の利用が少なかったことで委託料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

ア ひとり親家庭等日常生活支援事業

母子家庭及び父子家庭、寡婦が技能習得のための通学や病気などで一時的に支援を必要とする場合などに、野田市母子寡婦福祉会への委託により家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育を始めとした日常生活の支援を行い、生活の安定を図っています。

イ ひとり親家庭情報交換事業

野田市母子寡婦福祉会への委託により、ひとり親家庭の方が交流やイベントを通じてお互いに悩みを打ち明けたり相談し合う場を設け、精神的負担の軽減に努めています。

ウ 母子家庭等就業自立支援事業

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦を対象に、就業に結び付く技能の習得、資格を身に付けることを目的とした就業支援講習会を野田地域職業訓練センターに委託して年3回実施し、自立の促進を図っています。

エ 母子家庭等自立支援教育訓練給付金

母子家庭の母及び父子家庭の父が、就職や転職、雇用の安定に向けて職業技能を身に付けるために受講した教育訓練講座を修了した場合に、母子家庭等自立支援教育訓練給付金(受講料の60%)を支給し、資格の取得を促進しています。

オ 母子家庭等高等職業訓練促進等給付金

母子家庭の母及び父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の国家資格取得のため1年以上(令和3年4月1日から令和5年3月31日までに修業を開始する場合には6月以上)養成機関で修学する場合、通算48月を超えない範囲で「母子家庭等高等職業訓練促進給付金」(市民税非課税世帯月額100,000円、市民税課税世帯月額70,500円、修学期間の最後の12月については40,000円増額)を支給するとともに、「母子家庭等高等職業訓練修了支援給付金」(市民税非課税世帯50,000円、市民税課税世帯25,000円)を修了後に支給することで、生活の負担の軽減を図り資格の取得を支援しています。

カ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

高等学校を卒業していない(中退を含む。)ひとり親家庭の親及び児童に対し、高卒認定試験の講座の受講に係る費用の一部(受講開始時給付金は対象経費の30%、受講修了時給付金は対象経費の10%、合格時給付金は対象経費の10%)を補助することにより親の学び直し及び児童の進学を支援し、ひとり親家庭の自立及び福祉の増進に寄与しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
ひとり親家庭等日常生活支援事業	子育て支援利用者数	2人	1人	7人
	生活援助利用者数	0人	0人	1人
ひとり親家庭情報交換事業	開催回数	1回	2回	3回
	参加者数 大人	7人	11人	20人
	参加者数 子ども	4人	7人	12人
母子家庭等就業自立支援事業	開催回数	2回	3回	3回
	受講者数	13人	21人	30人
母子家庭等自立支援教育訓練給付金	受給者数	1人	2人	2人
	支給金額	35,200円	103,630円	108,081円
母子家庭等高等職業訓練促進等給付金	訓練促進給付金受給者数	14人	16人	16人
	支給金額	15,299,000円	16,265,500円	14,455,500円

	修了支援給付金受給者数	2人	7人	3人
	支給金額	75,000円	300,000円	75,000円
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	受講修了時給付金受給者数	0人	1人	0人
	支給金額	0円	54,400円	0円
	合格時給付金受給者数	0人	0人	0人
	支給金額	0円	0円	0円
事業費		16,839,171円	18,491,442円	17,349,254円
うち一般財源		-	1,399,442円	1,067,254円

○ひとり親家庭等及びDV被害女性民間賃貸住宅入居時家賃等助成事業費

(1) ひとり親家庭等及びDV被害女性民間賃貸住宅入居時家賃等助成金【営繕課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,245,000円		1,245,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,245,000円		
備考	助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

緊急に居住の場を確保する必要があるひとり親家庭等及びDV被害女性で、民間賃貸住宅へ入居しようとする低所得の方に対して、賃貸借契約時に要する家賃等の費用の一部を助成（上限130,000円）し、入居時における経済的負担の軽減を図り、もって生活の安定と福祉の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数	11件	11件	12件
助成金額	1,016,000円	1,176,000円	1,245,000円
うち一般財源	1,016,000円	1,176,000円	1,245,000円

18 保育所

◎保育所管理運営費

○保育所管理運営費

(1) 保育所管理運営費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
994,805,421円		952,059,711円				42,745,710円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	7,830,000円	9,327,000円		82,640,764円	852,261,947円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 公定価格単価の増加に伴い各指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。また、尾崎保育所で入所人員の減少により公定価格が見込みを下回ったことに加え、保育士配置改善事業や保育士設置費補助事業等の実績により指定管理料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内の公立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、9施設（指定管理6施設含む）の管理運営を行っており、指定管理保育所では、午後7時を超える延長保育事業を実施しています。

指定管理保育所においては、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた障がい児等の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する経費を助成するとともに、令和元年10月より制度開始となった幼児教育・保育の無償化に伴い、従前の各種補助事業に加えて、野田産の黒酢米を主食に利用する施設に対し、黒酢米購入に要する経費について助成する事業や、主食費徴収免除による減収分を助成する事業を開始しました。また、指定管理者が運営する保育所に勤務する保育士の処遇を改善するために要した費用を助成する事業（月額20,000円を上限に給与等に上乘せ）についても平成29年度より継続して実施しています。また、令和3年度から零歳児保育に係る利用定員及び受け入れ人数に対する基準以上に保育士の配置をしている場合の補助事業を開始いたしました。なお、東部保育所については、指定管理者に移管し、令和2年10月1日より私立保育園として開園しました。

令和4年度は、給食費及び光熱費の物価高騰に伴い指定管理料が増額となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
直営保育所	中根	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	2,467人 (9人)	2,304人 (28人)	2,381人 (9人)
	福田	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,449人 (9人)	1,391人 (22人)	1,287人 (12人)
	乳児	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	646人 (3人)	656人 (24人)	585人 (0人)
	合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	4,562人 (21人)	4,351人 (74人)	4,253人 (21人)
指定管理保育所	清水	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,803人 (12人)	1,799人 (15人)	1,782人 (10人)
		延長保育延べ利用 人数午後8時まで	589人	777人	794人
		要配慮児童加配 保育士等数	0人	0人	0人
		保育士処遇改善 対象保育士数	17人	18人	17人
		指定管理料	145,824,690円	143,154,720円	148,694,392円
	花輪	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,525人 (0人)	1,551人 (4人)	1,475人 (0人)
		延長保育延べ利用 人数午後8時まで	220人	142人	197人
		要配慮児童加配 保育士等数	3人	5人	5人
		保育士処遇改善 対象保育士数	19人	18人	21人
		指定管理料	136,239,140円	158,892,570円	157,413,454円
	東部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	554人 (1人)	—	—
		延長保育延べ利用 人数午後8時まで	34人	—	—
		地域子育て支援拠 点延べ利用人数	610人	—	—
		要配慮児童加配 保育士等数	0人	—	—
		保育士処遇改善 対象保育士数	9人	—	—
		指定管理料	51,205,282円	—	—
	南部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,742人 (12人)	1,744人 (0人)	1,717人 (6人)

	延長保育延べ 利用人数			
	午後 8 時まで	1,138 人	1,045 人	1,234 人
	午後 9 時まで	192 人	377 人	213 人
	午後 10 時まで	8 人	100 人	80 人
	要配慮児童加配 保育士等数	1 人	0 人	3 人
	保育士処遇改善 対象保育士数	17 人	17 人	20 人
	指定管理料	136,665,590 円	143,597,164 円	149,237,896 円
北部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,358 人 (12 人)	1,362 人 (12 人)	1,337 人 (24 人)
	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	451 人	354 人	337 人
	要配慮児童加配 保育士等数	1 人	0 人	1 人
	保育士処遇改善 対象保育士数	16 人	18 人	17 人
	指定管理料	118,093,610 円	120,668,150 円	125,967,659 円
尾崎	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,551 人 (15 人)	1,520 人 (5 人)	1,459 人 (12 人)
	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	715 人	280 人	490 人
	要配慮児童加配 保育士等数	0 人	1 人	3 人
	保育士処遇改善 対象保育士数	20 人	21 人	22 人
	指定管理料	155,721,840 円	153,511,320 円	159,434,271 円
木間 ヶ瀬	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,173 人 (0 人)	1,135 人 (0 人)	1,153 人 (15 人)
	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	308 人	264 人	302 人
	要配慮児童加配 保育士等数	0 人	0 人	0 人
	保育士処遇改善 対象保育士数	15 人	18 人	17 人
	指定管理料	121,811,823 円	119,526,730 円	129,400,798 円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	9,706 人 (52 人)	9,111 人 (36 人)	8,923 人 (67 人)
	指定管理料	865,561,975 円	839,350,654 円	870,148,470 円
事業費		944,292,119 円	917,219,768 円	952,059,711 円
うち一般財源		854,762,390 円	818,145,483 円	852,261,947 円

◎保育所施設整備費

○保育所施設整備費

(1) 保育所施設整備工事【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(2,448,600 円)		(2,448,600 円)					
33,347,600 円		21,173,900 円		10,164,000 円		2,009,700 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	343,000 円	1,623,722 円	11,300,000 円		7,907,178 円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：駐車場整備工事 10,164,000 円						

改修室数の増加に伴う空調設備工事の増加に加え、公立保育所9施設（指定管理6施設含む）において防犯カメラ設置工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、空調設備工事に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。

【事業内容】

下表の工事を実施し、保育所施設の安全性、利便性の向上を図りました。なお、清水保育所の駐車場整備工事については、部品調達や部材の製作に時間を要することから、適正な工期を確保するため、翌年度に繰り越しました。

番号	工事名	実施施設名	工事箇所	工事金額
1	空調設備工事	清水保育所等	保育室等	14,238,400円
2	排水改修工事	北部保育所	トイレ	2,448,600円
3	内装改修工事	尾崎保育所	保育所廊下床	1,250,700円
4	防犯カメラ設置工事	清水保育所等	保育所	3,236,200円
合計				21,173,900円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	87,108,945円	11,672,100円	21,173,900円
うち一般財源	29,621,945円	11,672,100円	7,907,178円
主な事業内容	空調設備工事(中根保育所、福田保育所、花輪保育所、尾崎保育所)等 内装改修工事(木間ヶ瀬保育所)等 駐車場整備工事(中根保育所)	空調設備工事(花輪保育所、木間ヶ瀬保育所) 排水改修工事(北部保育所) 内装改修工事(福田保育所)	空調設備工事(清水保育所、南部保育所) 排水改修工事(北部保育所) 内装改修工事(尾崎保育所) 防犯カメラ設置工事(公立保育所9施設(指定管理6施設含む))

◎民間施設援護対策費

○民間施設援護対策費

(1) 私立保育所等保育事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
274,337,000円	260,389,075円				13,947,925円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	33,221,000円	59,732,000円			167,436,075円
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 保育士配置改善事業や病児保育事業(体調不良児対応型)等が増加したことに加え、令和4年4月にしみず空と杜の保育園が開設したことから、決算額が増加しました。また、延長保育事業、保育士設置費補助事業等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

増加する保育需要に対応し、多様な保育サービスを提供するため民間活力の導入を図り、市内の民設民営の保育所が実施する延長保育等の保育サービスに係る経費の一部を助成し、市全体の保育サービスの向上を図っています。

また、私立保育所等においては、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた障がい児等の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する経費を助成しています。

令和4年度は、市独自の物価高騰対策として、給食費の保護者負担を軽減するため、賄材料費の物価高騰分を公費負担とする給食費負担軽減事業補助金を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
聖華保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	305人	79人	108人
	一時預かり 延べ利用人数	—	—	—
	地域子育て支援 拠点延べ利用人数	240人	225人	458人
	補助金額	25,196,000円	25,586,000円	29,650,052円
コピー プリスクール のだ保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	810人	352人	350人
	補助金額	5,614,000円	4,880,000円	8,274,000円
コピー プリスクール せきやど 保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	157人	338人	425人
	一時預かり 延べ利用人数	85人	104人	77人
	補助金額	12,489,000円	13,030,000円	18,025,000円
アスク七光 台保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	257人	178人	337人
	一時預かり 延べ利用人数	2人	—	—
	地域子育て支援拠 点延べ利用人数	99人	39人	215人
	補助金額	21,341,000円	23,382,000円	22,932,756円
アスク川間 保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	76人	37人	58人
	補助金額	21,031,000円	21,511,000円	21,771,840円
コピー プリスクール さくらのさと 保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	400人	355人	404人
	一時預かり 延べ利用人数	213人	310人	281人
	補助金額	12,933,000円	15,555,000円	12,627,000円
アスク古布 内保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	186人	117人	36人
	補助金額	15,011,000円	13,500,000円	14,674,944円
すくすく 保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	280人	369人	438人
	補助金額	5,022,000円	10,204,000円	4,721,269円
やまざき杜 の保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	46人	5人	40人
	補助金額	7,481,000円	6,166,000円	8,459,000円
コピー プリスクール あたご保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	786人	921人	906人
	補助金額	25,100,000円	25,107,000円	25,523,000円
アートチャ イルドケア 野田東部み どり保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	104人	269人	188人
	地域子育て支援 拠点延べ利用人数	531人	905人	2010人
	補助金額	8,958,000円	24,615,000円	23,393,838円
しみず空と 杜の保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	—	—	188人
	補助金額	—	—	4,710,376円
ひばり保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	59人	129人	22人

	補助金額	2,839,000円	2,828,000円	3,104,000円
聖華未来の こども園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	2人	0人	0人
	地域子育て支援 拠点延べ利用人数	529人	150人	695人
	補助金額	10,429,000円	10,381,000円	19,871,000円
のだの こども園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	7人	2人	8人
	補助金額	16,224,000円	15,676,000円	11,060,000円
やなぎさわ 幼稚園・保育 園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	0人	4人	47人
	補助金額	21,698,000円	21,497,300円	22,105,000円
柳沢くくる 保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	—	6人	0人
	補助金額	—	11,997,000円	9,486,000円
	補助金額	211,366,000円	245,915,300円	260,389,075円
	うち一般財源	150,590,000円	183,463,300円	167,436,075円

※ 令和2年度から、すすく保育園分園がやなぎさわの保育園になりました。

※ 令和2年10月から野田市立東部保育所が民営化し、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園になりました。

※ のだのこども園は令和元年7月に、やなぎさわ幼稚園・保育園は令和2年4月に開設しました。

※ 柳沢くくる保育園は令和3年4月に開設しました。

※ しみず空と杜の保育園は令和4年4月に開設しました。

(2) 保育士宿舍借上げ支援事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
15,536,000円	15,317,942円				218,058円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	6,615,000円				8,702,942円
備考	対象保育士数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

私立保育所等を運営する事業者が、市内の保育所に勤務する保育士のために、市内に宿舍を借り上げた費用（賃借料、共益費等）について補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業者数	5事業所	6事業所	6事業所
施設数	7施設	9施設	11施設
対象保育士数	16人	16人	25人
補助金額	9,385,599円	10,787,600円	15,317,942円
	うち一般財源	4,889,599円	5,788,600円

(3) 私立保育所等保育士処遇改善事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
65,660,000円	63,780,000円		1,880,000円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		32,050,000円			31,730,000円
備考	既存の園での保育士数が増加したことに加え、令和4年4月にしみず空と杜の保育園が開設したことから、決算額が増加しました。また、保育士数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

千葉県が実施する「千葉県保育士処遇改善事業（月額20,000円を上限に給与等に乗せ）」を活用し、私立保育所等を運営する事業者が、施設に勤務する保育士の処遇を改善するために要した経費について補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
聖華保育園	保育士数	20人	21人	19人
	補助金額	4,260,000円	4,080,000円	4,260,000円
コピープリスクール のだ保育園	保育士数	12人	11人	14人
	補助金額	2,740,000円	2,640,000円	3,240,000円
コピープリスクール せきやど保育園	保育士数	10人	12人	15人
	補助金額	2,400,000円	2,580,000円	3,120,000円
アスク七光台保育園	保育士数	19人	17人	19人
	補助金額	3,420,000円	3,280,000円	3,300,000円
アスク川間保育園	保育士数	15人	16人	18人
	補助金額	3,580,000円	3,800,000円	4,060,000円
コピープリスクール さくらのさと保育園	保育士数	15人	16人	18人
	補助金額	3,440,000円	2,960,000円	3,580,000円
アスク古布内保育園	保育士数	20人	20人	19人
	補助金額	4,440,000円	4,340,000円	3,860,000円
すくすく保育園	保育士数	10人	10人	10人
	補助金額	2,140,000円	2,020,000円	2,060,000円
やまざき杜の保育園	保育士数	7人	14人	12人
	補助金額	1,440,000円	2,200,000円	2,340,000円
コピープリスクール あたご保育園	保育士数	26人	30人	30人
	補助金額	5,440,000円	6,100,000円	6,400,000円
アートチャイルド ケア野田東部 みどり保育園	保育士数	11人	15人	15人
	補助金額	1,180,000円	3,300,000円	3,540,000円
しみず空と杜の保 育園	保育士数	—	—	9人
	補助金額	—	—	1,800,000円
ひばり保育園	保育士数	13人	13人	15人
	補助金額	2,900,000円	3,120,000円	3,480,000円
聖華未来のこども園	保育士数	21人	18人	21人
	補助金額	4,620,000円	4,060,000円	4,480,000円
のだのこども園	保育士数	22人	23人	23人
	補助金額	4,500,000円	4,980,000円	4,940,000円
やなぎさわ幼稚 園・保育園	保育士数	28人	35人	35人
	補助金額	6,040,000円	7,180,000円	7,840,000円

柳沢くくる保育園	保育士数	—	9人	9人
	補助金額	—	1,620,000円	1,480,000円
補助金額		52,540,000円	58,260,000円	63,780,000円
うち一般財源		26,270,000円	28,960,000円	31,730,000円

- ※ 令和2年度から、すくすく保育園分園がやまぎ杜の保育園になりました。
- ※ 令和2年10月から野田市立東部保育所が民営化し、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園になりました。
- ※ のだのこども園は令和元年7月に、やなぎさわ幼稚園・保育園は令和2年4月に開設しました。
- ※ 柳沢くくる保育園は令和3年4月に開設しました。
- ※ しみず空と杜の保育園は令和4年4月に開設しました。

(4) 私立保育所等障がい児等保育事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
45,087,000円		41,137,000円				3,950,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					41,137,000円		
備考	要配慮児童等の受入れが増え、対応のために加配された保育士等が増加したことから、決算額が増加しました。また、配置職員の人件費が基準額を下回った施設があったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

私立保育所等を運営する事業者が、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた、要配慮児童の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する費用を補助しています。また、食物アレルギーを有する児童、及び保護者の宗教的な判断により食事に配慮を要する児童に対応するため、調理員配置基準を超えた非常勤調理員の配置に要する費用や対応に必要な給食材料費及び物品購入費を補助しています。

なお、令和3年度からは、保育補助員に対する交付基準額を9万円から15万円に引き上げました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
聖華保育園	要配慮児童受入事業補助金額	7,671,461円	5,099,483円	—
	食物アレルギー対応特別給食提供事業補助金額	49,955円	95,060円	73,670円
	給食材料費等補助金額	4,752円	33,550円	60,000円
	合計	7,726,000円	5,228,000円	133,000円
コピープリ スクールの のだ保育園	要配慮児童受入事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー対応特別給食提供事業補助金額	—	—	—
	給食材料費等補助金額	—	—	60,000円
	合計	—	—	60,000円
コピープリ スクールの せきやど 保育園	要配慮児童受入事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー対応特別給食提供事業補助金額	—	—	—
	給食材料費等補助金額	—	—	—

	合計	—	—	—
アスク七光台 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	3,161,817 円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	171,450 円	92,292 円	—
	給食材料費等 補助金額	7,259 円	—	—
	合計	178,000 円	92,000 円	3,161,000 円
アスク川間 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	3,774,854 円	3,960,000 円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	275,921 円	—	—
	給食材料費等 補助金額	8,516 円	—	—
	合計	284,000 円	3,774,000 円	3,960,000 円
コピープリ スクール さくらのさと 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	356,000 円	308,000 円	507,220 円
	給食材料費等 補助金額	20,119 円	22,140 円	54,184 円
	合計	376,000 円	330,000 円	561,000 円
アスク古布内 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	433,198 円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	144,226 円	—	—
	給食材料費等 補助金額	4,539 円	—	—
	合計	148,000 円	—	433,000 円
すくすく 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	223,440 円	235,200 円	280,000 円
	給食材料費等 補助金額	14,011 円	46,355 円	54,590 円
	合計	237,000 円	281,000 円	334,000 円
やまざき社の 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	—
	給食材料費等 補助金額	—	—	—
	合計	—	—	—
コピープリ スクール あたご保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	231,620 円	2,504,661 円	2,364,554 円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	960,960 円	1,007,000 円	987,120 円
	給食材料費等 補助金額	60,000 円	60,000 円	49,852 円

	合計	1,252,000円	3,571,000円	3,401,000円
アートチャイルドケア 野田東部 みどり保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	1,576,246円	—	1,833,349円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	516,586円	521,540円	844,800円
	給食材料費等 補助金額	17,960円	45,688円	60,000円
	合計	2,110,000円	567,000円	2,738,000円
しみず空と杜 の保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	511,500円
	給食材料費等 補助金額	—	—	55,730円
	合計	—	—	567,000円
ひばり 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	—
	給食材料費等 補助金額	—	—	—
	合計	—	—	—
聖華未来の こども園	要配慮児童受入 事業補助金額	2,610,684円	1,905,802円	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	832,440円	882,420円	692,020円
	給食材料費等 補助金額	60,000円	60,000円	60,000円
	合計	3,503,000円	2,848,000円	752,000円
のだの こども園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	2,970,000円	14,238,495円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	384,000円	395,520円	203,520円
	給食材料費等 補助金額	53,813円	32,539円	35,170円
	合計	437,000円	3,398,000円	14,477,000円
やなぎさわ 幼稚園・ 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	1,943,703円	3,960,000円	10,560,000円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	—
	給食材料費等 補助金額	—	—	—
	合計	1,943,000円	3,960,000円	10,560,000円
柳沢くくる 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	—
	給食材料費等 補助金額	—	—	—

	合計	—	—	—
	補助金額	18,194,000 円	24,049,000 円	41,137,000 円
	うち一般財源	18,194,000 円	24,049,000 円	41,137,000 円

- ※ 合計金額は千円未満切り捨てとなっています。
- ※ 令和2年度から、すくすく保育園分園がやまぎ杜の保育園になりました。
- ※ 令和2年10月から野田市立東部保育所が民営化し、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園になりました。
- ※ やなぎさわ幼稚園・保育園は令和2年4月に開設しました。
- ※ 柳沢くくる保育園は令和3年4月に開設しました。
- ※ しみず空と杜の保育園は令和4年4月に開設しました。

(5) 保育士就労奨励事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,400,000 円		4,300,000 円				100,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,300,000 円		
備考	対象保育士数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

私立保育所等を運営する事業者が、保育士及び保育教諭の保育施設への就労を促すため、新たに雇用した保育士等（要資格者）に対し、新規就労奨励金を支給する場合及び当該保育士等を引き続き6か月以上雇用し、雇用継続奨励金を支給する場合に、保育士に支給した合計額（それぞれ10万円を上限）を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業者数	6事業所	7事業所	8事業所
施設数	10施設	10施設	11施設
対象保育士数	18人	18人	24人
補助金額	3,400,000 円	3,400,000 円	4,300,000 円
うち一般財源	3,400,000 円	3,400,000 円	4,300,000 円

(6) 保育所等施設整備事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
323,349,000 円		323,349,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	238,819,000 円	36,451,000 円	28,100,000 円		19,979,000 円		
備考	施設数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

「新子育て安心プラン」における保育の量の確保のため、保育所等整備交付金を活用し、つつみ野に移転するコピーブリスクールのだ保育園の建替えに係る経費の一部を補助しました。

施設名	保育所型認定こども園コピーブリスクールつつみの
設置運営主体	社会福祉法人コピーソシオ
定員	90人

設置場所	野田市つつみ野一丁目 10 番 1
建物	木造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建
延べ床面積	661.35 m ²
開設日	令和 5 年 4 月 1 日
保育サービスの概要	平日は午後 8 時まで延長保育実施

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
施設整備数	1 施設	2 施設	1 施設
整備内容	新園舎の建築工事	新園舎の建築工事	新園舎の建築工事
補助金額	67,926,000 円	335,708,000 円	323,349,000 円
うち一般財源	4,022,000 円	41,663,000 円	19,979,000 円

(7) 保育所等施設運営支援負担金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
12,000,000 円	12,000,000 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					12,000,000 円
備考	令和 4 年度は、令和 3 年度に実施した新園舎の備品購入や仮設園舎の移転費用の負担がなくなったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

野田市立東部保育所の移管に伴う、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園の施設運営支援として、当該運営主体と締結した協定に基づき、保育運営の保持・安定、拡充に係る費用を負担しました。

なお、当該負担金は令和 11 年度までの債務負担行為を設定し、野田市立東部保育所の年間指定管理料の 1 割程度 1,200 万円を年額の基準としています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
負担金額	12,000,000 円	32,000,000 円	12,000,000 円
うち一般財源	12,000,000 円	32,000,000 円	12,000,000 円
負担内容	環境改善費用、求人広告 職員採用紹介手数料など	環境改善費用、求人広告 職員採用紹介手数料、備品 購入費など	環境改善費用、求人広告 職員採用紹介手数料など

◎保育士確保支援事業費

○保育士確保支援事業費

(1) 保育士確保支援対策事業費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
658,000 円	552,696 円				105,304 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	276,000 円				276,696 円
備考	人件費の上昇により合同就職説明会開催に係る委託料が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

保育士確保対策のため、市内認可保育所等を運営する法人に参加していただき、潜在保育士や新卒保育士などを対象に「合同就職説明会」を開催しています。

就職説明会には市内私立幼稚園を運営する法人にも参加していただき、保育士だけでなく保育教諭、幼稚園教諭を目指す方にも参加いただける保育士合同就職説明会とし、就職説明会の参加者が市内認可保育施設へ就職するなど、保育士確保につながる機会となっています。

例年、夏と冬の2回開催しており、令和4年度は第1回を新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のためオンラインで開催し、第2回は感染症対策に配慮した上で対面式で開催しました。

また、保育士募集ポスター「野田市、保育士、待遇良し」を市内公共施設に掲示し、広く市民等に周知することで、保育士確保に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
合同就職説明会	開催日	令和2年9月19日(土)	令和3年7月17日(土) 令和3年9月20日(月・祝)	令和4年7月23日(土) 令和4年9月24日(土)
	開催場所	市役所8階大会議室 市役所1階エントランスホール	オンライン(7月) 市役所8階大会議室(9月)	オンライン(7月) 市役所8階大会議室(9月)
	参加人数	25人	20人	29人
	就職者数	5人	3人	9人
事業費		1,882,823円	432,151円	552,696円
うち一般財源		941,823円	216,151円	276,696円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○保育所感染拡大防止対策費

(1) 保育所感染拡大防止対策費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
20,337,960円		19,892,987円				444,973円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	6,300,000円				13,592,987円	
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 PCR検査件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、寄附や国から配布された感染症対策消耗品を活用して各施設に配布を行ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子ども用マスク、消毒液等を一括購入して、保育所等に対し配布する、若しくは私立保育所等が感染防止用備品等を直接購入した経費や職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助することで、感染拡大防止対策を図るものです。

また、保育所等に通う乳幼児や職員が新型コロナウイルス感染症の陽性と判明した場合に、必要に応じてPCR検査業務委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
PCR検査委託等		3,700,162円	14,586,000円	6,488,460円
感染症発生届作成手数料		—	126,500円	181,500円
網戸設置工事		2,289,320円	—	—
給食室レバー水栓交換工事		—	—	523,380円
市購入備品等	配布施設	市内保育所等24か所	直営保育所3か所	直営保育所3か所
	配布備品等	机、ひなん車、アルコール消毒液、冷感マスク等	フェイスシールド、感染症予防紙芝居、アルコール消毒液、使捨てエプロン等	アルコール消毒液、消毒用石鹸、使捨てグローブ、使捨てエプロン等
	事業費	9,202,249円	2,195,528円	1,824,647円
新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金	交付施設	市内保育所等13か所	市内保育所等22か所	市内保育所等23か所
	対象備品等	パーテーション、電子体温計、消毒液等	パーテーション、消毒液等	パーテーション、電子体温計、消毒液等
	補助金額	2,479,000円	10,326,000円	10,875,000円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金	交付施設	市内保育所等29か所	—	—
	対象備品等	空気清浄機、非接触型体温計、消毒液他	—	—
	補助金額	12,838,000円	—	—
事業費		30,508,731円	27,234,028円	19,892,987円
うち一般財源		13,501,731円	21,234,028円	13,592,987円

◎休日預かり保育事業費

○休日預かり保育事業費

(1) 休日預かり保育事業負担金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,960,000円		3,960,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,960,000円		
備考							

【事業内容】

休日（日曜・祝祭日）に保育を必要とする全ての保護者が冠婚葬祭やその他の事情等により、緊急に保育の必要性が生じた場合において、要件（保育認定事由）に関わらず利用できるよう、令和2年10月から休日預かり保育事業を創設しました。

休日における保育の提供を確保することで、より一層の保育の充実を図ることはもとより、休日（日曜・祝日）に子どもを一時的に預けることで、保護者の育児疲れや心理的な負担を軽減することに繋げることが期待でき、事業の継続にあたり必要となる経費を市から事業者への負担金により助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定非営利活動法人 子育てネットワーク ゆっくつく	休日日数	31日	66日	66日
	年間延べ 利用人数	2人	25人	4人
	負担金額	930,000円	1,980,000円	1,980,000円
特定非営利活動法人 ゆうアンドみい	休日日数	31日	66日	66日
	年間延べ 利用人数	12人	48人	118人

	負担金額	930,000 円	1,980,000 円	1,980,000 円
	事業費	1,860,000 円	3,960,000 円	3,960,000 円
	うち一般財源	1,860,000 円	3,960,000 円	3,960,000 円

◎保育士等処遇改善臨時特例事業費

○保育士等処遇改善臨時特例事業費

(1) 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
36,856,000 円		35,207,839 円				1,648,161 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	35,207,839 円						
備考	令和3年度は2か月分だった補助金が6か月分となったことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において保育士等・幼稚園教諭を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を令和4年2月から9月まで前倒しで実施（国10/10）することとされたことから、市内民営保育施設に対し当該処遇改善に係る費用を補助するものです。

なお、令和4年10月以降については、公定価格により同様の処遇改善が実施されています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金額	野田市立清水保育所	—	615,240 円	1,471,715 円
	野田市立花輪保育所	—	511,360 円	1,659,304 円
	野田市立南部保育所	—	523,660 円	1,940,040 円
	野田市立北部保育所	—	429,360 円	1,589,640 円
	野田市立尾崎保育所	—	492,740 円	1,820,376 円
	野田市立木間ヶ瀬保育所	—	397,940 円	1,441,800 円
	聖華保育園	—	422,400 円	1,567,680 円
	コピーリス쿨 のだ保育園	—	385,840 円	1,433,520 円
	コピーリス쿨 せきやど保育園	—	337,620 円	1,248,660 円
	アスク七光台保育園	—	389,460 円	1,378,190 円
	アスク川間保育園	—	453,200 円	1,665,555 円
	コピーリス쿨 さくらのさと保育園	—	408,720 円	1,519,080 円
	すくすく保育園	—	394,720 円	1,461,360 円
	アスク古布内保育園	—	475,000 円	1,756,007 円
	コピーリス쿨 あたご保育園	—	598,180 円	2,228,220 円
	やまざき杜の保育園	—	337,780 円	1,243,200 円
アートチャイルドケア野田 東部みどり保育園	—	353,480 円	1,372,620 円	

しみず空と杜の保育園	—	—	1,104,132円
聖華未来のこども園	—	524,040円	2,008,620円
のだのこども園	—	512,840円	1,917,840円
やなぎさわ幼稚園・保育園	—	449,180円	1,677,720円
柳沢くる保育園	—	250,860円	896,580円
ひばり保育園	—	220,780円	805,980円
合計	—	9,484,400円	35,207,839円
うち一般財源	—	—	—

◎電力・ガス・食料品等価格高騰対策費

○私立保育所等物価高騰対策支援事業費

(1) 私立保育所等物価高騰対策支援補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
10,518,000円		4,902,662円				5,615,338円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,902,662円		
備考	令和4年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 電気料等の実績額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市独自の電力・ガス・食料品等価格高騰対策として、価格高騰の影響を受けている保育所等を支援するため、市内の私立保育所等に対し、原則として令和4年10月分から令和5年3月分までの電気料、ガス料、燃料費の実支出額と前年度実績の差額を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金額	聖華保育園	—	—	4,738円
	コビープリスクール のだ保育園	—	—	175,706円
	コビープリスクール せきやど保育園	—	—	199,555円
	アスク七光台保育園	—	—	0円
	アスク川間保育園	—	—	576,351円
	コビープリスクール さくらのさと保育園	—	—	514,942円
	すくすく保育園	—	—	690,202円
	アスク古布内保育園	—	—	0円
	コビープリスクール あたご保育園	—	—	382,813円
	やまざき杜の保育園	—	—	230,041円
	アートチャイルドケア野田 東部みどり保育園	—	—	12,999円
	しみず空と杜の保育園	—	—	445,208円
	聖華未来のこども園	—	—	687,353円

のだのこども園	—	—	54,454 円
やなぎさわ幼稚園・保育園	—	—	701,183 円
柳沢くくる保育園	—	—	57,673 円
ひばり保育園	—	—	169,444 円
合計	—	—	4,902,662 円
うち一般財源	—	—	4,902,662 円

19 障がい児福祉

◎障がい児通所支援事業費

○障がい児通所支援事業費

(1) 障害児通所給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
871,559,984 円	853,474,038 円				18,085,946 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	436,044,381 円	213,368,508 円			204,061,149 円
備考	報酬改定等により福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算が新設されたことに加え、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援の実利用者数及び延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。また、延べ利用日数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

児童福祉法に基づき、未就学児が児童発達支援事業所等において必要な療育を受けるための児童発達支援や、就学児が生活能力向上のために必要な訓練等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童発達支援	延べ利用日数	21,807 日	28,453 日	27,468 日
	実利用者数	277 人	333 人	356 人
	利用施設数	34 か所	41 か所	45 か所
放課後等 デイサービス	延べ利用日数	45,026 日	46,110 日	47,741 日
	実利用者数	315 人	351 人	379 人
	利用施設数	50 か所	60 か所	59 か所
保育所等訪問支援	延べ利用日数	172 日	195 日	266 日
	実利用者数	46 人	47 人	63 人
	利用施設数	6 か所	6 か所	9 か所
給付金額		663,153,831 円	782,816,564 円	853,474,038 円
うち一般財源		173,307,624 円	178,400,160 円	204,061,149 円

(2) 障害児相談支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
29,426,000 円	28,469,703 円				956,297 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	14,545,321 円	7,117,426 円			6,806,956 円

備考	障害児通所支援利用者の増加に伴い計画作成件数及びモニタリング件数が増加したことから、決算額が増加しました。
----	---

【事業内容】

児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用に関する意向、その他の事情を勘案し、利用するサービス内容等を記載した障害児支援利用計画案の作成、支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行うとともに、サービス事業者等と連絡調整を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業所数	13事業所	14事業所	14事業所
計画作成件数	660件	769件	812件
モニタリング件数	722件	840件	922件
給付金額	21,549,469円	26,300,800円	28,469,703円
うち一般財源	5,631,717円	5,993,827円	6,806,956円

(3) 高額障害児通所給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
200,000円	122,914円				77,086円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	62,798円	30,728円			29,388円
備考	給付人数が減少したものの、1人当たりの給付金額が増加したことから、決算額が増加しました。また、給付金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

同一世帯において、複数の障害福祉サービスや障害児通所支援等を利用したことで月負担額の合算額が月単位基準額を超えた場合に、超えた分を高額障害児通所給付費として支給し、負担の軽減を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付人数	17人	13人	12人
給付金額	137,214円	91,712円	122,914円
うち一般財源	35,860円	20,901円	29,388円

◎障がい児援護対策費

○障がい児援護対策費

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
923,000円	820,000円				103,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		461,000円			359,000円
備考	利用件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

保護者の負担軽減、児童の補聴器着用による言語習得、コミュニケーション能力の向上を目的として、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児（18歳未満）に対して、補聴器の購入費用の一部を助成するものです。購入費と基準額とを比較して、少ない方の金額の3分の2に相当する額（千円未満切捨て）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用件数	5件	5件	14件
補助金額	392,000円	156,000円	820,000円
うち一般財源	233,000円	78,000円	359,000円

(2) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
41,000円					41,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	助成金の申請がなかったことから、決算額が皆減するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく日常生活用具の給付対象とならない小児慢性特定疾病児童等について、特殊寝台等の日常生活用具の購入に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用件数	1件	1件	0件
助成金額	31,020円	39,250円	0円
うち一般財源	16,020円	20,250円	—

20 あさひ育成園

◎あさひ育成園管理運営費

○あさひ育成園管理運営費

(1) あさひ育成園管理運営費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
37,919,140円	36,726,214円				1,192,926円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	人件費や福祉・介護職員処遇改善加算の増加に伴い指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。また、必要性を再検討した結果、クラウドファンディングによる療育用備品の購入を実施しなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

あさひ育成園は、児童福祉法に基づく児童発達支援センター（福祉型）で、就学前の肢体不自由児や運動機能発達遅滞児を対象に、機能訓練の療育指導及び自立自活に必要な知識、技能の指導を行うとともに、保護者に対しても家庭における訓

練の技術指導を行っています。また、あさひ育成園は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人は一とふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童発達支援	利用者数	12人	11人	10人
外来療育相談	相談件数	21件	15件	27件
事業費		34,097,741円	34,564,706円	36,726,214円
うち一般財源		21,455,589円	22,021,808円	28,790,879円

※ 令和3年度までは障がい者支援課で実施しています。

※ 利用者数は各年度3月31日現在、相談件数は年間相談件数

21 こだま学園

◎こだま学園管理運営費

○こだま学園管理運営費

(1) こだま学園管理運営費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
115,280,696円		114,554,689円			726,007円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				60,962,411円	53,592,278円
備考	人件費や福祉・介護職員処遇改善加算の増加及び電気・ガス・燃料高騰分の補填に伴い指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

こだま学園は、児童福祉法に基づく児童発達支援センター（福祉型）で、就学前の知的障がいのある児童の通所支援に加え、障がいのある児童とその家族を対象とした相談支援を行うとともに、保育所等の施設に通う障がいのある児童に対する施設訪問支援などを行っています。また、こだま学園は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人は一とふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	児童発達支援	36人	31人	30人
	保育所等訪問支援	7人	9人	7人
	障害児相談支援	143人	156人	167人
	療育相談	60件	24件	38件
	発達検査	30件	24件	38件
事業費		109,410,388円	110,381,607円	114,554,689円
うち一般財源		50,106,942円	47,711,487円	53,592,278円

※ 令和3年度までは障がい者支援課で実施しています。

※ 利用者数は各年度3月31日現在、件数は年間件数

22 学童保育所

◎学童保育所管理運営費

○学童保育所管理運営費

(1) 学童保育所管理運営費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
22,730,520円		21,808,890円				921,630円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	5,760,701円	5,214,754円		4,625,110円	6,208,325円		
備考	老朽化に伴う施設修繕料の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による通所自粛期間がなかったことで、延べ保育児童数が増加したことに伴い食糧費等が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市内の小学校に就学中の児童であって、その保護者の就労又は家庭の事情により家庭保育が困難なものとして市長が認められた児童を保育するため、学童保育所を設置して児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、児童の健全な育成に努めています。

なお、学童保育所32か所（公設30か所、民設2か所）のうち14か所については、市が直接運営して施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
直営学童保育所数		14か所	14か所	14か所
定員数		660人	660人	660人
保育面積		1,097.3㎡	1,097.3㎡	1,097.3㎡
年間延べ 保育児童数	野田学童保育所	626人	687人	602人
	柳沢学童保育所	403人	477人	653人
	清水学童保育所	561人	495人	593人
	東部学童保育所	623人	601人	593人
	川間学童保育所	301人	316人	283人
	福田学童保育所	194人	145人	101人
	岩木学童保育所	204人	196人	172人
	宮崎学童保育所	373人	468人	397人
	山崎学童保育所	368人	485人	541人
	七光台学童保育所	247人	219人	191人
	尾崎学童保育所	397人	471人	444人
	二ツ塚学童保育所	492人	462人	485人
	木間ヶ瀬学童保育所	361人	224人	201人
	関宿中央学童保育所	389人	399人	426人
	合計	5,539人	5,645人	5,682人
事業費		19,435,193円	20,235,419円	21,808,890円
うち一般財源		3,310,150円	4,902,827円	6,208,325円

(2) 学童保育所整備事業【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
12,289,830円		11,434,271円				855,559円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	4,125,000円				7,309,271円		
備考	二ツ塚学童保育所の除染土移設工事に加え、川間学童保育所の移転に伴う設計委託等を実施したことから決算額が増加しました。						

【事業内容】

学童保育所の過密化解消のため、計画的に学童保育所の新設等の整備や修繕工事、学童で使用する図書や玩具等の更新を実施しています。

令和4年度は、新設等の施設整備工事は行いませんでしたが、川間学童保育所の移転に伴う設計業務を行いました。児童数等の推移を注視し、年間を通して過密化する場合は施設整備を進めます。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
過密化 (年度末時点)	学童保育所数	2か所	1か所	2か所
	小学校区数	0か所	0か所	0か所
整備箇所		0か所	0か所	0か所
事業費		2,901,149円	1,697,322円	11,434,271円
	うち一般財源	2,901,149円	1,697,322円	7,309,271円
主な事業内容		宮崎学童保育所(フェンス張替工事) 野田学童保育所(外灯設置工事)	野田学童保育所(トイレ改修工事)	清水学童保育所(トイレ改修工事) 木間ヶ瀬学童保育所(空調設備改修工事) 二ツ塚学童保育所(除染土移設工事) 川間学童保育所(新設工事設計委託)

◎学童保育所管理運営委託費

○学童保育所管理運営委託費

(1) 学童保育所管理運営委託費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
280,257,000円		252,238,587円				28,018,413円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	80,700,299円	73,052,246円		45,751,143円	52,734,899円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響による通所自粛期間がなくなったことで、延べ保育児童数が増加したことに伴い人件費や食糧費が増加したことから、決算額が増加しました。また、開所時間が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

学童保育所32か所のうち公設16か所と民設2か所は民間に委託しており、公設15か所を野田市社会福祉協議会が、公設1か所を株式会社日本保育サービスが、民設2か所を社会福祉法人すくすくどろんこの会が、それぞれ施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
学童保育所数		18 か所	18 か所	18 か所	
定員数		1,115 人	1,115 人	1,115 人	
保育面積		1,855.7 m ²	1,855.7 m ²	1,855.7 m ²	
年間延べ保育児童数	公設	野田第二学童保育所	849 人	861 人	1,001 人
		柳沢第二学童保育所	445 人	466 人	444 人
		清水第二学童保育所	1,192 人	1,082 人	1,125 人
		宮崎第二学童保育所	867 人	562 人	507 人
		宮崎第三学童保育所	452 人	400 人	411 人
		七光台第二学童保育所	684 人	653 人	452 人
		北部学童保育所	1,147 人	1,031 人	910 人
		岩木第二学童保育所	1,043 人	994 人	1,113 人
		尾崎第二学童保育所	301 人	282 人	313 人
		みずき学童保育所	1,448 人	1,632 人	1,617 人
		山崎第二学童保育所	450 人	447 人	478 人
		三ヶ尾学童保育所	207 人	224 人	337 人
		関宿学童保育所	237 人	245 人	155 人
		関宿中央第二学童保育所	516 人	464 人	468 人
		南部学童保育所	712 人	617 人	588 人
		二川学童保育所	925 人	874 人	873 人
	民設	南部第二学童保育所	549 人	499 人	592 人
		南部第三学童保育所	479 人	475 人	506 人
	合計		12,503 人	11,808 人	11,890 人
事業費		236,168,569 円	248,243,586 円	252,238,587 円	
うち一般財源		20,212,901 円	52,996,813 円	52,734,899 円	

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○学童保育所感染拡大防止対策費

(1) 学童保育所感染拡大防止対策費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,963,500 円		1,579,642 円				1,383,858 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	999,000 円	526,000 円			54,642 円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 PCR検査件数が減少したことに加え、感染症対策消耗品の購入が減少したことから、決算額が減少しました。 また、PCR検査件数及び感染症対策消耗品が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子供用マスク、アルコール消毒液等を一括購入して、学童保育所に対し配布することで、感染拡大防止対策を図るものです。また、学童保育所に通う児童や職員が新型コロナウイルス感染症の陽性と判断した場合には、必要に応じて施設の消毒やPCR検査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
感染症対策 消耗品の配布	対象物品等	座卓、パーテーションボード、サーキュレーター、アルコール消毒液、体温計等	机飛散防止ガード、サーキュレーター、アルコール消毒液	サーキュレーター、アルコール消毒液、手洗石けん、マスク、感染防止パネル等
	事業費	3,207,212円	900,805円	442,242円
施設消毒 の実施	回数	1回	0回	0回
	事業費	667,150円	—	—
PCR検体検査 の実施	検体数	—	542件	189件
	事業費	—	6,104,670円	1,137,400円
事業費		3,874,362円	7,005,475円	1,579,642円
うち一般財源		—	—	54,642円

◎放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費

○放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費

(1) 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,672,000円		5,042,190円				629,810円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	5,042,190円						
備考	令和3年度は2か月分だった補助金が6か月分となったことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において放課後児童支援員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を令和4年2月から9月まで前倒しで実施（国10/10）するとされたことを受け、民営の学童保育所に対し当該処遇改善に係る費用を補助するものです。

なお、令和4年10月以降については、子ども・子育て交付金により同様の処遇改善が実施（国1/3、県1/3、市1/3）されています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
社会福祉協議会	学童保育所数	—	15か所 (27支援単位)	15か所 (25支援単位)
	補助金額	—	1,497,453円	4,484,992円
すくすく どろんこの会	学童保育所数	—	2か所 (2支援単位)	2か所 (2支援単位)
	補助金額	—	72,600円	319,000円
日本保育サービス	学童保育所数	—	1か所 (2支援単位)	1か所 (2支援単位)
	補助金額	—	50,600円	238,198円
補助金額		—	1,620,653円	5,042,190円
うち一般財源		—	—	—

23 児童館

◎児童館管理運営費

○児童館管理運営費

(1) 児童館管理運営費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
175,127,690 円		154,511,920 円				20,615,770 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,002,220 円	152,509,700 円		
備考	令和4年8月から児童センター及び既存の子ども館6館に指定管理者制度を導入したことに加え、中央子ども館解体工事の実施や各子ども館の施設改修工事を多く実施したことなどから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、児童センターの開館を8月から10月に延期したことに加え、委託料や工事請負費に入札差金が生じたことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的に児童館を設置し、地域の遊びの拠点としての場を提供するとともに、年齢ごとの各種活動や子育てをする保護者に対する講演会などを実施しています。

令和2年3月までは、子ども館6館のうち5館を直営で運営し、中央子ども館のみを委託により運営していましたが、令和2年4月からは、うめさと子ども館、山崎子ども館及び七光台子ども館の運営を委託に変更しました。

また、令和4年8月からは、新設した児童センター及び既存子ども館6館に指定管理者制度を導入し、適正な管理を実施しています。なお、中央子ども館については、床下の地盤陥没や施設老朽化に伴い解体工事を実施し、利用者の使用を中止したため、当面の代替措置として、勤労青少年ホーム体育室や中央公民館児童室等を使用しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
館別 延べ 利用者数	児童センター	—	—	65,539 人	
	中央子ども館	4,318 人	4,337 人	3,419 人	
	うめさと子ども館	2,854 人	3,343 人	7,996 人	
	谷吉子ども館	4,106 人	5,474 人	9,306 人	
	山崎子ども館	3,727 人	3,892 人	7,676 人	
	七光台子ども館	5,638 人	5,922 人	12,036 人	
	関宿子ども館	4,193 人	4,091 人	7,569 人	
	合計	24,836 人	27,059 人	113,541 人	
指導別 活動状況	子育て支援 活動※1	開催回数	345 回	202 回	621 回
		延べ参加者数	3,588 人	1,597 人	6,882 人
	クラブ活動 ※2	開催回数	99 回	45 回	148 回
		延べ参加者数	775 人	314 人	1,594 人
	合同行事	開催回数	38 回	17 回	219 回
		延べ参加者数	186 人	1,041 人	3,080 人
	体力づくり	開催回数	84 回	38 回	319 回
		延べ参加者数	361 人	184 人	2,433 人
	創作活動	開催回数	302 回	165 回	498 回
		延べ参加者数	1,330 人	828 人	2,988 人

自然活動	開催回数	55回	67回	159回
	延べ参加者数	306人	331人	1,138人
情操活動	開催回数	19回	23回	134回
	延べ参加者数	101人	129人	896人
その他	開催回数	562回	385回	715回
	延べ参加者数	3,350人	2,913人	6,198人
フリー利用者数		14,839人	19,692人	88,332人
合計		24,836人	27,029人	113,541人
事業費		77,732,036円	76,156,357円	154,511,920円
うち一般財源		77,729,816円	76,154,117円	152,509,700円

※1 幼児（小学生未満）を対象にしたサークル活動

※2 小学生を対象としたクラブ活動

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、2月及び3月は電話相談のみ。

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、6月及び9月は電話相談のみとし、8月、10月及び1月22日から3月31日までサークル・イベントを中止。

※ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、8月、9月はサークル・イベントを中止。

○子ども館機能充実事業費

(1) 子ども館機能充実事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額		不用額	
2,181,000円		2,181,000円						
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					2,181,000円			
備考	令和4年8月から指定管理者制度を導入したことに伴い、野田市社会福祉協議会による児童館運営業務が7月末をもって終了したことから、決算額が減少しました。							

【事業内容】

学校外活動の交流の場として、子供たちがいつでも子ども館を自由に利用できるようにするため、年末年始の6日間を除く月曜日、火曜日、祝日（火曜日が祝日の場合は翌日）の管理運営を、野田市社会福祉協議会に委託してきましたが令和4年8月から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託による開所日数		113日	114日	37日
委託日の 年間延べ 利用者数	中央子ども館	739人	902人	18人
	うめさと子ども館	509人	772人	636人
	谷吉子ども館	728人	1,010人	653人
	山崎子ども館	521人	880人	383人
	七光台子ども館	809人	1,006人	721人
	関宿子ども館	368人	669人	394人
	合計	3,674人	5,239人	2,805人
委託日の一日当たり利用者数		32.5人	46.0人	75.8人
事業費		6,379,756円	6,537,635円	2,181,000円
うち一般財源		6,379,756円	6,537,635円	2,181,000円

◎児童館整備費

○児童館整備費

(1) 児童館整備費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(745,200円) 426,012,850円		423,478,721円				(745,200円) 2,534,129円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	9,395,000円		350,800,000円	11,968,316円	51,315,405円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 継続事業の最終年度となり、事業量が減少したことから、決算額が減少しました。また、工事請負費や委託料に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

「元気で明るい家庭を築ける野田市」を目指し、18歳までの子供たちが集い、遊びを通して自主性や社会性、創造性を身に付ける「学び」の場として、また、保護者同士が安心して気軽に交流や相談ができる子育て支援の拠点として、さらには、子供たちの体験活動を市民が支える地域交流の拠点として整備するとともに、災害時にも妊婦や乳幼児が利用できる防災機能も兼ね備えた施設として、新しい子ども館を整備するものです。

令和元年度からの継続事業の最終年度として、令和4年度は引き続き建築工事や遊具設置工事を実施し、5月に完了するとともに、安全対策工事などの追加工事を実施し、令和4年10月1日に野田市立児童センターとしてオープンしました。また、オープン後に、造園やフェンス設置を含めた芝滑り場整備工事を実施しました。

建設予定地：野田市清水字沼端 1122 番の 1 他

敷地面積：9,116.72㎡（市有地）

施設規模：1,174.99㎡（子ども館 1,152.39㎡、日除け（パーゴラ）18.85㎡、受水槽ポンプ室 3.75㎡）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	18,852,020円	641,434,751円	423,478,721円
うち一般財源	6,852,020円	126,014,751円	51,315,405円
事業内容	地質調査、実施設計	実施設計、建築工事、監理	建築工事、屋外遊具等設置工事、芝滑り場整備工事、安全対策工事、監理、備品購入等

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○児童館感染拡大防止対策費

(1) 児童館感染拡大防止対策費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
120,000円						120,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	寄附された感染症対策消耗品を活用して各子ども館に配布を行ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設分）による補助（令和2年度国10/10、令和3年度国県市各1/3）を活用し、市が感染防止用備品やアルコール消毒液等を一括購入して、子ども館に対し配布することで、感染拡大防止対策を図るものです。

令和4年度は、令和3年度に引き続きアルコール消毒液等の感染症対策消耗品の寄附があったため、寄附された感染症対策消耗品を活用して各子ども館に配布を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配布施設	子ども館6館	子ども館6館	子ども館7館
配布備品等	加湿空気清浄機、アルコール消毒液、体温計、手洗い石けん等	アルコール消毒液、除菌ウェットティッシュ、手袋、マスク	アルコール消毒液、除菌ウェットティッシュ、手袋、マスク、タオル
事業費	2,183,158円	—	—
うち一般財源	158円	—	—

24 子どもの発達相談室

◎子どもの発達相談室管理運営費

○子どもの発達相談室管理運営費

(1) 出産祝品交付事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,524,000円	1,338,150円				185,850円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,338,150円
備考	交付件数が減少したものの、比較的高価な絵本を選ぶ方が多かったことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

乳児期から絵本に親しむとともに、赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、心ふれあうひとときを持つきっかけづくりのため、絵本、アドバイスブックレット、コットンバッグ及び市の配布物を入れた「ブックスタート・パック」を図書館と連携し、出産祝品として3か月児健康相談時に交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付件数	902件	779件	727件
事業費	1,553,860円	1,194,270円	1,338,150円
うち一般財源	1,553,860円	1,194,270円	1,338,150円

※ 令和3年度までの交付件数及び事業費は子ども支援室管理運営費で計上しています。

◎子ども相談支援事業費

○子ども発達相談支援事業費

(1) 子ども発達相談支援事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,650,000円	2,519,503円		130,497円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	333,594 円	775,296 円			1,410,613 円
備考	発達相談事業の心理士（会計年度任用職員）に係る人件費について、子ども支援室管理運営費から予算を組み替えたことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

発達に課題がある児童に対し切れ目ない支援を行い、保護者の受容を促し、適切な療育につなげるために、心理士、作業療法士、理学療法士等の専門職が保育所等を巡回してスタッフや親に対し助言を行う「巡回相談支援事業」と、専門職が個別又は集団に対して発達支援（親子教室、個別相談支援等）を実施する「発達支援事業」を実施しています。また、療育支援会議を開催し、障害福祉サービス受給者証の発行に必要な意見書を作成するなど、関係機関と連携して適切な支援を実施しています。

令和4年度からは、ことば相談室・あさひ育成園・こだま学園を所管し、各所と密に連携をとりながら支援を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	電話	2,843 件	2,686 件	1,180 件
	来室	891 件	785 件	639 件
	訪問	101 件	255 件	104 件
	文書	20 件	61 件	3 件
	関係機関調整	—	248 件	131 件
	合計	3,855 件	4,035 件	2,057 件
プラン作成件数(子ども用)		558 件	616 件	419 件
巡回相談	実施箇所	13 か所	11 か所	10 か所
	実施回数	18 回	30 回	27 回
	延べ対象者数	38 人	91 人	95 人
親子教室	実施箇所	2 か所	2 か所	2 か所
	実施回数	30 回	81 回	91 回
	延べ対象者数	95 人	246 人	306 人
意見書作成件数		88 件	111 件	87 件
事業費		910,775 円	2,032,749 円	2,519,503 円
うち一般財源		491,775 円	1,232,999 円	1,410,613 円

※ 令和3年度までの相談件数及びプラン数（子ども用）は子ども支援室管理運営費で計上しています。

25 生活保護総務

◎生活保護総務諸費

○生活保護総務諸費

(1) 被保護者就労準備支援事業委託料【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,984,000 円		5,983,747 円				253 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,989,000 円				1,994,747 円		
備考							

【事業内容】

これまで、一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者を対象に、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援してきましたが、令和3年度からは、生活困窮者が生活保護を受給するに至った場合にも継続した支援が行えるよう、生活保護受給者まで対象を広げて実施しています。なお、生活困窮者分の委託料は事業費按分により社会福祉総務費に計上しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開所日数	—	242日	243日
延べ相談者数	—	26人	60人
延べ利用者数	—	26人	60人
延べ利用回数	—	118回	174回
就労自立支援	—	10回	24回
社会自立支援	—	18回	35回
生活自立支援	—	15回	106回
居場所の利用	—	75回	9回
事業費	—	5,908,800円	5,983,747円
うち一般財源	—	1,969,800円	1,994,747円

26 扶助

◎生活保護費

○法内援護費

(1) 扶助費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,039,317,000円	2,999,745,031円				39,571,969円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,272,071,724円	33,183,337円		43,760,846円	650,729,124円
備考	生活保護受給者の増加に伴い、生活扶助、住宅扶助などが増加したものの、高額な医療を必要とした方が例年より少なかったことで医療扶助が減少したことなどから、決算額が減少しました。また、医療扶助が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

資産や能力等全てを活用してもなお生活に困窮する方に対し、生活保護法に基づき困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として、生活、住宅、教育、介護、医療等の扶助費を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活扶助	世帯数	1,149世帯	1,188世帯
	人数	1,555人	1,581人
	延べ人数	17,949人	18,606人
	支給金額	887,697,139円	921,032,112円

住宅扶助	世帯数	1,092 世帯	1,126 世帯	1,169 世帯
	人数	1,460 人	1,479 人	1,524 人
	延べ人数	17,224 人	17,547 人	18,016 人
	支給金額	489,572,493 円	514,795,847 円	528,157,041 円
教育扶助	世帯数	68 世帯	69 世帯	68 世帯
	人数	96 人	103 人	101 人
	延べ人数	1,053 人	1,107 人	1,120 人
	支給金額	9,265,087 円	9,537,554 円	9,142,182 円
介護扶助	世帯数	309 世帯	329 世帯	339 世帯
	人数	330 人	346 人	352 人
	延べ人数	3,900 人	4,120 人	4,246 人
	支給金額	80,400,589 円	95,374,038 円	97,270,031 円
医療扶助	世帯数	1,262 世帯	1,238 世帯	1,268 世帯
	人数	1,621 人	1,556 人	1,596 人
	延べ人数	18,796 人	18,713 人	19,090 人
	支給金額	1,629,149,936 円	1,567,288,591 円	1,398,186,361 円
出産扶助	世帯数	0 世帯	0 世帯	0 世帯
	人数	0 人	0 人	0 人
	延べ人数	1 人	0 人	0 人
	支給金額	1,500 円	0 円	0 円
生業扶助	世帯数	46 世帯	46 世帯	48 世帯
	人数	55 人	56 人	60 人
	延べ人数	557 人	557 人	542 人
	支給金額	6,744,602 円	5,281,232 円	5,879,432 円
葬祭扶助	世帯数	6 世帯	1 世帯	3 世帯
	人数	6 人	1 人	3 人
	延べ人数	33 人	22 人	43 人
	支給金額	5,270,469 円	6,707,751 円	10,653,034 円
保護施設 事務費	世帯数	4 世帯	4 世帯	2 世帯
	人数	4 人	4 人	2 人
	延べ人数	48 人	48 人	28 人
	支給金額	8,647,891 円	8,795,784 円	5,075,268 円
委託事務費	世帯数	5 世帯	6 世帯	11 世帯
	人数	5 人	6 人	11 人
	延べ人数	28 人	81 人	71 人
	支給金額	518,780 円	1,475,860 円	1,312,750 円
就労自立 給付金	世帯数	0 世帯	1 世帯	1 世帯
	人数	0 人	1 人	1 人
	延べ人数	19 人	12 人	6 人
	支給金額	659,096 円	399,832 円	275,955 円
進学準備 給付金	世帯数	0 世帯	7 世帯	4 世帯
	人数	0 人	7 人	4 人

	延べ人数	1 人	8 人	4 人
	支給金額	100,000 円	1,200,000 円	600,000 円
合計	世帯数	3,941 世帯	4,015 世帯	4,135 世帯
	人数	5,132 人	5,140 人	5,265 人
	延べ人数	59,609 人	60,821 人	62,134 人
	支給金額	3,118,027,582 円	3,131,888,601 円	2,999,745,031 円
	うち一般財源	613,243,717 円	744,721,830 円	650,729,124 円

※ 世帯数及び人数は、各年度3月分の数値。

衛 生 費

1 保健衛生総務

◎保健活動費

○保健栄養活動費

(1) 保健栄養活動費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
161,000 円		144,022 円				16,978 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					144,022 円		
備考	栄養相談会等の開催回数が増加し必要となる消耗品を購入したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

ライフステージに合わせた講習会や講座を開催し、「食」への関心を高めるとともに、「食」に関する正しい知識や技術を普及啓発することで、市民の健康増進及び食育の推進を図っています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で、食生活改善推進員養成講座や栄養相談会を実施しました。なお、ヘルシークッキング教室と食育講座は、食生活改善推進員事業と統合したため、令和2年度をもって廃止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
離乳食講習会	開催回数	8回	11回	12回
	参加者数	52組	101組	111組
ヘルシー クッキング教室	開催回数	中止	—	—
	参加者数	—	—	—
食育講座	開催回数	中止	—	—
	参加者数	—	—	—
食生活改善推進員 養成講座(保健栄養 教室)	開催回数	中止	4回	4回
	参加者数	—	31人	16人
栄養相談会	開催回数	—	14回	30回
	参加者数	—	26人	49人
栄養相談(随時)	相談者数	—	166人	98人
事業費		78,501 円	87,435 円	144,022 円
うち一般財源		78,501 円	87,435 円	144,022 円

※ 令和3年度から食生活改善推進員養成講座（保健栄養教室）に係る経費を食生活改善推進員活動費から移行したため、令和2年度の事業費にも当該経費分を含めています

◎骨髄移植におけるドナー支援事業費

○骨髄移植におけるドナー支援事業費

(1) 骨髄移植におけるドナー支援事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
421,000 円						421,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	2 件の申請を見込んでいた助成金の申請がなかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

骨髄移植(末梢血管細胞移植を含む)の促進及びドナー登録の増加を図るため、骨髄等を提供したドナー本人やそのドナーに検査入院等に必要となるドナー休暇を与えた事業所に対し、ドナーが通院(検査)・入院に要した日数(上限7日)に応じて助成金を交付するものです。ドナーについては、1日につき2万円、骨髄移植等の提供1回につき14万円を上限として、ドナーが従事する事業所については、1日につき1万円、ドナー1人につき7万円を上限として助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
骨髄等を提供 したドナー	人数	1人	0人	0人
	助成金額	140,000円	0円	0円
ドナー休暇を 与えた事務所	事務所数	1件	0件	0件
	助成金額	70,000円	0円	0円
事業費		210,000円	0円	0円
うち一般財源		105,000円	—	—

◎健康づくり推進事業費

○健康・スポーツポイント事業費

(1) 健康・スポーツポイント事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
11,820,374円		11,647,720円				172,654円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					11,647,720円		
備考	申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市民の健康及び体力の保持増進に寄与するため、健康又はスポーツに関する事業への参加及び自主的な取組を行う者に対して健康・スポーツポイントを付与し、1,000ポイントを1口(1人最大3口まで)として記念品と交換しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
記念品申請件数		2,067件	2,391件	3,126件
事業費		6,568,858円	8,595,235円	11,647,720円
うち一般財源		6,568,858円	8,595,235円	11,647,720円

2 母子衛生

◎母子保健費

○母子健診等事業費

(1) 乳幼児健康診査【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
11,641,735 円		10,409,410 円				1,232,325 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	480,040 円				9,929,370 円		
備考	各健康診査において、保健師、看護師等の会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

心身の発育・発達の確認と疾病や障がいを早期に発見し、適切な指導を行うとともに、育児知識の普及、生活習慣、むし歯予防、栄養その他の育児指導を行い、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査を実施しています。

令和3年度からは、3か月児健康診査が3か月児健康相談に、低出生体重児健康診査がすくすく子育て相談に変更となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
3か月児 健康相談	対象者数	951人	801人	732人
	受診者数	890人	772人	730人
	受診率	93.6%	96.4%	99.7%
1歳6か月児 健康診査	対象者数	923人	970人	882人
	受診者数	831人	930人	846人
	受診率	90.0%	95.9%	95.9%
3歳児 健康診査	対象者数	1,067人	1,146人	902人
	受診者数	945人	1,062人	876人
	受診率	88.6%	92.7%	97.1%
5歳児 健康診査	対象者数	43人	—	—
	受診者数	25人	—	—
	受診率	58.1%	—	—
すくすく 子育て相談	対象者数	186人	183人	184人
	受診者数	132人	132人	126人
	受診率	71.0%	72.1%	68.5%
事業費		10,178,991 円	10,230,454 円	10,409,410 円
うち一般財源		10,178,991 円	10,230,454 円	9,929,370 円

(2) 妊婦・乳児健康診査、妊婦歯科健康診査（医療機関委託）【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
83,661,000 円		82,387,810 円				1,273,190 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					82,387,810 円		
備考	妊婦健康診査の助成件数の減少に伴い健診検査委託料が減少したことから、決算額が減少しました。また、助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

妊娠中の異常を早期に発見し、流・早産、妊娠性高血圧症候群、低出生体重児出生等の防止を図るため、妊娠中の定期健診、妊婦歯科健診の費用に対し助成するとともに、乳児の発育・発達、栄養状態、精神・運動機能の発達等の異常を早期に発見するため、医療機関で受ける乳児健康診査の費用に対し助成しています。また、令和3年度からは、生後50日までの新生児を対象に、聴覚障がい早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚スクリーニング検査費に対する助成を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
妊婦健康診査	助成件数	8,848件	8,851件	8,456件
	助成金額	70,193,000円	71,319,000円	69,993,800円
乳児健康診査	助成件数	1,233件	1,308件	1,301件
	助成金額	8,008,272円	8,567,345円	8,521,550円
妊婦歯科健康診査	助成件数	146件	157件	155件
	助成金額	584,000円	612,300円	604,500円
新生児聴覚スクリーニング検査	助成件数	—	627件	642件
	助成金額	—	1,881,000円	1,926,000円
妊婦健康診査料(償還払い)	助成件数	172件	174件	203件
	助成金額	1,005,800円	1,000,626円	1,181,760円
乳児健康診査料(償還払い)	助成件数	5件	5件	3件
	助成金額	21,050円	18,270円	13,200円
新生児聴覚スクリーニング検査(償還払い)	助成件数	—	60件	49件
	助成金額	—	180,000円	147,000円
合計	助成件数	10,404件	11,182件	10,809件
	助成金額	79,812,122円	83,578,541円	82,387,810円
	うち一般財源	79,812,122円	83,578,541円	82,387,810円

※ 令和2年度までの妊婦健康診査料の償還払いは、妊婦健康診査等扶助費で計上しています。

○歯科指導費

(1) 歯科検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,438,265円		1,240,488円				197,777円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	91,960円				1,148,528円		
備考	学校等の巡回指導やはみがき教室の実施回数が増加したことで、歯科衛生士に係る会計年度任用職員報酬等が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

歯科保健の理解を促すとともに、幼児と学童へのむし歯予防の正しい知識を指導するため、はみがき教室等を開催しています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、保育所・幼稚園の巡回指導を一部中止としました。なお、フッ素塗布については、令和2年度をもって終了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
はみがき教室	実施回数	中止	3回	11回
	受診者	—	16人	27人
学校等の巡回指導	実施回数	38回	23回	41回
	受診者	2,364人	1,279人	2,460人
2歳3か月児歯科相談	実施回数	20回	48回	48回
	受診者	441人	717人	739人
フッ素塗布	実施回数	4回	—	—
	受診者	46人	—	—
事業費		760,531円	868,256円	1,240,488円
うち一般財源		760,531円	868,256円	1,148,528円

○甲状腺超音波検査事業費

(1) 甲状腺超音波検査費用助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
105,000円		68,960円			36,040円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					68,960円
備考	助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

平成28年10月から福島第一原発事故に伴う放射性物質による健康不安の軽減を目的として、甲状腺超音波検査を受けた平成4年4月2日から平成24年4月1日までに生まれた方を対象に、一律4,640円（市町村民税非課税世帯・生活保護世帯は6,640円）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数		18件	12件	14件
助成金額		93,520円	61,680円	68,960円
うち一般財源		93,520円	61,680円	68,960円

○産後ケア事業費

(1) 産後ケア事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
453,000円		278,525円			174,475円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	189,000円			31,000円	58,525円
備考	利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、延べ利用件数が見込みを下回ったことに加え、妊産婦・新生児・低体重児訪問指導事業の訪問指導員の損害保険契約に一本化したことにより損害保険料が不要となったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

妊娠から子育て期までの切れ目のない支援を行うサービスとして、産後に心身の不調又は育児不安等があり、支援が得られない母子に対し、助産師が家庭を訪問して、母親の身体的回復・心の安定のための支援や授乳指導や育児指導等の支援を行う産後ケア事業を令和2年10月から開始しました。母子健康手帳交付時に産後ケア事業の案内を行うほか、新生児訪問等で支援が必要な家庭を把握した場合に個別に利用を促しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請者数	5人	6人	14人
利用者数	2人	3人	8人
延べ利用件数	4件	5件	20件
事業費	155,992円	157,331円	278,525円
うち一般財源	—	—	58,525円

○不妊症・不育症治療費等助成事業

(1) 不妊症・不育症治療費助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
21,524,000円	18,618,111円				2,905,889円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					18,618,111円
備考	助成対象期間が通年度化し、助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療及び不育症治療に要する費用の一部助成を令和4年1月から開始しました。

令和4年4月からは、不妊及び不育症に係る保険適用外となる検査及び治療に加え、保険適用の検査及び治療も対象として、不妊治療は1回20万円、不育症治療は一治療期間30万円を上限に助成し、差額ベッド代や食事代・申請に必要な証明書代についても助成対象としています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不妊症 治療費	助成件数	—	29件
	助成金額	—	2,098,454円
不育症 治療費	助成件数	—	0件
	助成金額	—	0円
合計	助成件数	—	29件
	助成金額	—	2,098,454円
	うち一般財源	—	2,098,454円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○妊婦感染予防対策費

(1) 妊婦感染予防対策費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
242,715 円		191,147 円		47,760 円		3,808 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					191,147 円		
備考	翌年度繰越額の内訳：通信運搬費 1,260 円、妊婦タクシー利用助成金 46,500 円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 申請人数の増加に伴い妊婦タクシー利用助成金が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

妊婦の感染予防対策として、令和 2 年 4 月から妊婦に対して不織布マスク 50 枚を母子健康手帳の交付時に配布しており、令和 2 年 5 月からは妊婦健康診査受診時等にタクシーを利用する妊婦に対し、自宅と医療機関の間の経路でタクシーを利用した場合のタクシー料金の 2 分の 1（1 回当たり上限 2,000 円）を助成しています。

令和 4 年度は、マスクの品不足が解消している現状を踏まえ、令和 4 年 12 月をもってマスクの配布を終了しました。また、妊婦タクシー利用料金助成については、妊婦健診の交通費などに使用できる国の出産応援金（5 万円）が創設され市独自の助成は役目を終えたことから、令和 4 年度をもって終了することとしましたが、令和 5 年 3 月 31 日までに利用した分について、4 月 1 日以降の申請に対応するため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
マスク配布人数		1,301 人	828 人	550 人
ワクチン優先接種通知人数		—	320 人	—
妊婦タクシー 利用料金助成	申請人数	22 人	38 人	49 人
	助成金額	62,300 円	119,230 円	183,165 円
事業費		377,520 円	160,633 円	191,147 円
うち一般財源		—	160,633 円	191,147 円

◎出産・子育て応援交付金事業費

○出産・子育て応援交付金事業費

(1) 出産・子育て応援交付金事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
105,779,000 円		79,427,938 円		25,698,000 円		653,062 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	53,474,000 円	13,207,000 円			12,746,938 円		
備考	翌年度繰越額の内訳：通信運搬費 40,000 円、健康管理システム改修委託料 1,858,000 円、出産応援金 12,600,000 円、子育て応援金 11,200,000 円 令和 4 年度新規事業						

【事業内容】

国は、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるように、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する「出産・子育て応援交付金」を創設しました。

伴走型相談支援は、保健師又は助産師が妊娠届出時の面談、希望者に対し妊娠 8 か月頃の面談、出産後の全家庭への訪問を実施し、妊産婦に寄り添った支援を行っています。また、応援交付金は、令和 5 年 1 月 4 日以降に妊娠届出をし、保健師

等と面談した妊婦を対象に出産応援金として妊婦一人当たり5万円、令和5年1月4日以降に出生された子を養育し、保健師等と面談した方を対象に子育て応援金として子一人当たり5万円を支給するとともに、令和4年4月1日以降から令和5年1月3日までに妊娠届出をした妊婦、及び出生された子を養育する方を遡及対象者として同額を支給しました。なお、出産・子育て応援金及び通信運搬費の一部については、令和5年4月1日以降の申請に対応するため、健康管理システム改修委託料については、適正な工期を確保するため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
出産応援金	支給者数	—	—	1,004人
	支給金額	—	—	50,200,000円
子育て応援金	支給者数	—	—	577人
	支給金額	—	—	28,850,000円
事業費		—	—	79,427,938円
うち一般財源		—	—	12,746,938円

3 成人病予防

◎成人病対策費

○健康診査費

(1) 健康診査費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
230,000円		119,343円				110,657円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		79,548円			39,795円	
備考	受診者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

健康増進法に基づき、当該年度末時点で40歳以上になる生活保護受給者を対象として、生活習慣病に着目した健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者数	1,448人	1,456人	1,456人
受診者数	25人	30人	13人
受診率	1.7%	2.1%	0.9%
事業費	224,400円	273,850円	119,343円
うち一般財源	72,671円	94,239円	39,795円

○肝炎ウイルス検診費

(1) 肝炎ウイルス検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,844,000円		2,742,156円				101,844円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		1,767,231円		90,000円	884,925円		
備考		受診者数が減少したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

肝炎対策（B型、C型）の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、医療機関で肝炎ウイルス検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受診者数	902人	959人	797人
C型肝炎判定者数	1人	0人	2人
B型肝炎判定者数	2人	4人	8人
事業費	3,336,212円	3,428,502円	2,742,156円
うち一般財源	1,076,936円	1,134,353円	884,925円

○歯周疾患検診事業費

(1) 歯周疾患検診事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,710,000円		4,075,920円				634,080円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		1,383,221円		660,146円	2,032,553円		
備考							

【事業内容】

高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的として歯周疾患検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者数	22,325人	21,930人	22,352人
受診者数	961人	686人	672人
受診率	4.3%	3.1%	3.0%
事業費	5,418,580円	4,038,830円	4,075,920円
うち一般財源	3,475,737円	2,108,442円	2,032,553円

○がん検診費

(1) がん検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
242,012,103円		237,301,647円				4,710,456円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	720,000 円				10,581,800 円
備考	胃部内視鏡検査の導入により胃がん検診委託料が増加したものの、健康管理システムの改修がなかったことに加え、受診者数の減少に伴い大腸がんや乳がん等の検診委託料が減少したことから、決算額が減少しました。また、各がん検診の予約状況により看護師や事務員の配置を減らしたことで会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことに加え、受診券発送において、区内特別料金が適用されたことで通信運搬費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

国の示した「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、がんの予防・早期発見・早期治療を目的として各種がん検診を実施しています。また、令和4年度からは胃がん検診において、これまでの胃部エックス線検査に加えて、胃部内視鏡検査を導入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
胃がん検診	対象者数	98,172 人	98,702 人	99,032 人
	受診者数	1,135 人	3,829 人	5,071(786) 人
	受診率	1.16%	3.9%	5.1%
	要精検者数	28 人	471 人	440(102) 人
	精検受診者数	28 人	458 人	430(102) 人
	がん判明者数	0 人	6 人	14(5) 人
子宮がん検診	対象者数	64,412 人	64,474 人	64,549 人
	受診者数	7,328 人	9,296 人	9,153 人
	受診率	11.4%	14.4%	14.2%
	要精検者数	49 人	70 人	66 人
	精検受診者数	43 人	67 人	66 人
	がん判明者数	0 人	1 人	2 人
乳がん検診	対象者数	57,729 人	59,006 人	57,746 人
	受診者数	9,675 人	11,700 人	11,305 人
	受診率	16.8%	19.8%	19.6%
	要精検者数	280 人	281 人	223 人
	精検受診者数	264 人	270 人	213 人
	がん判明者数	11 人	8 人	13 人
結核・肺がん 検診	対象者数	98,172(47,083) 人	98,702(47,574) 人	99,032(47,851) 人
	受診者数	9,615(7,390) 人	11,076(8,782) 人	11,429(9,006) 人
	受診率	9.8(15.7)%	11.2(18.5)%	11.5(18.8)%
	要精検者数	141(130) 人	138(125) 人	184(173) 人
	精検受診者数	134(123) 人	132(119) 人	177(167) 人
	がん判明者数	4(4) 人	2(2) 人	3(3) 人
	結核判明者数	0(0) 人	0(0) 人	0(0) 人
大腸がん検診	対象者数	98,172 人	98,702 人	99,032 人
	受診者数	14,619 人	14,675 人	13,846 人
	受診率	14.9%	14.9%	14.0%
	要精検者数	1,579 人	1,600 人	1,402 人

	精検受診者数	999 人	976 人	802 人
	がん判明者数	29 人	31 人	16 人
事業費		191,482,099 円	237,775,483 円	237,301,647 円
	うち一般財源	185,608,473 円	223,600,583 円	225,999,847 円

※ 対象者数は各年度の4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口を用いて算出しています。

※ 結核・肺がん検診の対象者で65歳以上の対象者は、結核定期健康診断を兼ねるため()にて再掲しています。

※ 胃がん検診の対象者で内視鏡検査を受診した人数を()にて再掲しています。

○保健指導費

(1) 保健指導費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
767,000 円		549,491 円				217,509 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		366,000 円			183,491 円		
備考	ウォーキング講習会や骨太教室の開催回数の増加に伴い、講師謝礼や会計年度任用職員報酬が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

生活習慣病予防や健康増進等についての正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資するため、健康教育としてウォーキング講習会等を実施しています。

令和4年度は、健康づくりフェスティバルの事業を見直し、集合型から出張型へ移行し、野田むらさきの里ふれあいウォーク2022などで健康づくりの啓発事業として実施しました。なお、健康相談会は令和2年度をもって廃止し、令和3年度からは心身の健康に関する個別の相談等に随時対応しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
ウォーキング 講習会	開催回数	1回	1回	3回
	延べ参加者数	31人	12人	42人
骨太教室 (ロコモ予防 指導含む)	開催回数	2回	1回	4回
	延べ参加者数	21人	14人	57人
健康に関する 講座	開催回数	1回	2回	7回
	延べ参加者数	33人	36人	110人
健康づくり フェスティバル (健康づくり啓発 事業)	開催回数	中止	中止	3回
	延べ参加者数	—	—	183人
健康相談会	開催回数	29回	—	—
	延べ参加者数	69人	—	—
栄養相談会	開催回数	25回	中止	30回
	延べ参加者数	35人	—	49人
骨密度測定	開催回数	随時	随時	随時
	延べ参加者数	206人	253人	372人
事業費		776,995 円	450,431 円	549,491 円
	うち一般財源	652,854 円	150,105 円	183,491 円

◎後期高齢者健康診査事業費

○後期高齢者健康診査事業費

(1) 後期高齢者健康診査事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
76,924,763円		76,462,250円				462,513円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				76,462,250円			
備考	対象者の増加に伴い受診者数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者の健康の保持、増進、糖尿病等の生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるため、後期高齢者健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者数	22,310人	23,219人	24,005人
受診者数	6,689人	6,791人	7,255人
受診率	30.0%	29.2%	30.2%
事業費	70,083,282円	71,359,869円	76,462,250円
うち一般財源	—	3,358,358円	—

4 感染症予防

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○新型コロナウイルス対策本部諸費

(1) 新型コロナウイルス対策本部委員【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
65,000円		6,500円				58,500円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					6,500円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 新型コロナウイルス対策本部会議の開催回数が減少したことから、決算額が減少しました。また、開催回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

国内における新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、市としての対策を総合的に推進するため、「野田市新型コロナウイルス対策本部」を設置しています。対策本部会議では、市内の感染状況等を把握し、市主催事業の開催等を決定するとともに、市独自の緊急経済対策事業の実施について決定しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対策本部会議開催回数	40回	24回	18回

事業費	110,500円	45,500円	6,500円
うち一般財源	110,500円	45,500円	6,500円

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
74,441,254円	73,159,230円				1,282,024円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					73,159,230円
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 感染症検査キット配付及び陽性者登録センターを設置したことに加え、新型コロナウイルス及び季節性インフルエンザ同時検査キットを購入したことから、決算額が増加しました。また、会計年度任用職員に1名欠員が出たことで会計年度任用職員報酬等が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。				

【事業内容】

令和3年1月から、発熱等の症状のある市民に対して、医療機関を紹介するための発熱相談専用ダイヤルを設置しており、令和4年度も継続しました。

令和4年度は、感染急拡大により市内の発熱外来がひっ迫している状況を踏まえ、重症化リスクの高い方の受診機会を確保するため、軽度の有症状の方及び濃厚接触者で検査が必要な方を対象に、県事業を補完する位置づけとして令和4年8月5日から検査キットの無償配付を開始し、市独自の陽性者登録センターを開設しました。また、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、同時検査キットを購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
子どもたちへのマスク配布	配布枚数	50,000枚	—	—
	事業費	6,623,760円	—	—
感染症対策物品の配布	配布場所	野田市医師会、小中学校、幼稚園、学童保育所等	—	—
	配布物品	手指アルコール消毒液、フェイスシールド、防護服、冷感マスク（大人用）	—	—
	事業費	32,263,275円	—	—
感染症対策備品の設置	設置場所	消防署	保健センター	—
	設置備品	オゾン発生器	次亜塩素酸水生成器	—
	事業費	336,600円	927,157円	—
PCR検査費用助成	件数	462件	—	—
	助成金額	329,455円	—	—
発熱相談専用ダイヤル	相談件数	745件	2,021件	4,601件
	事業費	932,027円	3,275,333円	2,387,575円
自宅療養者用物品の配布	配布数	—	452セット	—
	事業費	—	447,304円	—
感染症検査キット配付及び陽性者登録センター	配付数	—	—	5,815件
	登録者数	—	—	773件
	事業費	—	—	62,903,254円

新型コロナウイルス及び季節性インフルエンザ同時検査キットの購入	購入数	—	—	5,000 個
	事業費	—	—	7,150,000 円
事業費		40,814,967 円	4,853,324 円	73,159,230 円
うち一般財源		40,814,967 円	4,853,324 円	73,159,230 円

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【新型コロナウイルスワクチン接種対策室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,493,841,000 円		1,480,043,053 円				13,797,947 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,480,043,053 円						
備考	ワクチン接種者の減少に伴い、集団接種会場の規模や体制を縮小したことにより、集団接種会場等運営委託料や施設借上料が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

国からの新型コロナウイルスワクチンの供給に合わせて、迅速かつ適切に接種を開始するとともに、安全かつ円滑な接種の実施に向けて、必要な体制を整備することを目的として、全額国の補助によるワクチン接種体制確保事業を実施しています。

令和4年度は、昨年に引き続き接種券の発送を行うとともに、コールセンターや予約システムにより、順次予約を受け付ける体制を整備しました。令和4年6月から4回目の接種を迅速に進めるため、市内53の個別接種医療機関に加え文化会館及び関宿総合公園体育館サブアリーナの2箇所集団接種を実施しました。また、国の方針に基づきオミクロン株対応ワクチン接種を迅速に進めるため、10月1日に集団接種会場から接種を開始し、10月20日以降市内43の個別接種医療機関にも協力いただき、接種を実施しました。

なお、文化会館での集団接種については9月末をもって終了し、10月から新たにイオンア店3階を集団接種会場とし、令和5年3月末まで運営いたしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	44,092,125 円	1,480,938,681 円	1,480,043,053 円
うち一般財源	—	—	—
主な事業内容	コールセンターの設置及び運営、接種券の印刷準備、健康管理システム改修等	接種券等の作成及び封入封緘、コールセンターの設置及び運営、ワクチンの管理及び仕分、ワクチンの配送、集団接種会場の運営、産業廃棄物の処理、集団接種会場の警備等	接種券等の作成及び封入封緘、コールセンターの設置及び運営、ワクチンの管理及び仕分、ワクチンの配送、集団接種会場の運営、産業廃棄物の処理、集団接種会場の警備等

○新型コロナウイルスワクチン接種対策費

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費【新型コロナウイルスワクチン接種対策室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
371,540,000円		331,988,558円				39,551,442円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	331,988,558円						
備考	4回目及びオミクロン株対応ワクチンの接種回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

全額国の負担となる新型コロナウイルスワクチン接種の実施に当たり、個別接種医療機関での接種等に要した費用及び診療時間外や休診日に接種を実施した場合の加算分について、国から示された全国統一の単価により接種を実施した医療機関に対して委託料を支払っています。

【活動指標・成果指標】

指標名			令和2年度	令和3年度	令和4年度
1回目 接種	65歳以上	接種回数	—	46,272回	82回
		接種率	—	92.5%	0.17%
	65歳未満	接種回数	—	80,029回	3,109回
		接種率	—	77.5%	2.94%
2回目 接種	65歳以上	接種回数	—	46,067回	113回
		接種率	—	92.1%	0.24%
	65歳未満	接種回数	—	79,089回	3,612回
		接種率	—	76.6%	3.41%
3回目 接種	65歳以上	接種回数	—	42,078回	2,026回
		接種率	—	84.1%	4.24%
	65歳未満	接種回数	—	33,716回	29,990回
		接種率	—	32.6%	28.34%
4回目 接種	65歳以上	接種回数	—	—	40,520回
		接種率	—	—	84.78%
	65歳未満	接種回数	—	—	36,487回
		接種率	—	—	34.49%
5回目 接種	65歳以上	接種回数	—	—	34,560回
		接種率	—	—	72.31%
	65歳未満	接種回数	—	—	7,814回
		接種率	—	—	7.39%
うち時間外加算分接種回数			—	33,145回	20,864回
うち休日加算分接種回数			—	64,580回	57,659回
事業費			—	567,396,731円	331,988,558円
うち一般財源			—	—	—

5 予防接種

◎予防接種費

○予防接種費

(1) 予防接種費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
363,078,260 円		340,271,131 円		2,662,300 円		20,144,829 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					340,271,131 円		
備考	翌年度繰越額の内訳：通信運搬費 1,372,000 円、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種委託料 1,290,300 円 日本脳炎ワクチン供給量の回復に伴い、接種者数が増加したことで当該委託料が増加したことに加え、ヒトパ ピローマウイルス感染症のキャッチアップ接種を実施したことで、当該予防接種委託料が増加したことから、 決算額が増加しました。また、各種予防接種に係る接種者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じまし た。						

【事業内容】

予防接種法に基づき、感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するため、必要な予防接種の通知、勧奨を行い、予
防接種を実施しています。

なお、ヒトパピローマウイルス感染症ワクチンについては、国の勧告により副反応の発生頻度等が明らかになるまで積極
的勧奨を控えていましたが、令和3年11月に、厚生労働省より安全性について特段の懸念が認められないことが確認され
接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められるとの通知を受け、対象者へ情報提供の通知を行いまし
た。

令和4年度は、積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した方に対して、公平な接種機会を確保する観点から、時限的に
従来の定期接種の年齢を超えて接種を行うキャッチアップ接種を実施しました。なお、ヒトパピローマウイルス感染症予防
接種委託料及び通信運搬費については、国のリーフレットが示されなかったことから、年度内のリーフレットの作成及び対
象者への発送が困難となったため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名			令和2年度	令和3年度	令和4年度
日本脳炎	1回目	対象者数	1,023人	1,013人	908人
		実施者数	1,076人	710人	1,082人
		実施率	105.2%	70.1%	119.2%
	2回目	対象者数	1,023人	1,013人	908人
		実施者数	1,087人	754人	1,015人
		実施率	106.3%	74.4%	111.8%
	追加	対象者数	1,071人	1,038人	1,039人
		実施者数	893人	251人	1,355人
		実施率	83.4%	24.2%	130.4%
	2期	対象者数	1,296人	1,198人	1,195人
		実施者数	981人	141人	1,300人
		実施率	75.7%	11.8%	108.8%
日本脳炎 (特例対象者)	1回目	対象者数	—	—	—
		実施者数	60人	13人	18人
		実施率	—	—	—
	2回目	対象者数	—	—	—
		実施者数	66人	17人	18人

		実施率	—	—	—
	3回目	対象者数	—	—	—
		実施者数	111人	53人	32人
		実施率	—	—	—
	4回目	対象者数	1,478人	1,443人	1,514人
		実施者数	205人	200人	90人
		実施率	13.9%	13.9%	5.9%
高齢者等 インフルエンザ	65歳 以上	対象者数	47,083人	47,574人	47,851人
		実施者数	31,230人	26,470人	26,179人
		実施率	66.3%	55.6%	54.7%
	60歳 以上 65歳 未満	対象者数	59人	66人	77人
		実施者数	25人	32人	38人
		実施率	42.4%	48.5%	49.4%
ヒトパピロー マウイルス 感染症	1回目	対象者数	696人	703人	688人
		実施者数	17人	94人	177人
		実施率	2.4%	13.4%	25.7%
	2回目	対象者数	696人	703人	688人
		実施者数	11人	87人	152人
		実施率	1.6%	12.4%	22.1%
	3回目	対象者数	696人	703人	688人
		実施者数	11人	73人	69人
		実施率	1.6%	10.4%	10.0%
ヒトパピロー マウイルス 感染症 (キャッチア ップ接種分)	1回目	実施者数	—	—	275人
	2回目	実施者数	—	—	210人
	3回目	実施者数	—	—	104人
事業費			376,271,487円	318,264,923円	340,271,131円
うち一般財源			376,271,487円	318,264,923円	340,271,131円

※ 予防接種対象者は厚生労働省の算定方法にならない「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」、実施者は「各年度における接種対象者全体の予防接種を受けた人員」としています。当該算出方法による実施率は100%を超える場合があります。

(2) 風しん予防接種費用助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
328,000円		280,000円				48,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		64,000円				216,000円	
備考							

【事業内容】

妊娠している女性が風しんに罹患することを予防するため、風しん予防接種が必要と思われる妊娠している女性の同一世帯員、妊娠を予定又は希望する女性及びその同一世帯員等に対し、接種費用の一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
抗体検査	助成件数	2件	—	—
	助成金額	4,970円	—	—
	うち一般財源	4,970円	—	—
予防接種	助成件数	17件	47件	51件
	助成金額	96,000円	263,300円	280,000円
	うち一般財源	84,000円	236,300円	216,000円

(3) 風しん予防接種第5期【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
11,846,800円		8,251,774円				3,595,026円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	7,129,000円				1,122,774円		
備考	抗体検査受診者数及び予防接種者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

令和7年3月31日までの時限措置として、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性で抗体価が国の定める基準値より低い方を対象に風しんの第5期定期接種を実施するものです。令和元年度から2年度にかけて対象者全員にクーポン券を発送しました。未受診者に対しては令和元年度から未受診勧奨のハガキを送付し、受診を促しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
抗体検査実施件数		2,252件	842件	776件
予防接種実施件数		474件	188件	180件
事業費		20,419,402円	9,800,791円	8,251,774円
うち一般財源		11,199,402円	211,791円	1,122,774円

6 狂犬病予防

◎狂犬病予防費

○狂犬病予防費

(1) 狂犬病予防諸費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,629,000円		1,480,961円				148,039円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,468,256円	12,705円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

狂犬病予防法第4条（登録）及び第5条（予防注射）の規定により、犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付を行うもの

で、毎年度市内各会場において集合狂犬病予防注射などを実施し、狂犬病の発生を予防し、蔓延防止を図っています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った上で、集合狂犬病予防注射を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末犬登録数	9,572頭	9,755頭	9,760頭
狂犬病予防注射済票交付件数	5,917件	6,682件	6,565件
事業費	1,706,065円	1,543,939円	1,480,961円
うち一般財源	—	—	12,705円

7 急病センター

◎休日診療費

○休日在宅当番医委託費

(1) 休日在宅当番医委託費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,261,000円		2,260,746円				254円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,260,746円		
備考							

【事業内容】

休日における急病患者に対して応急的な診療を行うため、野田市医師会への委託により、輪番制の当番医が日曜・祝日・年末年始等の内科の診療を行っています。

令和3年度から、外科・産婦人科及び夜間の診療については、救急医療体制の中で対応することとして廃止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
内科 (小児科を含む)	患者数	2,360人	1,197人	1,908人
	一日当たり患者数	32.3人	16.9人	26.5人
外科	患者数	1,385人	—	—
	一日当たり患者数	19.0人	—	—
産婦人科	患者数	235人	—	—
	一日当たり患者数	3.2人	—	—
事業費		14,280,998円	2,230,070円	2,260,746円
うち一般財源		14,280,998円	2,230,070円	2,260,746円

◎24時間救急医療体制委託費

○24時間救急医療体制委託費

(1) 24時間救急医療体制委託費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
123,200,000円		123,200,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					123,200,000円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

一次医療機関で対応できない患者の受入れと診療時間外における患者の診察を、市内医療機関に業務委託し、24時間365日安心して受診することができるよう救急医療体制を整えています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
患者数	10,718人	10,647人	11,117人
事業費	92,447,140円	123,200,000円	123,200,000円
うち一般財源	92,447,140円	123,200,000円	123,200,000円

8 環境衛生

◎環境美化推進費

○環境美化推進費

(1) 環境美化報償金【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,995,000円		4,659,500円				335,500円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,659,500円		
備考	環境美化活動の参加者数及び運搬車両台数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

街の環境美化を図るため、不法投棄物清掃、側溝清掃及び市道等の雑草除去を行った自治会等に対して、参加者1人につき250円及び運搬車両1台につき500円を、交付しています。

なお、令和3年度までは環境美化負担金として交付してきましたが、支出の性格的には報償の意味合いが強いことから、令和4年度から環境美化報償金に見直しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施延べ団体数	71団体	95団体	101団体
参加者数	9,131人	9,788人	18,354人
運搬車両台数	50台	54台	142台
事業費	2,307,750円	2,474,000円	4,659,500円
うち一般財源	2,307,750円	2,474,000円	4,659,500円

(2) 路上喫煙・ポイ捨て防止啓発事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
204,000円		142,340円				61,660円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					142,340円		
備考	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、市内各駅での啓発用物資の配布を中止し、リーフレットの印刷を実施しなかったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

野田市ポイ捨て等禁止及び環境美化を推進する条例の周知を図るため、市内各駅において啓発用物資の配布を行うなど、市民への啓発活動に努めています。また、罰則規定のある重点区域に指定している梅郷駅東口及び西口周辺では、平成30年度からパトロールを実施しており、令和3年度からは防犯推進員によるパトロールを実施しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、市内各駅での啓発用物資の配布を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
ポイ捨て等禁止重点区域パトロール	実施回数	72回	239回	240回
	梅郷駅東口周辺指導件数	0件	0件	2件
	梅郷駅西口周辺指導件数	3件	0件	1件
事業費		744,085円	191,510円	142,340円
うち一般財源		744,085円	191,510円	142,340円

(3) 不法投棄等対策費【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,615,392円		2,458,467円				156,925円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		104,000円		209,500円	2,144,967円		
備考	不法投棄タイヤ処分本数の増加により、不法投棄ごみ清掃委託料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

地域の景観を損ない、自然環境の破壊にもつながるごみの不法投棄に対応するため、市内全域を対象とした不法投棄ごみの巡回収集を直営により週5日（うち1日巡回週2日、半日巡回週3日）実施しています。また、不法投棄防止のため、太陽光を電源とした監視カメラを自治会等から要望のある場所に設置し、24時間監視体制を整えるとともに、廃棄物減量等推進員による巡回パトロールや通報、立て看板の設置などの防止対策を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
不法投棄巡回収集	日数	259日	259日	259日
	収集量	12,360kg	11,680kg	10,800kg
不法投棄処理困難物処分量		0kg	0kg	2,200kg
不法投棄タイヤ処分本数		494本	308本	882本
廃家電処分台数	テレビ	49台	102台	130台
	洗濯機等	62台	55台	31台

	冷蔵庫等	62台	58台	53台
	エアコン	10台	0台	0台
不法投棄監視カメラ設置台数		20台	25台	27台
事業費		2,465,972円	1,367,731円	2,458,467円
	うち一般財源	949,432円	1,111,431円	2,144,967円

(4) 関宿中央小学校付近不法投棄対策【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
799,700円		799,700円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					799,700円		
備考	令和4年度新規事業						

【事業内容】

関宿中央小学校付近の所有者不明の空き地で行われた不法投棄について、景観や衛生面で小学生に与える影響が大きく、早急な対応が必要であったため、市が不法投棄ごみの回収処分を実施しました。また、再度の不法投棄を防止するため、空き地の除草を実施するとともに、隣接地に監視カメラを設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	—	—	799,700円
うち一般財源	—	—	799,700円
事業内容	—	—	除草、不法投棄ごみ回収処分等、防犯カメラ設置

(5) 木野崎地先違法盛土対策【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,420,000円		2,420,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,420,000円		
備考	令和4年度新規事業						

【事業内容】

木野崎地先における違法盛土について、梅雨時の大雨等による土砂流出及び崩落の危険性があったことから、当該違法盛土区域付近の道路沿いに土のうを設置する対策工事を実施しました。また、盛土された土砂の搬入元が不明であり、汚染等の安全性が確認できないことから、近隣6か所の井戸水の水質調査及び土壌の地質分析調査を実施しましたが、いずれも汚染物質等は確認されませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	—	—	2,420,000円
うち一般財源	—	—	2,420,000円
事業内容	—	—	水質調査、地質調査、不法投棄対策工事

◎リサイクル推進費

○啓発費

(1) ごみ分別促進アプリ【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
357,000 円		356,400 円				600 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				356,400 円			
備考							

【事業内容】

令和元年12月から、より多くの市民がわかりやすく手軽に、ごみの収集日や分別方法などごみに関する情報を知ることができるようにするため、スマートフォンやパソコンで検索できる無料ごみ分別促進アプリの配信を開始しました。アプリでは、ごみに関するお知らせの受信、品目別のごみ分別方法の検索、地域別のごみ収集日やごみ袋引換可能店舗の確認などができるようになっています。

また、令和2年12月からは、増加する外国人住民にも正しくごみを分別してもらうため、アプリを外国語対応にして、英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、韓国・朝鮮語の5言語でアプリが使用できるようになりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用登録者数	日本語	7,855 人	11,839 人	16,138 人
	英語	46 人	88 人	136 人
	中国語	18 人	32 人	55 人
	タガログ語	0 人	0 人	0 人
	ベトナム語	17 人	35 人	62 人
	韓国・朝鮮語	7 人	10 人	12 人
	合計	7,943 人	12,004 人	16,403 人
事業費		1,522,400 円	356,400 円	356,400 円
うち一般財源		—	—	—

※ 利用登録者数は年度末日時点の累計利用登録者数（令和2年度から外国語に対応）

○資源回収促進費

(1) ステーション方式等による集団資源回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
223,068,146 円		216,908,566 円				6,159,580 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				24,654,433 円		192,254,133 円	
備考 資源回収量の減少に伴い資源再生利用促進助成金が減少したことに加え、回収ネット袋等の補充希望が少なく、消耗品費が減少したことから、決算額が減少しました。また、資源回収量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。							

【事業内容】

市民のごみ処理に対する意識を高め、「ごみの資源化・減量化」を促進するため、平成元年度からステーション方式（定時・定点方式）等による集団資源回収を実施し、自治会等の公共の団体を単位として資源回収を行った場合に、届出世帯数に応じた委託料の支給や資源回収量に応じた助成金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施団体数		366 団体	366 団体	366 団体
実施件数		4,838 件	4,837 件	4,846 件
資源回収量	繊維類	455,564 kg	400,743 kg	348,795 kg
	紙類	2,466,836 kg	2,325,873 kg	2,154,248 kg
	金属類	443,237 kg	364,013 kg	313,340 kg
	空き缶	288,704 kg	267,813 kg	241,415 kg
	生びん	36,852 kg	31,733 kg	26,372 kg
	雑びん	673,814 kg	532,884 kg	478,180 kg
	ペットボトル	275,719 kg	266,223 kg	255,307 kg
	合計	4,640,726 kg	4,189,282 kg	3,817,657 kg
資源回収委託料		184,510,590 円	184,510,590 円	184,510,590 円
地区資源回収委託料		11,771,700 円	11,857,700 円	11,847,800 円
資源再生利用促進助成金額		23,520,874 円	20,847,675 円	18,932,070 円
事業費		222,780,645 円	219,408,083 円	216,908,566 円
うち一般財源		205,414,974 円	208,833,430 円	192,254,133 円

(2) 臨時資源集積所の設置及び使用済小型家電の回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
18,873,548 円		14,890,148 円				3,983,400 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					14,890,148 円	
備考	使用済小型家電の持込件数は増加したものの、回収量が減少したことから、決算額が減少しました。また、使用済小型家電の回収量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

各地区で実施している資源回収時に何らかの事情で排出できなかった世帯のために、毎月第4日曜日に市内2か所（西三ヶ尾、古布内）で臨時の資源集積所を開設してきましたが、旧関宿クリーンセンター（古布内）の解体工事に伴い、令和2年9月からは市内1か所（西三ヶ尾）の開設となりました。このため、開設日を月1回から週5回（月曜日から金曜日）に変更し、排出機会を増やすことで、より一層の資源化推進を図っています。

また、臨時資源集積所では、金、銀などの貴金属やレアメタルなどの希少金属が含まれている使用済小型家電を有効利用するため、臨時資源集積所において小型家電の持込回収も行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
臨時資源 集積所回収量	繊維類	79,590 kg	118,670 kg	107,330 kg
	紙類	101,153 kg	148,456 kg	140,608 kg

	金属類	88,587 kg	121,450 kg	106,462 kg
	空き缶	7,370 kg	8,570 kg	9,060 kg
	生びん	1,304 kg	1,434 kg	1,351 kg
	雑びん	14,435 kg	19,787 kg	18,419 kg
	ペットボトル	5,470 kg	7,220 kg	8,340 kg
	合計	297,909 kg	425,587 kg	391,570 kg
使用済小型家電回収量		223,830 kg	188,245 kg	165,817 kg
使用済小型家電持込件数		18,509 件	26,299 件	26,375 件
事業費		20,022,817 円	17,836,656 円	14,890,148 円
うち一般財源		20,022,817 円	17,836,656 円	14,890,148 円

※ 使用済小型家電回収量については、持込分のほか、リサイクルセンターでの選別分を含む。

(3) 剪定枝等の堆肥化促進のための戸別回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
85,536,356 円		79,283,594 円				6,252,762 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					79,283,594 円		
備考	各家庭からの剪定枝等の回収量が減少したことから、決算額が減少しました。また、回収量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内で発生する剪定枝等を活用して良質な堆肥を生産することにより、ごみの減量と環境保全型農業を推進するため、一般家庭から排出された剪定枝、刈り取った草、落ち葉の無料戸別回収を行い、堆肥センターに搬入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
剪定枝等回収量	1,662,180 kg	1,499,890 kg	1,447,600 kg
剪定枝等回収件数	83,446 件	78,909 件	77,093 件
事業費	88,384,750 円	79,755,143 円	79,283,594 円
うち一般財源	88,384,750 円	79,755,143 円	79,283,594 円

(4) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
301,136 円		220,577 円				80,559 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					220,577 円		
備考	ガラスびんの引渡量は減少したものの、国が定める再商品化実施委託単価及び市町村負担比率が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律による分別収集を実施し、指定法人に引渡しを行い、再商品化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
引渡量	ガラスびん(その他の色)	121.07 t	124.92 t	106.22 t
	プラスチック製容器包装	1,536.71 t	1,517.93 t	1,580.29 t
事業費		182,449 円	168,338 円	220,577 円
うち一般財源		182,449 円	168,338 円	220,577 円

※ その他の色は、無色及び茶色以外のガラスびん

○生ごみ堆肥化装置設置促進費

(1) 生ごみ堆肥化装置購入助成金【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,729,000 円		1,125,100 円				603,900 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,125,100 円		
備考	生ごみ堆肥化容器及び機械式生ごみ処理機の申請件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

生ごみの減量化及び市民のごみ処理に対する意識の向上を図るため、ごみ減量化事業の一環として生ごみ堆肥化装置を購入した者に対し、その費用の一部を助成するものです。生ごみ堆肥化容器は購入価格の2分の1（上限10,000円）、生ごみ処理機は購入価格の2分の1（上限30,000円）の金額を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
生ごみ堆肥化 容器助成数	コンポスト	71 基	62 基	37 基
	密閉式容器	7 基	9 基	1 基
	キエーロ	0 基	1 基	0 基
	合計	78 基	72 基	38 基
機械式生ごみ処理機助成数		63 台	73 台	39 台
助成金額		1,687,700 円	1,802,200 円	1,125,100 円
うち一般財源		1,687,700 円	1,802,200 円	1,125,100 円

○リサイクル展示場運営費

(1) リサイクル展示場運営費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,783,814 円		3,776,999 円				6,815 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				959,000 円	2,817,999 円		
備考							

【事業内容】

市民に対して再利用による物の大切さを啓発するため、粗大ごみとして出された中からまだ使用可能なものを展示し、希

望者に提供しています。主な展示品は、学習机、テーブル、タンス、テレビ台、衣装箱、ソファ、座椅子、玩具などになります。

令和3年度からは、イオンノア店1階オープンスペースに移転し、新たに「リサイクルプラザのだ」として開場するとともに、リサイクル品を有料で提供しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来場者数	—	9,862人	8,718人
展示数	—	891個	841個
供与数	—	815個	810個
廃棄数	—	38個	24個
リサイクル展示品売払金額	—	873,000円	959,000円
事業費	3,032,587円	3,775,088円	3,776,999円
うち一般財源	3,032,587円	2,902,088円	2,817,999円

◎放射能対策事業費

○放射能対策事業費

(1) 放射能対策事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
610,000円	574,244円				35,756円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	534,644円				39,600円
備考	蕃昌地先の除染土仮置場において、地下水の放射性物質等検査を実施したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市民への空間放射線量測定器の貸出し及び市民持込みによる井戸水や食品の放射性物質検査を実施しています。

また、野田市放射性物質除染計画に基づき、市独自の除染基準である測定高5cmで毎時0.23マイクロシーベルト以上が測定された私有地の除染を平成24年度から実施し、平成28年度末までに申請のあった1,833件の私有地除染が完了しています。なお、平成29年度以降は、新たな私有地除染の実施はありません。

令和4年度は、令和3年度に新設した蕃昌地先の除染土仮置場において、適正に保管されているかをモニタリングするため、地下水の放射性物質等検査を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民向け測定器貸出件数	3件	5件	1件
放射性物質検査	井戸水	0件	0件
	食品	0件	1件
私有地除染	完了件数	1,833件	1,833件
	実施件数	0件	0件
事業費	94,248円	90,288円	574,244円
うち一般財源	94,248円	90,288円	39,600円

9 斎場

◎斎場管理運営費

○斎場管理運営費

(1) 斎場管理運営費【市民課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
113,378,020 円		112,754,834 円				623,186 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				35,823,950 円	76,930,884 円		
備考	エネルギー価格高騰に伴う野田市斎場への電気料の補填に加え、燃料費の高騰に伴い両斎場の指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、野田市斎場及び野田市関宿斎場を設置し、火葬及び葬儀が安全かつ円滑に行えるよう必要な修繕等を実施するとともに、野田市斎場は平成 18 年 4 月から、野田市関宿斎場は平成 22 年 4 月から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

なお、野田市斎場については、令和 2 年 12 月まで友引の開場は通夜のみ利用としていましたが、友引の日も通常開場していた野田市関宿斎場に合わせることにし、令和 3 年 1 月 5 日の友引の日から火葬や告別式の利用を開始し、利用者の利便性の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
野田市斎場	火葬場 利用件数	市内	15 歳以上	1,271 体	1,369 体	1,484 体
			15 歳未満	8 体	5 体	2 体
			死産児	6 体	14 体	10 体
		市外	15 歳以上	110 体	136 体	118 体
			15 歳未満	1 体	4 体	0 体
			死産児	1 体	2 体	0 体
			合計	1,397 体	1,530 体	1,614 体
			改葬遺骨	0 件	4 件	2 件
			外科手術等 による四肢	5 件	3 件	9 件
		胞衣・産じょく 汚物等	43 件	47 件	42 件	
		小動物	1,505 件	1,574 件	1,693 件	
	式場等 利用件数	市内	告別式	410 件	409 件	419 件
			通夜	409 件	408 件	419 件
			仮眠室	131 件	100 件	86 件
待合室			671 件	640 件	651 件	
霊安室			399 件	412 件	430 件	
市外		告別式	6 件	6 件	9 件	
		通夜	6 件	6 件	9 件	
		仮眠室	3 件	1 件	1 件	
	待合室	9 件	8 件	12 件		

		霊安室	14 件	8 件	8 件		
		合計	2,058 件	1,998 件	2,044 件		
	祭壇利用件数	市内	告別式	2 件	5 件	2 件	
			通夜	2 件	5 件	2 件	
		市外	告別式	0 件	0 件	0 件	
			通夜	0 件	0 件	0 件	
	合計	4 件	10 件	4 件			
	野田市関宿斎場	火葬場利用件数	市内	15 歳以上	341 体	342 体	353 体
				15 歳未満	1 体	0 体	1 体
				死産児	0 体	0 体	1 体
市外			15 歳以上	29 体	27 体	35 体	
			15 歳未満	0 体	0 体	0 体	
			死産児	0 体	0 体	0 体	
合計			371 体	369 体	390 体		
改葬遺骨			1 件	1 件	0 件		
外科手術等による四肢			2 件	0 件	0 件		
胞衣・産じょく汚物等		0 件	0 件	0 件			
小動物		0 件	0 件	0 件			
式場等利用件数		市内	告別式	134 件	108 件	128 件	
			通夜	132 件	108 件	127 件	
			仮眠室	44 件	12 件	15 件	
			待合室	217 件	165 件	188 件	
		市外	告別式	8 件	5 件	2 件	
	通夜		7 件	5 件	2 件		
	仮眠室		1 件	1 件	0 件		
	待合室		10 件	8 件	2 件		
合計	553 件	412 件	464 件				
祭壇利用件数	市内	告別式	122 件	95 件	104 件		
		通夜	119 件	95 件	103 件		
	市外	告別式	5 件	3 件	2 件		
		通夜	4 件	2 件	2 件		
合計	250 件	195 件	211 件				
合計	火葬場利用件数	市内	15 歳以上	1,612 体	1,711 体	1,837 体	
			15 歳未満	9 体	5 体	3 体	
			死産児	6 体	14 体	11 体	
		市外	15 歳以上	139 体	163 体	153 体	
			15 歳未満	1 体	4 体	0 体	
			死産児	1 体	2 体	0 体	
	合計	1,768 体	1,899 体	2,004 体			
改葬遺骨	1 件	5 件	2 件				
外科手術等による四肢	7 件	3 件	9 件				

		胞衣・産じょく汚物等	43 件	47 件	42 件
		小動物	1,505 件	1,574 件	1,693 件
式場等 利用件数	市内	告別式	544 件	517 件	547 件
		通夜	541 件	516 件	546 件
		仮眠室	175 件	112 件	101 件
		待合室	888 件	805 件	839 件
		霊安室	399 件	412 件	430 件
	市外	告別式	14 件	11 件	11 件
		通夜	13 件	11 件	11 件
		仮眠室	4 件	2 件	1 件
		待合室	19 件	16 件	14 件
		霊安室	14 件	8 件	8 件
	合計	2,611 件	2,410 件	2,508 件	
祭壇 利用件数	市内	告別式	124 件	100 件	106 件
		通夜	121 件	100 件	105 件
	市外	告別式	5 件	3 件	2 件
		通夜	4 件	2 件	2 件
		合計	254 件	205 件	215 件
事業費			103,968,951 円	105,326,818 円	112,754,834 円
うち一般財源			69,781,781 円	68,308,628 円	76,930,884 円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○斎場感染症対策費

(1) 斎場感染症対策費【市民課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,188,880 円		1,169,080 円				19,800 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,169,080 円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 新型コロナウイルス感染拡大に伴い火葬件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方及び疑いのある方の火葬については、国のガイドラインに基づき、通常の火葬時間外に火葬を行うなど、参列者や他の利用者への感染症対策を講じた上で実施し、火葬従事者が使用した防護服等については、特別管理産業廃棄物として適切に処分していましたが、令和5年1月6日付けで国のガイドラインが改正され、通常の火葬が可能になったことを受け、3月31日をもって本事業における特別な対応を終了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
火葬 件数	野田市斎場	15 体	33 体	50 体
	野田市関宿斎場	2 体	4 体	8 体
事業費		621,390 円	756,800 円	1,169,080 円
うち一般財源		621,390 円	756,800 円	1,169,080 円

10 公害防止対策

◎大気汚染防止対策費

○大気汚染防止対策費

(1) 産業廃棄物施設公害防止対策費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
386,000 円		146,284 円				239,716 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					146,284 円		
備考	令和3年度に実施した環境測定局（南局）解体工事がなくなったことから、決算額が減少しました。また、VOCモニターの校正の結果、故障等がなく修繕を実施しなかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

柏廢材処理センターから排出される揮発性有機化合物（VOC）による大気汚染の状況を把握するため、VOCモニターにより24時間監視を実施し、必要に応じて立入調査を実施しています。

令和3年度から借地の返還に伴い、VOCモニターの設置場所が2か所から1か所に減少しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指導立入回数	0回	2回	1回
事業費	195,450 円	691,296 円	146,284 円
うち一般財源	195,450 円	691,296 円	146,284 円

◎水質汚濁防止対策費

○水質汚濁防止対策費

(1) 市内主要排水路水質調査事業【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,045,000 円		1,045,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,045,000 円		
備考							

【事業内容】

江戸川、利根川、利根運河へ流れ込む市内の主な小排水路の水質状況を把握し、生活雑排水による公共用水域の水質の汚濁防止を図るため水質調査を実施し、主要箇所の結果を環境調査報告書にまとめ、ホームページ等で市民への周知を図っています。

令和4年度は、主要な11か所を4回、その他補完的に19か所を2回調査しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
江戸川水系	BOD 負荷量	30.04 kg/日	27.11 kg/日
	流量	4,838 m ³ /日	4,458 m ³ /日

利根川水系	BOD 負荷量	57.25 kg/日	59.60 kg/日	92.00 kg/日
	流量	21,168 m ³ /日	21,600 m ³ /日	24,624 m ³ /日
利根運河水系	BOD 負荷量	28.02 kg/日	22.79 kg/日	35.61 kg/日
	流量	5,465 m ³ /日	6,566 m ³ /日	6,566 m ³ /日
事業費		2,363,900 円	1,045,000 円	1,045,000 円
うち一般財源		2,363,900 円	1,045,000 円	1,045,000 円

※ BOD負荷量は、主要箇所 11 か所の水系ごとの平均値

◎地下水汚染除去対策費

○地下水汚染除去対策費

(1) 地下水汚染除去対策事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,965,000 円		1,610,910 円				354,090 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,610,910 円		
備考							

【事業内容】

地下水の水質状況を把握し、水質を保全するため、市内を 2km メッシュとした内の 35 か所の井戸について概況調査を実施してきましたが、近隣市の状況や過去 10 年以上基準値超過井戸が発生していないことを踏まえ、令和 3 年度からは 35 か所を 4 年間でローテーションする計画に変更して調査を実施しています。さらに、モニタリング調査についても、環境基準値を超えるトリクロロエチレン等の有機塩素系化合物が検出されている地点に絞り込んで実施しております。なお、概況調査において新たな汚染は確認されていません。

また、平成元年度から開始した汚染機構解明調査により、有機塩素系化合物による地下水汚染が確認されている蕃昌地区において、市が自ら汚染源の地下水をくみ上げ、ばっ気処理により浄化対策を実施しており、令和 4 年度は 3,490 m³の地下水の浄化処理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
概況調査	調査本数	12 本	8 本	8 本	
	検出本数	0 本	0 本	0 本	
モニタリング調査	調査本数	72 本	73 本	73 本	
	検出本数	60 本	66 本	67 本	
	環境基準値超過本数	34 本	38 本	44 本	
蕃昌地区	ばっ気処理施設	地下水処理量	1,280 m ³	1,276 m ³	3,490 m ³
		環境基準値超過本数	2 本	3 本	3 本
	観測井戸	最大濃度	0.065mg/ℓ	0.097mg/ℓ	0.085mg/ℓ
事業費		1,738,821 円	1,682,974 円	1,610,910 円	
うち一般財源		1,738,821 円	1,682,974 円	1,610,910 円	

11 温暖化防止対策

◎温暖化防止対策費

○温暖化防止対策費

(1) 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,890,000円		7,263,000円				1,627,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		7,213,000円			50,000円		
備考	新たに電気自動車及び一般住宅用充給電設備（V2H）が補助対象となったものの、太陽光発電設備が対象外となったことから、決算額が減少しました。また、一般住宅用充給電設備等の申請が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

省エネルギー設備の普及により、環境に配慮したエネルギー源の促進及び家庭におけるエネルギーの利用の効率化に資するため、千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金を活用し、住宅用設備を脱炭素化する個人に対し補助金を交付しています。

令和4年度からは、新たに電気自動車及び一般住宅用充給電設備（V2H）が補助対象となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
太陽光 発電設備	件数	32件	28件	—
	補助金額	2,615,000円	2,347,000円	—
家庭用燃料 電池システム	件数	1件	3件	0件
	補助金額	50,000円	150,000円	0円
定置用リチウム イオン蓄電シス テム	件数	67件	58件	81件
	補助金額	6,700,000円	5,800,000円	5,670,000円
太陽熱利用 システム	件数	2件	0件	1件
	補助金額	100,000円	0円	50,000円
窓の断熱改修	件数	3件	5件	13件
	補助金額	192,000円	340,000円	916,000円
電気自動車 (太陽光・V2H 併設)	件数	—	—	1件
	補助金額	—	—	150,000円
電気自動車 (太陽光併設)	件数	—	—	4件
	補助金額	—	—	400,000円
一般住宅用充 給電設備(V2H)	件数	—	—	1件
	補助金額	—	—	77,000円
合計	件数	105件	94件	101件
事業費		9,657,000円	8,637,000円	7,263,000円
うち一般財源		—	—	50,000円

12 清掃総務

◎新清掃工場建設事業費

○新清掃工場建設事業費

(1) 新清掃工場建設事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
157,000 円		12,347 円				144,653 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					12,347 円		
備考	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により地元説明会を開催できませんでしたが、令和4年度は最終候補地での建設計画を断念することとし、地元説明会を2回開催したことから、決算額が増加しました。また、10回の開催を見込んでいた地元説明会が2回の開催となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

新清掃工場建設計画の推進に当たって、新清掃工場の整備のための技術的な基本方針等を定める施設整備基本計画の策定及び新清掃工場の整備により周辺地域の生活環境に及ぼす影響の予測・評価を行う生活環境影響調査を平成28年度から29年度にかけて行いました。調査結果として、新清掃工場建設による周辺環境への影響は少ないという結果が出たことから、平成29年度に新清掃工場建設候補地選定審議会に説明し、新清掃工場の最終候補地に係る答申を頂きました。なお、当該審議会については、この答申をもって解散となりました。

令和4年度は、第二清掃工場隣接地を最終候補地として進めてきた「新清掃工場建設計画」について、洪水ハザードマップの改訂により、候補地が洪水等の際により深く浸水する場所として見直されたことに加え、建設費が高騰していること、新清掃工場の処理能力の見直しも必要であることなどを踏まえ、最終候補地での建設計画を断念せざるを得ない状況になったことから、新清掃工場建設合同対策委員会等に対する地元説明会を開催し、現状について理解を頂きました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地元説明会開催数	—	—	2回
事業費	3,176 円	—	12,347 円
うち一般財源	3,176 円	—	12,347 円
事業内容	新清掃工場地元説明会支援業務	—	新清掃工場地元説明会

13 じん芥処理

◎じん芥収集費

○じん芥収集費

(1) 粗大ゴミ収集委託料【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
17,006,000 円		16,779,070 円				226,930 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				12,942,740 円	3,836,330 円		
備考	運び出し収集運搬委託件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

粗大ゴミ（1辺が40cm以上の物又は3辺の合計が90cm以上の物）の収集については、清掃工場及びリサイクルセンターへの直接持込みのほか、一般家庭からの電話申込みに応じて、委託業者による戸別回収を実施しています。また、障が

い者のみや65歳以上の高齢者のみの世帯など、身近な人の協力が得られず粗大ごみを建物から運び出せない世帯を対象に、運び出し収集を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
粗大ごみ 戸別収集 運搬委託	件数	10,061件	9,074件	8,412件
	収集量	453.28t	428.81t	386.28t
	事業費	13,750,000円	13,750,000円	13,750,000円
粗大ごみ 運び出し 収集運搬 委託	件数	203件	214件	276件
	収集量	21.12t	23.84t	28.58t
	事業費	2,124,870円	2,260,500円	3,029,070円
粗大ごみ 直接持込み	件数	45,732件	43,981件	41,522件
	収集量	1,621.78t	1,457.42t	1,510.59t
合計	件数	55,996件	53,269件	50,210件
	収集量	2,096.18t	1,910.07t	1,925.45t
	事業費	15,874,870円	16,010,500円	16,779,070円
	うち一般財源	517,540円	2,049,510円	3,836,330円

(2) 一般廃棄物収集委託料【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
339,633,584円		329,714,615円				9,918,969円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					329,714,615円	
備考	令和4年4月1日から長期継続契約を締結したコースの委託単価が増加したことから、決算額が増加しました。また、関宿地域の可燃ごみの処分量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される一般廃棄物を4,048か所（令和4年度末現在）のごみ集積所から効率的に収集するため、収集コースを12コースに分け、4コースは直営、7コースは業者委託、1コースは直営と業者委託により収集しています。野田地域の可燃ごみは清掃工場に搬入し、関宿地域の可燃ごみは直接市原市、成田市及び鹿沼市に搬入しており、野田、関宿地域の不燃ごみはリサイクルセンターに搬入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託業者数		7者	7者	7者
収集ごみ 搬入量	可燃ごみ	13,231.42t	13,149.68t	14,826.72t
	不燃ごみ	2,890.31t	2,696.83t	2,681.19t
	合計	16,121.73t	15,846.51t	17,507.91t
ごみ排出量		33,728.93t	33,297.55t	32,386.16t
一人一日当たりごみ排出量		600.08g	594.20g	577.66g
事業費		305,741,653円	304,599,578円	329,714,615円
うち一般財源		305,741,653円	304,599,578円	329,714,615円

※ ごみ排出量は、粗大ごみを含む。

○指定ごみ袋供給事業費

(1) 指定ごみ袋供給事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
80,845,000 円		77,479,853 円				3,365,147 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				1,507,855 円	75,971,998 円	
備考	原材料の高騰や円安の影響によりごみ袋の作成単価が上がり消耗品費が増加したことに加え、供給枚数の増加により手数料が増加したことから、決算額が増加しました。また、指定ごみ袋の供給枚数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

平成7年度の指定ごみ袋制度の導入以降、ごみの排出量は大幅に減少していますが、平成15年度の合併以降も廃棄物減量等推進員を通じて、ごみ出しルールの啓発による分別の徹底と資源回収の促進を図っています。

また、2歳未満の乳幼児に対して一人一回限り40リットル指定ごみ袋引換券60枚分を支給していましたが、2歳を過ぎてもおむつを使用している場合がほとんどのため、平成29年度からは、3歳未満の乳幼児に対して各年齢で一回限り20リットル指定ごみ袋引換券60枚分を支給するよう変更し、令和4年度からは、3歳以上4歳未満の幼児に対しても20リットル指定ごみ袋引換券30枚分を支給するよう拡充しました。さらに、市外から里帰りし、出生した新生児一人につき、20リットル指定ごみ袋引換券20枚分を支給しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることを受け、令和2年度、3年度に引き続き1世帯当たり指定ごみ袋10枚分の無料引換券の追加配布を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
指定ごみ袋 供給枚数	無料分	200	3,314,330 枚	2,959,890 枚	3,166,260 枚
		300	5,637,380 枚	4,830,170 枚	4,900,040 枚
		400	653,840 枚	538,760 枚	566,610 枚
	有料分	200	109,235 枚	91,375 枚	89,630 枚
		300	192,770 枚	160,160 枚	163,770 枚
		400	148,815 枚	123,185 枚	121,835 枚
合計		10,056,370 枚	8,703,540 枚	9,008,145 枚	
指定ごみ袋 引換券 支給人数	おむつ手当等 受給者	534 人	494 人	630 人	
	乳幼児	1,858 人	1,904 人	2,410 人	
事業費		82,631,702 円	61,679,074 円	77,479,853 円	
うち一般財源		82,631,702 円	61,679,074 円	75,971,998 円	

※ 指定ごみ袋供給枚数無料分には、新型コロナウイルス感染症対策による追加配布枚数を含む。

◎じん芥処理費

○じん芥処理費

(1) 清掃工場管理運営費等【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
467,619,000 円	455,216,113 円		12,402,887 円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				239,829,741円	215,386,372円
備考	機能維持に係る施設修繕が増加したことに加え、燃料費、燃料費調整単価の上昇により電気料が増加したことなどから、決算額が増加しました。また、ごみの焼却の際に使用する薬品類や燃料の使用量、高騰している電気料などが見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市内で排出されたごみを焼却処理する清掃工場（一日最大処理能力は145t（72.5t/16h×2炉））の安全稼働及び適正な廃棄物処理を行うため、施設の運転管理を適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
稼働日数	276日	269日	269日
処理量	23,418.86t	23,413.68t	22,346.08t
1日あたりの処理量	84.85t	87.04t	83.07t
事業費	337,860,180円	319,013,611円	455,216,113円
うち一般財源	105,828,430円	83,410,426円	215,386,372円

◎じん芥処理委託費

○じん芥処理委託費

(1) 焼却残渣処分委託料及び環境保全関係協力金【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
77,065,000円		72,249,294円				4,815,706円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					72,249,294円		
備考	清掃工場のごみ処理量の減少に伴い焼却残渣処分量が減少したことから、決算額が減少しました。また、焼却残渣処分量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

清掃工場のごみ焼却後に発生する焼却灰については、業者委託により北茨城市、銚子市、富津市及び君津市に搬入して処分を行っています。なお、環境保全関係協力金については、処分後に北茨城市、鹿沼市、鹿嶋市、富津市及び君津市に納入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
焼却残渣処分委託	処分量	2,397.65t	2,387.91t	2,330.61t	
	金額	73,064,921円	72,333,295円	70,717,194円	
環境保全 関係協力金	北茨城市	処分量	1,545t	1,689t	1,700t
		金額	907,500円	977,500円	986,500円
	鹿沼市	処分量	432t	418t	397t
		金額	委託業者で負担	委託業者で負担	委託業者で負担
	鹿嶋市	処分量	25t	24t	22t
		金額	7,500円	7,200円	6,600円
	富津市	処分量	542t	522t	530t
		金額	542,000円	521,000円	530,000円

君津市	処分量	19 t	27 t	9 t
	金額	19,000 円	27,000 円	9,000 円
合計	処分量	2,563 t	2,680 t	2,658 t
	金額	1,476,000 円	1,532,700 円	1,532,100 円
事業費		74,540,921 円	73,865,995 円	72,249,294 円
うち一般財源		74,540,921 円	73,865,995 円	72,249,294 円

◎不燃ごみ処理費

○不燃ごみ処理費

(1) 不燃物処理施設管理運営費【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
486,682,000 円		468,229,313 円				18,452,687 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				16,397,877 円	451,831,436 円		
備考	不燃物残渣処理量の減少に伴い当該委託料が減少したものの、燃料費調整単価の上昇により電気量が増加したことに加え、施設修繕料、消耗品費などが増加したことから、決算額が増加しました。また、処理量の減少に伴い不燃残渣処理が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内で排出された不燃ごみを分別し、再資源化を図るリサイクルセンター（一日最大処理能力は32t（不燃ごみ31t/5h・不燃粗大ごみ1t/5h））の安全稼働及び適正な不燃物処理を行うため、施設の運転管理を適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
稼働日数	260日	260日	259日
処理量	6,313.35 t	6,037.87 t	5,823.59 t
一日当たりの処理量	24.28 t	23.22 t	22.48 t
事業費	481,655,465 円	461,221,610 円	468,229,313 円
うち一般財源	466,353,551 円	446,008,773 円	451,831,436 円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○指定ごみ袋追加配布事業費

(1) 指定ごみ袋追加配布事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,967,000 円		5,822,636 円				144,364 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					5,822,636 円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることを受け、令和2年度、3年度に引き続き1世帯当たり指定ごみ袋10枚分の無料引換券の追加配布を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
指定ごみ袋 追加配布 世帯数	20ℓ	25,125世帯	26,128世帯	27,075世帯
	30ℓ	40,643世帯	40,695世帯	40,532世帯
	40ℓ	3,684世帯	3,497世帯	3,397世帯
	合計	69,452世帯	70,320世帯	71,004世帯
事業費		5,650,142円	5,682,323円	5,822,636円
うち一般財源		5,650,142円	5,682,323円	5,822,636円

14 し尿処理

◎し尿収集費

○し尿収集費

(1) し尿収集業務委託費【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
65,937,000円		64,348,501円			1,588,499円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				23,575,180円	40,773,321円
備考	生し尿及び浄化槽汚泥の搬入量は減少したものの、し尿収集業務委託料の単価が増加したことから、決算額が増加しました。また、搬入量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される生し尿は業者委託（野田市環境保全協同組合）により、また、浄化槽汚泥は市許可業者（10者）により収集運搬し、第二清掃工場に搬入しています。

令和4年度は、39,801.02 kℓの搬入があり、生し尿が1.2%の減少、浄化槽汚泥が3.7%の減少となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
搬入量	生し尿	4,160.18 kℓ	4,348.87 kℓ	4,297.14 kℓ
	浄化槽汚泥	37,009.38 kℓ	36,883.82 kℓ	35,503.88 kℓ
	合計	41,169.56 kℓ	41,232.69 kℓ	39,801.02 kℓ
事業費		52,475,182円	54,373,766円	64,348,501円
うち一般財源		26,969,502円	29,235,916円	40,773,321円

◎し尿処理費

○し尿処理費

(1) 焼却灰等処分委託料【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
2,013,000円		1,970,388円			42,612円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,970,388円
備考	汚泥焼却灰の搬出量が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

第二清掃工場の生し尿及び浄化槽汚泥焼却後に発生する焼却灰については、業者委託により北茨城市に搬入して最終処分を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
汚泥焼却灰搬出量	63.44 t	55.88 t	58.73 t
事業費	2,128,409 円	1,874,771 円	1,970,388 円
うち一般財源	2,128,409 円	1,874,771 円	1,970,388 円

(2) 第二清掃工場管理運営費等【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
234,134,000 円	230,032,428 円				4,101,572 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			34,100,000 円	441,790 円	195,490,638 円
備考	燃料費調整単価の上昇により電気料が増加したことに加え、物価高騰により燃料費や消耗品費が増加したことなどから、決算額が増加しました。また、高騰している電気料が見込みを下回ったことに加え、工事請負費の入札差金が生じたことなどから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される生し尿や浄化槽汚泥を処理する第二清掃工場（一日最大処理能力 164 kℓ（生し尿 26 kℓ・浄化槽汚泥 138 kℓ））の安全稼働及び適正な生し尿処理を行うため、施設の運転管理を業者委託により適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
稼働日数	365 日	365 日	365 日
処理量	41,169.56 kℓ	41,232.69 kℓ	39,801.02 kℓ
一日当たりの処理量	112.8 kℓ	113.0 kℓ	109.04 kℓ
事業費	217,936,584 円	202,329,566 円	230,032,428 円
うち一般財源	169,346,774 円	167,587,776 円	195,490,638 円

◎合併処理浄化槽設置費補助金

○合併処理浄化槽設置費補助金

(1) 合併処理浄化槽設置費補助金【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
25,662,000 円	18,068,000 円				7,594,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,220,000 円	6,030,000 円			6,818,000 円
備考	配管工事補助の申請件数が増加したことに加え、令和4年度から国及び県の補助対象となった撤去費補助の申請があったことから、決算額が増加しました。また、令和4年度から市単独により補助対象を拡充し、15件を見込んでいた市単独補助金の申請がなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

公共下水道計画区域外の地域において、し尿と生活排水を処理するための合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の設置促進を図り、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質汚濁防止に寄与するものです。

国及び県の補助制度の改正に合わせて、令和元年度から従来のくみ取便所からの転換に係る配管工事費及び単独処理浄化槽からの転換に係る配管工事費に対する補助を拡充し、令和4年度からは単独処理浄化槽の撤去費に対する補助を拡充しています。

また、市単独補助金として、国及び県の補助対象外の区域となる公共下水道の事業計画区域のうち、公共下水道の共用開始がされていない区域について、補助対象区域を拡大しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
合併処理浄化槽 設置費補助	5人槽	3基	8基	6基
	7人槽	6基	7基	12基
	10人槽	1基	0基	2基
	合計	10基	15基	20基
	補助金額	5,791,000円	8,879,000円	8,808,000円
配管工事費補助	件数	10基	15基	20基
	補助金額	2,800,000円	4,400,000円	6,000,000円
撤去費補助	件数	—	—	19基
	補助金額	—	—	3,260,000円
補助金額		8,591,000円	13,279,000円	18,068,000円
うち一般財源		3,977,000円	5,157,000円	6,818,000円

15 上水道施設

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○水道料金負担軽減対策事業費

(1) 水道料金負担軽減対策補助金【財政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
428,776,000円		428,775,950円				50円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					428,775,950円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 令和3年度までは2か月分の基本料金全額免除を実施しましたが、令和4年度は更に2か月分追加して実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることを受け、市民及び事業者の経済的負担を軽減するため令和2年度及び3年度に引き続き官公署を除く全ての水道契約者の2か月分の基本料金を全額免除することとしました。また、令和4年度は、原油価格・物価高騰等の影響もあることから、市民等の経済的負担を軽減するため更に2か月分追加し、合計4か月分の基本料金を全額免除しました。

これに伴う水道事業の減収を補填するため、一般会計から水道事業会計に対して水道料金負担軽減対策補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
7月検針分	件数	27,904件	—	28,754件
	水量	1,127,959 m ³	—	1,115,421 m ³
	補助金額	96,278,925円	—	99,190,230円
8月検針分	件数	32,410件	32,982件	33,639件
	水量	1,283,805 m ³	1,314,231 m ³	1,318,057 m ³
	補助金額	111,309,475円	113,144,430円	115,215,870円
9月検針分	件数	—	28,288件	28,807件
	水量	—	1,123,730 m ³	1,107,291 m ³
	補助金額	—	97,855,830円	99,498,980円
10月検針分	件数	—	—	33,452件
	水量	—	—	1,275,302 m ³
	補助金額	—	—	114,870,870円
合計	件数	60,314件	61,270件	124,652件
	水量	2,411,764 m ³	2,437,961 m ³	4,816,071 m ³
	補助金額	207,588,400円	211,000,260円	428,775,950円
	うち一般財源	207,588,400円	211,000,260円	428,775,950円

労 働 費

1 労働諸費

◎技能功労者表彰費

○技能功労者表彰費

(1) 技能功労者表彰費【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
192,000 円		120,935 円				71,065 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					120,935 円		
備考	被表彰者数が減少したことから、決算額が減少しました。また、13 人を見込んだ被表彰者が 7 人となったことに加え、技能功労者選考委員会に欠席委員がいたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

技能者の社会的評価の向上と技能水準の発展を図るため、永く同一の職業に従事して卓抜した技能を習得し、又は後進の模範となる優れた技能を有する等により市民生活の向上に顕著な功績のあった技能者を表彰しています。

令和 4 年度は、7 職種 7 人の技能者を表彰しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
被表彰者数	12 人	11 人	7 人
事業費	220,022 円	168,635 円	120,935 円
うち一般財源	220,022 円	168,635 円	120,935 円

◎勤労者福祉対策費

○勤労者団体助成費

(1) 野田地区労働者福祉協議会補助金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
300,000 円						300,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響による事業の状況を考慮して当該団体と協議の上で、令和 4 年度の補助金は交付しないこととしたことから、決算額が皆減するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

勤労者福祉の増進を図るため、野田地区の事業所に勤務又は同地区内に居住する勤労者とその家族を対象に福祉活動を推進している野田地区労働者福祉協議会に対し、活動経費の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
加盟組合数	20 組合	20 組合	18 組合
加盟組合員数	2,135 人	2,127 人	2,052 人

補助金額	400,000 円	300,000 円	—
うち一般財源	400,000 円	300,000 円	—

(2) 中小企業退職金共済制度普及補助金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,564,000 円	3,328,800 円				235,200 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,328,800 円
備考	退職金共済加入事業者数が増え、新規加入の被共済者が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、中小企業の振興に寄与するため、独立行政法人勤労者退職金共済機構等と退職金共済契約を締結した中小企業者に対し、新規加入の被共済者 1 人につき既納の共済掛金（上限月額 5 千円）1 年分の 100 分の 20 を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
加入事業者数	385 社	387 社	395 社
被共済者数	3,362 人	3,506 人	3,646 人
申請事業者数	65 社	81 社	84 社
申請者数	220 人	272 人	292 人
補助金額	2,344,800 円	2,954,400 円	3,328,800 円
うち一般財源	2,344,800 円	2,954,400 円	3,328,800 円

◎雇用促進対策費

○雇用促進対策費

(1) 野田市無料職業紹介所事業【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,740,000 円	1,600,251 円				139,749 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,600,251 円
備考	会計年度任用職員 2 名体制だった無料職業紹介相談員のうち 1 名を再任用職員の配置としたことで会計年度任用職員報酬等が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

市役所 2 階に設置した野田市無料職業紹介所では、職を求めている市民に無料で情報を提供しており、求職者のニーズに十分に対応できるよう情報量の確保と内容の充実を図っています。また、関宿地域の利便性向上を図るため、毎月 1 回いちいのホールにおいても出張相談を実施しています。

開設日 毎週月～金曜日（午前 9 時～午後 4 時）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
来所者数	2,300 人	2,737 人	2,180 人

相談者数		1,615人	2,141人	1,619人
求職者数		393人	458人	360人
紹介者数	フルタイム	42人	49人	27人
	パート	132人	115人	96人
	合計	174人	164人	123人
就職者数	フルタイム	10人	8人	8人
	パート	57人	38人	46人
	合計	67人	46人	54人
事業費		4,214,082円	2,824,154円	1,600,251円
うち一般財源		4,214,082円	2,824,154円	1,600,251円

(2) ジョブカフェのだ業務委託料【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
253,000円		253,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					253,000円		
備考							

【事業内容】

「ジョブカフェのだ」は、市内に在住、在学・在勤の15歳から40歳未満の方とその親を対象に、面接や応募書類の書き方などを指導する就労セミナー、キャリアカウンセラーによる個別相談を行うもので、職業訓練法人野田地域職業訓練協会への委託により実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
ジョブカフェのだ開催回数	8回	5回	5回	
セミナー参加者数	10人	6人	10人	
個別相談参加者数	5人	8人	3人	
総参加者数	14人	9人	10人	
事業費		404,800円	253,000円	253,000円
うち一般財源		404,800円	253,000円	253,000円

(3) 野田市雇用促進奨励交付金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,091,000円		1,841,072円				1,249,928円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,841,072円		
備考	対象者を受け入れる事業所が減り、対象者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

高齢者、障がい者又はひとり親の雇用の拡大を容易にし、福祉増進を図るため、高齢者等を雇用する事業主に対し、雇用した高齢者等1人につき各月賃金の100分の10に相当する額（上限1万5千円）の奨励金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請事業所数		18社	14社	10社
対象者数	高齢者	35人	33人	25人
	障がい者	37人	33人	24人
	ひとり親	6人	4人	2人
	合計	78人	70人	51人
奨励金額		3,185,944円	3,000,462円	1,841,072円
うち一般財源		3,185,944円	3,000,462円	1,841,072円

(4) 野田市障がい者職場実習奨励金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
220,000円		120,000円			100,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					120,000円
備考	職場実習を受け入れる事業所が減少したことから、決算額が減少しました。また、11人を見込んだ職場実習受入者数が6人となったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

働く意欲と能力を有する障がい者の職場を確保し、障がい者雇用の促進を図るため、市内に居住する障がい者を対象に5日以上の職場実習を受け入れた事業主に対し、障がい者1人につき2万円の奨励金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請事業所数		5社	6社	4社
職場実習受入者数		5人	10人	6人
奨励金額		100,000円	200,000円	120,000円
うち一般財源		100,000円	200,000円	120,000円

◎中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費

○中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費

(1) 野田市中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
10,000,000円		10,000,000円			
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					10,000,000円
備考	補助対象経費の状況を考慮して当該団体と協議の上で補助金額を減額したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与する「野田市中小企業勤労者福祉サービスセンター（ライフアップのだ）」の事業運営を支援しています。

《野田市中小企業勤労者福祉サービスセンターの実施事業》

- ア 在職中の生活安定事業（結婚・出産・勤続祝金の給付、生活資金等融資あっせんなど）
- イ 健康の維持増進事業（人間ドック受診・健康診断受診助成など）
- ウ 自己啓発・老後生活安定に関する事業（趣味・教養講座のあっせんなど）
- エ 余暇活動事業（宿泊施設、レジャー施設、観劇・音楽会等の割引利用のあっせん、宿泊旅行補助など）
- オ その他（自主企画事業として、会員の交流事業、情報誌の作成・提供など）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加入事業所数	323事業所	316事業所	310事業所
会員数	3,241人	3,232人	3,191人
補助金額	11,500,000円	11,500,000円	10,000,000円
うち一般財源	11,500,000円	11,500,000円	10,000,000円

◎勤労者職業能力開発費

○勤労者職業能力開発費

(1) 職業訓練法人野田地域職業訓練協会補助金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
21,880,000円		21,880,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					21,880,000円		
備考							

【事業内容】

中小企業勤労者、求職者に対して職業訓練等を実施するとともに、各種職業訓練を行う事業主、団体等に施設を提供することで、地域労働者等の教育訓練体制の確立と地域経済社会の発展を目指す「野田地域職業訓練センター（さわやかワークのだ）」の事業運営を支援しています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、利用人数の制限等の対策を講じた上で各事業を実施しました。

《野田地域職業訓練センターの実施事業》

- ア 認定職業訓練（建築関連CAD実践科、国際認証ISO内部監査員養成科）
- イ 受託事業（ひとり親家庭等対象「パソコン講習会」「日商簿記3級講座」「医療事務講座」、若年者等対象「ジョブカフェのだ」）
- ウ 講座開設（各種資格取得講座、パソコン講座、フラワーアレンジメント講座、英会話講座、介護職員研修等）
- エ 貸館事業（各企業・団体等の研修会や会議のための研修室等の貸出し）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
団体会員数	25団体	25団体	25団体

事業者会員数	88 事業所	87 事業所	79 事業所
施設利用者数	15,496 人	21,035 人	23,456 人
補助金額	21,880,000 円	21,880,000 円	21,880,000 円
うち一般財源	21,880,000 円	21,880,000 円	21,880,000 円

2 勤労青少年ホーム

◎勤労ホーム管理運営費

○勤労ホーム管理運営費

(1) 勤労ホーム管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
7,159,614 円	6,693,529 円				466,085 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				145,503 円	6,548,026 円
備考	トイレ汚水管圧送ポンプ設置工事を実施したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

勤労青少年ホームは、勤労青少年等の福祉の増進と健全な育成を図り、勤労意欲の高揚に資するための施設で、スポーツ、音楽、レクリエーション活動、教養講座などを通じた憩いの場・交流の場として広く利用されています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、主催事業の開催を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録者数	483 人	417 人	389 人
利用件数	2,070 件	1,407 件	1,586 件
延べ利用者数	15,009 人	15,538 人	16,886 人
教室	開催回数	中止	中止
	延べ受講者数	—	—
	内容	—	—
事業費	5,998,243 円	6,213,896 円	6,693,529 円
うち一般財源	5,913,756 円	6,032,815 円	6,548,026 円

農 林 水 産 業 費

1 農業振興

◎農政推進対策事業費

○農業後継者対策事業費

(1) 農業人材育成事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
17,075,000 円		13,778,342 円				3,296,658 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					13,778,342 円		
備考	年度途中の退職者がいたことで雇用経費が減少したことに加え、補助対象経費から控除される売上高が増加したことから、決算額が減少しました。また、中途退職者がいたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

株式会社野田自然共生ファームでは、令和3年度まで新規就農者の雇用促進のため、都市部に潜在する就農希望者を雇用して実践的な研修等を行う「就農支援事業」を実施していましたが、令和4年度からは、新規就農者はもとより、農業後継者や農業機械の技術修得を目指す者にも間口を広げた「農業人材育成事業」として事業を実施しており、当該事業に必要な経費を補助金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
雇用人数	4 人	6 人	4 人
売上高	4,324,054 円	2,980,304 円	3,131,199 円
補助金額	19,492,340 円	14,399,904 円	13,778,342 円
うち一般財源	19,492,340 円	14,399,904 円	13,778,342 円

○各種農業団体補助金

(1) 野田市農業資材対策協議会補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
29,780,000 円		28,669,970 円				1,110,030 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		272,900 円			28,397,070 円		
備考	玄米黒酢散布面積の増加に伴い空中散布に係る経費が増加したことから、決算額が増加しました。また、園芸用廃プラスチック回収量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

野田市農業資材対策協議会を通して、空中散布休止に係る代替策として、育苗箱施用薬剤及び地上防除用本田施用薬剤を使用した農家に対し、薬剤購入費用の一部を補助するとともに、市内で生産される麦及び大豆について、地上防除を実施した営農組織に対し、地上防除奨励金を交付しています。

また、玄米黒酢農法による特別栽培米の生産を目指す木野崎・目吹・船形・小山の4地区に対しては、有人ヘリコプターによる玄米黒酢の空中散布に要した経費を、また、関宿・木間ヶ瀬・今上の3地区に対しては、無人ヘリコプターによる玄米黒酢の空中散布に要した経費を補助しています。

さらに、産業廃棄物として適切な回収・処理が義務付けられている農業用廃プラスチックについて、回収体制の整備を図り、回収・運搬に要した経費を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
薬剤購入件数	249件	223件	230件
地上防除対象面積	486.476ha	502.827ha	492.908ha
玄米黒酢散布面積	512ha	507ha	530ha
廃プラスチック回収量	24.32t	48.43t	27.29t
補助金額	26,144,566円	27,929,323円	28,669,970円
うち一般財源	25,901,366円	27,446,523円	28,397,070円

○農業振興地域整備計画再編事業費

(1) 農業振興地域整備計画再編事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(1,327,240円) 2,673,240円		1,104,840円				(1,327,240円) 1,568,400円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,104,840円		
備考	※ 予算現額欄の上段()書きは、下段の内数で継続費逐次繰越分。 野田農業振興地域整備計画の策定に伴い計画書の印刷製本を実施したことから、決算額が増加しました。また、当該委託料に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

農業振興地域整備計画は、農業の振興を図るべき地域において、土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を計画的に推進することを目的に策定するもので、合併前の平成10年5月に両市町において策定した「野田市農業振興地域整備計画書」と「関宿町農業振興地域整備計画書」の統合・見直しを行い、新たな「野田農業振興地域整備計画書」を策定するため、平成30年度から令和4年度までの継続事業として実施してきました。

令和4年度は、千葉県土地利用対策会議が令和4年5月に開催され、農業振興地域整備計画の変更手続きが完了したため、「野田農業振興地域整備計画書」を策定するとともに、農業振興地域内の農用地区域の情報を情報統合型GISシステムに搭載しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	2,651,400円	756,000円	1,104,840円
うち一般財源	2,651,400円	756,000円	1,104,840円
事業内容	計画区域内の土地に係る状況確認・調査	計画(案)作成	調査報告、計画策定、計画書印刷製本、情報統合型GISシステムデータ更新

◎農業生産振興確立対策費

○農業生産振興諸費

(1) 農産産地支援事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,159,000円		2,963,000円				196,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		2,963,000円					
備考	令和3年度までなかった補助金の申請が2件あったことから、決算額が皆増しました。						

【事業内容】

米・麦・大豆の土地利用型作物や落花生・いも類等の特産作物について、米の需要調整の推進と併せて、消費者ニーズに答えようとする個性的な産地確立に取り組む営農集団等が行う農業機械・施設等の導入整備に対し、導入金額の3分の1以内を補助しています。

令和4年度は、農事組合法人野田市東部営農組合及び株式会社野田自然共生ファームが取り組む、大豆の種子生産に係る機械導入に対して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助件数	—	—	2件
補助金額	—	—	2,963,000円
うち一般財源	—	—	—

(2) 輝けちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
16,518,000円		8,586,000円				7,932,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		6,162,000円			2,424,000円		
備考	パイプハウスの棟数、省力化機械の台数ともに増加したものの、1件当たりの補助対象工事費等が減少したことから、決算額が減少しました。また、予定していた施設整備等の取りやめや縮小があったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

ちば東葛農業協同組合が策定した産地戦略に基づき、千葉県「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金を活用し、園芸産地の生産力を強化・拡大するため、パイプハウス等の施設整備、省力化機械等の導入などを行う認定農業者に対し、パイプハウス等の施設整備は事業費の40%（県補助25%、市補助15%）、省力機械の導入は事業費の25%（県補助）を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
パイプハウス 整備	補助棟数	16棟	4棟
	補助金額	16,526,000円	13,475,000円
予冷库整備	補助台数	2台	—
	補助金額	1,147,000円	—
省力化 機械導入	補助台数	2台	2台
	補助金額	3,100,000円	1,708,000円
事業費	20,773,000円	15,183,000円	8,586,000円
うち一般財源	6,629,000円	3,300,000円	2,424,000円

※ 令和2年度までは、「新輝けちばの園芸産地整備支援事業補助金」の名称で交付しています。

○水田営農確立対策費

(1) 水田営農確立対策事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
37,602,000円		35,380,406円				2,221,594円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		19,568,000円			15,812,406円		
備考	補助単価の高い拡大支援型の対象面積が減少し、補助単価の低い定着支援型の対象面積が増えたことで大規模ブロックローテーション促進事業補助金が減少したことに加え、補助単価の減少に伴い生産調整推進対策事業補助金が減少したことから、決算額が減少しました。また、生産調整推進対策事業補助金の対象となる転作地及び代替地の面積が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

生産調整への誘導を図るため、水田を活用した麦、大豆、飼料用米等の作付を実施した事業主及び集団転作（ブロックローテーション）を推進している事業主に対して補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
大規模ブロックローテーション促進事業補助金		17,482,000円	23,757,000円	19,568,000円
生産調整推進対策事業補助金		17,510,568円	17,841,986円	14,968,406円
野田市農業再生協議会補助金		844,000円	844,000円	844,000円
水稲作付目標面積(主食用米)		1,010.9ha	991.3ha	861.9ha
水稲作付実施面積(主食用米)		803.9ha	769.6ha	717.1ha
経営所得安定対策対象 転作作物等 実施面積	麦	14,887 a	15,224 a	14,399 a
	大豆	9,018 a	8,912 a	8,662 a
	飼料作物	424 a	467 a	415 a
	飼料用米	6,852 a	13,499 a	16,536 a
	加工用米	—	—	—
	その他作物 重点振興品	512 a	359 a	157 a
	その他作物 一般振興品	126 a	109 a	—
補助金額		35,836,568円	42,442,986円	35,380,406円
うち一般財源		18,354,568円	18,685,986円	15,812,406円

○持続的農業先導的実践地区整備事業費

(1) 持続的農業先導的実践地区整備事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
120,814,000円		113,383,197円				7,430,803円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				12,478,594円	100,904,603円		
備考	剪定枝搬入基準の変更や事業者登録制の導入により資源搬入量が減少したことに伴い、堆肥センター委託料が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内で発生する剪定枝、草、落ち葉を活用して良質な堆肥を生産し、農家に対して配布することで、ごみ減量化の推進と化学肥料の減量等による環境保全型農業の推進に努めており、平成21年3月からは、もみ殻牛ふん堆肥を混合した堆肥の販売を開始し、より使いやすい堆肥を農家に供給しています。また、令和3年度から剪定枝の搬入基準を変更し、事業者の事前登録制の導入を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源搬入量	5,118,870kg	3,287,720kg	3,033,790kg
堆肥搬出量	3,081,790kg	3,083,600kg	2,784,630kg
配布戸数	610戸	526戸	443戸
資源処分量	—	—	—
事業費	120,855,908円	117,800,542円	113,383,197円
うち一般財源	106,714,178円	107,418,320円	100,904,603円

○農産物ブランド化推進事業費

(1) 農産物ブランド化推進事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,431,240円	3,881,005円				550,235円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				37,275円	3,843,730円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていたイベントが再開されたことで野田市農産物ブランド化推進協議会補助金が増加したものの、野田市ふゆみず田んぼ協議会の解散に伴い当該補助金が皆減したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

市内で生産される農産物を消費者が安心して食べられるシステムの整備や、農業系有機資源を活用した堆肥の施用、減農薬、減化学肥料による環境保全型農業に取り組み、農産物の高付加価値化を推進し、産地間競争に打ち勝つことのできる農産物のブランド化を確立するために、農業団体、農家、消費者等との検討を行い、平成20年度から有機資源による堆肥の生産と運搬散布体制を整備しています。また、冬期湛水水田による環境保全型農業の推進を図るとともに、黒酢米を学校等の給食で使用することにより、野田市農産物のより一層の普及を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
もみ殻回収量	781t	749t	830t
もみ殻牛糞混合堆肥販売量	1,619t	1,591t	1,532t
冬期湛水水田	面積	53,947㎡	53,947㎡
	箇所数	9か所	9か所
事業費	4,932,937円	4,392,260円	3,881,005円
うち一般財源	4,902,757円	4,357,160円	3,843,730円

○市民農園管理費

(1) 市民農園管理費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
376,000 円		374,709 円				1,291 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				355,030 円	19,679 円		
備考							

【事業内容】

市民が草花や野菜等を栽培して自然と触れ合える場を提供し、地域の活性化と農地の保全を図るため、農園の開設者である農家と農園を利用する市民が直接契約を結んで利用する市民農園の管理運営に加え、開設及び利用情報の提供等の支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
ふれあい 貸農園	区画数	202 区画	202 区画	202 区画
	利用区画数	150 区画	128 区画	122 区画
	利用率	74.26%	63.37%	60.40%
農家開設型 市民農園	開園数	11 園	11 園	10 園
	募集区画数	673 区画	673 区画	585 区画
	申込区画数	530 区画	547 区画	507 区画
	申込人数	311 人	321 人	270 人
	利用率	78.75%	81.28%	86.67%
事業費		512,583 円	365,816 円	374,709 円
うち一般財源		93,223 円	—	19,679 円

○農産物直売所設置運営事業費

(1) 農産物直売所設置運営事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,106,958 円		4,105,837 円				1,121 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,105,837 円		
備考 故障した冷蔵ショーケース1台を備品購入により更新したことに加え、正面出入口門扉の故障に伴う施設修繕や電気・ガス・燃料の高騰に伴う指定管理者への補填を実施したことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

農産物直売所「ゆめめぐり野田」では、市内の農業者や農業団体、福祉園芸に取り組んでいる障がい者団体などが生産する農作物や加工品などの安全・安心な商品を、卸売業者などを通さずに、市民を始め多くの方に直接販売しています。また、ゆめめぐり野田は、指定管理者制度を導入し、農事組合法人が利用料金制により施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開所日数	359 日	359 日	356 日

利用者数	105,417人	102,125人	100,556人
販売金額	161,101,780円	155,761,450円	153,632,473円
事業費	3,193,034円	874,292円	4,105,837円
うち一般財源	3,193,034円	874,292円	4,105,837円

◎肥料価格高騰対策事業費

○肥料価格高騰対策事業費

(1) 肥料価格高騰対策補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
28,166,000円		9,515,400円				18,650,600円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					9,515,400円		
備考	令和4年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 市内全農家の申請を見込んだものの、申請する農家が少なかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

肥料価格の高騰を受け、国が化学肥料使用量2割低減の取組を行う農業者の肥料コスト上昇分の7割を補填する肥料価格高騰対策事業を実施することから、市が更に残り3割の農家負担分の一部を補助することとして、令和3年度確定申告における肥料費の1割（上限30万円）を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請件数	—	—	182件
補助金額	—	—	9,515,400円
うち一般財源	—	—	9,515,400円

2 地域農政推進

◎地域農政推進事業費

○地域農政推進事業費

(1) 休耕地土埃対策事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
286,000円		264,550円				21,450円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					264,550円		
備考							

【事業内容】

休耕地に麦を栽培することで土埃を抑制し、周辺の道路環境や生活環境の保全を図るとともに、休耕地の解消に向けた営農の再開及び農業の活性化に寄与するもので、自治会等の申請者に対して、麦種の配布、種まき等の技術的指導等をちば東葛農業協同組合への委託により実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対策実施地権者数	143人	166人	160人
対策実施筆数	356筆	569筆	549筆
対策実施面積	5,906a	6,160a	5,761a
事業費	231,989円	284,900円	264,550円
うち一般財源	231,989円	284,900円	264,550円

(2) 人・農地プラン作成事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
709,640円	471,749円				237,891円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					471,749円
備考	3地区で書面による意見聴取を行ったことで、通信運搬費が増加したことから、決算額が増加しました。また、郵送件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

持続可能な農業の実現に向け、人と農地の問題を一体的に解決していくために将来の地域農業の方向性を整理した「人・農地プラン」を作成していましたが、令和元年の農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部改正に伴い、アンケートの実施、アンケート結果の地図化、それらを基にした地域での徹底した話し合いを経て、「実質化された人・農地プラン」を策定することとなりました。

令和4年度は、昨年度に引き続き木間ヶ瀬地区及び旭地区の実質化を進め、新たに取組を開始した川間地区と関宿地区ではアンケートを実施しました。また、川間地区では対面により、残り3地区では書面により農業者・地権者の意見聴取を行い、各地区ともにプランの最終取りまとめを実施し、人・農地プランが実質化されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施地区数 (うち前年度継続地区)	2地区 (2地区)	3地区 (1地区)	4地区 (2地区)
アンケート実施件数	—	923件	928件
意見聴取件数	1,217件	—	1,169件
実質化された地区	1地区(岡田地区)	1地区(福田地区)	4地区(旭、川間、木間ヶ瀬、関宿地区)
事業費	126,806円	255,946円	471,749円
うち一般財源	—	255,946円	471,749円

(3) 農業次世代人材投資事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
10,500,000円	9,000,000円				1,500,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		9,000,000円			
備考	交付対象者が野田市での農業を離農したため、不用額が生じました。				

【事業内容】

次世代を担う農業者の育成及び確保のため、強い意欲を有している50歳未満の新規就農者に対し、就農前の研修期間（国内で最長2年間）及び経営が不安定な就農直後（最長5年間）の所得を確保する資金（年間最大150万円）を交付しています。

なお、当該補助金は令和3年度をもって国の事業が終了し、令和4年度に創設された新規就農者育成総合対策事業に移行しました。このため、令和4年度は、令和3年度以前に決定した方に対する2年度目以降の補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金 交付数	個人型	準備型	0人	0人
		経営開始型	8人	8人
	夫婦型	準備型	0組	0組
		経営開始型	0組	0組
補助金額		9,750,000円	8,250,000円	9,000,000円
うち一般財源		—	—	—

(4) 経営継承・発展支援事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,000,000円		1,000,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	500,000円				500,000円		
備考	令和4年度新規事業						

【事業内容】

実質化された人・農地プランにより位置付けされた地域の中心経営体等の後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画（販路の開拓、新品種の導入、営農の省力化等）を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費（上限額100万円）を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付数	件数	—	—	1件
	事業費	—	—	2,272,300円
補助金額		—	—	1,000,000円
うち一般財源		—	—	500,000円

(5) 新規就農者育成総合対策補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,500,000円		4,500,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		4,500,000円					
備考	令和4年度新規事業						

【事業内容】

令和4年度に創設された国の新規就農者育成総合対策に基づき、次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対し、経営開始資金として農業を始めてから経営が安定するまで最長3年間、年間最大150万円を交付するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助人数	—	—	3人
補助金額	—	—	4,500,000円
うち一般財源	—	—	—

3 畜産業

◎畜産業振興費

○畜産業振興費

(1) 畜産団体予防事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
479,000円	264,163円				214,837円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					264,163円
備考	4年に1度のヨーネ病検査を実施したことから、決算額が増加しました。また、牛アカバネ病ワクチン接種及びヨーネ病検査の実施頭数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

家畜伝染病の発生の予防及びまん延の防止を図るため、家畜伝染病に係る予防の啓発及び措置を実施する野田市家畜防疫会に対し、牛アカバネ病、牛サルモネラ症等のワクチン接種及びヨーネ病等の検査に要する経費の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ワクチン接種 実施頭数	牛アカバネ病	256頭	230頭
	牛サルモネラ症	—	—
検査頭数	ヨーネ病	—	867頭
補助金額	141,221円	125,338円	264,163円
うち一般財源	141,221円	125,338円	264,163円

(2) 畜産環境対策補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,350,000円	1,115,879円				234,121円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,115,879円
備考	畜産農家が支出した薬剤購入経費が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

畜産環境の向上を図るため、畜産農家が畜産経営に起因する害虫の発生等の予防及び衛生対策の実施に要した経費を助成する野田市酪農組合連合会及び野田市養鶏組合に対し、その事業に要する経費の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金額	野田市酪農組合連合会	612,770円	629,396円	457,167円
	野田市養鶏組合	619,181円	703,006円	658,712円
合計		1,231,951円	1,332,402円	1,115,879円
うち一般財源		1,231,951円	1,332,402円	1,115,879円

◎飼料価格高騰対策事業費

○飼料価格高騰対策事業費

(1) 飼料価格高騰対策補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,704,000円		4,912,000円				792,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,912,000円		
備考	令和4年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象						

【事業内容】

飼料価格の高騰を受け、県が粗飼料に対して乳牛1頭に付き5,000円、配合飼料1t当たり600円の補助を行うが、それだけでは畜産農家の負担増を賄いきれないため、市が配合飼料の負担増額の1割を補助することとして、乳牛1頭当たり4,000円、食用豚1頭当たり600円、採卵鶏・肉用鶏1羽当たり40円（上限30万円）を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請件数		—	—	24件
補助対象数	乳牛	—	—	815頭
	食用豚	—	—	5,000頭
	採卵鶏・肉用鶏	—	—	53,100羽
補助金額		—	—	4,912,000円
うち一般財源		—	—	4,912,000円

4 農地

◎土地基盤整備事業費

○土地基盤整備事業諸費

(1) 関宿落堀水質浄化事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,940,555円		5,867,284円				73,271円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					5,867,284円		

備考	電気料金の高騰及び6月、7月の少雨に起因する揚水ポンプの運転時間増加により、桐ヶ作揚排水機場運転操作負担金が増加したことから、決算額が増加しました。
----	--

【事業内容】

関宿落堀の水質改善を進めるため、灌漑期（5月～8月）においては取水時間の延長を行うことにより、良質な農業用水を確保するとともに、灌漑期と比較して水質が悪化する非灌漑期（9月～翌年4月）においては環境用水の導入を検討するための試験通水を実施し、水質分析や生き物調査も行うことで、環境への影響を検証しています。

なお、令和3年度から5年度までは、非灌漑期の取水を停止した場合の環境への影響を検証するため、非灌漑期の試験通水を行わずに各調査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水質分析調査頻度	8項目×8か所他	8項目×8か所他	8項目×8か所他
環境用水導入検討概要	取水及び排水による水質変化検証	取水及び排水による水質変化検証	取水及び排水による水質変化検証
生き物調査調査頻度	4回/年×3か所	4回/年×3か所	4回/年×3か所
事業費	7,419,163円	4,214,349円	5,867,284円
うち一般財源	7,419,163円	4,214,349円	5,867,284円

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
12,180,000円		12,051,000円				129,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
			5,100,000円		6,951,000円	
備考	船形・目吹揚排水機場整備工事業量の減少に伴い負担金額が減少したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

県営かんがい排水事業で整備した目吹揚排水機場及び船形揚排水機場の施設の長寿命化を図るため、県が事業主体となる基幹水利施設ストックマネジメント事業（負担割合：国・県75%、市20%、改良区5%）により施設の計画的な改修を実施しています。

令和4年度は、船形揚排水機場の除塵機スクリーン交換が実施されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負担金額	59,323,000円	13,650,000円	12,051,000円
うち一般財源	12,823,000円	7,850,000円	6,951,000円
事業内容	船形揚排水機場揚排水ポンプ改修、電気設備（補機・高圧・低圧）改修、吸水槽補修	船形揚排水機場揚吸水槽補修、管理橋補修、樋門躯体補修、目吹揚排水機場樋管目地補修	船形揚排水機場除塵機スクリーン交換

〇かんがい排水事業費

(1) 農業用河川工作物応急対策事業負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,576,000円		1,554,960円				21,040円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,554,960円		
備考	船形揚排水機場堤外排水路整備工事業量の減少に伴い負担金額が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

船形揚排水機場の堤外排水路について、国の履行検査時に破損が確認され、早期に補修を行うよう指導があったことから、県が事業主体となる農業用河川工作物等応急対策事業により補修を実施することとして、事業採択のための事業計画書の作成を市が実施し、設計及び工事を県が実施して、市はその費用の8%を負担しています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き堤外排水路整備工事が実施され、事業が完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負担金額	549,680円	10,612,944円	1,554,960円
うち一般財源	549,680円	10,612,944円	1,554,960円
主な事業内容	進入路整備工事	堤外排水路整備工事	堤外排水路整備工事

○適正化事業費

(1) 適正化事業負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,180,000円		3,180,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,180,000円		
備考							

【事業内容】

市内4か所の排水機場（新南部、新江川、新五駄、出洲）やかんがい排水施設の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に土地改良施設維持管理適正化事業（負担割合：国30%、県30%、市40%）に加入して、市の負担軽減及び平準化を図っています。適正化事業は、市負担40%のうち30%分を5年分割で積み立て、事業実施年度に市積立分30%に国・県の負担分を加えた90%が千葉県土地改良事業団体連合会より交付され、残りの市負担10%分と事務費1.23%分を加えて事業を実施するものです。

令和4年度は、木野崎幹線水路整備補修工事の1～3期分を積み立てました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
土地改良施設維持管理 適正化事業 負担金	件数	2件	3件
	負担金額	2,160,000円	3,180,000円
	うち一般財源	2,160,000円	3,180,000円
	事業内容	木野崎幹線水路整備補修工事(令和元年度加入)、木野崎幹線水路整備補修工事(令和2年度加入)	木野崎幹線水路整備補修工事(令和元年度加入)、木野崎幹線水路整備補修工事(令和2年度加入)、木野崎

			幹線水路整備補修工事(令和3年度加入)	幹線水路整備補修工事(令和3年度加入)
--	--	--	---------------------	---------------------

(2) 適正化事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
210,000円		194,700円				15,300円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					194,700円		
備考	東葛北部土地改良区が管理する桐ヶ作揚排水機場の真空ポンプが故障し、適正化事業で補修したことから、決算額が皆増しました。						

【事業内容】

土地改良区は、各自が管理する排水機場など灌漑施設の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業（負担割合：国30%、県30%、改良区30%、市10%）に加入しています。市は、土地改良区が改修工事を行う際に市負担の10%分を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
土地改良区 揚排水機場 適正化事業 補助金	件数	1件	—	1件
	補助金額	1,690,000円	—	194,700円
	うち一般財源	1,690,000円	—	194,700円
	事業内容	上三ヶ尾大作排水路護岸整備補修工事	—	桐ヶ作揚排水機場真空ポンプ整備補修工事

◎農村環境整備事業費

○資源保全推進事業費

(1) 現地確認及び活動組織指導等作業業務委託料【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,291,000円		1,290,745円				255円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		1,290,745円					
備考	調査対象となる活動組織が1組織増えたことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

耕作放棄地の解消と拡大防止を図り、農地環境の保全を推進するため、多面的機能支払交付金活動を行っている組織の活動状況と農地の保全状況を調査し、維持管理方法の指導を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費		1,036,000円	1,122,308円	1,290,745円
	うち一般財源	—	—	—
委託内容		協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：3活動組織	協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：3活動組織	協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：4活動組織

(2) 資源保全推進事業費負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
111,824,000円		109,437,404円				2,386,596円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		82,078,050円			27,359,354円		
備考	多面的機能支払交付金において施設の長寿命化による交付金要望を年度末までしていましたが、国の予算事情により全額交付されなかったことに加え、環境保全型農業直接支払交付金の取組面積が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

国の多面的機能支払交付金を活用して、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進しています。農地維持支払交付金は、農業施設の点検を行い、草刈り、泥上げ等の基礎的な保全活動を支援するもので、資源向上支払交付金は、農業施設の軽微な補修やビオトープ、魚道の設置、施設の長寿命化のための活動等の地域資源の質的向上を図る活動を支援するものです。令和4年度は、上記の活動を実施している下表の6組織に交付金を交付しました。

また、冬期湛水水田を行った農業者や炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を行った農業者に対し、環境保全型農業直接支払交付金を交付しています。

番号	組織名	地区	農地面積
1	野田市市川間広域協定	船形・小山・阿部	360.98ha
2	関宿地区農地・水・環境保全管理協定	関宿	193.54ha
3	野田市東部広域協定	木野崎・目吹	258.36ha
4	木間ヶ瀬農地・水・環境保全管理協定	木間ヶ瀬・岡田	267.51ha
5	二川生活環境保全会	二川	49.59ha
6	野田南部農地資源保全会	南部	167.82ha

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
多面的機能支払交付金	農地維持支払交付金	船形・小山・阿部	10,215,300円	10,215,300円	10,215,300円
		関宿	5,635,600円	5,504,900円	5,504,900円
		木野崎・目吹	7,654,800円	7,632,600円	7,632,600円
		木間ヶ瀬・岡田	7,292,400円	7,240,900円	7,240,900円
		二川	1,407,200円	1,407,200円	1,407,200円
		南部	4,980,800円	4,979,800円	4,979,800円
		小計	37,186,100円	36,980,700円	36,980,700円
	資源向上支払交付金(共同活動)	船形・小山・阿部	7,066,486円	7,066,486円	7,066,486円
		関宿	3,902,010円	3,811,248円	4,355,712円
		木野崎・目吹	5,343,002円	5,328,092円	5,328,092円
		木間ヶ瀬・岡田	4,278,924円	4,250,412円	4,250,412円
		二川	834,660円	834,660円	834,660円
		南部	2,981,844円	2,891,304円	2,981,304円
		小計	24,406,926円	24,272,202円	24,816,666円

資源向上 支払交付金 (施設の長寿 命化のため の活動)	船形・小山・阿部	14,409,280円	14,409,280円	14,409,280円	
	関宿	7,979,480円	7,792,640円	7,792,640円	
	木野崎・目吹	11,112,520円	11,084,160円	11,084,160円	
	木間ヶ瀬・岡田	9,944,840円	9,887,880円	9,887,880円	
	二川	1,780,230円	1,938,520円	1,402,448円	
	南部	3,580,583円	3,898,950円	2,820,750円	
	小計	48,806,933円	49,011,430円	47,397,158円	
合計		110,399,959円	110,264,332円	109,194,524円	
環境保全型農業 直接支払交付金	冬期湛水	取組者数	2人	2人	0人
		取組面積	193a	193a	0a
		交付金額	154,400円	154,400円	0円
	堆肥の施用	取組者数	2人	5人	4人
		取組面積	504a	513a	552a
		交付金額	221,760円	225,720円	242,880円
	合計	取組者数	4人	7人	4人
		取組面積	697a	706a	552a
		交付金額	376,160円	380,120円	242,880円
事業費		110,776,119円	110,644,452円	109,437,404円	
うち一般財源		27,694,032円	27,661,114円	27,359,354円	

5 農道維持

◎農道維持管理費

○農道維持管理費

(1) 農道維持管理費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
21,781,000円		21,777,400円				3,600円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		8,533,800円		2,400円	13,241,200円		
備考	補修工事件数の減少に伴い応急処理工事が減少したものの、農道の施設機能診断・保全計画策定業務を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

農免道路及び幹線農道の維持並びに交通安全対策を図るため、除草及び農道上に不法投棄されたごみ等の撤去を行うとともに、応急補修、安全施設の設置等を実施しています。令和4年度は、県の農道整備事業補助金を活用して、業務委託により農道の施設機能診断・保全計画策定を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
農道除草面積	12,912㎡	12,912㎡	14,022㎡
不法投棄処理件数	1件	2件	1件
件数	15件	18件	17件

農道応急処理工事	金額	10,765,150円	12,293,985円	9,642,820円
	工事概要	舗装補修、区画線補修、注意看板設置、ガードレール補修、狹窄柱補修等	舗装補修、区画線補修、注意看板設置、ガードレール補修等	舗装補修、区画線補修、注意看板設置、ガードレール補修、法面補修等
事業費		13,629,626円	15,312,161円	21,777,400円
うち一般財源		13,629,626円	15,312,161円	13,241,200円

6 湛水防除事業

◎湛水防除事業費

○湛水防除事業費

(1) 湛水防除事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(19,769,200円) 66,316,966円		(19,769,200円) 62,615,383円				3,701,583円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		24,371,000円	5,200,000円	758,152円	32,286,231円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 農業水利施設の機能診断・保全計画策定業務を実施したものの、新五駄排水機場の電気設備更新工事の事業量の減少に伴い工事費が減少したことから、決算額が減少しました。また、下半期の降雨量が少なかったことで各排水機場の運転に係る電気料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

農作物や農地の湛水を防ぐため、市内4か所（新南部、新江川、新五駄、出洲）の排水機場の運転管理を各地元土地改良区に委託し、日常の維持管理に加え、大雨や台風発生時など湛水防除が必要な際の排水機場運転操作などを適切に実施するとともに、排水機場の正常運転に資するため、不具合が発見された施設の改修工事を随時実施しています。令和4年度は、出洲排水機場において、県が事業主体となって防災施設ストックマネジメント事業（市負担17%）による補修を行うための実施設計が行われました。また、新五駄排水機場においては、令和3年度から繰り越した地域農業水利施設ストックマネジメント事業（市負担30%）による電気設備更新工事を完了しました。さらに、機械設備等の更新を計画するため、県の農業水利施設保全合理化事業補助金を活用して、業務委託により施設機能診断・保全計画策定を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
排水機場 年間運転日数	新南部	38日	38日	38日
	新江川	20日	53日	20日
	新五駄	19日	12日	38日
	出洲	22日	32日	14日
	合計	99日	135日	110日
排水機場 改修工事	件数	1件	1件	1件
	工事内容	新五駄排水機場電気設備更新工事（高圧引込盤、高圧変電盤、変圧器一次盤、変圧器交換）	新五駄排水機場電気設備更新工事（補機電源盤、補機盤、継電器盤交換）	新五駄排水機場電気設備更新工事（除塵設備操作盤、排水樋管門扉操作盤、水位計交換、場内補機盤改造）
	金額	54,670,000円	56,100,000円	19,021,200円
湛水防除施設 設備改修工事	件数	3件	2件	5件
		新南部排水機場配管及びフ	新南部排水機場1号真空ボ	新南部排水樋管管理橋塗装

	工事内容	エンス補修工事、木間ヶ瀬排水樋管転落防止柵補修工事、排水樋管管理橋転落防止柵改修工事	ンプ補修工事、新江川排水機場給水管補修工事	工事、新南部排水樋管格子扉補修工事、新江川排水機場地盤補修工事、新江川排水機場給水管補修工事、新江川排水機場除塵機排水施設改修工事
	金額	1,483,900 円	2,459,600 円	2,945,096 円
事業費		83,577,576 円	90,111,964 円	62,615,383 円
	うち一般財源	30,056,291 円	31,980,766 円	32,286,231 円

(2) 適正化事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
94,137,234 円		94,079,750 円				57,484 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				65,250,000 円	28,829,750 円		
備考	新規の適正化事業加入により適正化事業負担金が増加したものの、工事件数の減少に伴い適正化事業工事及び適正化事業設計委託料が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

市内4か所の湛水防除施設（新南部、新江川、新五駄、出洲）の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業（負担割合：国30%、県30%、市40%）へ加入して、市の事業費負担軽減及び平準化を図っています。適正化事業は、市負担40%のうち30%を5年分割で積み立て、事業実施年度に市積立分30%に国・県負担分を加えた90%が千葉県土地改良事業団体連合会より交付され、残りの市負担分10%分と事務費1.23%分を加えて事業を実施するものです。

令和4年度は、新たに2件の適正化事業に加入し、10件分の適正化事業負担金を支出するとともに、新江川排水機場2号ポンプ分解整備工事を実施しました。

ア 適正化事業負担金

・ 拠出金

番号	工事内容	加入年度	工事(予定)年度	加入済事業費	拠出金額 (事業費30%×1/5)
1	新江川排水機場除塵機分解整備工事	平成30年度	令和元年度	34,100,000 円	2,046,000 円
2	出洲排水機場1号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成30年度	令和2年度	24,100,000 円	1,446,000 円
3	新江川排水機場2号ポンプ分解整備工事	平成30年度	令和4年度	21,000,000 円	1,260,000 円
4	新江川排水機場2号電動機分解整備工事	令和元年度	令和5年度	24,500,000 円	1,470,000 円
5	新江川排水機場2号ポンプ分解整備工事	令和元年度	令和4年度	22,400,000 円	1,344,000 円
6	出洲排水機場1号電動機分解整備工事	令和2年度	令和3年度	34,800,000 円	2,088,000 円
7	新江川排水機場変圧器交換工事	令和2年度	令和2年度	24,200,000 円	1,452,000 円
8	出洲排水機場1号電動機分解整備工事	令和3年度	令和3年度	31,900,000 円	1,914,000 円
9	新江川排水機場2号ポンプ分解整備工事	令和4年度	令和4年度	29,100,000 円	1,746,000 円

10	新江川排水機場 2 号減速機分解整備工事	令和 4 年度	令和 7 年度	38,000,000 円	2,280,000 円
合計				284,100,000 円	17,046,000 円

・事務費

番号	工事内容	加入年度	工事実施年度	加入済事業費	交付金対象事業費 ×1.23%
1	新江川排水機場 2 号ポンプ分解整備工事	平成 30 年度	令和 4 年度	21,000,000 円	258,300 円
2	新江川排水機場 2 号ポンプ分解整備工事	令和元年度	令和 4 年度	22,400,000 円	275,520 円
3	新江川排水機場 2 号ポンプ分解整備工事	令和 4 年度	令和 4 年度	29,100,000 円	357,930 円
合計				72,500,000 円	891,750 円

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
適正化事業支援業務委託及び設計委託	件数	3 件	4 件	4 件
	委託内容	適正化事業新規加入支援、新江川排水機場除塵機分解整備工事発注者支援、出洲排水機場 1 号排水ポンプ吐出弁整備工事発注者支援	適正化事業新規加入支援、新江川排水機場除塵機分解整備工事発注者支援、出洲排水機場 1 号電動機分解整備工事発注者支援	適正化事業新規加入支援、新江川排水機場 2 号ポンプ分解整備工事発注者支援
	金額	5,742,000 円	10,505,000 円	5,742,000 円
適正化事業工事	件数	2 件	5 件	1 件
	工事内容	新江川排水機場除塵機分解整備、出洲排水機場 1 号排水ポンプ吐出弁整備	新江川排水機場変圧器更新工事、新江川排水機場変圧器更新工事付帯工事、新江川排水機場変圧器更新工事付帯工事(その2)、出洲排水機場 1 号電動機分解整備工事、新江川排水機場変圧器管理倉庫設置工事	新江川排水機場 2 号ポンプ分解整備工事
	金額	70,400,000 円	108,337,900 円	70,400,000 円
適正化事業負担金	件数	12 件	10 件	10 件
	負担金額	16,747,860 円	16,420,410 円	17,937,750 円
合計		92,889,860 円	135,263,310 円	94,079,750 円
うち一般財源		27,891,620 円	35,345,070 円	28,829,750 円

商 工 費

1 商工振興

◎産業祭費

○産業祭費

(1) 産業祭共催分担金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
800,000 円		800,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					800,000 円		
備考							

【事業内容】

秋の恒例イベントである野田市産業祭は、市内産業のPR及び市民と商工業者のコミュニケーションの場として、文化センターを会場に開催しており、野田市産業祭運営委員会との協定に基づき費用を分担しています。

令和4年度は、「第50回野田市産業祭」を10月15日(土)、16日(日)の両日に開催し、各企業・商店等による製品PRや展示即売、工場見学会、福引抽選会、消費生活展など多彩な催しが行われました。また、令和3年度に引き続き、バーチャル産業祭としてWebサイトを開設し、各企業・団体等のPR、動画配信などが行われました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来場者数	— (6,682人)	— (4,607人)	24,000人 (1,902人)
出展者数	— (67者)	— (70者)	54者 (37者)
総事業費	3,192,138円	2,851,264円	5,249,298円
分担金額	800,000円	800,000円	800,000円
うち一般財源	800,000円	800,000円	800,000円

※ 来場者数及び出展者数は、上段に会場開催の来場者数及び出展者数、下段は()書きで年度末時点のバーチャル産業祭Webサイトの閲覧数及び出展者数を記載しています。

◎商業活性化事業費

○商店街顧客誘致事業費

(1) 街路灯電気料補助金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,179,000 円		1,106,396 円				72,604 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,106,396 円		
備考							
電気料の高騰があったものの、有吉町会の解散に伴い申請商店会が減り、補助対象の街路灯数が減少したことから、決算額が減少しました。							

【事業内容】

中小規模の商業の振興、利用者の利便性の向上及び地域の防犯を図るため、装飾街路灯を設置している市内の商店会に対し、街路灯の電気料金を補助しています。

令和4年度は、野田市本町会、幸会、下町サービス店会、白木会、琴平会、けやき夢ロード商店会、愛宕町会、清水春光会、野田中央商店会、川間駅南口商店会、野田市栄町会、中央東会、日の出町商店会に補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
商店会数	14会	14会	13会
街路灯数	610基	589基	527基
補助金額	1,156,072円	1,167,132円	1,106,396円
うち一般財源	1,156,072円	1,167,132円	1,106,396円

◎中小企業金融対策費

○中小企業金融対策費

(1) 中小企業融資資金利子補給金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
12,403,000円		9,683,313円				2,719,687円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					9,683,313円	
備考	国の実質無利子・無担保融資制度の影響により、市制度融資等の利子補給対象額が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

中小企業の振興を図るため、野田市中小企業資金融資条例及び株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付に基づく融資を受けた資金に係る償還すべき利子の一部について、利子補給を行っています。経営の合理化、企業の安定を図るため、千葉県信用保証協会の信用保証を得て融資を受けた市内中小企業者や、小規模零細企業者向けの日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金（マル経）について利子補給を行い、金利負担の軽減を図っています。

【活動指標・成果指標】

ア 融資実績

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
運転資金	件数	8件	33件	23件
	融資額	72,000,000円	318,500,000円	174,000,000円
設備資金	件数	3件	4件	7件
	融資額	13,100,000円	49,150,000円	56,530,000円
公害防止資金	件数	0件	0件	0件
	融資額	0円	0円	0円
合計	件数	11件	37件	30件
	融資額	85,100,000円	367,650,000円	230,530,000円

イ 中小企業融資資金利子補給事業

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	267件	220件	197件

市制度 融資	利子補給対象額	1,218,149,930円	971,078,638円	883,348,200円
	利子補給金額	13,865,798円	9,501,402円	9,204,562円
マル経 融資	件数	127件	100件	66件
	利子補給対象額	651,025,000円	495,671,000円	294,921,000円
	利子補給金額	1,077,380円	664,358円	478,751円
合計	件数	394件	320件	263件
	利子補給対象額	1,869,174,930円	1,466,749,638円	1,178,269,200円
	利子補給金額	14,943,178円	10,165,760円	9,683,313円
	うち一般財源	14,943,178円	10,165,760円	9,683,313円

◎商店会等振興対策事業

○商店会等振興対策事業

(1) 商店会等利用客駐車場確保事業補助金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
144,000円		144,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					144,000円		
備考							

【事業内容】

消費者購買動向の変化等厳しい商業環境に対応するための商業振興対策として、商店会等が利用者のための共同駐車場を借り上げて確保した場合に、駐車場数1台につき各月借上費用の2分の1の金額（上限3,000円）を補助しています。また、中心市街地の共同駐車場については、櫛のホール利用者への開放を支援するため、同額を加算した額を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
けやき夢 ロード商店会	駐車場数	2台	2台	2台
	補助金額	144,000円	144,000円	144,000円
合計	駐車場数	2台	2台	2台
	補助金額	144,000円	144,000円	144,000円
	うち一般財源	144,000円	144,000円	144,000円

(2) 商店会販売促進事業補助金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,280,000円		3,135,816円				1,144,184円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,135,816円		
備考	野田市商店街連合会が販売促進事業を実施し、補助件数が1件増加したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施できなかった商店会等があったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

商店会等の集客向上と売上増進、地域の活性化を図るため、創意工夫を凝らして販売促進事業を行う商店会等に対し、その事業に要する費用の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助件数		3件	4件	5件
補助金額	川間駅南口商店会	—	100,000円	183,783円
	野田市商業協同組合	—	1,370,832円	926,033円
	野田市本町会	300,000円	600,000円	600,000円
	野田市商店街連合会	—	—	826,000円
	まごころカード名店会	600,000円	600,000円	600,000円
	野田の食を盛り上げる会	200,000円	—	—
	合計	1,100,000円	2,670,832円	3,135,816円
うち一般財源	1,100,000円	2,670,832円	3,135,816円	

◎起業家支援事業

○起業家支援事業

(1) 開業育成資金等利子補給金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
1,416,000円		936,670円				479,330円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					936,670円	
備考	新規の申請件数が減り、利子補給件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、継続も含めて利子補給金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

開業の促進と地域経済の活性化を図るため、株式会社日本政策金融公庫の新創業融資制度又は千葉県中小企業振興資金融資要綱第3条第4号の制度による融資を利用している開業者に対し、開業育成資金に係る利子の一部について利子補給を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利子補給件数(うち新規)		20件(6件)	27件(12件)	21件(3件)
利子補給金額		979,725円	1,108,912円	936,670円
うち一般財源		979,725円	1,108,912円	936,670円

◎空き店舗活用事業費

○空き店舗活用事業費

(1) 空き店舗等活用補助金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
7,807,000円		7,807,000円			

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					7,807,000円
備考	空き店舗等の改修補助金及び賃借料補助金適用業種の拡充、対象区域の拡大等を実施したことで、申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

空き店舗等の活用及びまちのにぎわいづくりを図り、商業の振興及び地域経済の活性化に寄与するため、空き店舗等に开店する者に対し、空き店舗等の改修に要する費用の3分の1（上限400,000円）を補助するとともに、賃借料の一部を3年間補助しています。

令和4年度は、適用業種を拡充するとともに、賃借料補助の限度額を引き上げ、中心市街地に限定していた改修補助についても市内全域に対象を拡大することとしました。さらに、空き店舗に限定していた対象物件に空き家、空き事務所等を加えることで、空き家等の解消にもつなげることとしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
空き店舗等 改修補助	件数	1件	1件	9件
	補助金額	400,000円	400,000円	2,948,000円
空き店舗等 賃借料補助	件数(うち新規)	13件(4件)	17件(8件)	24件(10件)
	補助金額	3,397,000円	3,618,000円	4,859,000円
合計	件数	14件	18件	33件
	補助金額	3,797,000円	4,018,000円	7,807,000円
	うち一般財源	3,797,000円	4,018,000円	7,807,000円

◎道の駅整備事業費

○道の駅整備検討費

(1) 道の駅整備検討費【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(2,140,800円) 9,432,800円		339,624円				(2,140,800円) 9,093,176円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					339,624円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 道の駅基本計画等作成支援業務委託の契約に一旦区切りを付け、出来高で精算したことから、決算額が皆増しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を進捗することができなかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

野田市における道の駅の整備の検討に当たり、地域の課題、周辺の状況、住民の意向や利用者のニーズに沿った整備を総合的に推進するため、平成30年11月に設置した野田市道の駅整備検討委員会の議論を踏まえながら、令和元年度から4年度までの継続事業として、野田市道の駅基本構想及び野田市道の駅整備基本計画の策定することとしていましたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により事業を進捗することができませんでした。

また、道の駅の候補地の選定を国道16号沿線で進めてきましたが、開発が進み、最低でも2.5ha以上の面積が必要な候補地の絞り込みが難しくなっていることから、市内主要道路沿線も視野に入れて再度検討することとなりました。

道の駅整備に係る基本構想及び基本計画の策定に当たっては、交通量等により道の駅の規模の設定が大きく異なることから、道の駅基本計画等作成支援業務委託については、契約に一旦区切りを付け、整備検討委員会に相談しながら、候補地の絞り込みの見通しが立った段階で、基本計画等を策定することとしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委員数	16人	16人	16人
委員会開催数	1回	—	—
事業費	1,089,000円	—	339,624円
うち一般財源	1,089,000円	—	339,624円
事業内容	・先進事例調査 ・ヒアリング、アンケート調査の準備	—	—

◎商品開発支援事業費

○商品開発支援事業費

(1) 商品開発事業補助金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,500,000円	129,080円				2,370,920円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					129,080円
備考	補助件数が1件減少したことに加え、1件当たりの補助金額も減少したことから、決算額が減少しました。また、5件を見込んだ補助件数が2件となったことに加え、1件当たりの補助金額が上限額を大きく下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

本市の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す事業を推進し、地域経済の活性化を図るため、新規商品開発事業又は既存商品改良事業を実施する中小事業者等に対し、試作品製作のための原材料費など補助対象経費の2分の1以内の金額（上限500,000円）を補助しています。

令和4年度は、以下の3事業を採択しましたが、1事業（野田黒酢米を使ったおかゆ）については、開発の遅れにより補助金の申請がなかったため、残りの2事業に対して、補助金を交付しました。

- ① 野田さくらポークを使った関宿城出世カレー
- ② 野田さくらポークを使ったキーマカレー
- ③ 野田黒酢米を使ったおかゆ

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助件数	—	3件	2件
補助金額	—	530,337円	129,080円
うち一般財源	—	530,337円	129,080円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○新型コロナウイルス対策協力金及び支援金支給事業費

(1) 経営支援対策給付金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
600,000円		600,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					600,000円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 認定に基づく融資を受けた事業者が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少した中小企業のうち、中小企業信用保険法に基づく経営安定関連保証の認定に基づく融資を受けた事業者に対し、経営支援対策給付金として10万円を1回に限って支給するものです。

令和4年度は、国の保証認定に係る指定期間の延長に合わせて、当該給付金も申請期間を随時延長して対応しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給者数	803者	60者	6者
給付金額	80,300,000円	6,000,000円	600,000円
うち一般財源	80,300,000円	6,000,000円	600,000円

(2) 小規模事業者経営支援対策給付金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,000,000円		2,000,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,000,000円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 特例措置による融資を受けた事業者が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

商工会議所等の経営指導員による経営指導を受け、株式会社日本政策金融公庫が行う小規模事業者経営改善資金融資制度の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特例措置による融資を受けた小規模事業者に対し、小規模事業者経営支援対策給付金として10万円を支給するものです。

令和4年度は、国の融資の申請期間の延長に合わせて、当該給付金も申請期間を随時延長して対応しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給者数	119者	47者	20者
給付金額	11,900,000円	4,700,000円	2,000,000円
うち一般財源	11,900,000円	4,700,000円	2,000,000円

(3) 飲食店等感染防止対策補助金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(600,000円) 600,000円		(408,000円) 408,000円				(192,000円) 192,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					408,000円		

備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和4年3月31日までに申請のあった9件分を令和4年度に繰り越して支給したことから、決算額が減少しました。また、1件当たりの補助金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

新型コロナウイルスの感染症の影響が長引く中、飲食店等における感染拡大防止対策を支援するため、市内飲食店等に対し、空気清浄機及び二酸化炭素濃度測定器の購入費用の2分の1（上限額10万円）を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給者数		—	38者	9者
空気清浄機	補助件数	—	38件	9件
	補助台数	—	60台	10台
二酸化炭素濃度測定器	補助件数	—	4件	1件
	補助台数	—	4台	1台
補助金額		—	1,919,000円	408,000円
うち一般財源		—	1,919,000円	408,000円

◎電力・ガス・食料品等価格高騰対策費

○物価高騰対策支援金支給事業費

(1) 貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
50,000,000円		37,865,000円				12,135,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					37,865,000円	
備考	令和4年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

燃料価格等の高騰の影響を受けている貨物自動車運送事業者を支援するため、市内に営業所等がある事業者に対し、市内に本社がある事業者は50万円、市外に本社をおき市内に営業所がある事業者は25万円を上限として、一般又は特定貨物自動車運送事業の用に供する車両1台当たり2万5千円、貨物軽自動車運送事業の用に供する車両に対しては1台当たり1万円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給者数		—	—	163者
支給車両台数	一般又は特定貨物自動車	—	—	1,493台
	貨物軽自動車	—	—	54台
支援金額		—	—	37,865,000円
うち一般財源		—	—	37,865,000円

2 観光

◎観光事業諸費

○観光事業諸費

(1) 観光ガイドブックの作成【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,310,000円		1,542,750円				767,250円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,542,750円		
備考	印刷用紙の高騰等により印刷製本費の増加を見込んでいましたが、観光ガイドブックの地図面の仕様をイラスト風でも可とし、指名業者に地図業者以外の業者も加えたことで入札により大きく減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

観光客に野田市の魅力を発信するため、訪日観光客にも配慮して英語を併記した「野田市観光ガイドブック」を発行しており、毎年、情報を最新版に更新するとともに、レイアウトなどもより見やすくなるよう工夫を加えています。

令和4年度は、飲食店や市内の見どころの掲載数を増やしたほか、観光農園や美術館、観光協会が認定する推奨物産品の新規認定品を紹介するなど内容をより充実させました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
ガイドブック設置箇所数		108箇所	112箇所	156箇所
ガイドブック作成部数		15,000部	15,000部	15,000部
年間 入 込 客 数	さくらまつり	81,100人	中止	中止
	つつじまつり	中止	中止	中止
	野田市関宿まつり花火大会	翌年度へ開催延期	翌年度へ開催延期	翌年度へ開催延期
	野田みこしパレード	中止	中止	中止
	野田夏まつり躍り七夕	翌年度へ開催延期	翌年度へ開催延期	翌年度へ開催延期
	野田市産業祭	バーチャル産業祭	バーチャル産業祭	24,000人
	野田市関宿城さくらまつり	中止	中止	中止
	工場見学	17,517人	12,966人	32,946人
	ゴルフ場	343,995人	421,447人	439,720人
	遊園地客	401,926人	568,070人	691,796人
	関宿城博物館	66,635人	70,137人	83,694人
	関根名人記念館	259人	228人	422人
	温泉、プール等施設客	685,909人	545,413人	540,902人
	その他施設	8,359人	9,464人	8,027人
	合計	1,605,700人	1,627,725人	1,821,507人
年間 宿 泊 客 数	ホテル・施設等	21,837人	70,565人	56,707人
	キャンプ場	12,395人	13,582人	18,342人
	うち外国人宿泊客数	1,187人	396人	1,468人
	合計	34,232人	84,147人	75,049人
事業費		2,035,000円	1,848,000円	1,542,750円
うち一般財源		2,035,000円	1,848,000円	1,542,750円

◎野田夏まつり躍り七夕事業費

○野田夏まつり躍り七夕事業費

(1) 野田夏まつり躍り七夕分担金【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催が翌年度へ延期されたことから、予算は全額減額補正しています。					

【事業内容】

野田夏まつり躍り七夕は、華やかな竹飾りと、躍りパレードを始めとした市民参加による多彩なイベントが盛り込まれた夏のメインイベントとして、野田夏まつり躍り七夕実行委員会と諸団体が協力して開催しており、市は実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、翌年度へ開催延期となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来場者数	翌年度へ開催延期	翌年度へ開催延期	翌年度へ開催延期
総事業費	—	—	—
分担金額	—	—	—
うち一般財源	—	—	—

◎野田みこしパレード事業費

○野田みこしパレード事業費

(1) 野田みこしパレード分担金【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催が中止されたことから、予算は全額減額補正しています。					

【事業内容】

野田みこしパレードは、市民に長く親しまれている「みこし」を一堂に集め、みこしを担いで練り歩く夏の風物詩として、商店街を中心とした野田みこしパレード実行委員会と諸団体が協力して開催しており、市は実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来場者数	中止	中止	中止
みこし数	—	—	—

総事業費	—	—	—
分担金額	—	—	—
うち一般財源	—	—	—

◎関根名人記念館事業費

○関根名人記念館事業費

(1) 関根名人記念館事業費【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,087,000円	2,978,895円				108,105円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,978,895円
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 隔年で行う燻蒸作業を実施したことに加え、女流名人戦において大盤解説会を開催したことで将棋女流タイトル戦分担金が増加したことなどから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

関根名人記念館の管理運営を行うとともに、将棋女流名人戦等を誘致・開催するなど、将棋の普及事業を行っています。
令和4年度は、伊藤沙恵女流名人と挑戦者の西山朋佳女流二冠による「第49期岡田美術館杯女流名人戦」五番勝負第3局が行われ、近年は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、YouTube配信としていた大盤解説会を、4年ぶりに観客を入れて開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来館者数	259人	228人	422人
対局室利用者数	1,738人	1,611人	1,616人
事業費	3,095,792円	2,168,691円	2,978,895円
うち一般財源	3,095,792円	2,168,691円	2,978,895円

◎将棋振興事業費

○将棋振興事業費

(1) 将棋普及事業費【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
457,000円	82,280円				374,720円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					82,280円
備考	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止したイベントを開催したことから、決算額が皆増しました。また、イベントの規模を縮小して開催したことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

女流名人戦の開催という機会を活用し、子どもたちが実際にプロの技術に触れて、関根金次郎十三世名人や渡辺東一名誉九段に続く野田市出身のプロ棋士誕生を目指すため、将棋普及イベントとして「宝珠花小僧将棋まつり」を開催しています。

令和4年度は、令和2年度、3年度と新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止していた「宝珠花小僧将棋まつり」を、日本将棋連盟関根金次郎支部の協力を得て開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加者数	中止	中止	14人
事業費	—	—	82,280円
うち一般財源	—	—	82,280円

◎関宿まつり事業費

○関宿まつり事業費

(1) 関宿まつり分担金【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催が翌年度へ延期されたことから、予算は全額減額補正しています。				

【事業内容】

野田市関宿まつり花火大会は、宝珠花橋下の関宿ふれあい広場を会場に打ち上げ花火をメインとする夏のイベントとして、関宿まつり運営委員会と諸団体が協力して開催しており、市は運営委員会との協定に基づき費用を分担しています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、翌年度へ開催延期となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来場者数	翌年度へ開催延期	翌年度へ開催延期	翌年度へ開催延期
総事業費	—	—	—
分担金額	—	—	—
うち一般財源	—	—	—

◎関宿城さくらまつり事業費

○関宿城さくらまつり事業費

(1) 関宿城さくらまつり分担金【PR推進室】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
138,000円	138,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					138,000円
備考	令和3年度は代替事業の桜の開花状況動画制作に加え、中止看板等の経費についても分担金を支出しましたが、令和4年度は、桜の開花状況動画制作の経費のみとなったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

野田市関宿城さくらまつりは、関宿城博物館と関宿にここ水辺公園を会場とする春のイベントとして、野田市関宿城さくらまつり実行委員会と諸団体が協力して開催しており、市は実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催中止となりましたが、代替事業として関宿城博物館周辺の桜の開花状況の動画を制作し、公式Y o u T u b eで公開しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来場者数	中止	中止	中止
総事業費	913,323円	361,162円	141,714円
分担金額	600,000円	327,000円	138,000円
うち一般財源	600,000円	327,000円	138,000円

3 消費者行政推進

◎消費生活対策費

○消費生活センター運営費

(1) 消費生活センター運営費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
6,604,000円	6,021,518円				582,482円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,491,015円		35,000円	4,495,503円
備考	消費生活相談員2人体制を確保できた日数が増え、会計年度任用職員報酬等が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

野田市消費生活センターでは、消費生活情報端末を設置し、千葉県消費者センター及び国民生活センターとオンラインで結ぶことで情報収集の迅速化を図り、市民ニーズに即した消費生活相談に対応できるよう配慮するとともに、常駐する専門の消費生活相談員が、消費生活に関する相談や苦情の対応を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談受付件数	922件	837件	955件
事業費	5,018,583円	5,151,244円	6,021,518円
うち一般財源	3,708,907円	3,845,034円	4,495,503円

※ 令和3年度から消費生活センター運営費に消費生活対策諸費を統合したため、令和2年度の各指標は消費生活対策諸費分を含む。

○買物弱者対策費

(1) 移動販売事業補助金【商工労政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,444,000円	1,976,730円				467,270円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,976,730円

備考	令和4年度から7年度までの協定において、運営費補助が30万円減額となったものの、車両の更新に伴いリース料補助が追加となったことから、決算額が増加しました。
----	---

【事業内容】

日常生活圏に買物ができる場所がなく、移動のための交通手段を持たないために買物弱者となっている市民に対して、生鮮食料品等の買物の場を提供するため、移動販売車「まごころ便」を運行しており、市と協働で移動販売事業を実施する生活協同組合パルシステム千葉に対し、移動販売事業の運営に要する経費の一部及び移動販売車両のリース料を補助しています。「まごころ便」は、中心市街地以外の買物弱者に配慮し、国道16号線の東側を中心に、半径300メートル以内に既存店舗がない場所に停留所を設置するなど、個人商店への影響に配慮した3つのコース（関宿北部・中部ルート、川間・関宿南部ルート、東南部・福田ルート）を週に2回ずつ39停留所（うち5停留所は週1回）を巡回するとともに、宅配サービスを実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用人数	12,887人	12,390人	12,254人
売上額	19,409,230円	18,811,707円	18,050,410円
客単価	1,506円	1,518円	1,473円
補助金額	1,700,000円	1,700,000円	1,976,730円
うち一般財源	1,700,000円	1,700,000円	1,976,730円

○消費者団体ネットワーク強化・活性化事業

(1) 消費者団体ネットワーク強化・活性化事業費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
385,000円		378,322円				6,678円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		378,322円					
備考							

【事業内容】

令和4年4月からの成人年齢の引下げに伴い、18歳までに契約に関する基本的な考え方や責任などの消費生活に関する適切な知識を身に付けられるよう、小中高生を対象とした消費生活相談員による消費者教育講座を実施しています。

令和4年度は、二川小学校、宮崎小学校、川間小学校、関宿高等学校、野田中央高等学校の5校で実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
講座実施学校数	—	4校	5校
事業費	—	343,991円	378,322円
うち一般財源	—	—	—

土 木 費

1 土木総務

◎用地取得費

○用地取得費

(1) 道路敷地寄付に伴う分筆費用補助金【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
800,000 円		162,151 円				637,849 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					162,151 円		
備考	申請件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、4件の申請を見込んでいた補助金が1件の申請となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

道路網の整備を促進し、公共の福祉の増進に資するため、建築基準法第42条第2項の規定による道路の後退部分を分筆して野田市に寄附しようとする者等に対し、分筆に係る測量及び登記の費用を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請件数	4件	4件	1件
地権者数	4人	13人	1人
寄附面積	1,820.70 m ²	315.90 m ²	131.78 m ²
寄附筆数	83筆	16筆	3筆
補助金額	1,499,637 円	1,540,328 円	162,151 円
うち一般財源	1,499,637 円	1,540,328 円	162,151 円

2 道路橋りょう総務

◎道路管理費

○道路管理費

(1) 道路管理費【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
75,179,500 円		73,487,368 円				1,692,132 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				826,200 円	72,661,168 円		
備考	各駅自由通路の広告用パネル設置工事を実施したことに加え、愛宕駅自由通路の供用開始に伴い、管理業務委託料及び電気料が増加したことから、決算額が増加しました。また、愛宕駅自由通路管理業務委託料が当初の見積りより減少したことに加え、電気料が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

道路管理の一環として、境界査定、道路線の認定・廃止、道路占用・道路工事施行承認に係わる協議指導を行うとともに、道路の安全確保のため、利根川堤防及び江戸川堤防の占用道路の路肩、その他の市道の路肩等の除草を実施しています。また、自治会及び市民が行う道路清掃に対して、指定ごみ袋の配布を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
道路占用許可件数		722件	878件	905件
特殊車両通行許可件数		887件	897件	785件
道路工事施行承認件数		84件	112件	83件
法定外公共物占用許可件数		78件	103件	101件
その他協議件数		140件	98件	111件
道路線認定路線数		8路線 1,027m	2路線 235m	18路線 3,449m
道路線廃止路線数		2路線 238m	-	15路線 3,240m
境界査定件数	一般申請	93件	156件	150件
	公共申請	4件	2件	7件
	境界確定協議書 交付申請	254件	383件	391件
	道路幅員証明願	15件	36件	17件
除草委託 (路肩除草及び根下ろし)	金額	43,248,700円	38,775,000円	38,760,700円
	主な除草箇所	江戸川・利根川・上花輪堤防、鶴奉・堤台・中里・木野崎・古布内・桜の里・岩名他市内各所	江戸川・利根川・上花輪堤防、目吹・下三ヶ尾・二ツ塚・岩名他市内各所	江戸川・利根川・上花輪堤防、目吹・下三ヶ尾・二ツ塚・岩名他市内各所
総事業費		74,904,012円	68,011,938円	73,487,368円
うち一般財源		74,160,012円	67,267,938円	72,661,168円

◎道路台帳整備費

○道路台帳整備費

(1) 道路台帳整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
12,206,000円		11,030,503円				1,175,497円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,038,200円	8,992,303円		
備考	関宿地域の線引き前の開発区域内で帰属されていない道路の移管を進めるため、測量委託料が増加したことに加え、過年度の道路台帳図の電子化により、道路情報統合管理システムデータ更新委託料が増加したことなどから、決算額が増加しました。また、測量委託料及び道路台帳加除修正委託料に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市道の認定・廃止、道路改良工事などにより、道路台帳に変更が生じた箇所について調書、図面を加除するとともに、過年度において市が寄附又は買収等で取得した道路について、測量図の不足分の修正や市が必要とする道路の境界査定、既存境界杭の復元作業等を実施しています。また、窓口対応の迅速化のため、道路台帳図、道路区域図、道路認定網図を電子化し、更に境界確定資料をリンクさせた道路情報統合管理システムを窓口対応事務等に活用しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
道路台帳加除延長	改良工事	1,010m	1,082m	780m
	認定路線	510m	1,027m	80m

	廃止路線	450m	238m	0m
境界査定・杭復元件数		2件	3件	7件
事業費		4,004,000円	6,334,200円	11,030,503円
うち一般財源		4,004,000円	5,292,600円	8,992,303円

3 道路維持

◎道路維持管理費

○道路維持管理費

(1) 道路維持管理費【補修事務所】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
81,371,826円		71,367,189円				10,004,637円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					71,367,189円		
備考	補修件数の減少に伴い応急処理工事が減少したことから、決算額が減少しました。また、側溝及び柵清掃委託料、汚泥処理委託料などが見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

生活環境の保全及び交通安全対策等の改善を図るため、住民要望や市内点検に基づき、補修事務所直営又は外部発注により道路及び道路排水施設（側溝）の補修、清掃、汚泥の回収等を実施しています。なお、側溝清掃に当たっては、第三者機関に委託して放射線測定を実施し、安全を確認しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
道路清掃委託 (路面清掃委託)	作業延長	486.0km	487.5km	488.4km
	金額	7,865,000円	8,467,800円	8,261,000円
側溝及び柵 清掃委託	件数	22件	20件	6件
	金額	8,267,600円	7,839,700円	2,433,200円
汚泥処理委託	処理量	495.94t	375.62t	280.23t
	金額	16,093,249円	12,188,865円	8,939,337円
放射線測定委託	放射線測定検体数	12検体	12検体	12検体
	金額	264,000円	264,000円	264,000円
排水施設補修工事	件数	5件	7件	13件
	金額	3,898,400円	4,734,400円	10,330,650円
	概要	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等
応急処理工事	件数	32件	29件	19件
	金額	25,714,480円	22,499,400円	17,551,600円
	概要	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等
補修事務所直営維持補修件数		1,778件	1,608件	1,552件
内 訳	舗装道路補修	24件	4件	58件
	舗装道路穴埋め	534件	314件	269件
	砂利道碎石敷均し	202件	248件	253件

砂利道不陸整正	53件	43件	63件
路肩補修	7件	16件	7件
排水施設補修及び蓋掛	173件	154件	234件
側溝及び下水管清掃	323件	340件	310件
汚泥回収及び網清掃	364件	376件	262件
マンホール及び柵清掃	63件	67件	48件
除草その他	35件	46件	48件
事業費	78,519,878円	74,206,755円	71,367,189円
うち一般財源	78,519,878円	74,206,755円	71,367,189円

4 道路新設改良

◎道路整備費

○道路改良費

(1) 道路改良費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
10,536,000円	10,535,800円				200円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳			9,400,000円		1,135,800円
備考	2件の道路改良工事を実施し、整備延長が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

生活道路の充実、地域道路環境の改善及び道路の安全性と利便性の向上を図るため、道路改良工事を実施しています。

令和4年度は、下表の道路改良工事を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	堤根新田字窪(市道 51188 号線)	66.2m	253.0 m ²	6,795,800円
2	木間ヶ瀬字浅間久保(市道 93530 号線)	59.5m	13 m ²	3,740,000円
合計		125.7m	266 m ²	10,535,800円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
整備延長	102.4m	50.5m	125.7m
整備面積	518 m ²	253 m ²	266 m ²
事業費	19,561,000円	6,450,092円	10,535,800円
うち一般財源	7,161,000円	6,450,092円	1,135,800円
主な事業内容	不動産鑑定、用地測量、道路設計、道路改良工事	道路改良工事、用地取得	道路改良工事

○舗装補修費

(1) 舗装補修費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(248,860,000円) 393,160,000円	(248,719,900円) 304,789,100円	87,800,000円	(140,100円) 570,900円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	123,750,000円		123,700,000円		57,339,100円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：舗装補修工事 87,800,000円 国の当初予算及び補正予算において補助採択された補助事業費の合計が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

道路舗装のひび割れ、わだち掘れ等について、損傷状況に応じて補修工法を決定し、計画的・効率的な舗装補修を実施することで、円滑で安全な交通の確保及び道路交通環境の保全に努めています。また、適正な維持補修による舗装の長寿命化及び今後の補修に係る維持費の軽減を図るため、路面性状調査を実施して道路状態の把握に努めています。

令和4年度は、国の防災・安全交付金を活用して下表の舗装補修工事を実施しました。なお、令和5年度に予定していた市道1061号線ほか1路線については、国の令和4年度補正予算において補助採択されたことから、令和4年度予算に前倒し計上し、令和5年度に繰り越しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	二ツ塚字溜井(市道 63008 号線)	308.0m	1,793 m ²	13,911,700円
2	柳沢新田字畔ヶ谷(市道 41001 号線)	71.0m	262 m ²	2,200,000円
3	木間ヶ瀬字向ノ内(市道 93841 号線)	58.0m	231 m ²	2,253,900円
4	木間ヶ瀬字南(市道 93270 号線)	108.0m	474 m ²	4,125,000円
5	山崎字北中地他1箇所(市道 51035、51039 号線)	157.4m	577 m ²	4,752,000円
6	古布内字谷津台(市道 82238 号線)	119.0m	373 m ²	3,487,000円
7	三ツ堀字鴻ノ巣(市道 61203 号線)	70.0m	276 m ²	1,562,000円
8	下三ヶ尾字二重堀(市道 63112 号線)	370.0m	2,400 m ²	17,562,600円
9	尾崎字堂山(市道 11083 号線)	62.7m	295 m ²	1,650,000円
10	尾崎字清水地先(市道 1011 号線)	175.4m	509 m ²	2,970,000円
繰越明許費分				
11	岩名字大久保(市道 1061 号線)	78.0m	657 m ²	12,100,000円
12	つつみ野一丁目(市道 1061 号線)	82.8m	872 m ²	14,236,200円
13	吉春字木戸口(市道 1061 号線)	130.0m	1,289 m ²	25,451,800円
14	岩名字馬場(市道 2130 号線)	606.0m	3,661 m ²	63,855,000円
15	鶴奉字下手(市道 2180 号線)	610.0m	3,863 m ²	69,609,100円
16	目吹字庚塚(市道 2120 号線)	324.0m	2,300 m ²	36,661,900円
17	二ツ塚字清辺(市道 2250 号線)	352.0m	2,392 m ²	24,165,900円
合計		3,682.3m	22,224 m ²	300,554,100円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
整備延長	3,125.3m	4,580.2m	3,682.3m
整備面積	16,796 m ²	27,119 m ²	22,224 m ²
事業費	164,341,100円	355,980,900円	304,789,100円
うち一般財源	23,929,100円	62,966,900円	57,339,100円
事業内容	路面性状調査、法面定期点検調査、舗装補修工事、舗装補修工事負担金	路面性状調査、舗装補修工事	路面性状調査、舗装補修工事

※ 令和3年度から舗装補修費に生活道路修繕等事業費を統合したため、令和2年度の各指標は生活道路修繕等事業費分を含む。

○舗装新設費

(1) 舗装新設費【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
13,350,000 円		12,375,000 円				975,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			11,100,000 円		1,275,000 円		
備考	令和2年度に路線測量及び道路詳細設計を実施した児童センター関連道路に係る舗装新設工事を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

未整備の砂利道等を新規にアスファルトコンクリート等により舗装することで、生活道路環境の改善及び利便性の向上に努めています。

令和4年度は、10月にオープンした児童センターの関連道路として、清水字馬作地先の市道31089号線及び市道31273号線の舗装新設工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
整備延長	—	—	144.1m
整備面積	—	—	512 m ²
事業費	—	3,960,000 円	12,375,000 円
うち一般財源	—	3,960,000 円	1,275,000 円
事業内容	—	清水字馬作路線測量、道路 詳細設計	清水字馬作舗装新設工事

○道路維持整備費

(1) 道路維持整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
133,211,616 円		132,783,320 円				428,296 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	8,822,000 円				123,961,320 円		
備考	道路パトロールの完全直営化に伴う道路巡回委託料の皆減や災害対策工事の減少があったものの、5年に1回の橋梁の定期点検を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

不法投棄物処理やゲリラ豪雨による道路冠水後の道路清掃等の応急処理作業を実施し、衛生管理に努めるとともに、道路パトロールや通報等に応じた舗装・側溝・集水桝等の補修及び改修に加え、道路の陥没や破損等の緊急事態に対応するための応急処理工事、風水害・雪害に対する災害対策工事を実施し、道路の安全確保を図っています。その他、建築基準法第42条により道路後退（セットバック）した箇所について、道路の一部として利用できるよう舗装整備を実施し、通行の安全と利便性の向上を図っています。

なお、主要道路等の巡回道路パトロールについては、再任用職員による巡回が効果的に機能していることから、令和4年度からは業務委託せずに全て直営で実施しています。

令和4年度は、既存橋梁の健全性を確保するため、5年に1回の橋梁定期点検調査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
主要道路等 巡回委託	年間巡回回数	28回	36回	—
	金額	2,266,880円	3,670,920円	—
応急処理委託	件数	7件	6件	9件
	金額	2,441,120円	2,392,500円	2,472,800円
応急処理工事	件数	135件	137件	101件
	金額	89,969,427円	89,954,468円	88,908,504円
災害対策工事	件数	119件	279件	161件
	金額	6,573,101円	14,938,295円	12,082,616円
	事業概要	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布
道路後退 整備工事	件数	9件	9件	10件
	金額	7,956,300円	7,861,700円	7,705,500円
道路附属物 維持整備	金額	36,271,400円	374,000円	21,613,900円
	事業概要	梅郷駅入口歩道橋修繕工事、清水公園駅前線カルバート修繕工事、道路附属物定期点検調査、清水公園東動態観測測量	清水公園東動態観測測量	橋梁定期点検、塗膜調査
	事業費	145,478,228円	119,191,883円	132,783,320円
	うち一般財源	97,053,228円	119,191,883円	123,961,320円

※ 主要道路等巡回委託は、令和4年度から道路パトロールを全て直営に切り替えたため、令和3年度まで。

○橋梁長寿命化事業費

(1) 橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁維持修繕【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(37,350,000円) 83,970,000円	(37,076,400円) 46,167,900円		37,528,500円		(273,600円) 273,600円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	27,071,000円		13,500,000円		5,596,900円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：橋梁点検調査委託料10,363,100円、橋梁修繕工事27,165,400円 令和3年度から繰り越した3橋を含め4橋の橋梁修繕工事を実施したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

老朽化する橋梁を適正に維持管理し、予防的な修繕及び計画的な架け替えへの転換を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、既存の橋梁長が10mを超える42橋の維持修繕及び定期点検を実施しています。

令和4年度は、国の道路メンテナンス事業費補助金を活用し、下表の橋梁修繕工事を実施するとともに、5年に1回の定期点検を実施しました。なお、橋梁点検調査委託料については、跨線橋2橋の点検用足場の調整に時間を要したことから、五反割橋修繕工事等については、例年より水路が高水位であったため、仮設足場の検討に時間を要したことから、適正な工期を確保するため、翌年度に繰り越しました。

番号	工事箇所	工事概要	工事金額
1	五反割橋	ひび割れ補修工、橋面舗装工、橋面防水工、付帯工	4,317,500円

繰越明許費分			
2	新橋及び中砂橋	ひび割れ補修工、橋面防水工、断面修復工、防護柵補修工、伸縮装置設置工、付帯工	28,902,500円
3	蓮沼橋	ひび割れ補修工、橋面舗装工、橋面防水工、断面修復工、防護柵補修工、表面含浸工	8,173,900円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
修繕橋梁数	2橋	1橋	4橋
整備率	28.6%	31.0%	38.1%
事業費	32,938,033円	15,253,900円	46,167,900円
うち一般財源	1,643,033円	1,936,900円	5,596,900円
主な事業内容	橋梁調査修繕設計、資材単価特別調査、橋梁修繕工事	橋梁調査修繕設計、資材単価特別調査、橋梁修繕工事	資材単価特別調査、橋梁定期点検調査、橋梁修繕工事、橋梁修繕付帯工事

○堤台柳沢線道路改良事業費

(1) 堤台柳沢線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
26,460,000円		7,172,000円		19,288,000円			
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,394,000円		1,300,000円		4,478,000円		
備考	翌年度繰越額の内訳：道路改良工事19,288,000円 国の交付金の活用により道路改良工事を実施したことに加え、信号機設置に伴い交差点部の道路改良工事を実施したことから、決算額が皆増しました。						

【事業内容】

本路線は、外郭環状道路山崎吉春線と主要地方道つくば野田線を連絡する、東西方向の幹線道路であり、主要地方道つくば野田線のバイパスとして整備することにより、東西交通を分散させ、市内の交通渋滞の緩和を図るとともに、最寄り駅である東武野田線愛宕駅及び清水公園駅へのアクセス道路となるものです。

令和4年度は、国の社会資本整備総合交付金を活用し、車道の一部道路改良工事を実施するとともに、市道2150号線（吉春新道）との交差点信号機設置に伴う、仮設道路整備や歩道仮舗装、側溝、区画線等の工事を実施しました。なお、令和5年度に予定していた道路改良工事については、国の令和4年度補正予算において補助採択されたことから、令和4年度予算に前倒し計上し、令和5年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
用地取得面積	—	—	—
用地取得率	95.0%	95.0%	95.0%
事業費	9,122,705円	—	7,172,000円
うち一般財源	322,705円	—	4,478,000円
主な事業内容	道路改良工事、移転補償	—	道路改良工事、道路改良付帯工事、道路照明灯移設工事

○中野台中根線道路改良事業費

(1) 中野台中根線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
34,829,200円		16,056,075円		16,934,800円		1,838,325円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,443,000円		2,600,000円		10,013,075円		
備考	翌年度繰越額の内訳：物件調査委託料4,125,000円、道路改良工事12,809,800円 東京電力との調整に時間を要し、道路改良工事等の一部を翌年度に繰り越したことから、決算額が減少しました。また、物件補償等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

本路線は、連続立体交差事業の関連事業として実施するもので、現道拡幅と交差点改良により交通の円滑化を図るとともに、中央小学校及び宮崎小学校の通学路交通安全対策として歩道を整備し、児童やその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 1工区 延長 約250m 標準幅員 16～17m

(市道32007号線交差点手前～市道32014号線付近)

事業期間 平成27年度～

令和4年度は、国の防災・安全交付金を活用し、野田市土地開発公社先行取得用地の買戻しを実施するとともに、道路改良工事に際し必要な水道管移設工事等を実施しました。なお、物件調査委託料及び道路改良工事の一部については、本工事実施に当たっての東京電力との調整に時間を要したことから、適正な工期を確保するため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
用地取得面積	548.20㎡	731.97㎡	21.21㎡
用地取得率	25.9%	34.6%	35.6%
事業費	70,246,730円	18,470,837円	16,056,075円
	うち一般財源	4,081,730円	6,028,837円
主な事業内容	不動産鑑定、用地測量、物件調査再算定、管理柵設置工事、用地取得（公社買戻し含む）、物件補償	不動産鑑定、用地測量、物件調査再算定、境界杭埋設、道路詳細設計、管理柵設置工事、汚水樹設置工事、用地取得（公社買戻し）	不動産鑑定、物件調査、道路改良工事、側溝設置工事、汚水樹等設置工事、水道管移設工事、用地取得（公社買戻し）、移転補償

○市道2040号線道路改良事業費

(1) 市道2040号線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(1,279,082円) 7,787,082円		(931,000円) 7,139,301円				(348,082円) 647,781円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,255,000円		1,200,000円		3,684,301円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 流末の排水整備工事に着手したものの、事業の進捗に伴い、用地取得費及び物件補償費が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

本路線は、主要地方道結城野田線と市道 1030 号線を結ぶ生活幹線道路であり、川間小の通学路にもなっていますが、道路が狭隘かつ屈曲し、沿線には家屋が連担している状況であるため、周辺地域の交通安全対策として道路を拡幅整備し、児童やその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 延長 約 490m 標準幅員 6.5m

事業期間 平成 27 年度～

令和 4 年度は、国の防災・安全交付金を活用し、事業区間における用地取得及び物件補償を完了するとともに、流末となる中里字上新田地先において排水整備工事に着手しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
整備延長	77.0m	0.0m	0.0m
整備率	69.4%	69.4%	69.4%
事業費	36,146,000 円	15,463,518 円	7,139,301 円
うち一般財源	6,131,000 円	6,626,518 円	3,684,301 円
主な事業内容	路線測量、用地測量、道路詳細設計、道路改良工事	不動産鑑定、物件調査、用地取得、物件補償	排水整備工事、用地取得、物件補償

◎道路排水費

○排水環境整備費

(1) 排水環境整備費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
13,000,000 円	12,996,500 円				3,500 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					12,996,500 円
備考	事業の進捗に伴い排水環境整備工事が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

本事業は、雨水排水施設の未整備、既存排水施設の能力不足等による道路冠水や浸水被害の軽減を図るため、側溝、排水管等を整備し、地域道路環境を改善するとともに、道路の安全性を確保するものです。

令和 4 年度は、下表の排水環境整備工事を実施し、次木字菖蒲島及び中戸字原耕地における排水環境整備を完了しました。

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	次木字菖蒲島	舗装	184.4m	9,819,700 円
2	中戸字原耕地	舗装	49.3m	3,176,800 円
合計				12,996,500 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業箇所数	2 か所	2 か所	2 か所
事業費	18,639,500 円	19,873,700 円	12,996,500 円
うち一般財源	939,500 円	1,073,700 円	12,996,500 円
主な事業内容	(次木字菖蒲島) 設計委託、排水環境整備工事	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事、埋設管移設	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事 (中戸字原耕地)

	(中戸字原耕地) 設計委託、排水環境整備工 事	(中戸字原耕地) 排水環境整備工事	排水環境整備工事
--	-------------------------------	----------------------	----------

◎私有道路舗装及び地域排水事業費

○私有道路舗装及び地域排水事業費

(1) 私有道路舗装及び地域排水工事補助金【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
10,750,000円		10,749,200円				800円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					10,749,200円		
備考	令和3年度に比べ申請された地域排水整備事業の規模が大きかったことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

私有道路敷が生活のための必要な道路であることに鑑み、整備を図る目的をもって実施する舗装事業に対して、また、地域内の雨水の排除及び家庭内の雑排水の排除のために実施する地域排水整備事業に対して、整備に要した費用の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
私有道路敷 舗装事業	申請件数	1件	1件	2件
	補助金額	2,226,400円	2,490,400円	1,755,600円
地域排水 整備事業	申請件数	1件	1件	1件
	補助金額	16,720,000円	2,816,000円	8,993,600円
合計	申請件数	2件	2件	3件
	補助金額	18,946,400円	5,306,400円	10,749,200円
	うち一般財源	18,946,400円	5,306,400円	10,749,200円

5 交通安全施設等整備

◎交通安全施設等整備事務費

○交通安全施設等整備事務費

(1) 施設修繕料【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,100,000円		8,095,725円				4,275円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					8,095,725円		
備考							

【事業内容】

歩行者の安全確保や車両の事故防止のため、交通安全施設の必要な修繕を実施し、適切な維持管理に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
道路標示修繕延長	1,574.9m	1,590.6m	2,064.6m
道路標識修繕箇所数	2基	—	5基
道路反射鏡修繕箇所数	23基	9基	24基
防護柵修繕延長	20.0m	8.0m	9.0m
事業費	8,078,840円	8,082,690円	8,095,725円
うち一般財源	8,078,840円	8,082,690円	8,095,725円

◎歩道設置費

○市道93057号線歩道整備事業費

(1) 市道93057号線歩道整備事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
16,789,200円	3,080,000円			13,669,200円	40,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,650,000円		1,200,000円		230,000円
備考	翌年度繰越額の内訳：歩道設置工事 13,669,200円 令和3年度は令和2年度から繰り越した分も含めて歩道整備工事を実施しましたが、令和4年度は残りの歩道整備工事に向けた用地測量及び道路詳細設計は完了したものの、歩道整備工事を翌年度に繰り越したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

本路線は、主要地方道我孫子関宿線と市道93769号線を結ぶ生活道路であり、木間ヶ瀬中学校の通学路にもなっていますが、幅員が狭く歩行者が危険な状況であるため、周辺地域の交通安全対策として歩道整備及び道路拡幅整備を実施し、生徒及びその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 延長 365m 標準幅員 7.5m

事業期間 令和元年度～

令和4年度は、国の防災・安全交付金を活用して、用地測量及び道路詳細設計を実施しました。なお、歩道整備工事については、関係機関との調整に時間を要したことから、適正な工期を確保するため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
整備延長	100.0m	55.6m	—
整備率	27.4%	42.6%	42.6%
事業費	74,772,896円	37,291,525円	3,080,000円
うち一般財源	21,814,896円	4,814,525円	230,000円
主な事業内容	不動産鑑定、境界杭設置、歩道整備工事、道路用地、物件補償、移転補償	歩道整備工事、移転補償	用地測量、道路詳細設計

◎交通安全局部改良事業費

○交通安全局部改良事業費

(1) 交通安全局部改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,488,000円	11,092,100円		395,900円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					11,092,100円
備考	令和4年度は、事業箇所が減少したものの、各事業の実施項目が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

本事業は、道路の狭隘等により通行上支障のある箇所において、局部改良工事等を実施することにより、交通事故の防止及び道路の安全性の向上を図るものです。

令和4年度は、下表の交通安全局部改良工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	谷津字株木地先	局部改良工事	12.3m	5,313,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業箇所数	5か所	3か所	2か所
事業費	20,642,710円	10,004,895円	11,092,100円
うち一般財源	5,142,710円	10,004,895円	11,092,100円
主な事業内容	(下三ヶ尾字大清水) 局部改良工事、移設補償 (関宿台町字東八) 局部改良工事、用地取得、 移設補償 (中根新田字台山) 局部改良工事、用地取得(公 社買戻し) (柳沢新田字畔ヶ谷) 局部改良工事 (蕃昌新田字宮前) 用地測量	(谷津字株木) 用地測量 (吉春字溜井) 局部改良工事 (中根新田字畔ヶ谷) 用地取得(公社買戻し)	(谷津字株木) 局部改良工事 (尾崎字篠山) 不動産鑑定、用地測量、道 路境界確定図作成、用地取 得

◎各種交通安全施設整備費

○各種交通安全施設整備費

(1) 各種交通安全施設整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(13,637,000円) 44,337,000円	(12,843,600円) 43,458,800円				(793,400円) 878,200円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,135,000円				38,323,800円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和3年度から繰り越した小学校7校の通学路安全対策工事や野田線184号踏切に係る交通安全施設設置工事を実施したことに加え、カーブミラーの設置に係る交通安全施設設置工事が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

交通安全の確保、通過車両の円滑化、生活環境の向上を図るため、道路パトロールや通学路安全点検結果に基づき交通安全施設を整備しています。

令和4年度は、前年度に引き続き、八街市の交通事故を受けて実施した小中学校の通学路緊急点検結果に基づき、グリーンベルトの新設や早急に対応すべき外側線の設置、注意喚起の路面標示などの通学路安全対策工事を実施したほか、令和3

年度から繰り越した踏切道改良促進法により指定された野田線 184 号踏切（山崎字東新田）の交通安全施設設置工事などを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
道路標示設置延長	16,676.6m	13,516.4m	5,944.9m
道路標識設置箇所数	7 基	5 基	15 基
道路反射鏡設置箇所数	38 基	12 基	69 基
視線誘導施設設置箇所数	30 基	15 基	4 基
グリーンベルト設置延長	450m	282m	1,842.8m
車止め置箇所数	8 基	4 基	3 基
事業費	25,998,500 円	25,636,050 円	43,458,800 円
うち一般財源	25,998,500 円	25,636,050 円	38,323,800 円

6 水路新設改良

◎水路新設改良諸費

○水路新設改良諸費

(1) 雨水貯留タンク設置事業補助金【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
160,000 円	52,000 円				108,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					52,000 円
備考	交付件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、3000ℓ以上 1,000ℓ未満及び 1,000ℓ以上の交付がなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

平成 26 年 5 月 1 日に施行された「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき、雨水利用の推進による水資源の有効活用及び雨水の集中的な流出の抑制を目的として、雨水貯留タンクを新設する者に対し、雨水貯留タンクの新設数及び最大貯留量に応じて補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
交付 件数	1000ℓ以上 3000ℓ未満	4 件	6 件	3 件
	3000ℓ以上 1,0000ℓ未満	1 件	0 件	0 件
	1,0000ℓ以上	0 件	0 件	0 件
	合計	5 件	6 件	3 件
補助金額	71,000 円	111,000 円	52,000 円	
うち一般財源	71,000 円	111,000 円	52,000 円	

◎排水整備費

○排水整備費

(1) 排水整備工事等【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(123,187,000円) 209,543,000円		(121,440,000円) 163,181,700円		44,330,000円		(1,747,000円) 2,031,300円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	58,983,000円		49,100,000円		55,098,700円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：排水整備工事 44,330,000円 西三ヶ尾字古和清水の排水整備工事が皆増となったものの、六丁四反調整池の掘削規模の減少に伴う冠水対策工事の減少に加え、水路の補修等を行う雑工事が減少したことから、決算額が減少しました。また、排水整備工事等に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

下水道計画と並行して、排水不良箇所を解消するため、排水路、管渠、側溝等の整備を行い、冠水被害の解消を図るとともに、排水路の維持管理のために補修工事及び浚渫工事を行い、施設の機能確保に努めています。

令和4年度は、下表の冠水対策工事、排水整備工事等を実施しました。なお、六丁四反調整池の冠水対策工事については、令和3年度から繰り越した調整池掘削工事の影響を受けて着工が遅れたことから、翌年度に繰り越しました。

ア 冠水対策工事

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	親野井字東久保	自由勾配側溝布設	103.3m	12,171,500円
2	木間ヶ瀬字上新堤(六丁四反調整池)	調整池付帯工(土砂等処分)	168 m ³	5,973,000円
3	木間ヶ瀬字上新堤(六丁四反調整池)	調整池付帯工(土砂運搬)	260 m ³	2,750,000円
繰越明許費分				
4	木間ヶ瀬字上新堤(六丁四反調整池)	調整池掘削	8,500 m ³	100,100,000円
合計				120,994,500円

イ 排水整備工事

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
繰越明許費分				
1	西三ヶ尾字古和清水	止水壁設置	47 m ²	21,340,000円

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
冠水対策工事	件数	1件	3件	4件
	金額	29,442,600円	201,025,000円	120,994,500円
	工事概要	調整池築造	調整池築造	調整池築造、自由勾配側溝布設
排水整備工事	件数	7件	—	1件
	金額	37,477,000円	—	21,340,000円
	工事概要	法面防護、U型水路布設、築堤工、管渠布設、汚泥処分	—	止水壁設置
雑工事	件数	12件	22件	13件
	金額	4,998,400円	12,427,250円	6,472,400円
	工事概要	水路柵渠補修、集水柵新設・改修、水路蓋交換	水路柵渠補修、集水柵新設・改修、水路蓋交換	水路柵渠補修、集水柵新設・改修、水路蓋交換
水路浚渫工事	件数	21件	16件	18件

	金額	13,720,410円	13,128,500円	14,374,800円
事業費		85,638,410円	226,580,750円	163,181,700円
うち一般財源		39,138,410円	35,915,750円	55,098,700円

7 河川改良

◎都市河川整備事業費

○都市河川整備事業費

(1) 河川改修工事【管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(81,120,000円)		(80,300,000円)				(820,000円)	
154,752,000円		80,300,000円		73,632,000円		820,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	26,000,000円		52,000,000円			2,300,000円	
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：河川改修工事 73,632,000円						

【事業内容】

市街地の排水不良を解消するため、準用河川くり堀川の河川改修工事を実施しています。

事業規模 延長 1,199m（二層河川 806m、開渠 317m、取付水路 76m）

事業期間 平成 8 年度～令和 10 年度

令和 4 年度は、国の社会資本整備総合交付金を活用して、下表の河川改修工事を実施しました。なお、令和 5 年度に予定していた河川改修工事が、国の令和 4 年度補正予算において補助採択されたことから、令和 4 年度予算に前倒し計上し、令和 5 年度に繰り越しました。

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
繰越明許費分				
1	尾崎字本田(くり堀川)	ボックスカルバート布設 4100×3300	24.0m	80,300,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
整備済延長 ()書きは当該年度分	1,104.8m (12.0m)	1,132.6m (27.8m)	1,156.6m (24.0m)
整備率	92.1%	94.5%	96.5%
事業費	33,660,000円	96,250,000円	80,300,000円
うち一般財源	1,460,000円	3,250,000円	2,300,000円
工事概要	二層河川下部整備	二層河川下部整備	二層河川下部整備

8 建築行政

◎耐震改修促進事業費

○耐震改修促進事業費

(1) 耐震改修促進事業費【建築指導担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,006,000円	281,600円		1,724,400円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	116,000 円	57,000 円			108,600 円
備考	耐震診断費及び耐震改修工事費補助金の交付件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、耐震診断費補助について、5 件を見込んでいた耐震診断費補助金の申請がなく、耐震改修工事費補助については、2 件を見込んでいた耐震改修工事費補助金が 1 件の交付となったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

野田市耐震改修促進計画により、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、啓発及び知識の普及を行うとともに、耐震相談会の開催や木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事に要する費用の一部補助を行い、耐震化を促進しています。

令和 4 年度は、建築関係団体等と合同で耐震相談会を 4 回開催するとともに、耐震改修工事 1 件に対して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
耐震相談会	開催回数	4 回	4 回	4 回
	参加組数	15 組	8 組	12 組
	委託料	105,600 円	105,600 円	105,600 円
耐震診断費補助	件数	2 件	3 件	0 件
	補助金額	160,000 円	240,000 円	0 円
耐震改修工事費補助	件数	1 件	3 件	1 件
	補助金額	609,000 円	1,606,000 円	176,000 円
事業費		874,600 円	1,951,600 円	281,600 円
うち一般財源		697,600 円	737,600 円	108,600 円

※ 耐震相談会開催回数 4 回のうち 2 回は建築士会・建築士事務所協会合同主催で、2 回が市主催（委託料は市主催分）。

○ブロック塀等改修促進事業費

(1) 危険私有ブロック塀等撤去費補助金【建築指導担当】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,000,000 円		300,000 円				1,700,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					300,000 円		
備考	20 件を見込んでいた補助金が 3 件の交付となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

平成 30 年 6 月 18 日に大阪府北部で発生した地震によるブロック塀の倒壊被害を受け、道路に面する危険私有ブロック塀等の倒壊に伴う通行人の生命及び身体への被害を防止するため、倒壊の恐れのある危険な私有ブロック塀等の所有者に対し、撤去費用の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
件数		9 件	3 件	3 件
補助金額		883,000 円	300,000 円	300,000 円
うち一般財源		698,000 円	300,000 円	300,000 円

9 土地区画整理

◎台町東特定土地区画整理事業費

○台町東特定土地区画整理事業費

(1) 台町東特定土地区画整理事業費【関宿地区土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
148,000 円		83,776 円				64,224 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					83,776 円		
備考	管理物品の修繕が発生しなかったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

組合施行の土地区画整理事業により、主要地方道境杉戸線のバイパス計画に合わせて、幹線道路等の公共施設を整備するとともに、既成市街地と一体化した「城下町としての歴史的、文化的なうるおいを有したまち」とする住宅地優先の市街地整備と土地利用の増進を図るものです。

市は、本事業の促進を図るために必要な助言や援助等を行っています。

施 行 者 野田市関宿台町東土地区画整理組合

施行面積 約 18.1ha

施行期間 平成 5 年度～令和 9 年度

総事業費 35.3 億円

減 歩 率 約 56.01%

令和 4 年度は、台町東 1 号公園整備工事、境界杭埋設業務が実施されたほか、事業期間を令和 9 年度まで 5 年間延伸する事業計画変更が行われました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業進捗率	97.4%	97.7%	98.0%
事業費	73,883 円	112,887 円	83,776 円
	うち一般財源	73,883 円	112,887 円
組合の実施事業内容	保留地処分、公園整備工事、地区界不整合箇所補正、街区・画地出来形測量	区画道路築造（路盤）工事、区画道路 9-1 号線歩道補修工事、登記簿不整合箇所の補正	台町東 1 号公園整備工事、境界杭埋設、事業計画変更

◎愛宕駅周辺土地区画整理費

○愛宕駅周辺土地区画整理費

(1) 愛宕駅周辺歩行者ネットワーク整備事業費【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,630,000 円		8,334,700 円				295,300 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,260,000 円	7,074,700 円		
備考	西口歩行者専用道路に係る現況測量及び実施設計を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

清水公園駅方面からの愛宕駅利用者の利便性や安全性を向上させ、行き止まり道路の解消及び歩行者ネットワークの構築を図るため、愛宕駅東口及び西口に歩行者専用道路や区画道路を整備するものです。また、令和2年度からは、駅周辺のにぎわいを創出するため、愛宕駅西口の歩行者専用道路の目隠しフェンスを活用して、小学生が描いた絵画を展示する駅前美術館を開始しました。主に愛宕駅を利用する小学校5校の各学年の代表作30作品（5校×6学年）を毎年展示し、3年間で90作品を展示するもので、整備に当たっては、賛同をいただいた企業から協賛金を頂いています。

令和4年度は、西口歩行者専用道路に係る現況測量及び実施設計を実施するとともに、前年度に引き続き駅前美術館に絵画30作品を展示し、より多くの方に当事業をPRするため、東武アーバンパークラインの車内に令和5年1月14日から1か月間、「電車でATAGO！」ポスターによる広告を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
整備延長		33.1m	—	—
駅前美術館	作品数	30枚	30枚	30枚
	賛同社数	10社	15社	19社
	協賛金額	1,080,000円	1,180,000円	1,260,000円
事業費		15,969,800円	3,465,000円	8,334,700円
	うち一般財源	2,889,800円	2,285,000円	7,074,700円
事業内容		(愛宕駅西口) 歩行者専用道路築造工事、 駅前美術館絵画設置工事	(愛宕駅西口) 駅前美術館絵画設置工事	(愛宕駅西口) 現況測量、実施設計、駅前 美術館絵画設置工事

○愛宕駅東口駅前広場等整備費

(1) 愛宕駅東口駅前広場等整備費【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,471,000円		9,467,700円				3,300円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						9,467,700円	
備考	令和4年度新規事業						

【事業内容】

県施行による東武野田線（野田市）連続立体交差事業に合わせ、市役所等公共施設へのアクセスや中心市街地の活性化を誘導する都市施設として駅前広場を整備し、交通渋滞の解消、車道と歩道の分離による歩行者の安全確保、バリアフリー化を図り、安全で快適な都市基盤の整備を図るものです。

平成27年度から面積2,300㎡の暫定駅前広場の供用を開始していますが、連続立体交差事業の進捗に伴い、事業期間を令和8年度までとして完成形駅前広場を整備します。

事業規模 面積3,500㎡

事業期間 令和4年度～令和8年度

令和4年度は、完成形駅前広場の現況測量、地質調査及び実施設計を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業進捗率	—	—	89.3%

事業費	—	—	9,467,700円
うち一般財源	—	—	9,467,700円
事業内容	—	—	現況測量、地質調査、実施設計

◎愛宕駅西口駅前広場等整備費

○愛宕駅西口駅前広場等整備費

(1) 愛宕駅西口駅前広場等整備費【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
132,115,000円		55,072,100円		76,220,300円		822,600円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	20,801,000円		16,200,000円		18,071,100円	
備考	翌年度繰越額の内訳：雨水排水整備工事 23,525,000円、駅前広場築造工事 47,901,300円、污水管布設工事 4,794,000円 事業の進捗に伴い駅前広場築造工事等が増加したものの、令和3年度で駅前広場の用地取得が完了したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

県施行による東武野田線（野田市）連続立体交差事業に合わせ、樫のホール等公共施設へのアクセスや中心市街地の活性化を誘導する都市施設として駅前広場等を整備し、交通渋滞の解消、車道と歩道の分離による歩行者の安全確保、バリアフリー化を図り、安全で快適な都市基盤の整備を図るものです。

事業規模 面積 3,100㎡

事業期間 平成27年度～令和5年度

令和4年度は、駅前広場の雨水排水整備工事、污水管布設工事及び駅前広場築造工事に着手しました。

なお、駅前広場築造工事等については、関連事業との事業間調整に時間を要し、年度内の完成が困難となったことから、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業進捗率	49.7%	80.7%	85.0%
事業費	218,721,717円	312,381,152円	55,072,100円
うち一般財源	11,256,717円	6,165,152円	18,071,100円
事業内容	用地測量、実施設計、用地取得	用地取得、地盤対策工事	工事前家屋調査、下水道実施設計、資材単価特別調査、雨水排水整備工事、駅前広場築造工事、污水管布設工事

◎愛宕駅周辺地区市街地整備費

○愛宕駅周辺地区市街地整備費

(1) 愛宕駅周辺地区市街地整備費【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
(25,930,000円) 26,700,000円		(21,114,870円) 21,862,870円				(4,815,130円) 4,837,130円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					21,862,870円	

備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 道路築造工事における土留工等の隣地対応が見込みを下回ったことに加え、移転補償費が見込みより安価であったことから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

愛宕駅前へのホテル誘致に当たり、ホテル建設予定地の日影等の課題を解消するとともに、ホテル後背地の土地利用の可能性を広げ、愛宕駅周辺市街地整備の促進を図るため、区画道路を新設するものです。

事業規模 延長 160m 幅員 6～9m

事業期間 令和3年度～令和4年度

令和4年度は、令和3年度から繰り越した道路築造工事及び移転補償に加え、境界確定測量を実施して事業を完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業進捗率	—	52.2%	100%
事業費	—	29,634,904円	21,862,870円
うち一般財源	—	29,634,904円	21,862,870円
主な事業内容	—	不動産鑑定、路線測量、用地測量、道路詳細設計、道路築造工事、用地取得	境界確定測量、道路築造工事、移転補償

◎関宿北部地区土地区画整理費

○関宿北部地区土地区画整理費

(1) 土地区画整理事業による工業団地整備の検討【関宿地区土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
54,540,000円	54,536,900円				3,100円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					54,536,900円
備考	整備区域における産業系まちづくりの事業化に向けて、測量、まちづくり基本調査資料作成、地質調査、基本設計等を実施したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

関宿北部地区は圏央道五霞インターチェンジに近接しており、現在、インターチェンジからのアクセス性を強化するため、県施行により主要地方道境杉戸線のバイパス整備が進められていることから、圏央道近接の利便性を活かし、関宿地域の活性化や雇用創出等の波及効果を目的として、土地区画整理事業による新たな工業団地を整備するための検討を行うものです。

令和4年度は、関宿はやま工業団地北側の整備区域における産業系まちづくりの事業化に向けて、測量、まちづくり基本調査資料の作成、地質調査等を実施するとともに、基本設計を行い、土地区画整理事業としての工事費用を算出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	2,860,000円	6,747,400円	54,536,900円
うち一般財源	2,860,000円	3,747,400円	54,536,900円
事業内容	産業系まちづくり基本事業調査	産業系まちづくり事業化支援業務	産業系まちづくり基本測量調査・基本設計

10 梅郷駅西土地区画整理事業

◎梅郷駅西土地区画整理費

○梅郷駅西土地区画整理費

(1) 梅郷駅西土地区画整理費【梅郷駅西土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(66,098,656円)		(47,398,453円)				(18,700,203円)	
95,775,656円		63,357,899円		13,210,000円		19,207,757円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			7,300,000円		56,057,899円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：区画道路築造工事 12,210,000円、ガス工事費負担金 1,000,000円 令和3年度から繰り越した残り1名の権利者の移転補償を実施したことから、決算額が増加しました。また、 権利者の同意が得られたことで、市が自ら物件の移転を行う直接施行に係る委託料が不用となったことから、 不用額が生じました。						

【事業内容】

市施行の土地区画整理事業により、梅郷駅へのアクセスとなる道路、駅前広場等の公共施設を整備するとともに、南部地域の拠点地区にふさわしい街並みを形成するため、商業空間を確保し、商業の活性化及び住環境の整備を図るものです。

施行面積 約 5.2ha

施行期間 平成6年度～令和7年度

事業費 30億円

減歩率 約 24.69%

令和4年度は、移転が必要な残り1名の権利者の同意が得られたことから移転補償を実施するとともに、残る区画道路6号線築造工事の進捗を図りました。

なお、区画道路6号線築造工事の一部及びガス工事費負担金については、権利者の移転完了が年度末となることから、適正な工期を確保するため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
進捗率	95.7%	96.8%	98.9%
事業費	22,484,074円	34,263,518円	63,357,899円
うち一般財源	6,984,074円	34,263,518円	56,057,899円
主な事業内容	物件調査等再算定、事業計画変更図書作成、移転実施計画書作成、街区・画地点杭設置測量、区画道路築造、ガス管布設、移転補償、使用収益停止に伴う補償	区画道路実施設計、設計測量、物件調査等再算定、区画道路築造、ガス管布設、使用収益停止に伴う補償	地積測量図作成、街区・画地点杭設置測量、換地計画準備、区画道路築造、移転補償、使用収益停止に伴う補償

11 野田市駅西土地区画整理事業

◎野田市駅西土地区画整理費

○野田市駅西土地区画整理費

(1) 野田市駅西土地区画整理費【都市整備課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(145,755,013円)		(144,458,013円)				(1,297,000円)	
958,385,013円		517,150,530円		432,054,300円		9,180,183円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	114, 113, 500 円			286, 600, 000 円	
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：実施設計業務委託料 39, 013, 300 円、測量業務委託料 2, 915, 000 円、物件調査委託料 836, 000 円、調査委託料 10, 870, 000 円、道路築造工事 43, 230, 000 円、污水管撤去工事 17, 600, 000 円、駅前広場築造工事 314, 690, 000 円、物件補償費 2, 900, 000 円 事業の進捗に伴い、駅前広場築造工事等による事業費の増加を見込んでいたものの、工事着手の遅れ等により翌年度繰越額が増加したことから、決算額が減少しました。また、委託料や工事請負費に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市施行の土地区画整理事業により、交通の円滑化、都市機能の集積、安全で快適な都市空間の形成を図るとともに、歴史的、文化的資源を活用し、伝統産業と商業・業務機能が共存する魅力と活力に満ちた市街地を再構築するものです。

また、駅前広場がないため、朝夕及び雨天時の駅前は送迎車で混雑していることから、当該事業において、東武野田線（野田市）連続立体交差事業と連携を図り、駅前広場、駅前線等の都市計画道路や区画道路の整備を行い、野田市駅へのアクセス向上と駅周辺のバリアフリー化を図ることとしています。

施行面積 約 6ha

施行期間 平成 18 年度～令和 9 年度

事業費 58 億円

減歩率 約 28.04%

令和 4 年度は、駅前広場の早期供用開始に向けて、駅前広場築造工事及び、駅前線の道路築造工事の進捗を図るとともに、都市計画道路用地を確保するための物件補償等を行いました。

なお、不明埋設物の撤去や建設資材の調達に時間を要し、駅前広場築造工事の着手が遅れたこと、関係機関との協議や移転交渉に時間を要したことなどから、委託料、工事請負費及び物件補償費の一部を翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業進捗率	50.4%	63.7%	72.7%
事業費	805, 891, 823 円	775, 760, 999 円	517, 150, 530 円
うち一般財源	103, 117, 823 円	139, 551, 499 円	116, 437, 030 円
主な事業内容	駅前広場実施設計、物件調査等再算定、画地確定測量、資材単価特別調査、事業計画変更図書作成、道路築造工事等、暫定駅前広場築造工事、駐輪場撤去工事、暫定接続道路築造工事、污水管撤去工事、応急処理工事、物件補償、使用収益停止に伴う補償	駅前広場実施設計、駅前線修正設計、物件調査等再算定、画地確定測量、資材単価特別調査、野田市駅周辺基礎調査、土壌汚染対策検討、駅前広場築造工事、道路築造工事等、暫定駅前広場築造工事、污水マンホールポンプ設置工事、暫定接続道路築造工事、污水管撤去工事、物件補償、使用収益停止に伴う補償	駅前線修正設計、愛宕線等修正設計、県道野田牛久線詳細設計、施工計画策定、画地確定測量、物件調査等、資材単価特別調査、周辺調査、引込管路整備、駅前広場築造工事、道路築造工事等、宅地整地工事、物件補償、移転補償、使用収益停止に伴う補償

12 街路事業

◎都市計画道路整備費

○清水公園駅前線道路改良費

(1) 清水公園駅前線道路改良費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
23,516,000 円		990,000 円		22,526,000 円			
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					990,000 円		
備考	翌年度繰越額の内訳：道路改良工事 21,726,000 円、移設補償費 800,000 円 工事に支障となる占用物の移設の調整に時間を要し、工事を翌年度に繰り越したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

本路線は、県道結城野田線から都市計画道路山崎吉春線に至る、野田市を東西に横断する重要な幹線道路であり、桜の里地先から清水公園駅方面へ工事を進め、現在、清水郵便局交差点まで整備が完了しています。残りの区間については、千葉県が施行する清水上花輪線（県道結城野田線）の整備事業と合わせて整備を進めています。

事業規模 延長 約 780m 幅員 12～29m

事業期間 平成 9 年度～令和 6 年度

令和 4 年度は路線測量及び伐採伐根工事を実施しました。なお、国の防災・安全交付金を活用した道路改良工事及び単独費の移設補償費については、電柱移設に係る N T T との調整に時間を要したことから、適正な工期を確保するため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
整備延長	—	0.0m	0.0m
整備率	—	88.7%	88.7%
事業費	—	5,819,000 円	990,000 円
	うち一般財源	—	2,174,000 円
事業内容	—	道路詳細設計、路線測量	路線測量、伐採伐根工事

○都市計画道路整備事業負担金

(1) 都市計画道路整備事業負担金【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
143,064,000 円		88,237,932 円				54,826,068 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			66,800,000 円		21,437,932 円		
備考	県事業費の増加により清水上花輪線に係る市負担金額が増加したものの、県事業費の減少等によりその他 3 路線に係る市負担金額が減少したことから、決算額が減少しました。また、県事業費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

千葉県が道路整備を行う県道と重複する都市計画道路について、負担割合に基づいて市が負担金を支出しています。令和 4 年度の県事業費及び市負担金額は下表のとおりです。

ア 都市計画道路 中野台鶴奉線（柳沢新田字畔ヶ谷地先～柳沢新田字中耕地地先）

事業規模 延長 720m 標準幅員 18m

イ 都市計画道路 東宝珠花柏寺線（東宝珠花字相耕地地先～親野井字花井戸地先）

事業規模 延長 810m 標準幅員 16m

ウ 都市計画道路 清水上花輪線（谷津字鳥居崎地先～清水字中原付地先）

事業規模 延長 719m 標準幅員 16m

エ 都市計画道路 今上木野崎線（山崎字宿地先～山崎字中地地先）

事業規模 延長 706m 標準幅員 25～39m

番号	区分	県事業費	負担率	市負担金額
1	中野台鶴奉線（補助）	36,220,000 円	4.5/10×3/10	4,889,700 円
	中野台鶴奉線（県単街路事業）	742,500 円	3/10	222,750 円
2	東宝珠花柏寺線（補助）	44,245,674 円	4.5/10×3/10	5,973,166 円
	東宝珠花柏寺線（県単街路事業）	4,824,600 円	3/10	1,447,380 円
3	清水上花輪線（補助）	141,000,533 円	4.5/10×3/10	19,035,072 円
	清水上花輪線（県単街路事業）	5,149,297 円	3/10	1,544,789 円
4	今上木野崎線（補助）	416,170,260 円	1/10	41,617,026 円
	今上木野崎線（県単街路事業）	45,026,830 円	3/10	13,508,049 円
合計		693,379,694 円		88,237,932 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県事業費	622,064,394 円	747,982,766 円	693,379,694 円
負担金額	89,618,829 円	91,955,832 円	88,237,932 円
うち一般財源	35,818,829 円	24,055,832 円	21,437,932 円
対象路線	<ul style="list-style-type: none"> 中野台鶴奉線 東宝珠花柏寺線 清水上花輪線 今上木野崎線 	<ul style="list-style-type: none"> 中野台鶴奉線 東宝珠花柏寺線 清水上花輪線 今上木野崎線 	<ul style="list-style-type: none"> 中野台鶴奉線 東宝珠花柏寺線 清水上花輪線 今上木野崎線

◎鉄道高架事業費

○鉄道高架事業費

(1) 鉄道高架事業費【都市整備課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(243,322,334 円)	(242,567,334 円)				(755,000 円)
665,429,334 円	533,913,198 円		104,542,000 円		26,974,136 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			498,400,000 円	50,000 円	35,463,198 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：展示物作成委託料 2,090,000 円、連続立体交差事業負担金 102,452,000 円 事業の進捗に伴い、事業費が減少したことから、決算額が減少しました。また、騒音・振動対策等の補償が不要となったことなどから、不用額が生じました。				

【事業内容】

千葉県施行の東武野田線（野田市）連続立体交差事業は、愛宕駅と野田市駅を含む延長約 2.9 キロメートル区間の鉄道を高架化し、既存の踏切 11 箇所を除却することにより、踏切事故や交通渋滞の解消及び鉄道により分断された市街地の一体化等により地域の活性化を図るもので、市が県との覚書に基づき負担金を支出しています。

事業名 東武野田線（野田市）連続立体交差事業

区間 清水公園駅～梅郷駅間

起点 清水公園東二丁目 37 番地先 終点 花井新田字三丁歩 145 番地先

延長 2,905m

駅計画 愛宕駅 野田市駅

総事業費 442 億円

事業期間 平成19年度～令和8年度

令和4年度は、野田市駅東側の高架橋工事の進捗を図るとともに、全区間での高架橋雨水排水工事及び座生一号幹線復旧工事に着手しました。また、事業主体である千葉県において、令和5年度までの計画期間内に事業が完了しない見込みとなったことから事業計画変更を行い、総事業費を増額するとともに、事業期間を令和8年度まで延長しました。

なお、座生一号幹線復旧工事における関係機関との協議・調整に時間を要したことから、工事に係る負担金の一部を翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業進捗率	70.7%	83.2%	76.6%
事業費	863,185,520円	643,722,488円	533,913,198円
うち一般財源	26,685,520円	65,622,488円	35,463,198円
主な事業内容	高架橋工事、軌道・電気関係工事、起点・終点部盛土工事、駅舎建築工事	高架橋工事、愛宕駅仮駅舎・仮ホーム撤去工事、仮線撤去工事	高架橋工事、座生一号幹線復旧工事、軌道・電気関係工事、雨水排水工事

13 公園

◎公園緑地管理費

○公園施設管理費

(1) 施設管理委託料等【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
279,905,000円	278,760,850円				1,144,150円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					278,760,850円
備考	公園・緑地除草に伴う集草・処分回数を増やしたことに加え、移管のあった公園3か所を追加したことに伴い都市公園等管理業務委託が増加したことから、決算額が増加しました。また、地下水及びガス分析調査業務委託等に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

都市公園等の各施設を安全かつ快適に利用していただくため、除草、樹木剪定、清掃等の衛生管理、施設修繕や定期点検等を業務委託により実施し、適切な維持管理に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
都市公園数	200か所	200か所	203か所	
児童遊園数	36か所	36か所	36か所	
緑地数	74か所	74か所	74か所	
都市公園等管理業務	事業費	228,714,000円	235,536,000円	250,323,000円
	内容	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理
公園施設管理業務	事業費	10,557,070円	11,119,551円	10,925,141円
	内容	・自治会清掃委託 6団体、6か所 ・スポーツ公園未供用地除草	・自治会清掃委託 6団体、6か所 ・スポーツ公園未供用地除草	・自治会清掃委託 6団体、6か所 ・スポーツ公園未供用地除草

		<ul style="list-style-type: none"> 三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理 スポーツ公園地下水及びガス分析調査 スポーツ公園地下水のダイオキシン類測定 	<ul style="list-style-type: none"> 三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理 スポーツ公園地下水及びガス分析調査 スポーツ公園地下水のダイオキシン類測定 公園用地寄附受入（竹除根作業） 	<ul style="list-style-type: none"> 三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理 スポーツ公園地下水及びガス分析調査 スポーツ公園地下水のダイオキシン類測定
スポーツ公園内浸出水処理施設維持管理業務	事業費	16,434,000円	16,434,000円	16,434,000円
	内容	浸出水処理施設の運転、維持管理	浸出水処理施設の運転、維持管理	浸出水処理施設の運転、維持管理
スポーツ公園内浸出水処理施設汚泥処分業務	事業費	1,289,155円	1,080,991円	1,078,709円
	処分量	28,240kg	23,680kg	23,630kg
事業費		256,994,225円	264,170,542円	278,760,850円
うち一般財源		255,267,229円	264,170,542円	278,760,850円

◎公園緑地整備費

○都市公園整備費

(1) 都市公園整備費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,600,000円		2,596,000円				4,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,596,000円		
備考	公園2か所にすべり台設置工事を実施したものの、工事費が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

市民にとって利用しやすい公園づくりを基本として、より多くの市民に愛される憩いの場となるよう、周辺の方々の要望を取り入れて公園施設の設置又は改修を行っています。

令和4年度は、次木親野井特定土地区画整理事業により整備された公園に公園施設（遊具施設）が整備されていないことから、自治会からの要望を踏まえ、下表の施設整備工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	金額
1	なみき二丁目公園	すべり台設置	1,298,000円
2	なみき三丁目公園	すべり台設置	1,298,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
整備施設数	—	1か所	2か所
事業費	—	4,846,300円	2,596,000円
うち一般財源	—	4,846,300円	2,596,000円
事業内容	—	トイレ新設、水飲み器新設	すべり台新設

14 みどりのふるさと事業

◎緑化推進費

○ふるさと花づくり運動推進費

(1) ふるさと花づくり運動推進費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,831,530円		1,801,500円				30,030円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,801,500円			
備考							

【事業内容】

春と秋の2回に分けて各参加団体に種子や花苗等を配布し、花づくりを行ってもらうことで、緑豊かな地域環境づくりと街並みの美化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
ふるさと花づくり運動	登録団体数	37団体	40団体	40団体
	活動団体数	37団体	37団体	36団体
	品種数	33種類	33種類	33種類
	事業費	1,732,253円	1,784,697円	1,801,500円
花壇整備	花壇設置数	—	—	—
	看板設置等整備数	1か所	—	—
	事業費	8,580円	—	—
事業費		1,740,833円	1,784,697円	1,801,500円
うち一般財源		1,740,833円	—	—

○街路樹等管理費

(1) 街路樹等管理費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
111,438,000円		110,640,584円				797,416円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					110,640,584円		
備考 高木の剪定箇所が増え、剪定委託料が増加したことなどから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

都市景観保全のため、除草や樹木剪定、植樹管理、害虫駆除、落ち葉清掃等を業務委託により実施し、街路空間の適正な維持管理を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
街路樹剪定業務	低木・中木	21,417㎡	22,330㎡	22,330㎡
	高木・下枝等	2,209本	2,090本	2,766本
街路樹害虫駆除業務	駆除本数	186本	179本	110本

街路樹植樹管理業務	事業内容	根上がり補修	根上がり補修	根上がり補修
街路樹除草業務	植樹帯・植樹柵	54,126㎡	58,267㎡	59,511㎡
	目地除草延長	41,066m	41,066m	41,066m
街路樹落ち葉回収業務	回収量	13,100kg	11,150kg	14,240kg
街路樹落ち葉清掃業務	実施延長	81.5km	81.5km	81.5km
事業費		97,230,829円	81,698,616円	110,640,584円
うち一般財源		95,616,761円	81,698,616円	110,640,584円

○市民の森管理費

(1) 市民の森管理費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
16,058,000円		15,735,321円				322,679円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				200,000円	15,535,321円		
備考	中央の杜及び山崎市民の森で「ナラ枯れ」が発生し、枯木伐採業務を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

野田市緑地保存に関する実施要綱に基づき、市が保存樹林として指定している市民の森及び修景緑地の荒廃を防ぐため、除草、樹木剪定、枯木処理等の適切な措置を講じ、緑の保存に努めています。また、市民の森、名木古木の管理に対して助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民の森樹木剪定等業務	事業内容	高木剪定、管理伐採、枯木伐採、倒木処理	高木剪定、管理伐採、枯木伐採、倒木処理	高木剪定、枯木伐採、倒木処理
市民の森除草等業務	箇所数	8か所	8か所	9か所
名木古木保存助成	助成件数	12件	12件	12件
事業費		15,685,301円	10,613,319円	15,735,321円
うち一般財源		15,682,401円	10,613,319円	15,735,321円

◎自然環境保護費

○自然環境保護推進費

(1) 自然環境保護推進費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(55,000円) 7,326,985円		6,442,463円				(55,000円) 884,522円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				4,182,740円	2,259,723円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 野田市ふゆみず田んぼ協議会の解散に伴い事務が移管されたふゆみず田んぼ生き物調査を実施したことに加え、アライグマやイノシシの捕獲処分頭数の増加により、有害鳥獣対策に係る経費が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

緑化活動等の自然環境保全のための取組を積極的に進めるため、市内で開催されるイベントでの苗木等配布活動や、公共施設等への拠点植樹を実施しています。また、外来生物法により特定外来生物に指定されているアライグマに加え、有害鳥獣であるイノシシが野田市内で数多く目撃されていることから、捕獲及び処分による防除を実施しています。

令和4年度は、「みどりのふるさとづくり実行委員会」が参加する「みどりのふるさとづくりフェスタ」や「関宿城さくらまつり」が、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止となりましたが、感染症対策に配慮した上で拠点植樹を1回実施し、「産業祭」では苗木及び球根の配布を行いました。

令和元年度から4年度までの継続事業として、生物多様性のだ戦略市民会議における議論を踏まえながら進めてきた「生物多様性のだ戦略」の策定については、令和4年12月に開催した第9回市民会議において、「第2期 生物多様性のだ戦略」（素案）を取りまとめました。その後は、令和5年1月5日から2月3日までパブリック・コメント手続を実施し、市民の皆様から頂いたご意見を反映させた修正案により、令和5年2月24日に開催した第10回市民会議で答申を頂き、令和5年3月に「第2期 生物多様性のだ戦略」を策定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
苗木等の配布	配布数	種子配布 500 個	種子配布 250 個	800 本
公共施設等への 拠点植樹	植樹数	1,047 本	6 本	7 本
	種類	サザンカ、ツツジ、ガザニア	イロハモミジ、キンモクセイ	ヤブツバキ
特定外来生物等 捕獲数	アライグマ	111 頭	124 頭	196 頭
	ハクビシン	4 頭	11 頭	10 頭
	イノシシ	3 頭	1 頭	6 頭
生物多様性のだ 戦略策定	事業内容	自然環境調査、社会環境調査、市民会議	自然環境調査、社会環境調査取りまとめ報告、市民会議	自然環境及び社会環境調査報告、パブリック・コメント手続、市民会議
事業費		7,142,193 円	4,519,988 円	6,442,463 円
うち一般財源		6,115,959 円	1,904,687 円	2,259,723 円

○自然環境保護費

(1) 生物多様性自然再生事業【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
28,804,795 円		28,150,002 円			654,793 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,113,000 円			26,037,002 円	
備考	飼育施設の浸水対策としてこのとりの里施設修繕工事を実施したことに加え、施設の鳥インフルエンザ対策等によりコウノトリ飼育業務委託料が増加したことなどから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

多くの生き物が生息できる豊かな自然環境の保全や再生を目的として、コウノトリをシンボルとした生物多様性、自然再生事業を進めており、江川地区に飼育・観察施設「このとりの里」を設置し、コウノトリを飼育しています。また、「コウノトリと共生する地域づくり推進協議会」において、地域振興や環境教育等の推進のため、コウノトリの愛称募集や啓発資料の作成を行うとともに、ジャパンバードフェスティバルに参加して広報活動などを実施しています。

令和4年度は、協議会のコウノトリの保全に関する有識者会議において、GPS 発信機装着に係る取組報告書（案）を作成するとともに、コウノトリを取り巻く生物多様性に対する関心を深め、重要性を理解してもらうことを目的に、市内在住者を

対象に、動物学者の今泉忠明氏による講演会を実施しました。また、引き続きコウノトリの飼育繁殖を進め、8月に放鳥を実施するとともに、11月には、平成26年にこのとりの里で誕生し、平成27年に馴化訓練やペアリングを目的として、兵庫県立コウノトリの郷公園に預けていた雌のコウノトリ1羽とペアの雄1羽の移送を実施しました（雄は移送中に衰弱し、野田市到着直後に死亡を確認）。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
コウノトリ飼育個体数 (3月31日現在)		4羽	3羽	4羽
コウノトリ放鳥	個体数	1羽	2羽	1羽
	累計個体数	12羽	14羽	15羽
事業費		19,624,962円	25,133,799円	28,150,002円
うち一般財源		30,000円	—	—

○自然環境維持管理業務費

(1) 自然環境維持管理業務費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
7,296,000円		7,293,539円			2,461円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,872円	7,290,667円
備考					

【事業内容】

江川地区において、豊かな里山環境を良好に保ち、水田ビオトープを保全するため、不法投棄監視業務や斜面林の維持管理、水路整備等を実施するとともに、多様な生物が生息しやすい環境を整備するため、水田の一部に常時湛水状態の箇所を設け、導排水管理のための水路整備や水路と水田の連続性を確保するための魚道整備、畦畔や農道の除草作業等を実施しています。また、尾崎地区の谷津田については、生物多様性の保全と良好な自然環境の回復に向けて、必要な除草作業等を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
ビオトープ管理業務	管理日数	24日	57日	29日	
	延べ人員	48人	147人	52人	
里山維持管理業務	管理日数	86日	20日	18日	
	延べ人員	174人	59人	68人	
自然環境 保全業務	江川 地区	延べ日数	165日	109日	93日
		延べ人員	373人	265人	341人
	尾崎 地区	延べ日数	3日	12日	6日
		延べ人員	14人	32人	33人
環境調査	事業内容	—	—	—	
事業費		8,581,177円	7,286,840円	7,293,539円	
うち一般財源		8,578,127円	7,283,997円	7,290,667円	

15 住宅管理

◎市営住宅管理費

○市営住宅施設管理費

(1) 市営住宅施設管理費【営繕課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(22,798,000 円)		(18,138,000 円)				(4,660,000 円)	
105,509,000 円		98,234,004 円				7,274,996 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,857,000 円		32,200,000 円	43,162,304 円	19,014,700 円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分及び継続費通次繰越分。 令和3年度から繰り越した西大和田第3団地給水設備改修工事を実施したことに加え、継続事業の宮崎団地2号棟外壁改修工事の事業量が増加したことから、決算額が増加しました。また、工事請負費及び委託料に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市営住宅については、健康で文化的な生活に足り得る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与するものです。現在、10団地495戸を管理しており、計画的に維持修繕及びバリアフリー化を進めています。

令和4年度は、入居の募集を6月と12月に行い、募集戸数69戸に対して59件の応募があり、22戸の入居がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
管理戸数	宮崎	48 戸	48 戸	48 戸
	七光台	50 戸	50 戸	50 戸
	大和田	37 戸	37 戸	37 戸
	西大和田第1	32 戸	32 戸	32 戸
	西大和田第2	56 戸	56 戸	56 戸
	西大和田第3	42 戸	42 戸	42 戸
	上花輪	60 戸	60 戸	60 戸
	七光台中央	18 戸	18 戸	18 戸
	鶴奉	60 戸	60 戸	60 戸
	宮崎西	93 戸	92 戸	92 戸
	合計	496 戸	495 戸	495 戸
入居戸数	宮崎	48 戸	47 戸	48 戸
	七光台	30 戸	28 戸	26 戸
	大和田	34 戸	28 戸	28 戸
	西大和田第1	26 戸	28 戸	30 戸
	西大和田第2	52 戸	51 戸	50 戸
	西大和田第3	35 戸	34 戸	35 戸
	上花輪	51 戸	49 戸	48 戸
	七光台中央	17 戸	16 戸	18 戸
	鶴奉	39 戸	41 戸	41 戸

	宮崎西	81 戸	78 戸	83 戸
	合計	413 戸	400 戸	407 戸
空家戸数	宮崎	0 戸	1 戸	0 戸
	七光台	20 戸	22 戸	24 戸
	大和田	3 戸	9 戸	9 戸
	西大和田第 1	6 戸	4 戸	2 戸
	西大和田第 2	4 戸	5 戸	6 戸
	西大和田第 3	7 戸	8 戸	7 戸
	上花輪	9 戸	11 戸	12 戸
	七光台中央	1 戸	2 戸	0 戸
	鶴奉	21 戸	19 戸	19 戸
	宮崎西	12 戸	14 戸	9 戸
	合計	83 戸	95 戸	88 戸
	入居率	宮崎	100.0%	97.9%
七光台		60.0%	56.0%	52.0%
大和田		91.9%	75.7%	75.7%
西大和田第 1		81.3%	87.5%	93.8%
西大和田第 2		92.9%	91.1%	89.3%
西大和田第 3		83.3%	81.0%	83.3%
上花輪		85.0%	81.7%	80.0%
七光台中央		94.4%	88.9%	100.0%
鶴奉		65.0%	68.3%	68.3%
宮崎西		87.1%	84.8%	90.2%
合計		83.3%	80.8%	82.2%
退去戸数		31 戸	27 戸	11 戸
入居募集	募集戸数	70 戸	72 戸	69 戸
	応募者数	41 件	42 件	59 件
	入居戸数	22 戸	15 戸	22 戸
事業費		61,433,528 円	65,876,935 円	98,234,004 円
うち一般財源		5,854,160 円	13,633,500 円	19,014,700 円

※ 入居率は年度末時点。退去戸数と入居募集は年間の延べ数。

消 防 費

1 常備消防

◎常備消防管理運営費

○消防管理運営費

(1) 職員研修及び救急救命士の養成【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,697,000 円		9,365,641 円				331,359 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					9,365,641 円		
備考	千葉県消防学校における救急科の実施回数が1回増えたことなどにより消防学校研修負担金が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務の高度化に適切に対応するためには、消防職員の知識、技術の向上が不可欠であることから、それぞれの分野で計画的な教育訓練（派遣研修）を実施しています。また、救急救命士が全ての高規格救急車に常時搭乗し業務に従事できる体制を構築するため、計画的に毎年度2人の救急救命士の養成と運用体制の整備を推進し、指導的立場の救急救命士も配置しています。

令和4年度は、千葉県消防学校において、33人が教育訓練を実施しました。また、東京研修所において、2人が救急救命士養成課程を修了し、救急救命士資格者は42人、指導的立場の救急救命士は7人となりました。

さらに、救急救命士の処置範囲の拡大に伴い気管挿管病院研修等を実施しており、気管挿管を行うことができる救急救命士は40人、薬剤投与を行うことができる救急救命士は40人になりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
千葉県消防学校教育訓練入校者数	25人	35人	33人
総務省消防庁消防大学校 教育訓練入校者数	5人	—	—
防火対象物点検資格者講習 受講者数	2人	—	—
救急救命士資格者数	41人	43人	42人
指導的立場の救急救命士数	7人	7人	7人
気管挿管を行うことができる 救急救命士数	34人	38人	40人
薬剤投与を行うことができる 救急救命士数	39人	41人	40人
事業費	7,496,094 円	9,127,513 円	9,365,641 円
うち一般財源	7,496,094 円	9,127,513 円	9,365,641 円

(2) 消防委員会委員【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
593,000 円		314,296 円				278,704 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					314,296 円		

備考	消防委員会の開催回数が増加したことから、決算額が増加しました。また、各3回の開催を見込んだ消防委員会及び消防組織検討会が共に2回の開催となったことから、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

消防団及び常備消防を取り巻く諸課題を議論し方向性を見出すため、消防の組織及び運営に関する事項について調査審議する野田市消防委員会を開催するとともに、消防団員や消防職員が加わり専門的に調査審議する消防組織検討会を開催しています。

令和4年度は、消防組織検討会を2回実施し、消防団の実態調査結果の分析や各方面隊との意見集約を図った上で、第1回消防委員会を開催して「消防団員の処遇改善について」を諮問し、第2回消防委員会で「消防団の負担を軽減し処遇改善を図るため、各種出動のあり方及び出動手当等を改善」するよう答申を受けました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催数	消防委員会	1回	1回	2回
	消防組織検討会	—	2回	2回
主な審議内容		消防団の現状と課題について	消防団員の処遇改善について	消防団員の処遇改善について
事業費		103,063円	269,363円	314,296円
うち一般財源		103,063円	269,363円	314,296円

○救急運営費

(1) 救急運営費【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,170,558円		9,166,697円				3,861円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					9,166,697円		
備考	救急救命士気管挿管病院実習の受講者が1名増えたことにより各種研修委託料が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止していた事後検証会議を再開したことで、医師等報償金が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

消防と医療機関の連携強化を図るため、BANDOメディカルコントロール協議会と東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会に加盟し、救急救命士が行う病院前救護の医学的な医療の質を保証するために、救急医療に精通した指導医のもと、教育、研修を実施しています。

また、救急救命活動は、その場に居合わせた人、救急隊、医療機関の連携によって救命率が向上することから、市民や事業所に対して普通救命講習を実施するとともに、公共施設108か所にAEDを設置し、適切な維持管理を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
救急救命士による 特定行為指示要請件数		206件	238件	256件
事後検証件数		0件	0件	35件
普通救命講習	実施回数	5回	18回	52回
	受講者数	38人	154人	432人
公共施設AED設置施設数		108施設	108施設	108施設

事業費	7,571,932円	8,485,252円	9,166,697円
うち一般財源	7,571,932円	8,485,252円	9,166,697円

○予防活動費

(1) 防火防災指導啓発費【予防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
451,591円		395,532円				56,059円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					395,532円		
備考	予防技術検定の受検者が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

防火防災指導啓発として、講習会等の開催、事業所への立入検査を実施するとともに、火災予防運動の一環として、春と秋の全国火災予防運動に合わせた街頭防火キャンペーンや消防救急フェアを実施し、火災予防思想の普及宣伝を図り、防火意識の高揚に努めています。また、予防技術資格者を増員し、査察体制の強化及び法令違反の是正指導の徹底を図るため、予防技術検定を15人が受検して10人が合格しました。なお、合格者については、4年の実務経験を経て予防技術資格者に認定されます。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、消防救急フェアは中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
甲種防火管理新規講習会参加者数	中止	43人	91人
危険物取扱者試験受験者 指導会(前後期)参加者数	19人	59人	44人
危険物施設の立入検査件数	197件	311件	346件
防火対象物の立入検査件数	243件	499件	672件
街頭防火 キャンペーン	開催回数	2回	1回
	参加者数	661人	143人
消防救急フェア	開催回数	中止	中止
	参加者数	—	—
予防技術資格者数	6人	11人	9人
事業費	597,540円	248,579円	395,532円
	うち一般財源	597,540円	248,579円

○災害活動費

(1) 特殊災害用備品【消防署】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
575,000円		552,678円				22,322円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					552,678円		
備考	更新等が必要な特殊災害用備品が多かったことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

テロ等の特殊災害で活動するための化学防護資機材や水災害で活動するための特殊災害資機材を計画的に整備しています。

令和4年度は、経年劣化した風水害対応救命ボート1艇及び複合ガス検知器1器を更新するとともに、現場記録用個人装着カメラ1台、ドローン用映像変換ユニット1個、充電式ブロワ1台を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	1,621,345円	208,120円	552,678円
うち一般財源	1,621,345円	208,120円	552,678円
主な事業内容	無人航空機(ドローン)、ハズマックスブーツ、複合ガス検知器、風水害対応救命ボート、災害対策用胴付安全長靴	風水害対応救命ボート、ドローン用映像変換ユニット	複合ガス検知器、風水害対応救命ボート、現場記録用個人装着カメラ、ドローン用映像変換ユニット、充電式ブロワ

◎消防指令業務共同運用事業費

○消防指令業務共同運用事業費

(1) 消防指令業務共同運用事業【消防署】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
80,606,000円	80,445,672円				160,328円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				374,332円	80,071,340円
備考	令和3年度に支出した6市による消防指令センターの精算に係る負担金がなくなり、指令事務協議会負担金が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

平成25年に6市で共同運用を開始した「千葉北西部消防指令センター」は、令和3年2月から新たに4市が加わり、10市による「ちば北西部消防指令センター」として運用を開始しました。共同化により、限りある施設や人員を効率的に運用できるようになり、各市の応援出場要請にも素早い対応が可能となったほか、台風や洪水、地震等の災害時には、刻々と変化する広範囲の被災状況等を正確に把握した上で適切な指令が出せるようになりました。また、最先端の指令システムにより、現地へ最速で到着できる消防車・救急車への出場指令を送出することができるようになったことから、119番通報から現場到着までの時間を更に短縮し、被害の軽減と救命率の向上を図っています。

令和4年度は、コロナ禍で救急需要が逼迫する中、応援出場要請にも各市が協力して素早く対応することができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
出場件数	火災	34件	32件	48件
	救急	7,111件	8,270件	9,485件
	救助	92件	103件	137件
	その他	1,073件	1,132件	1,402件
	合計	8,310件	9,537件	11,072件
119番 受信件数	消防指令センター	105,976件	119,639件	189,246件
	野田市分(内数)	8,736件	9,949件	11,648件
事業費	48,374,729円	87,312,613円	80,445,672円	
	うち一般財源	48,109,147円	87,063,617円	80,071,340円

2 非常備消防

◎非常備消防管理運営費

○非常備消防管理運営諸費

(1) 消防団員報酬【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
24,541,000 円		23,765,000 円				776,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					23,765,000 円		
備考	消防団員数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

野田市消防団条例に基づき、消防団員及び機関員に対し報酬を支給しています。令和4年度末時点で、市内56の消防団で活動している消防団員は602人、うち機関員は112人となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末消防団員数		630 人	624 人	602 人
消防団員報酬	人数	636 人	628 人	606 人
	金額	24,462,387 円	24,149,590 円	23,507,400 円
機関員報酬	人数	113 人	112 人	112 人
	金額	257,600 円	257,600 円	257,600 円
事業費		24,719,987 円	24,407,190 円	23,765,000 円
うち一般財源		24,719,987 円	24,407,190 円	23,765,000 円

○非常備消防運営費

(1) 消防団出動手当【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
31,284,000 円		27,794,270 円				3,489,730 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					27,794,270 円		
備考	消防学校（女性消防団科）への入校、利根川水系水防演習等への参加もあり、消防活動に係る出動件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

災害発生時における出動に加え、各種訓練、警戒に従事した消防団員に対して、出動手当を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
消防団出動手当	延べ人員	11,410 人	10,986 人	12,241 人
	金額	25,900,700 円	24,938,220 円	27,787,070 円
出張等手当	回数	2 件	1 件	8 件
	人員	2 人	2 人	11 人

	金額	3,300円	2,400円	7,200円
事業費		25,904,000円	24,940,620円	27,794,270円
	うち一般財源	25,904,000円	24,940,620円	27,794,270円

3 消防施設

◎消防団拠点施設整備費

○消防団拠点施設整備費

(1) 消防団拠点施設整備費【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
31,389,000円		30,789,772円				599,228円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		2,287,000円	23,600,000円		4,902,772円		
備考	令和5年度に更新予定の分団器具置場用地の測量及び地質調査を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

消防団の活動拠点となる分団器具置場56か所について、老朽化の状況を見極めながら計画的な更新を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
器具置場新築	棟数	2棟	1棟	1棟
	箇所	第14分団1部 第26分団1部	第19分団2部	第28分団1部
旧器具置場 解体撤去	棟数	2棟	1棟	1棟
	箇所	第14分団1部 第26分団1部	第19分団2部	第28分団1部
事業費		60,315,460円	29,968,480円	30,789,772円
うち一般財源		1,941,460円	4,481,480円	4,902,772円

◎消防車両費

○消防車両購入費

(1) 常備消防車両購入費【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
209,990,692円		171,710,000円		38,280,000円		692円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	48,967,000円		107,700,000円		15,043,000円		
備考	翌年度繰越額の内訳：救急自動車38,280,000円 救助工作車1台及び救急自動車1台を更新したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

消防活動に必要な消防車両について、老朽化の状況を見極めながら計画的な更新を行っています。

令和4年度は、消防車両の更新計画に基づき救助工作車1台及び救急自動車1台を更新しました。なお、高規格救急自動車1台については、新型コロナウイルス感染症による救急需要の増加に伴い、救急自動車の走行距離や稼働時間が増加し、

車両の老朽化が進行していることから、年度途中で前倒して更新することとしましたが、適正な工期を確保するため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
消防車両更新	車両数	1台	—	2台
	車両名	高規格救急自動車（新規）	—	救助工作車Ⅱ型（更新） 災害対応特殊救急自動車（更新）
事業費		41,580,000円	—	171,710,000円
うち一般財源		2,532,000円	—	15,043,000円

◎消防水利整備費

○防火水槽整備費

(1) 防火水槽整備費【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
947,000円		935,000円				12,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					935,000円		
備考	令和3年度に比べ解体撤去した防火水槽の規模が小さかったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

巨大地震等の災害により消火栓の機能が失われた場合の有効な水利として、消防水利未整備地区へ防火水槽を整備し、消防水利の整備率の向上を図っています。

令和4年度は、消防団第28分団1部の器具置場解体に伴う防火水槽の解体撤去工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費		869,000円	6,523,000円	935,000円
	うち一般財源	869,000円	3,261,500円	935,000円
事業内容		賃借人から撤去の申し出があった防火水槽解体撤去工事	賃借人から撤去の申し出があった防火水槽解体撤去工事	消防団第28分団1部の器具置場解体に伴う防火水槽解体撤去工事

○防火水槽維持管理費

(1) 防火水槽維持管理費【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,292,500円		3,280,335円				12,165円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,280,335円		
備考	防火水槽漏水修繕工事の実施件数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

震災時等の消火活動に重要な役割を果たす防火水槽を適切に維持管理することにより、災害時に備え消防水利の確保に努めるもので、職員による点検や市民からの通報等により、現地を確認した上で必要な修繕等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
防火水槽現有数	公設	529基	532基	533基
	私設	336基	332基	341基
	合計	865基	864基	874基
事業費		2,668,481円	3,639,543円	3,280,335円
うち一般財源		2,668,481円	3,639,543円	3,280,335円

○消火栓整備費

(1) 消火栓新設工事負担金【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
8,270,000円		7,599,000円				671,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					7,599,000円	
備考	消火栓の1か所当たりの整備費用が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

消火活動に必要な水量を確保するため、消防水利の基準に基づき消火栓を整備し、消防水利の強化を図っています。原則として、水道部の給配水管布設替工事に合わせて既設の消火栓の更新を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
消火栓整備数	新設	4基	3基	4基
	更新	6基	4基	2基
	撤去	—	—	1基
負担金額		8,739,000円	4,240,000円	7,599,000円
うち一般財源		8,739,000円	4,240,000円	7,599,000円

○消火栓維持管理費

(1) 消火栓維持管理負担金【警防課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
10,360,000円		10,210,000円				150,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					10,210,000円	
備考	消火栓の修繕数が増加したことに加え、1か所当たりの修繕費用が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

消火活動時に支障が出ないよう計画的に消火栓の維持管理を行うもので、修繕については水道部に依頼して実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消火栓現有数	2,110基	2,114基	2,122基

消火栓修繕数	5基	12基	15基
負担金額	3,190,000円	6,070,000円	10,210,000円
うち一般財源	3,190,000円	6,070,000円	10,210,000円

4 水防

◎水防演習費

○水防演習費

(1) 水防演習費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
747,000円	580,400円				166,600円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					580,400円
備考	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、規模を縮小した水防工法訓練のみの実施としておりましたが、令和4年度は通常どおり水防訓練を実施したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

台風による洪水など万が一の場合に備えて、水害による被害を最小限に抑えるとともに、消防団員の士気の高揚と水防技術の向上を図るため、野田市水防演習を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加人数	消防団	中止	水防工法訓練のみ実施
	消防職員・職員	—	—
	来賓	—	—
	合計	—	—
事業費	3,399円	282,033円	580,400円
うち一般財源	3,399円	282,033円	580,400円

5 災害対策

◎災害対策諸費

○災害対策諸費

(1) 災害時協力井戸等登録制度（水質検査手数料）【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
216,000円	162,360円				53,640円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					162,360円
備考	災害時協力井戸の新規登録件数が減少し、登録時の水質検査件数が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

災害時における市民への給水の確保を図り、もって市民の安全で安心な生活に寄与するため、災害時に市民へ井戸水の供給が可能な市内に所在する井戸を災害時協力井戸として登録しています。また、平成30年度からは、市内に所在する工場、

事業所等の応急給水設備（取付け型の蛇口等）を設置した受水槽を災害時協力受水槽として登録し、災害時における市民への給水手段の拡大を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
飲用可能 井戸登録件数	前年度末	144件	158件	168件
	新規登録	17件	11件	9件
	登録抹消	3件	1件	1件
	年度末	158件	168件	176件
生活雑用水 井戸登録件数	前年度末	216件	235件	246件
	新規登録	20件	12件	9件
	登録抹消	1件	1件	1件
	年度末	235件	246件	254件
飲用可能 受水槽登録件数	前年度末	2件	2件	3件
	新規登録	0件	1件	1件
	登録抹消	0件	0件	0件
	年度末	2件	3件	4件
合計	前年度末	362件	395件	417件
	新規登録	37件	24件	19件
	登録抹消	4件	2件	2件
	年度末	395件	417件	434件
事業費		279,620円	198,440円	162,360円
うち一般財源		279,620円	198,440円	162,360円

(2) 災害時協力井戸手動ポンプ設置費等助成金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
600,000円		278,600円				321,400円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					278,600円	
備考	申請件数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

災害時協力井戸として登録されている井戸の所有者に対し、当該井戸への手動ポンプの設置又は電動ポンプに使用するための発電機の購入に要する費用の一部を助成するとともに、災害時協力受水槽として登録されている受水槽の所有者に対する応急給水設備の設置費用の一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
発電機購入 助成(井戸)	累計件数	61件	72件	75件
	件数	4件	11件	3件
	助成金額	196,900円	475,000円	150,000円
手動ポンプ設置 助成(井戸)	累計件数	40件	43件	45件
	件数	4件	3件	2件
	助成金額	200,000円	137,400円	100,000円

非常用給水栓 設置(受水槽)	累計件数	0件	0件	1件
	件数	0件	0件	1件
	助成金額	0円	0円	28,600円
合計	累計件数	101件	115件	121件
	件数	8件	14件	6件
	助成金額	396,900円	612,400円	278,600円
	うち一般財源	396,900円	612,400円	278,600円

(3) 防災行政無線（設備保守点検委託料）【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,361,000円		4,360,400円				600円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,360,400円		
備考							

【事業内容】

災害情報等の発信手段として、平成25年4月1日に市内212か所の屋外拡声器で一斉放送できる「同報系防災行政無線」の運用を開始しました。非常時の避難指示や災害発生時の避難所や給水所の開設などの情報に加え、国の「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」と連動し、国民保護に関する情報などは、昼夜を問わず自動起動し瞬時に放送しています。

また、平成30年度に「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」の受信機を入れ替え、情報処理能力の向上、音声出力の機能強化を図るとともに、令和元年度に自動起動装置の搭載システムを最新機種に更新するなど、災害時等の情報伝達に備え適切に維持管理を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
防災行政無線設置数		212基	212基	212基
情報提供数	災害情報・訓練放送	4件	3件	4件
	行方不明	67件	53件	55件
	光化学スモッグ	2件	0件	2件
	防犯・選挙 他	34件	25件	23件
	新型コロナ ウイルス関係	314件	219件	0件
	合計	421件	300件	84件
事業費		4,360,400円	4,360,400円	4,360,400円
うち一般財源		4,360,400円	4,360,400円	4,360,400円

(4) 災害時備蓄品【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
14,225,217円		8,891,222円				5,333,995円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					8,891,222円		
備考	消費期限を迎える備蓄品の入替えが多かったことから、決算額が増加しました。また、入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

災害時備蓄品については、市役所等の防災倉庫、避難所等に備蓄しており、今後も必要な入替えを行いながら備蓄率100%を確保するとともに、更なる備蓄品の検討を実施していきます。

なお、入替えを行った備蓄品については、食品ロス削減や生活困窮者支援の観点から有効に活用するため、野田市パーソナルサポートセンターを通じて、フードバンクちば等の団体に無償で提供しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
備蓄品 備蓄率	食料	100.5%	100.4%	100.4%
	飲料水	100.0%	102.3%	101.8%
	毛布	100.0%	100.0%	100.0%
	簡易式トイレ	100.0%	100.0%	100.0%
	生理用品	118.1%	100.8%	107.5%
	紙おむつ	115.4%	125.1%	123.4%
	防水シート	108.1%	108.1%	108.1%
事業費		6,453,578円	6,846,926円	8,891,222円
うち一般財源		6,453,578円	6,846,926円	8,891,222円

※ 備蓄率は、野田市地域防災計画における備蓄目標に対する備蓄割合。

(5) 災害時職員メール配信システム及び情報共有システム（メール配信業務委託料）【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
2,970,000円		2,970,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					2,970,000円	
備考						

【事業内容】

令和元年の台風19号で課題となった災害時における職員参集や情報共有等に活用するため、令和2年9月から職員メール配信システムを導入し、毎月訓練を実施して職員の防災力の向上を図っています。システムの導入により、職員の安否・参集確認を自動配信し、結果を自動集計して状況確認できるようになったほか、掲示板機能に災害情報や災害現場、避難所等の画像をアップし、職員同士で情報共有することが可能となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員参集システム 情報共有システム 操作訓練	実施回数	7回	※11回	12回
	延べ 参加者数	8,093人	14,632人	16,702人
事業費		1,039,500円	2,970,000円	2,970,000円
うち一般財源		1,039,500円	2,970,000円	2,970,000円

※ 令和3年9月は台風対応で活用したため訓練は中止

(6) 無停電照明装置設置工事【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
990,000円		984,500円				5,500円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		492,000円			492,500円
備考	令和4年度新規事業				

【事業内容】

震災等災害発生に伴う停電時に防災拠点の屋外照明を確保するため、災害対策本部を設置する市役所本庁舎正面玄関前の駐車場照明灯に停電時にも点灯することができ、夜間点灯で最大3日程度点灯可能なLED無停電照明装置を設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
無停電照明装置設置数	—	—	1灯
事業費	—	—	984,500円
うち一般財源	—	—	492,500円

(7) 気象防災アドバイザー配置【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,062,000円		587,932円				474,068円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					587,932円		
備考	令和4年度新規事業 勤務日数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

台風や大雨など災害につながる恐れがある場合に早い段階から対応が取れるよう、気象解説や防災に関する助言等を行う気象防災アドバイザー1名を令和4年9月12日から会計年度任用職員として採用しました。気象防災アドバイザーは、平時においても市職員、自治会、自主防災組織、学校等で行う防災訓練や授業で気象情報や防災情報に関する講話及び訓練支援を行い、市民及び市職員の防災に関する知識及び災害に対する危機意識の向上を図っていきます。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
気象防災アドバイザーによる 自治会講話	件数	—	—
	参加者数	—	—
気象防災アドバイザーによる 中学校講話	件数	—	—
	参加者数	—	—
気象防災アドバイザーによる 職員向け講話	件数	—	—
	参加者数	—	—
事業費	—	—	587,932円
うち一般財源	—	—	587,932円

◎防災訓練・啓発費

○防災訓練・啓発費

(1) 防災訓練・啓発費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,586,979 円		1,523,441 円				63,538 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,523,441 円		
備考	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、総合防災訓練を4日間に分散して演習等の会場設営が不要な訓練を実施しましたが、令和4年度は柳沢小学校に会場を設営して演習型の総合防災訓練を実施したことから決算額が増加しました。						

【事業内容】

防災体制の確立と住民の防災に対する意識の高揚を図るため、市、市民及び防災関係機関の相互協力の下、総合防災訓練を実施しています。また、市内の各避難所で職員参集訓練を実施するとともに、各小中学校、総合公園体育館等の施設で関係機関と連携して避難所開設訓練を実施しています。

令和4年度は、10月30日に柳沢小学校を会場として総合防災訓練を開催し、シェイクアウト訓練、災害対策本部設置訓練、職員参集及び避難所開設訓練、情報収集伝達訓練、避難誘導訓練、救出救護訓練、火災防御訓練、物資輸送配給訓練、被災者支援・各種復旧訓練をそれぞれ実施しました。また、各関係機関の協力により、防災啓発のための展示ブースを設置し、市民の防災意識の向上に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総合防災訓練	参加団体数	28 団体	6 団体	32 団体
	参加者数	184 人	※182 人	891 人
職員参集訓練	実施避難所	中止	57 か所	57 か所
	参加者数	—	145 人	239 人
避難所開設訓練	実施避難所	中止	16 か所	14 か所
	参加団体数	—	—	95 団体
	参加者数	—	178 人	415 人
災害対策本部 運営図上訓練	参加者数	—	—	—
避難所 運営図上訓練	参加者数	中止	中止	179 人
事業費		76,038 円	687,748 円	1,523,441 円
うち一般財源		76,038 円	687,748 円	1,523,441 円

※ 令和3年度の総合防災訓練のうちシェイクアウト訓練の参加者数は呼び掛けを行った職員の人数で算出。

◎自主防災組織整備育成事業費

○自主防災組織整備育成事業費

(1) 自主防災組織資機材補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,451,000 円		549,418 円				901,582 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		40,000 円			509,418 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により自主防災組織の活動が制限され、資機材を整備する組織が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

自主防災組織の育成及び防災体制の充実を図るため、自主防災組織に対し、防災活動を行う上で必要な資材、機具等の整備及び防災活動に必要な経費を補助しています。

令和4年度は、新設の自主防災組織が1団体あり、廃止した自主防災組織はなかったため、自主防災組織の組織数は223団体、組織化率は47.1%となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主防災組織	新設数	0団体	1団体	1団体
	組織数	223団体	222団体	223団体
	組織化率	48.9%	47.8%	47.1%
新規自主防災組織資機材整備	団体数	1団体	0団体	1団体
	補助金額	329,600円	0円	468,855円
既存自主防災組織資機材修繕等	団体数	9団体	3団体	2団体
	補助金額	1,512,225円	486,804円	80,563円
合計	団体数	10団体	3団体	3団体
	補助金額	1,841,825円	486,804円	549,418円
	うち一般財源	920,825円	378,804円	509,418円

(2) 自主防災組織活動補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,601,000円		3,162,250円				438,750円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		1,476,000円			1,686,250円		
備考	防災訓練を実施した自主防災組織が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

地域防災力の向上、自主防災組織の育成及び防災体制の充実を図るため、防災活動を行った自主防災組織に対し、活動経費の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
団体数		26団体	27団体	55団体
補助金額		1,025,350円	1,164,000円	3,162,250円
うち一般財源		512,350円	640,000円	1,686,250円

(3) 地域防災組織育成助成事業助成金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,000,000円		2,000,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,000,000円			
備考	令和3年度は採択される団体がありませんでしたが、令和4年度は採択されたことから、決算額が皆増しました。						

【事業内容】

一般社団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくり等に対して助成を行うもので、一定地域の住民が、該当地域を災害から守るために、自主的に結成した組織又はその連合体が行う地域の防災活動に直接必要な設備等（建築物、消耗品は除く）の整備が対象となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域防災 組織育成 助成事業	総事業費	2,039,550円	—	2,075,210円
	助成金額	2,000,000円	—	2,000,000円
	うち一般財源	—	—	—
	事業内容	羽貫3自治会防災会 災害対策用の資機材整備	—	古布内山坪中央自治会防災会 テント等防災資機材整備整備

教 育 費

1 事務局

◎看護師配置事業費

○看護師配置事業費

(1) 看護師配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,825,000円		2,620,689円				204,311円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	834,000円				1,786,689円		
備考	医療的ケアが必要な生徒の卒業に伴い第一中学校への看護師の配置が不要となり、雇用人数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

医療的ケアが必要な児童生徒のサポートを行うため、中央小学校に看護師を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
雇用人数	3人	4人	2人
雇用人数（常勤換算）	1.5人	2人	1人
支給金額	4,070,432円	4,797,452円	2,620,689円
	うち一般財源	2,714,432円	3,198,452円

※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。

◎児童生徒支援員（通常学級）配置事業費

○児童生徒支援員（通常学級）配置事業費

(1) 児童生徒支援員（通常学級）配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
19,795,000円		18,777,642円				1,017,358円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					18,777,642円		
備考	雇用人数が減少したものの、報酬改定により報酬単価が上がったことから、決算額が増加しました。また、予定人数を雇用できなかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

通常学級において、特別な教育的配慮が必要な児童生徒に対し、安全の確保及び学習生活上のサポートを行うため、児童生徒支援員（通常学級）を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
雇用人数	11人	15人	13人
雇用人数（常勤換算）	10.5人	12.5人	12人

支給金額	15,265,974円	17,978,462円	18,777,642円
うち一般財源	15,265,974円	17,978,462円	18,777,642円

※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。

◎児童生徒支援員（特別支援学級）配置事業費

○児童生徒支援員（特別支援学級）配置事業費

(1) 児童生徒支援員（特別支援学級）配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
119,575,000円	114,334,996円				5,240,004円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					114,334,996円
備考	雇用人数が増加したことから、決算額が増加しました。また、予定人数を雇用できなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

特別支援学級に就学している児童生徒一人一人の状況に合わせ、きめ細かな指導を行うため、学級担任の補助を行う児童生徒支援員（特別支援学級）を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
雇用人数	53人	61人	66人
雇用人数（常勤換算）	52.5人	59人	62人
支給金額	91,931,565円	106,505,453円	114,334,996円
うち一般財源	91,931,565円	106,505,453円	114,334,996円

※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。

◎学級事務支援員配置事業費

○学級事務支援員配置事業費

(1) 学級事務支援員配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
14,559,300円	12,488,654円				2,070,646円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					12,488,654円
備考	スクール・サポート・スタッフの配置人数が増加したことに伴い、雇用人数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

小中学校の学級担任が行う教材作りや提出物等の確認業務などの事務負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、市内全小中学校に学級事務支援員を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
雇用人数	19人	27人	19人

スクール・サポート・スタッフ (県職)の配置人数	12人	4人	11人
支給金額	12,230,945円	15,742,169円	12,488,654円
うち一般財源	12,230,945円	15,742,169円	12,488,654円

※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。

◎音楽専科教員配置事業費

○音楽専科教員配置事業費

(1) 音楽専科教員配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
8,836,000円	8,495,599円				340,401円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					8,495,599円
備考	令和3年度までフルタイム会計年度任用職員だった音楽専科教員2名がパートタイムに移行したため、一般職人件費ではなく当該事業での支出となったことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

12学級以下の規模の小学校で、県から音楽専科教員が配置されない場合に、学級担任とチームティーチングにより音楽の授業を行うため、音楽指導に優れた技能を有する方を採用し配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
雇用人数	パートタイム会計年度任用職員：3人 フルタイム会計年度任用職員：2人	パートタイム会計年度任用職員：3人 フルタイム会計年度任用職員：2人	パートタイム会計年度任用職員：5人
雇用人数(常勤換算)	3.5人	3.5人	3.5人
支給金額	4,252,713円 (5,252,592円)	3,815,259円 (5,235,136円)	8,495,599円
	うち一般財源 4,252,713円 (5,252,592円)	3,815,259円 (5,235,136円)	8,495,599円

※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。

※ 令和3年度までの支給金額欄の下段()書きは、フルタイム会計年度任用職員に係る一般職人件費。

◎サポートティーチャー配置事業費

○サポートティーチャー配置事業費

(1) サポートティーチャー配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
92,342,700円	90,410,929円				1,931,771円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					90,410,929円
備考	雇用人数が減少したものの、常勤換算の雇用人数では増加したことから、決算額が増加しました。また、予定人数を雇用できなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

一人一人の児童生徒にきめ細かい指導を行うため、市で独自に教員免許を有する者をサポートティーチャーとして雇用し、全小中学校に配置しています。サポートティーチャーは、学級担任と協力し個別指導や少人数など算数及び数学の授業における学習サポートを行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
雇用人数		57人	54人	53人
雇用人数（常勤換算）		49人	44.5人	45人
全国学力状況 調査点数	小6：算数	中止	96.2点	91.8点
	中3：数学	—	88.3点	85.6点
支給金額		112,937,090円	89,228,764円	90,410,929円
うち一般財源		112,937,090円	89,228,764円	90,410,929円

※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。

※ 全国学力状況調査点数は、全国平均を100とした場合の点数

※ 令和2年度の全国学力状況調査は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため実施していません。

◎小規模特認校等講師配置事業費

○小規模特認校等講師配置事業費

(1) 小規模特認校等講師配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
5,180,000円		4,962,358円			217,642円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,962,358円
備考	配置人数の増加に伴い、雇用人数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

小規模特認校である福田第二小学校において、二つの学年で合計16名以下の複式学級が発生する場合に、児童の学習進度の遅れを解消するため、小規模特認校等講師を配置しています。また、令和4年度からは、福田第一小学校の複式学級に対しても講師を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
配置校数		1校	1校	2校
雇用人数		1人	1人	2人
支給金額		2,580,842円	2,563,568円	4,962,358円
うち一般財源		2,580,842円	2,563,568円	4,962,358円

※ 雇用人数は、3月31日現在の人数を記載。

◎学校図書館司書配置事業費

○学校図書館司書配置事業費

(1) 学校図書館司書配置事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
4,917,000円		4,796,150円			120,850円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,796,150円
備考	実雇用人数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

学校における読書活動を推進するため、蔵書の適切な管理や学校図書館の環境整備を図ること等を目的として学校図書館司書を配置しています。令和4年度は、図書ボランティア組織を立ち上げる学校や図書ボランティア数が少ない小学校（東部小・北部小・福田第一小・福田第二小・清水台小・柳沢小・山崎小・七光台小・ニツ塚小・みずき小・木間ヶ瀬小・二川小・関宿小・関宿中央小）に図書館司書（1名2校掛け持ち）を配置しています。図書の貸出しや整理、パソコンを活用した図書の登録・管理、図書の紹介、ボランティアの育成等、図書館の運営に係る業務を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
学校図書館 司書	延べ雇用人数	8人	6人	7人
	実雇用人数	7人	6人	7人
支給金額		6,665,605円	3,956,085円	4,796,150円
うち一般財源		6,665,605円	3,956,085円	4,796,150円

◎補習等アシスト事業費

○補習等アシスト事業費

(1) 補習等アシスト事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,372,000円		5,157,568円				214,432円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		3,223,000円			1,934,568円		
備考	サポートティーチャー及び児童生徒支援員の欠員が少なかったことで、会計年度任用職員報酬が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

ゆとりのある教育活動の中で、きめ細かで質の高い指導を行い、市内全ての児童生徒に均等な学習機会を提供することを目的として、全小中学校で月1回程度、土曜授業を実施しています。指導する教員のほかにサポートティーチャー、児童生徒支援員を配置し、学校の実態に応じて少人数授業や習熟度別学習なども行っています。令和3年度からは、新学習指導要領の全面実施に伴い教職員による土曜授業を実施し、児童生徒の学力の更なる向上と定着を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
土曜授業実施回数		8回	11回	11回
アシスタント人数 (ボランティアを含む)	小学校	110人	—	—
	中学校	8人	—	—
	合計	118人	—	—
事業費		7,562,404円	4,534,213円	5,157,568円
うち一般財源		3,154,404円	1,704,231円	1,934,568円

◎子ども未来教室事業費

○子ども未来教室事業費

(1) 子ども未来教室事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
26,091,000円		25,898,703円				192,297円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		10,512,000円			15,386,703円		
備考	小学生の部の開講回数は1回減少したものの、中学生の部の開講回数が14回増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

平成29年度から、市内の公立中学生のうち希望する全生徒を対象に、基礎学力の向上や学習習慣の定着、学習に対する興味関心を高めるため、無料で学習支援を行う「子ども未来教室」を開始し、平成30年度からは、授業への理解の差が目立ってくる小学校3年生も対象として実施しています。

子ども未来教室は、特定非営利活動法人ワーカーズコープに業務委託し、小学生は小学校20校の特別教室等を会場に週1回、国語・算数を放課後に45分間実施し、中学生は9か所の公民館、2か所のコミュニティ会館及び1か所の中学校を会場に週1回、数学と英語を中心に午後7時から9時まで実施しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、小学生は9月1日から30日まで、中学生は8月1日から9月30日まで休講としましたが、家庭学習用のプリントを配付し、添削した後に返却する方式で実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校 3年生	開講回数	10回	12回	11回
	受講登録者数	459人	395人	340人
	延べ受講登録者数	4,353人	4,655人	3,515人
	延べ出席者数	4,153人	4,455人	3,325人
	出席率	95.4%	95.7%	94.6%
中学校 1年生	開講回数	24回	24回	38回
	受講登録者数	154人	128人	144人
	延べ受講登録者数	3,659人	3,102人	5,524人
	延べ出席者数	2,556人	1,672人	3,096人
	出席率	69.9%	53.9%	56.0%
中学校 2年生	開講回数	24回	24回	38回
	受講登録者数	122人	100人	108人
	延べ受講登録者数	2,905人	2,440人	4,102人
	延べ出席者数	1,968人	1,380人	2,791人
	出席率	67.7%	56.6%	68.0%
中学校 3年生	開講回数	24回	24回	38回
	受講登録者数	88人	59人	86人
	延べ受講登録者数	2,124人	1,417人	3,216人
	延べ出席者数	1,344人	718人	1,737人
	出席率	63.3%	50.7%	54.0%
	受講登録者数	823人	682人	678人

合計	延べ受講登録者数	13,041 人	11,614 人	16,357 人
	延べ出席者数	10,021 人	8,225 人	10,949 人
	出席率	76.8%	70.8%	66.9%
事業費		22,094,310 円	23,954,541 円	25,898,703 円
うち一般財源		13,259,310 円	14,251,541 円	15,386,703 円

※ 開講回数は、一会場当たりで実施した平均回数であり、会場によっては、新型コロナウイルス感染症対策のため休講した回もあります。

※ 受講登録者数は、各年度 3 月 31 日現在の人数です。

◎外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費

○外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費

(1) 外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,150,000 円		4,150,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		493,000 円			3,657,000 円		
備考							

【事業内容】

外国籍児童生徒及び帰国児童生徒のうち、日本語指導を特別に必要とする児童生徒に対し、日本語の能力を向上させ、早く学校生活に慣れさせることを目的として、重点的な日本語指導を実施しています。外国籍や帰国児童生徒の個々の能力に応じた教材を用いて日本語指導を行うことで、徐々に日本語を習得し、学校生活に適應できるようにするとともに、日本語の習熟度に応じて、授業で使用している教科書等も用いて指導を行うことで、授業内容をより深く理解できるよう配慮しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
日本語教育 実施児童生徒数	小学校	61 人	67 人	86 人
	中学校	20 人	18 人	32 人
	合計	81 人	85 人	118 人
事業費		4,150,000 円	4,150,000 円	4,150,000 円
うち一般財源		4,150,000 円	4,150,000 円	3,657,000 円

◎適応指導学級管理運営事業費

○適応指導学級管理運営事業費

(1) 適応指導学級管理運営事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,058,000 円		2,837,322 円				220,678 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,837,322 円		
備考							

【事業内容】

不登校児童生徒に対し、各教科の学習や体験学習、集団活動の場を設け、学校復帰に繋げることを目的として、適応指導学級を青少年センター内と関宿会館内の2か所に設置し、不登校対策の強化を図っています。また、不登校児童生徒の保護者を対象にした「保護者の会」を開催し、スクールカウンセラーなどによる講演会や保護者同士の懇談会を行うなど、不安を抱える保護者を支援する場としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
適応指導学級 利用者数	野田地域	27人	29人	27人
	関宿地域	5人	4人	7人
登校可能となった利用者数		24人	21人	26人
教科指導員雇用人数		7人	7人	7人
保護者の会	開催回数	2回	4回	4回
	延べ参加者数	15人	40人	24人
事業費		2,849,830円	2,742,356円	2,837,322円
うち一般財源		2,849,830円	2,742,356円	2,837,322円

◎教育相談管理運営事業費

○教育相談管理運営事業費

(1) 教育相談管理運営事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
20,783,000円		18,190,102円				2,592,898円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					18,190,102円		
備考	ひばり教育相談員の勤務日数が暦の関係で減少し、会計年度任用職員報酬が減少したことから、決算額が減少しました。また、ひばり教育相談員及び就学相談員の勤務日数等が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

ア ひばり教育相談等

児童生徒の悩みの軽減、解消を図るため、ひばり教育相談員が電話・来所相談を継続的に行い、不登校や学校生活上の悩みを持つ児童生徒及び保護者の相談に対応しています。カウンセラーは、長期的な支援を要する児童生徒や保護者を中心に、継続的な来所相談を行い、スクールカウンセラーは来所相談に加えて、小中学校に向向いて、悩み等の解決に向け保護者や本人のカウンセリングや教員への助言を行っています。

イ 特別支援教育

野田市に在住するLD(学習障害)・ADHD(注意欠陥多動性障害)・高機能自閉症等の幼児児童生徒を含め、障がいのある幼児児童生徒に対する支援体制の整備を促進するため、野田市特別支援連携協議会において特別支援教育体制と連携の在り方等について協議し、医療・福祉・学校等の連携体制の強化を図っています。また、特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒への望ましい教育的対応等について、専門的な提言や助言を行うため、野田市特別支援教育専門家チームにおいて事例検討会や巡回指導を行っており、平成30年度からは、就学相談員2名を雇用して、小中学校に入学を予定している保護者等から就学に対する相談を受けています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
不登校児童生徒数		242人	279人	286人
ひばり教育相談員人数		11人	9人	9人
カウンセラー人数		1人	1人	1人
スクールカウンセラー人数		2人	2人	2人
就学相談員		2人	2人	2人
ひばり教育 相談	電話相談件数	74件	35件	18件
	面接実施件数	1,519件	2,407件	2,493件
	訪問実施件数	108件	3件	2件
巡回教育相談	実施校数	16校	10校	20校
	相談件数	116件	272件	254件
学校訪問	実施校数	9校	2校	4校
	訪問回数	157回	42回	23回
特別支援教育連携協議会 開催回数		1回	1回	2回
特別支援教育 専門家チーム	事例検討会 開催回数	4回	5回	5回
	巡回指導回数	7回	7回	6回
事業費		19,337,796円	19,234,670円	18,190,102円
うち一般財源		19,337,796円	19,234,670円	18,190,102円

(2) SNS等を活用した相談事業委託料【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
880,000円		858,000円				22,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					858,000円	
備考						

【事業内容】

いじめが社会的な問題になっていることを受け、いじめ防止対策の一環として、全中学生を対象にスマートフォンやパソコン等によりじめを匿名で教育委員会に相談・通報できる専用アプリを平成30年度から導入し、いじめの防止と早期発見に努めています。また、いじめの傍観者にならないという意識を高めるために、全中学校の1年生を対象として、学校でいじめを認識したときに、どのような行動をとるかを考えたり、話し合ったりする授業を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
アプリのダウンロード件数		271件	487件	984件
相談件数		16件	17件	41件
内訳	相談終了件数	16件	17件	41件
	経過観察件数	0件	0件	0件
事業費		903,514円	880,000円	858,000円
うち一般財源		514円	880,000円	858,000円

(3) スクールサポーター・スクールサポートカウンセラーの配置【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
11,824,000円		11,308,817円				515,183円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					11,308,817円		
備考							

【事業内容】

児童生徒の学校生活の安定及び学校教育の進展を図ることを目的として、学校からの要請に応じて、生徒指導上の問題への対応について助言を行う警察OBのスクールサポーターと、児童生徒及び保護者に対してカウンセリングを行う臨床心理士のスクールサポートカウンセラーを配置し、児童生徒の問題行動及び悩み相談などに対して直接的・間接的な指導や支援を教員とともにを行っています。また、本市において児童虐待事件（平成30年度）や自死事案（令和元年度）が発生したことを受け、児童生徒の心のケアをより積極的に支援できるように、令和2年度からスクールサポートカウンセラーを1名増員し、2名体制としました。

令和4年度は、緊急時の配置要請があった学校に、スクールサポーターやスクールサポートカウンセラーを派遣しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
スクールサポーター	雇用人数	1人	1人	1人	
	派遣校数	小学校	4校	3校	4校
		中学校	2校	2校	4校
	配置日数	小学校	106日	119日	110日
		中学校	57日	78日	82日
スクールサポートカウンセラー	雇用人数	2人	2人	2人	
	派遣校数	小学校	14校	12校	14校
		中学校	5校	5校	7校
	配置日数	小学校	165日	163日	179日
		中学校	57日	86日	78日
事業費		11,426,930円	11,647,969円	11,308,817円	
うち一般財源		11,426,930円	11,647,969円	11,308,817円	

◎地域教育プラットフォーム事業費

○地域教育プラットフォーム事業費

(1) 地域教育プラットフォーム事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
10,028,000円		9,451,060円				576,940円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		6,217,000円			3,234,060円		
備考 地域教育コーディネーターの活動が増え、講師謝礼が増加したことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

地域の教育資源を積極的に活用し、地域全体で児童生徒と学校を支援するため、中学校区を単位として設置された学校支援地域本部に地域教育コーディネーターを設置し、学校の支援要望に応じて支援ボランティアとの連絡調整を行い、地域の様々な教育資源を学校教育に導入し活用を図ることにより、学校教育の質の向上、地域の教育力の再構築及び開かれた学校づくりを促進しています。学校支援地域本部では、学習支援（わくわく理科・授業補助・読み聞かせなど）・学校教育環境整備（校舎補修や樹木剪定など）・図書館の環境整備（図書館運営サポートなど）・キャリア教育（職場体験事業支援・社会人講演会など）に関する活動を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学校支援地域本部実行委員会 実施回数	中止	1回	2回
地域教育コーディネーター 説明会及び連絡会実施回数	2回	2回	5回
地域教育コーディネーター 人数	24人	27人	27人
事業費	8,077,165円	8,901,075円	9,451,060円
うち一般財源	2,754,165円	3,039,075円	3,234,060円

◎研究指定校費

○研究指定校費

(1) 研究指定校費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
63,000円					63,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	研究指定校における研修を内部講師で実施したことなどから決算額が皆減するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

市内共通研修テーマ「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善～小中連携教育の推進をとおして～」に基づき、教職員の指導力向上と授業改善を図るため「研究指定校」において主体的な研究・研修を実施するもので、公開授業研究会を開催して市内に研究成果を広めています。令和4年度の各指定校における研究テーマは下表のとおりです。

指定校名	教科・領域	研究テーマ
川間小学校	全教科・全領域 (学校人権教育)	主体的に学ぼうとする児童の育成 ～自他との関わり合いを通して豊かな人間性を育てる授業実践～
第二中学校	全教科・全領域 (学校人権教育)	協働的問題解決型の学級経営・教科経営の実践 ～インクルーシブな『集団づくり』と『個別支援』の徹底で「人権感覚」をはぐくむ～
南部中学校	全教科 (ICT教育)	「確かな学力をつけるための、深い学びにつながる授業づくり」 ～ICTを効果的に活用した主体的・対話的な授業を目指して～

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
研究指定校数	小学校	3校	1校
	中学校	0校	2校

	合計	3校	4校	3校
	事業費	66,000円	95,984円	—
	うち一般財源	66,000円	95,984円	—

◎情操教育推進事業費

○情操教育推進事業費

(1) 情操教育推進事業補助金【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
400,000円		330,000円				70,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					330,000円		
備考	事業実施校が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

児童生徒の情操を養い、豊かな心情を培うことを目的に、小中学校のPTAが企画する児童生徒の情操を豊かにするための文化及び芸術に関する事業に要する経費の2分の1以内の額（上限10万円）を補助するものです。

令和4年度は、南部小学校、二川中学校、東部中学校、川間中学校において下表のとおり事業を実施し、補助金を交付しました。

学校名	事業内容
南部小学校	合唱作曲家 弓削田健介コンサート講演鑑賞
二川中学校	ヴァイオリンによる演奏鑑賞
東部中学校	下総之國 津久太鼓鑑賞
川間中学校	トランペットとサクソフォンのユニットによる演奏鑑賞

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業実施校	第一中学校、北部小学校	中央小学校、川間小学校	南部小学校、二川中学校、東部中学校、川間中学校
補助金額	130,000円	150,000円	330,000円
うち一般財源	130,000円	150,000円	330,000円

◎スクールロイヤー配置事業費

○スクールロイヤー配置事業費

(1) スクールロイヤー配置事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,771,000円		2,367,060円				403,940円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,367,060円		
備考	学校訪問・学校研修件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

児童虐待事件の対応として、令和元年8月から市内を4つのブロックに分けて、子どもの権利擁護や教育現場における問題を理解している弁護士4名をスクールロイヤーとして各ブロックに1名配置し、学校で生じた子どもに関する問題について、第三者的立場で、教職員に対し法的な助言・指導を行うことで法的マインドの養成に努めるものです。スクールロイヤーは、電話相談、事業所相談及び学校相談を実施するとともに、相談しやすい体制をつくることを目的として、担当する学校を訪問して授業の様子を参観したり、教職員と意見交換等を行ったりしています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため学校授業の参観は中止しましたが、放課後の時間帯に教職員を対象として学校研修を実施するとともに、令和3年度の利用状況について、教育委員会アドバイザー、スクールロイヤー及び教育委員会職員の意見交換を目的とした連絡会を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	電話相談	24件	16件	25件
	事務所相談	0件	2件	1件
	学校相談	2件	0件	0件
	合計	26件	18件	26件
スクールロイヤー 学校訪問・学校研修件数		19件	8件	30件
スクールロイヤー教育委員会 連絡会開催回数		1回	1回	1回
事業費		2,310,000円	1,877,958円	2,367,060円
うち一般財源		2,310,000円	1,877,958円	2,367,060円

◎教育委員会アドバイザー配置事業費

○教育委員会アドバイザー配置事業費

(1) 教育委員会アドバイザー配置事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,002,000円		1,944,000円				58,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,944,000円		
備考							

【事業内容】

児童虐待事件の対応として、令和元年8月から子どもの権利擁護や教育現場における問題を理解している弁護士1名を教育委員会アドバイザーとして配置し、教育委員会及び学校の教職員に法的な観点で問題に向かう意識を養成するとともに、教育委員会及び学校で定めるいじめ防止基本方針の策定や改定に対して指導・助言を行うものです。教育委員会アドバイザーは、教育委員会に月3日勤務し、各地区のスクールロイヤーと連携を図りながら、学校における不登校対策、いじめ問題への対処、学校訪問、その他教育委員会の事務に関する法的な判断・指導を実施しています。

また、学校におけるいじめ防止を目的として、教育委員会アドバイザーによる各学校の生徒指導担当教員を対象にしたオンライン研修会や、市内全小学校の5年生を対象にした「いじめはなくせる」という内容の出前授業を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
勤務日数	36日	36日	36日

教育委員会 アドバイザー 研修会	開催回数	1回	1回	1回
	参加者数	31人	31人	31人
教育委員会アドバイザーによる 出前授業		20校	20校	20校
事業費		1,950,270円	1,944,000円	1,944,000円
うち一般財源		1,950,270円	1,944,000円	1,944,000円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
10,087,000円		8,134,580円				1,952,420円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,371,000円				5,763,580円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 保健衛生関係消耗品の購入が増加したものの、PCR検査件数が減少したことから、決算額が減少しました。 また、PCR検査件数及び必要な消耗品が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症対策として、学校の教室用机に設置する飛沫防止用パーテーションや消毒用アルコールや非接触型体温計等を購入し、感染症対策を実施しています。また、市内の小中学校及び幼稚園において新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した場合には、濃厚接触者以外の教師や児童生徒に対して、市独自にPCR検査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
保健衛生関係 消耗品の購入	購入物品	マスク、消毒用アルコール、 非接触型体温計等	飛沫防止用パーテーション、 検体採取用アルコール 綿、クーラーボックス等	飛沫防止用パーテーション、 ペーパータオル、消毒 用アルコール、非接触型体 温計等	
	事業費	22,740,936円	1,998,436円	4,892,990円	
感染予 防の 啓発	紙芝居の購入	配布園数	9園（市立3園、私立6園）	—	
		事業費	—	48,600円	—
	感染予防 リーフレット 等送付	送付数	—	7,771通	—
		事業費	—	567,283円	—
網戸	設置校	二ツ塚小、岩名中及び関宿 中を除く全ての小学校、中 学校及び幼稚園	—	—	
	事業費	6,930,000円	—	—	
大型扇風機 (給食調理室)	設置校	川間小、福田第一小を除く 給食調理室のある全ての学 校（東部小、南部小、北部 小、福田第二小、山崎小、 岩木小、尾崎小、七光台小、 二ツ塚小、みずき小、東部 中、南部中、北部中、川間 中、福田中、岩名中）	—	—	
	事業費	866,250円	—	—	
大型送風機 (体育館)	設置校	全ての小学校及び中学校に 2台ずつ	—	—	

	事業費	1,493,580円	—	—
加湿空気清浄機	設置校	全ての幼稚園	—	—
	事業費	451,440円	—	—
校舎等の消毒委託	実施回数	11回	—	—
	事業費	7,354,051円	—	—
PCR検査検体採取業務委託	派遣医師数	延べ12人	—	—
	事業費	395,570円	—	—
PCR検査判定業務委託	実施検体数	474件	3,512件	607件
	事業費	8,342,400円	39,414,000円	3,219,590円
保健所への発生届作成手数料	件数	—	94件	4件
	事業費	—	517,000円	22,000円
事業費		48,574,227円	42,545,319円	8,134,580円
うち一般財源		31,812,746円	42,545,319円	5,763,580円

※ 令和2年度は教育総務課・学校教育課・防災安全課で実施しています。

○校外学習等実施支援補助金支給事業費

(1) 校外学習等実施支援補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
35,055,200円		34,442,510円				612,690円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	13,632,000円				20,810,510円	
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業補助件数は増加したものの、バスの増台分に係る費用が減少したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、市内の小中学校が実施した校外学習等において、移動時における感染症対策を図るために借り上げたバスの増台分に係る費用を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助件数	小学校	—	97件	103件
	中学校	—	17件	16件
補助金額		—	35,626,583円	34,442,510円
うち一般財源		—	24,066,178円	20,810,510円

◎学校施設PCB含有調査費

○学校施設PCB含有調査費

(1) 学校施設PCB含有調査費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
22,935,000円		15,316,576円				7,618,424円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					15,316,576円	

備考	令和4年度新規事業 調査台数が見込みを下回ったことに加え、PCB含有照明器具等がなかったことで照明器具等の交換を実施しなかったことから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

昭和47年8月から昭和52年3月までの間に建設された公共施設の照明器具等にPCB含有の可能性があるため、対象となる小中学校及び幼稚園施設の照明器具等についてPCB含有の有無を判別する全数調査を実施しました。

小中学校23校及び幼稚園2園については、照明器具2,221台及び低圧コンデンサー2台を調査した結果、PCB含有照明器具等はありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
照明器具	調査台数	—	—	2,221台
	PCB含有台数	—	—	0台
低圧コンデンサー	調査台数	—	—	2台
	PCB含有台数	—	—	0台
事業費		—	—	15,316,576円
うち一般財源		—	—	15,316,576円

◎電力・ガス・食料品等価格高騰対策費

○私立幼稚園物価高騰対策支援事業費

(1) 私立幼稚園物価高騰対策支援補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,014,000円		1,281,598円				732,402円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,281,598円		
備考	令和4年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

市独自の電力・ガス・食料品等価格高騰対策として、価格高騰の影響を受けている幼児教育事業者を支援するため、市内の私立幼稚園に対し、原則として令和4年10月分から令和5年3月分までの電気料、ガス料、燃料費の実支出額と前年度実績の差額を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助園数		—	—	6園
補助金額		—	—	1,281,598円
うち一般財源		—	—	1,281,598円

2 育英事業

◎育英資金貸付事業費

○育英資金貸付事業費

(1) 育英事業貸付金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
360,000 円		360,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				360,000 円			
備考							

【事業内容】

経済上の理由から大学又は専修学校（専門課程）に進学や就学することが困難な者に対して、在学又は入学する学校の正規の修業期間において、月額 15,000 円を無利息で貸与するもので、返済期間は、卒業後 5 年以内としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
貸与人数	新規	1 人	0 人	1 人
	継続	1 人	2 人	1 人
貸与金額		360,000 円	360,000 円	360,000 円
うち一般財源		—	—	—

3 国際理解教育推進事業

◎国際理解教育推進事業費

○国際理解教育推進事業費

(1) 国際理解教育推進事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
55,581,000 円		54,480,077 円				1,100,923 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					54,480,077 円		
備考 小学校のALT1名の雇用が4月になったことで、期末手当の支給月が減少したことに加え、費用弁償が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。							

【事業内容】

現行学習指導要領による小学校5、6年生の外国語科や3、4年生の外国語活動、中学校の英語による授業の実施を受け、英語教育の充実が喫緊の課題となっていることから、ALT（外国語指導助手）を小中学校に配置することで、児童生徒が生きた英語に触れる機会を増やし、英語によるコミュニケーション能力を向上させ、国際感覚の養成と国際理解教育の推進を図っています。また、英語で自己表現しようとする意欲や自ら英語学習に取り組もうとする態度を養うため、夏季休業中に中学2、3年生を対象としたALTによる「野田市イングリッシュ道場」を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
ALT 派遣 (小学校)	人数	10 人	10 人	10 人
	延べ日数	1,680 日	1,806 日	1,990 日
	延べ時間数	11,760 時間	12,642 時間	13,930 時間
ALT 派遣 (中学校)	人数	3 人	3 人	3 人
	延べ日数	504 日	677 日	570 日

	延べ時間数	3,528 時間	4,739 時間	3,990 時間
野田市イングリッシュ道場参加人数	中学2年生	中止	1名	中止
	中学3年生	—	4名	13名
	合計	—	5名	13名
事業費		55,647,759 円	54,909,043 円	54,480,077 円
うち一般財源		55,647,759 円	54,909,043 円	54,480,077 円

※ 令和2年度は4、5月が臨時休業となったため、ALTの派遣は、一斉登校が再開された6月22日からとなっています。

4 学校管理（小学校）

◎学校施設整備費

○学校施設整備費

(1) 学校施設改修工事【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(55,035,000 円)		(53,108,000 円)				(1,927,000 円)	
98,614,915 円		90,845,035 円		2,415,000 円		5,354,880 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	9,978,000 円		8,900,000 円			71,967,035 円	
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：学校施設改修工事2,415,000円 施設の老朽化に伴い必要な改修工事が増えたことから、決算額が増加しました。また、各改修工事に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

学校からの要望、保守点検の結果等を受け、早急な対応が必要な学校施設・設備の改修工事を実施しており、令和4年度は下表の施設改修工事を実施しました。

なお、中央小学校給水ポンプ交換工事については、半導体不足の影響によりポンプの製造に時間を要することが見込まれたことから適正な工期を確保するため、令和5年度に繰り越しました。

番号	工事名	学校名	工事金額
1	7年館北側外壁改修工事	中央小学校	19,957,300 円
2	教室改修工事	みずき小学校	6,116,000 円
3	給水ポンプ交換工事	中央小学校	1,600,000 円
4	雨水側溝布設等工事	清水台小学校	1,265,000 円
5	北校舎給食室側バルコニー補修工事	南部小学校	1,265,000 円
6	体育館トイレ修繕等工事	尾崎小学校	1,265,000 円
7	校舎階段手摺り設置工事	木間ヶ瀬小学校	1,243,000 円
8	放送卓更新工事	東部小学校	1,193,500 円
9	体育館放送設備更新工事	福田第一小学校	1,133,000 円
10	電話交換設備更新工事	みずき小学校	1,048,740 円
11	駐輪場解体撤去工事	柳沢小学校	481,800 円
12	校庭中央陥没修繕工事	東部小学校	247,115 円
13	プログラムチャイム更新工事	関宿小学校	204,490 円
14	プログラムチャイム更新工事	関宿中央小学校	204,490 円

15	滑り台撤去工事	七光台小学校	187,000円
16	アスレチック遊具撤去工事	関宿中央小学校	167,200円
17	照明器具交換工事	福田第一小学校	158,400円
繰越明許費分			
18	屋内運動場屋根他改修工事	関宿中央小学校	37,950,000円
19	管理・特別教室棟床改修工事	中央小学校	9,900,000円
20	管理・普通教室棟東側階段室外壁等改修工事	南部小学校	5,258,000円
合計			90,845,035円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	178,736,756円	86,530,400円	90,845,035円
うち一般財源	73,736,756円	86,530,400円	71,967,035円
主な事業内容	校舎屋上等防水改修工事(東部小、福一小、福二小、柳沢小、尾崎小、二川小、関宿中央小)、消防設備改修工事(中央小他19校)、校舎外階段改修工事(七光台小、岩木小)	校舎屋上防水改修工事(北部小、清水台小)、プールサイド改修工事(清水台小)、校舎床改修工事(中央小)、外壁改修工事(福一小)、昇降口改修工事(岩木小)	屋内運動場屋根他改修工事(関宿中央小)、外壁等改修等工事(中央小、南部小)、校舎床改修工事(中央小)、教室改修工事(みずき小)

◎小学校トイレ改修事業費

○小学校トイレ改修事業費

(1) 小学校トイレ改修事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(658,638,000円) 1,304,869,000円	(510,178,900円) 600,323,900円		556,086,000円		(148,459,100円) 148,459,100円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	86,221,000円		155,600,000円		358,502,900円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：学校施設改修工事 556,086,000円 計画より2校前倒して5校のトイレ改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、学校施設改修工事や設計委託料に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

学校施設のトイレ改修は、平成15年度からトイレ1か所につき1個ずつ洋式化を進め、平成30年度をもって全小中学校の1巡目の改修工事が完了しました。令和元年度からは、児童生徒用トイレの洋式化率100%を目標として、新たなトイレ改修計画に基づき小学校から先に2巡目の改修工事を実施しており、子どもたちから要望の多いトイレの洋式化を早期に進めるため、国の学校施設環境改善交付金や学校施設整備等基金を活用しながら、可能な限り計画を前倒して実施しています。

令和4年度は、下表のとおり、令和5年度までの継続事業である岩木小学校のトイレ改修工事のほか、令和3年度から繰り越した柳沢小学校、東部小学校、七光台小学校、山崎小学校のトイレ改修工事を実施するとともに、令和5、6年度に実施予定の木間ヶ瀬小学校他3校のトイレ改修設計を実施しました。

なお、尾崎小学校、関宿中央小学校、木間ヶ瀬小学校、二ツ塚小学校のトイレ改修工事については、国の令和4年度補正予算において補助採択されたことから、令和4年度予算に前倒し計上し、令和5年度に繰り越しました。

番号	委託、工事名	学校名	委託、工事金額
1	岩木小学校トイレ改修工事（令和4～5年度継続費）	岩木小学校	90,145,000円
繰越明許費分			
2	トイレ改修工事設計委託	木間ヶ瀬小学校、二ツ塚小学校、宮崎小学校、川間小学校	19,578,900円
3	柳沢小学校トイレ改修工事	柳沢小学校	86,790,000円
4	東部小学校トイレ改修工事	東部小学校	125,950,000円
5	七光台小学校トイレ改修工事（前倒し）	七光台小学校	152,900,000円
6	山崎小学校トイレ改修工事（前倒し）	山崎小学校	124,960,000円
合計			600,323,900円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童用トイレ洋式化率 100%達成学校数	3校	6校	10校
事業費	52,345,700円	237,627,500円	600,323,900円
うち一般財源	13,035,700円	38,278,500円	358,502,900円
事業内容	トイレ改修工事設計委託（二川小、みずき小、清水台小）、トイレ改修工事（北部小）	トイレ改修工事設計委託（柳沢小、東部小、岩木小、七光台小、山崎小、尾崎小、関宿中央小）、トイレ改修工事（二川小、みずき小、清水台小）	トイレ改修工事設計委託（木間ヶ瀬小、二ツ塚小、宮崎小、川間小）、トイレ改修工事（柳沢小、東部小、岩木小、七光台小、山崎小）

5 教育振興（小学校）

◎就学援助費

○就学援助費

(1) 要保護・準要保護児童就学援助費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
59,498,448円	56,858,197円				2,640,251円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	77,000円				56,781,197円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う学校臨時休業の減少により学校給食費補助金が増加したことに加え、支給対象者の増加に伴い新入学用品費等が増加したことから、決算額が増加しました。また、学校臨時休業に伴う給食提供日数の減少により学校給食費補助金が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。				

【事業内容】

経済的理由から就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学に必要な援助を実施するもので、要保護者に対する修学旅行費及び医療費の援助は国の補助事業として、準要保護者に対する各種援助は市単独事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
要保護	修学旅行費 補助金	支給者数	7人	8人
		補助金額	31,916円	160,319円
	医療費 補助金	支給者数	—	—
		補助金額	—	—

準 要 保 護	学用品費	支給者数	920人	831人	819人
	通学用品費 補助金	補助金額	27,305,915円	10,424,087円	10,583,528円
	校外活動費 (日帰り)	支給者数	126人	673人	750人
	補助金	補助金額	110,755円	1,026,842円	1,163,152円
	校外活動費 (宿泊)	支給者数	—	57人	147人
	補助金	補助金額	—	163,398円	467,076円
	学校給食費	支給者数	843人	836人	823人
	補助金	補助金額	31,200,679円	32,949,384円	35,228,248円
	修学旅行費	支給者数	143人	158人	150人
	補助金	補助金額	493,747円	3,050,099円	2,814,646円
	医療費	支給者数	9人	25人	3人
	補助金	補助金額	75,143円	234,465円	27,032円
	入学準備 学用品費	支給者数	—	79人	81人
		補助金額	—	4,033,740円	4,378,860円
新入学 学用品費	支給者数	—	33人	102人	
	補助金額	—	1,684,980円	2,042,040円	
合計	支給者数	2,048人	2,700人	2,884人	
	補助金額	59,218,155円	53,727,314円	56,858,197円	
	うち一般財源	59,096,423円	53,647,314円	56,781,197円	

※ 入学準備学用品費及び新入学学用品費は、令和2年度まで学用品費通学用品費補助金に含む。

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額		不用額	
6,379,552円		6,379,552円						
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	3,103,000円				3,276,552円			
備考	特別支援学級就学者が増加したことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費や学用品費などの就学に必要な経費の一部を援助するもので、国の補助事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給者数	158人	171人	197人
補助金額	5,121,229円	5,710,706円	6,379,552円
うち一般財源	2,561,229円	2,857,706円	3,276,552円

◎情報教育振興費

○情報教育振興費

(1) 情報教育振興費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
116,596,528円	116,594,781円		1,747円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					116,594,781円
備考	コンピュータルーム用パソコンの一部を再リース契約としたことで電算機等使用料が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

情報化社会への適切な対応と情報化社会に生きる児童の情報活用能力の育成を図るため、各小学校の実態に応じた情報モラルやコンピュータリテラシーの育成に取り組んでおり、情報教育の充実及び授業でのICT（情報通信技術）機器の更なる活用に努めています。また、教育委員会と市内小学校をつなぐ校務支援システム環境を利用した情報共有の方法や文書の配付方法を見直すとともに、研修会等をオンラインで実施するなど、ICT機器の長所を生かせるよう取り組んでいます。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
コンピュータルーム用 パソコン配備台数	782台	722台	722台
タブレット型パソコン配備台数	143台	103台	103台
学校図書管理用パソコン 配備台数	41台	41台	41台
校務用パソコン配備台数	505台	505台	505台
授業中にICTを活用して指導する 能力(※1)	72.0%	92.9%	85.9%
情報モラルなどを指導する能力 (※1)	84.7%	97.6%	91.9%
ICTを活用した授業(※2)	70.4%	83.2%	80.8%
業務改善の実感(※3)	95.5%	81.2%	90.7%
事業費	128,294,959円	126,426,111円	116,594,781円
うち一般財源	127,694,959円	126,426,111円	116,594,781円

※1 文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の中のICT活用能力に関する調査項目について、市内の教職員が「わりにできる」「ややできる」と回答した割合。

※2 市内小・中学校を対象に行っている「GIGAスクール構想の実現に向けたICT活用状況アンケート」の質問項目で「週持ち時間の1/2程度で活用している」以上の回答をした教職員の割合。

※3 ※2の同アンケートの質問項目で肯定的な回答をした教職員の割合。

(2) GIGAスクール構想に伴うICT環境整備事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
27,536,472円		26,293,231円				1,243,241円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,362,500円				23,930,731円		
備考	全小学校体育館への無線アクセスポイント設置に伴い情報教育通信ネットワーク構築委託料が増加したものの、1人1台端末の整備完了に伴い端末等の備品購入がなくなったことから、決算額が減少しました。また、委託料に入札差金が生じたことに加え、端末に係る物品修繕料が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

GIGAスクール構想の実現に向けて、令和3年度末までに児童生徒1人1台のタブレット型パソコン端末と、高速大容量の校内通信ネットワークを一体的に整備が完了したことから、これまでの教育実践とICT機器の活用により、個別最適な学びと協働的な学びを充実できるよう努めています。

令和4年度は、学習端末の利用を促進することに加え、災害時に指定避難所となる小中学校体育館でWi-Fiが使用できるようにするため、市内全小学校の体育館にアクセスポイントを設置する環境整備を実施し、3月に完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高速通信ネットワーク整備校数	20校	—	—
タブレット型パソコン配備台数	5,190台	7,295台	7,295台
遠隔学習用カメラ・三脚・マイク配備台数	20組	20組	20組
家庭学習用モバイルルーター配備台数(※)	470台	470台	470台
事業費	454,783,221円	107,513,868円	26,293,231円
うち一般財源	1,853,721円	105,618,868円	23,930,731円

※ 小・中学校計804台(教育委員会74台含む)を配備し、緊急時等には適宜貸出しができるようにしています。

6 学校管理(中学校)

◎学校施設整備費

○学校施設整備費

(1) 学校施設改修工事【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(38,830,000円) 59,154,210円	(36,078,900円) 55,996,400円				(2,751,100円) 3,157,810円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					55,996,400円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 施設の老朽化に伴い必要な工事が増えたことから、決算額が増加しました。また、各改修工事に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

学校からの要望、保守点検の結果等を受け、早急な対応が必要な学校施設・設備の改修工事を実施しています。

令和4年度は、下表の施設改修工事を実施しました。

番号	工事名	学校名	工事金額
1	プレハブ卓球場解体工事	川間中学校	4,464,900円
2	放送設備修繕工事	二川中学校	1,298,000円
3	吊下式バスケット装置修繕工事	関宿中学校	1,298,000円
4	武道場トップライト周りシーリング打ち替え工事	第一中学校	1,265,000円
5	管理普通教室棟下屋防水改修工事	川間中学校	1,243,000円
6	外壁一部修繕工事	東部中学校	1,188,550円
7	管理普通教室棟東側階段室外壁改修工事	川間中学校	1,177,000円
8	放送卓更新工事	福田中学校	1,133,000円
9	女子トイレ改修工事	第一中学校	1,126,400円
10	保健室空調機器修繕工事	二川中学校	990,000円
11	電話設備更新工事	北部中学校	982,960円
12	トイレ扉交換工事	第一中学校	981,200円

13	トイレ手摺取付け他工事	南部中学校	964,700円
14	電話交換設備更新工事	二川中学校	917,290円
15	男子トイレ等改修工事	第一中学校	720,500円
16	給食室休憩室エアコン交換工事	南部中学校	167,000円
繰越明許費分			
17	特別教室棟屋上防水改修工事	木間ヶ瀬中学校	23,670,900円
18	屋内運動場雨樋他改修工事	北部中学校	12,408,000円
合計			55,996,400円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	88,385,559円	38,121,600円	55,996,400円
うち一般財源	47,185,559円	38,121,600円	55,996,400円
主な事業内容	校舎外階段及び屋内運動場改修工事(川間中)、防球ネット設置工事(第二中)、自転車置き場改修工事(木間ヶ瀬中)	屋上防水改修工事(東部中)、屋上給水管漏水修理及びバルブ取替工事(東部中)、体育館バレーボール支柱基礎修繕工事(福田中)	屋上防水改修工事(木間ヶ瀬中)、屋内運動場雨樋他改修工事(北部中)、プレハブ卓球場解体工事(川間中)

◎北部中学校施設改修事業費

○北部中学校施設改修事業費

(1) 北部中学校施設改修事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
88,218,000円	85,258,800円				2,959,200円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			57,300,000円		27,958,800円
備考	令和3年度に行った実施設計に基づき給水設備改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、給水設備改修工事に入札差金が生じたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

北部中学校の給水設備の老朽化が進み、受水槽や高架水槽に腐食や劣化が見られ、特に高架水槽の架台の腐食が激しく撤去が必要な状態であったことから、水道直結増圧給水方式に改修して既存の受水槽や高架水槽等は撤去することとしました。

令和4年度は、令和3年度に行った実施設計業務に基づき、給水設備改修工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	2,640,000円	2,860,000円	85,258,800円
うち一般財源	2,640,000円	2,860,000円	27,958,800円
主な事業内容	設計	実施設計	給水申込納付金及び手数料、施工監理、給水設備改修工事

7 教育振興（中学校）

◎就学援助費

○就学援助費

(1) 要保護・準要保護生徒就学援助費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額		不用額	
65,433,000円		62,891,780円					2,541,220円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	422,000円				62,469,780円			
備考	要保護者及び準要保護者が増加したことから、決算額が増加しました。また、学校臨時休業に伴う給食提供日数の減少により学校給食費補助金が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。							

【事業内容】

経済的理由から就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学に必要な援助を実施するもので、要保護者に対する修学旅行費及び医療費の援助は国の補助事業として、準要保護者に対する各種援助は市単独事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名			令和2年度	令和3年度	令和4年度
要保護	修学旅行費 補助金	支給者数	5人	7人	13人
		補助金額	31,258円	508,231円	844,464円
	医療費 補助金	支給者数	—	—	—
		補助金額	—	—	—
準要保護	学用品費 通学用品費 補助金	支給者数	521人	501人	529人
		補助金額	13,956,955円	11,693,955円	12,328,505円
	校外活動費 (日帰り) 補助金	支給者数	38人	117人	163人
		補助金額	22,774円	162,973円	254,724円
	校外活動費 (宿泊) 補助金	支給者数	0人	88人	168人
		補助金額	0円	1,097,280円	2,114,164円
	学校給食費 補助金	支給者数	504人	487人	517人
		補助金額	21,660,804円	23,024,056円	25,955,047円
	修学旅行費 補助金	支給者数	93人	136人	149人
		補助金額	697,951円	9,572,784円	10,336,933円
	医療費 補助金	支給者数	2人	3人	1人
		補助金額	19,082円	41,759円	17,943円
	入学準備 学用品費	支給者数	—	171人	165人
		補助金額	—	10,260,000円	9,900,000円
	新入学 学用品費	支給者数	—	15人	19人
		補助金額	—	900,000円	1,140,000円
合計	支給者数	1,163人	1,525人	1,724人	
	補助金額	36,388,824円	57,261,038円	62,891,780円	
	うち一般財源	36,307,270円	57,007,038円	62,469,780円	

※ 入学準備学用品費及び新入学学用品費は、令和2年度まで学用品費通学用品費補助金に含む。

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,274,000円		4,032,493円				241,507円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,998,000円				2,034,493円		
備考		特別支援学級就学者が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費や学用品費などの就学に必要な経費の一部を援助するもので、国の補助事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給者数	70人	74人	76人
補助金額	3,361,745円	3,951,412円	4,032,493円
うち一般財源	1,680,745円	2,005,412円	2,034,493円

◎情報教育振興費

○情報教育振興費

(1) 情報教育振興費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
68,110,680円		68,109,707円				973円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					68,109,707円		
備考		コンピューター用パソコンの一部を再リース契約としたことで電算機等使用料が減少したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

中学校では、技術・家庭科の「情報基礎」を中心にコンピュータの仕組みやプログラミング作成の学習を行うとともに、各教科・領域におけるICT（情報通信技術）の活用も積極的に行っています。情報化社会への適切な対応と情報化社会に生きる生徒の情報活用能力の育成を図るため、各中学校の実態に応じた情報モラルやコンピュータリテラシーの育成に取り組んでおり、情報教育の充実及び授業でのICT機器の更なる活用に努めています。また、教育委員会と市内中学校をつなぐ校務支援システム環境を利用した情報共有の方法や文書の配付方法を見直すとともに、研修会等をオンラインで実施するなど、ICT機器の長所を生かせるよう取り組んでいます。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
コンピューター用パソコン 配備台数	447台	407台	407台
タブレット型パソコン 配備台数	96台	56台	56台
学校図書管理用パソコン 配備台数	21台	21台	21台
校務用パソコン 配備台数	311台	311台	311台
授業中にICTを活用して指導する能力(※1)	77.6%	88.5%	83.2%

情報モラルなどを指導する能力 (※1)	89.3%	92.0%	91.2%
ICTを活用した授業(※2)	55.6%	68.0%	70.7%
業務改善の実感(※3)	81.3%	79.5%	83.4%
事業費	75,625,393円	74,334,971円	68,109,707円
うち一般財源	74,659,393円	74,334,971円	68,109,707円

※1 文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の中のICT活用能力に関する調査項目について、市内の教職員が「わりにできる」「ややできる」と回答した割合。

※2 市内小・中学校を対象に行っている「GIGAスクール構想の実現に向けたICT活用状況アンケート」の質問項目で「週持ち時間の1/2程度で活用している」以上の回答をした教職員の割合。

※3 ※2の同アンケートの質問項目で肯定的な回答をした教職員の割合。

(2) GIGAスクール構想に伴うICT環境整備事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
15,746,320円		14,474,944円				1,271,376円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,092,500円				12,382,444円		
備考	全中学校体育館への無線アクセスポイント設置に伴い情報教育通信ネットワーク構築委託料が増加したものの、1人1台端末の整備完了に伴い端末等の備品購入がなくなったことから、決算額が減少しました。また、委託料に入札差金が生じたことに加え、端末に係る物品修繕料が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

GIGAスクール構想の実現に向けて、令和3年度末までに児童生徒1人1台のタブレット型パソコン端末と、高速大容量の校内通信ネットワークを一体的に整備が完了したことから、これまでの教育実践とICT機器の活用により、個別最適な学びと協働的な学びを充実できるよう努めています。

令和4年度は、学習端末の利用を促進することに加え、災害時に指定避難所となる小中学校体育館でWi-Fiが使用できるようにするため、市内全小学校の体育館にアクセスポイントを設置する環境整備を実施し、3月に完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高速通信ネットワーク整備校数	11校	—	—
タブレット型パソコン配備台数	2,706台	4,132台	4,132台
遠隔学習用カメラ・三脚・マイク配備台数	11組	11組	11組
家庭学習用モバイルルーター配備台数(※)	260台	260台	260台
事業費	231,325,444円	70,530,178円	14,474,944円
うち一般財源	1,065,944円	69,510,178円	12,382,444円

※ 小・中学校計804台(教育委員会74台含む)を配備し、緊急時等には適宜貸出しができるようにしています。

◎学校教育振興費

○学校教育振興費

(1) 部活動指導員の配置【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,683,894円	1,545,087円		138,807円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,030,000円			515,087円
備考	部活動指導員の配置人数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

平成29年4月にスポーツ庁より「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、児童生徒の高水準の技能習得と体力向上、規範意識や社会性、自主性を高め豊かな人間性を育むこと、顧問教員の児童生徒と向き合う時間の確保や日々の教育活動の充実を目的として、「部活動指導員」による指導体制の充実が求められるようになりました。これを受け、野田市においても、部活動ガイドラインの推進を図り、顧問教員の取組を支え、家庭や地域からより信頼される部活動を目指し部活動指導員を配置するものです。

令和4年度は、レスリングの部活動指導員を第一中学校、軟式野球の部活動指導員を第二中学校、ソフトテニスの部活動指導員を東部中学校、吹奏楽の部活動指導員を南部中学校、バレーボールの部活動指導員を北部中学校、陸上競技の部活動指導員を二川中学校に配置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配置人数	4人	4人	6人
配置校及び種目	第一中学校(レスリング) 第二中学校(陸上競技) 東部中学校(ソフトテニス) 南部中学校(吹奏楽)	第一中学校(レスリング) 第二中学校(軟式野球) 東部中学校(ソフトテニス) 南部中学校(吹奏楽)	第一中学校(レスリング) 第二中学校(軟式野球) 東部中学校(ソフトテニス) 南部中学校(吹奏楽) 北部中学校(バレーボール) 二川中学校(陸上競技)
部活動指導員配置により削減した顧問の指導時間(月平均)	8時間	11.5時間	8.2時間
設定した休養日を全て、又はほとんどの週で守っている教員の割合(※)	小学校99% 中学校96%	小学校100% 中学校95%	小学校100% 中学校90.9%
事業費	803,183円	1,262,174円	1,545,087円
うち一般財源	301,183円	522,174円	515,087円

※ 全小中学校の教諭対象に実施した「部活動ガイドライン運用状況調査について」のアンケートの割合

8 公立幼稚園

◎幼稚園管理運営費

○幼稚園管理運営費

(1) 幼稚園施設改修工事【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,838,000円	2,832,500円				5,500円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		346,514円			2,485,986円
備考	必要な施設改修工事が少なかったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

幼稚園からの要望、保守点検の結果等を受け、早急な対応が必要な幼稚園施設・設備の改修工事を実施しています。

令和4年度は、下表の施設改修工事を実施しました。

番号	工事名	幼稚園名	工事金額
1	扇風機交換工事	野田幼稚園他1園	1,034,000円
2	防犯カメラ設置工事	野田幼稚園他1園	907,500円
3	小便器給水管修繕工事	野田幼稚園	891,000円
合計			2,832,500円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	14,346,200円	4,775,540円	2,832,500円
うち一般財源	5,246,200円	4,775,400円	2,485,986円
主な事業内容	遊戯室床改修工事(野田幼稚園)、消防設備改修工事(野田幼稚園、関宿南部幼稚園、関宿中部幼稚園)	手洗い場水槽設置工事(野田幼稚園)、扇風機交換工事(野田幼稚園、関宿中部幼稚園)、雨漏り修繕工事(関宿南部幼稚園)	扇風機交換工事(野田幼稚園、関宿中部幼稚園)、防犯カメラ設置工事(野田幼稚園、関宿中部幼稚園)、小便器給水管修繕工事(野田幼稚園)

9 私立幼稚園

◎私立幼稚園施設型給付事業費

○私立幼稚園施設型給付事業費

(1) 私立幼稚園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
191,411,000円		191,201,822円				209,178円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	68,905,136円	59,433,630円			62,863,056円	
備考	延べ利用児童数が減少したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

幼稚園を希望する方の教育需要(1号認定)に対応するため、利用児童について、幼稚園に施設型給付費(公定価格)を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
野田北部 幼稚園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	3,884人 (26人)	3,952人 (59人)	3,752人 (48人)
	給付費支弁額	182,619,228円	192,412,014円	191,201,822円
	うち一般財源	57,784,906円	81,090,949円	62,863,056円

(2) 市内私立認定こども園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
120,672,620円		120,672,620円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	44,055,069円	37,567,163円			39,050,388円	

備考	公定価格単価が増加したことから、決算額が増加しました。
----	-----------------------------

【事業内容】

認定子ども園を希望する方の教育需要（1号認定）に対応するため、利用児童について、認定子ども園に施設型給付費（公定価格）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
聖華未来の 子ども園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	126人 (23人)	102人 (0人)	180人 (0人)
	給付費支弁額	17,291,830円	20,136,900円	32,899,820円
のなの子ども 園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	8人 (0人)	19人 (2人)	20人 (0人)
	給付費支弁額	4,308,220円	7,211,280円	7,291,990円
やなぎさわ幼 稚園・保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,986人 (0人)	1,683人 (0人)	1,390人 (0人)
	給付費支弁額	93,512,100円	89,265,378円	80,480,810円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	2,120人 (23人)	1,804人 (2人)	1,590人 (0人)
	給付費支弁額	115,112,150円	116,613,558円	120,672,620円
	うち一般財源	35,503,830円	44,942,129円	39,050,388円

(3) 市外私立認定子ども園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
7,679,380円		7,165,118円				514,262円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	2,831,760円	2,309,298円			2,024,060円	
備考	公定価格単価が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

市外の認定子ども園を希望する方の教育需要（1号認定）に対応するため、利用児童について、認定子ども園に施設型給付費（公定価格）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市外私立認定 子ども園施設 型給付費	施設数	8施設	8施設	8施設
	延べ利用児童数	122人	107人	97人
	給付費支弁額	11,920,426円	6,800,788円	7,165,118円
	うち一般財源	3,922,515円	2,862,926円	2,024,060円

◎私立幼稚園等援護対策費

○私立幼稚園等援護対策費

(1) 認定子ども園等事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
11,242,000円		11,242,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,878,000円	4,168,000円			3,196,000円		
備考	令和3年度に一時預かり事業を開始したやなぎさわ幼稚園・保育園の延べ利用児童数が増加したことに加え、令和4年度から野田北部幼稚園が事業を開始したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市内の認定こども園で実施している一時預かり（幼稚園型）に要する費用を認定こども園に支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一時預かり事業 (幼稚園型) 野田北部幼稚園	延べ利用 児童数	—	—	11,236人
	補助金額	—	—	4,064,000円
一時預かり事業 (幼稚園型) やなぎさわ 幼稚園・保育園	延べ利用 児童数	—	3,561人	4,634人
	補助金額	—	2,926,700円	7,178,000円
補助金額		—	2,926,700円	11,242,000円
うち一般財源		—	854,700円	3,196,000円

(2) 私立幼稚園要配慮幼児等教育支援事業補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
15,000,000円		12,900,000円				2,100,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					12,900,000円		
備考	令和4年度新規事業 1園当たりの補助上限額に達しない園が2園あったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

幼児教育におけるインクルーシブ教育を推進するため、障がいのある幼児及び要配慮幼児の教育を実施する私立幼稚園の設置者に対し、障害のある幼児及び要配慮幼児の教育に対応するため、幼稚園教諭等を配置する経費を補助するものです。

障がいのある幼児の受入れに係る障がい幼児特別支援教育経費補助事業については、千葉県私立幼稚園等特別支援教育経費補助金の上乗せ補助として、障がい児一人当たり年額12万円を交付し、要配慮幼児の受入れに係る要配慮幼児就園促進事業については、一律の園割50万円に、要配慮幼児一人当たり年額10万円を加算して交付します。なお、障がい幼児であっても、要配慮幼児であっても園の受入体制は変わらないことから、両補助事業の合計で1園当たり250万円を上限としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
月影 幼稚園	受入人数	—	—	0人
	補助金額	—	—	0円
第二野田 中央幼稚園	受入人数	—	—	4人
	補助金額	—	—	480,000円

障がい幼児特別支援教育経費補助事業	野田中央幼稚園	受入人数	—	—	9人
		補助金額	—	—	1,080,000円
	野田北部幼稚園	受入人数	—	—	7人
		補助金額	—	—	840,000円
	岩木幼稚園	受入人数	—	—	1人
		補助金額	—	—	120,000円
	関宿幼稚園	受入人数	—	—	0人
		補助金額	—	—	0円
合計	受入人数	—	—	21人	
	補助金額	—	—	2,520,000円	
要配慮幼児就園促進事業	月影幼稚園	受入人数	—	—	12人
		補助金額	—	—	1,700,000円
	第二野田中央幼稚園	受入人数	—	—	18人
		補助金額	—	—	2,020,000円
	野田中央幼稚園	受入人数	—	—	15人
		補助金額	—	—	1,420,000円
	野田北部幼稚園	受入人数	—	—	15人
		補助金額	—	—	1,660,000円
	岩木幼稚園	受入人数	—	—	49人
		補助金額	—	—	2,380,000円
	関宿幼稚園	受入人数	—	—	7人
		補助金額	—	—	1,200,000円
	合計	受入人数	—	—	116人
		補助金額	—	—	10,380,000円
補助金額		—	—	12,900,000円	
うち一般財源		—	—	12,900,000円	

◎子育てのための施設等利用給付事業費

○子育てのための施設等利用給付事業費

(1) 保育料等に係る施設等利用給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
306,100,000円		288,971,140円				17,128,860円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	145,628,870円	72,814,435円			70,527,835円		
備考	延べ支給者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園に在園する3歳から5歳までの幼児の保育料及び入園料について、保護者に代わり月額25,700円を上限に幼稚園へ支給（現物給付）しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設数	28施設	29施設	26施設
延べ支給者数	11,965人	11,817人	11,376人
支給金額	302,130,100円	299,528,210円	288,971,140円
うち一般財源	73,621,847円	73,415,360円	70,527,835円

(2) 預かり保育に係る施設等利用費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
6,996,000円	5,902,930円				1,093,070円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,987,516円	1,493,758円			1,421,656円
備考	延べ支給者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、就労等の理由により保育の必要性の認定を受けた保護者が、在園している私立幼稚園の預かり保育を利用した場合に月額11,300円を上限に支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ支給者数	1,100人	1,257人	1,168人
支給金額	6,531,677円	6,744,088円	5,902,930円
うち一般財源	1,262,038円	—	1,421,656円

◎私立幼稚園補足給付事業費

○私立幼稚園補足給付事業費

(1) 私立幼稚園における実費徴収に係る補足給付事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,670,000円	4,974,110円				695,890円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,770,000円	1,782,000円			1,422,110円
備考	延べ支給者数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園に在園する、年収360万円未満相当世帯の幼児及び小学校3年生の兄・姉から数えて第3子以降に当たる幼児については、月額4,500円を上限に副食費が無償化されるものです。また、市の単独事業として、副食費が無償化される幼児の主食費を、月額200円を上限に無償化しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ支給者数	2,014人	3,018人	3,028人
補助金	副食費	4,472,219円	4,671,430円
	主食費	201,054円	298,386円
		302,680円	

	合計	3,208,205 円	4,770,605 円	4,974,110 円
	うち一般財源	213,205 円	1,174,605 円	1,422,110 円

◎幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費

○幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費

(1) 幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,444,000 円		3,251,140 円				192,860 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,251,140 円						
備考	令和3年度は2か月分だった補助金が6か月分となったことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において保育士等・幼稚園教諭を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を令和4年2月から9月まで前倒しで実施（国10/10）するとされたことを受け、市内教育施設に対し当該処遇改善に係る費用を補助するものです。

なお、令和4年10月以降については、公定価格により同様の処遇改善が実施されています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金額	聖華未来のこども園	—	80,080 円	291,480 円
	のだのこども園	—	9,320 円	34,020 円
	やなぎさわ幼稚園・保育園	—	294,200 円	1,075,920 円
	野田北部幼稚園	—	551,720 円	1,849,720 円
補助金額		—	935,320 円	3,251,140 円
うち一般財源		—	—	—

10 社会教育総務

◎社会教育総務諸費

○社会教育総務諸費

(1) 文化・スポーツ推進奨励金【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
130,000 円		130,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					130,000 円		
備考							

【事業内容】

文化の推進を図ることを目的として、平成30年度から文化活動において国際大会、全国大会に出場した個人又は団体に対し奨励金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
文化活動の 奨励件数	個人	—	8件	4件
	団体	2件	2件	3件
奨励金額		60,000円	140,000円	130,000円
うち一般財源		60,000円	140,000円	130,000円

◎生涯学習振興費

○生涯学習振興費

(1) 二十歳の集い事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,070,400円		1,920,282円				150,118円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				95,000円	1,825,282円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 令和2年度及び3年度はオンライン形式で成人式を開催しましたが、4年度は従来の集合形式で開催したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

「おとなになったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝いはげます」ことを目的に、例年、文化会館において成人式を開催しています。新成人による実行委員会を組織し、実行委員が式典の運営企画、進行を行っています。

令和4年度は、民法の一部改正により令和4年4月1日から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられましたが、式典の名称を「野田市成人式～二十歳の集い～」とし、従来どおり20歳となる方を対象として令和5年1月9日に3年ぶりに集合形式で開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者数		1,505人	1,562人	1,548人
出席者数		—	—	1,048人
出席率		—	—	67.7%
事業費		1,807,922円	1,824,536円	1,920,282円
うち一般財源		1,807,922円	1,734,536円	1,825,282円

(2) 生涯学習ボランティア養成事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催を中止したことから、予算は全額減額補正しています。						

【事業内容】

生涯学習の一環として、また、シニア世代の生きがいづくりや定年退職後の地域活動参加へのきっかけづくり、人づくりを目的として、自分の学んだ知識や技術を地域社会に役立てる「生涯学習ボランティア」の養成講座を開催しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、養成講座の開催を見合わせました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数	中止	中止	中止
延べ受講者数	—	—	—
事業費	—	—	—
うち一般財源	—	—	—

11 文化振興

◎文化振興費

○文化振興費

(1) 絵画展示事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
383,000円	382,200円				800円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					382,200円
備考	物流コストの高騰に伴い美術展示委託料が増加したこと及び絵画展示に係る保険料の値上げがあったことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市民が芸術に触れあう機会を作り、文化の向上を図ることを目的として、野田美術会の協力を得て、絵画の創作活動に励んでいる市民画家の優れた作品を市役所庁舎内に展示しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
絵画展示数	10点	10点	10点
事業費	296,800円	305,840円	382,200円
うち一般財源	296,800円	305,840円	382,200円

12 青少年育成

◎青少年健全育成費

○青少年健全育成費

(1) 青少年健全育成費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,355,530円	3,796,774円				1,558,756円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		500,000円			3,296,774円
備考	青少年相談員の3年に1回の任期替えに伴い活動服を購入したことや令和3年度に中止した事業を実施したことにより、青少年相談員連絡協議会事業補助金が増加したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業を中止したため、子ども会育成連絡協議会補助金等で返還が生じたことや施設の借上が不要となったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

学校・家庭はもとより、地域社会全体で青少年の健全育成に努め、子どもたちが自立心・社会性を身につけることができるよう、関係諸機関及び団体と連携を図りながら各種大会や講習会などを実施しています。また、青少年問題協議会では、翌年度の青少年健全育成に関する取組方針についても決定しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業が中止となりましたが、感染症対策に配慮した上で、ジュニアリーダー養成講習会や少年野球教室、親子映画会を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ジュニアリーダー養成講習会 延べ参加者数	39人	173人	188人
青少年柔剣道大会参加者数	中止	中止	中止
子ども釣大会参加者数	中止	中止	中止
こどもまつり参加者数	休止	休止	休止
少年野球教室参加者数	中止	168人	272人
親子映画会参加者数	中止	中止	約500人
事業費	1,559,392円	2,930,024円	3,796,774円
うち一般財源	961,892円	2,517,192円	3,296,774円

◎オープンサタデークラブ事業費

○オープンサタデークラブ事業費

(1) オープンサタデークラブ事業費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,962,000円	4,613,256円				348,744円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		770,000円			3,843,256円
備考	感染症対策に配慮して実施した講座が増えたことに伴い講師謝礼が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

地域の教育力を活用しながら、子どもたちに様々な体験を通じて豊かな人間性と社会性を育んでもらおうと、毎月第1・第3土曜日の午前中、小中学生を対象に日本の伝統的文化や芸術・スポーツに関する活動の場を提供しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の講座が中止となりましたが、感染症対策に配慮した上で、多くの講座を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
延べ参加者数		2,756人	3,411人	4,938人	
内 訳	第一中	柔道	20人	78人	30人
	清水台小	剣道	104人	164人	213人
		スナッグ ゴルフ	61人	118人	224人
		ハワイアン フラ	85人	82人	195人

中央小	ことっ子 くらぶ	97人	104人	158人
	囲碁	136人	102人	130人
樺のホール	茶道	42人	51人	66人
勤労青少年 ホーム	和太鼓	中止	中止	中止
柳沢小	パドルテニス	55人	108人	127人
宮崎小	バドミントン	175人	247人	341人
市民会館	生け花	131人	175人	301人
	日本舞踊 クラブ	中止	33人	58人
東部小	生け花	51人	50人	80人
	ヒップホップ ダンス	237人	—	—
東京理科大	理科クラブ	中止	中止	中止
南部小	短歌クラブ	21人	24人	34人
南部梅郷 公民館	茶道	78人	74人	149人
みずき小	剣道	92人	143人	212人
山崎小	生け花	62人	55人	108人
福一小	剣道	37人	32人	57人
福二小	バレーボール	中止	中止	中止
二ツ塚小	絵画教室	195人	334人	357人
	柔道	中止	51人	27人
北部小	バレーボール	中止	中止	142人
北部公民館	日常のお作法	73人	76人	35人
七光台小	バドミントン	48人	—	—
	テニピン	—	—	60人
北コミ	茶道	72人	73人	137人
岩木小	剣道	中止	73人	124人
川間小	バドミントン	117人	143人	248人
尾崎小	ハワイアン フラ	67人	92人	108人
西武台千葉 高校	ソフトテニス	118人	85人	133人
関宿小	ミニバスケット ボール	251人	399人	532人
二川小	剣道	72人	50人	61人
	そろばん	67人	104人	119人
関根名人 記念館	将棋	中止	中止	中止
木間ヶ瀬小	バドミントン	177人	266人	360人
関宿中央小	剣道	15人	25人	12人
事業費		2,770,357円	3,563,906円	4,613,256円
うち一般財源		2,094,357円	2,603,906円	3,843,256円

13 青少年センター

◎青少年センター管理運営費

○青少年センター管理運営費

(1) 青少年センター管理運営費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,804,689 円		3,531,963 円				272,726 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		2,620 円			3,529,343 円		
備考		突発的な施設修繕や車検の実施がなかったことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

青少年センターでは、青少年の健全育成及び非行防止を図るため、青少年補導員や教育指導者と連携して補導活動・相談活動や環境浄化活動を行うとともに、青少年健全育成に関する研修等の開催や、青少年健全育成団体の集会・研修会等に対する施設の貸出しを行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
主催及び 共催事業	利用回数	166 回	328 回	389 回
	延べ利用者数	889 人	1,809 人	2,488 人
貸館事業	利用回数	61 回	92 回	137 回
	延べ利用者数	794 人	1,459 人	2,312 人
合計	利用回数	227 回	420 回	526 回
	延べ利用者数	1,683 人	3,268 人	4,800 人
事業費		4,540,617 円	3,995,639 円	3,531,963 円
うち一般財源		4,539,839 円	3,992,358 円	3,529,343 円

◎青少年補導員活動費

○青少年補導員活動費

(1) 青少年補導員活動費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,813,000 円		1,296,474 円				516,526 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		247,380 円			1,049,094 円		
備考		街頭補導の実施回数の増加に伴い青少年補導員報酬が増加したことに加え、千葉県青少年補導(委)員大会が野田市で開催されたことなどにより青少年補導員連絡協議会事業補助金が増加したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の会議等が中止となったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

青少年の健全育成のため、青少年補導員が街頭補導等の非行防止活動や環境浄化活動を行うとともに、青少年補導員相互の連絡調整及び青少年補導員の育成等を行う野田市青少年補導員連絡協議会に対して、補助金を交付しています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した上で、街頭補導が実施されました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
街頭補導	午前	実施回数	1回	3回	1回
		延べ従事者数	4人	9人	7人
		補導少年数	0人	0人	0人
	午後	実施回数	9回	12回	19回
		延べ従事者数	34人	43人	72人
		補導少年数	0人	0人	0人
	夜間	実施回数	17回	41回	49回
		延べ従事者数	63人	228人	245人
		補導少年数	4人	3人	0人
	合計	実施回数	27回	56回	69回
		延べ従事者数	101人	280人	324人
		補導少年数	4人	3人	0人
事業費		572,828円	802,549円	1,296,474円	
うち一般財源		491,828円	633,799円	1,049,094円	

◎社会教育指導員活動費

○社会教育指導員活動費

(1) 社会教育指導員活動費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
8,435,000円		8,180,145円				254,855円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					8,180,145円	
備考						

【事業内容】

青少年の非行防止と環境浄化を目的に、社会教育指導員が通学路を中心とした市内全域で街頭補導等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
街頭補導	午前	実施回数	341回	350回	323回
		延べ従事者数	698人	710人	683人
		補導少年数	9人	1人	0人
	午後	実施回数	349回	343回	316回
		延べ従事者数	720人	694人	663人
		補導少年数	5人	2人	0人
	夜間	実施回数	10回	0回	0回
		延べ従事者数	20人	0人	0人
		補導少年数	0人	0人	0人
	合計	実施回数	700回	693回	639回
		延べ従事者数	1,438人	1,404人	1,346人

	補導少年数	14人	3人	0人
	事業費	10,690,475円	8,262,253円	8,180,145円
	うち一般財源	10,690,475円	8,262,253円	8,180,145円

14 公民館

◎公民館管理運営費

○公民館管理運営費

(1) 公民館管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
131,270,550円		121,896,177円				9,374,373円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		503,000円		1,020,902円	120,372,275円		
備考	臨時休館がなかったことやエネルギー価格の高騰により電気料、ガス料及び施設管理委託料が増加したことに加え、公衆無線LANの整備を実施したことなどから、決算額が増加しました。また、価格の高騰を見込んだ電気料及びガス料が見込みを下回ったことに加え、高齢者向けスマホの使い方講座委託料に入札差金が生じたことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

公民館は、地域の実情・ニーズに対応しながら、実際の生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業を実施・支援することにより、地域住民の学びを通じた人づくりの場として、コミュニティの醸成や地域の担い手づくりに大きな役割を果たしています。また、公民館活動においては、地域住民一人一人が学習活動や地域づくりの主体であることを念頭に置き、多様な価値観や地域住民相互の学び合いを尊重する事業を展開しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、一部講座の中止や規模の縮小をしましたが、感染症対策に配慮した上で、講座を実施しました。

また、令和3年度に公民館4館で開始したシニア向けスマホ講座については、全公民館に拡大し、基礎講座を10館で、応用講座を5館で実施しました。

さらに、新しい生活様式に対応した生涯学習講座等の遠隔開催を可能とし、市民等の利便性を向上させ、災害時における通信手段を確保するため、「野田市公共施設公衆無線LAN整備方針」に基づき、10館で公衆無線LANの整備を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
中央 公民館	利用件数	729件	1,670件	2,639件	
	延べ利用者数	12,893人	17,270人	60,209人	
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	4回	20回	34回
		延べ 受講者数	2人	240人	417人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	3回	3回	4回
		延べ 受講者数	64人	80人	130人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	14回	9回	18回
		延べ 受講者数	122人	117人	202人
	高齢者教育事業	開催回数	中止	12回	54回

	(長寿教室等(シニア向けスマホ講座含む))	延べ受講者数	—	128人	383人
	家庭教育事業(家庭教育学級)	開催回数	23回	13回	38回
		延べ受講者数	1,201人	451人	2,243人
	市民セミナー(現代的課題講座及び人権講座)	開催回数	9回	9回	9回
		延べ受講者数	128人	116人	104人
	各種行事(公民館まつり等)	開催回数	中止	1回	5回
		延べ参加者数	—	70人	899人
事業費		55,395,727円	41,842,662円	41,806,425円	
東部公民館	利用件数		1,441件	1,512件	1,894件
	延べ利用者数		15,687人	17,049人	21,433人
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	4回	中止	3回
		延べ受講者数	48人	—	174人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	中止	2回	4回
		延べ受講者数	—	30人	45人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	9回	15回	17回
		延べ受講者数	161人	239人	313人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	4回	3回	4回
		延べ受講者数	79人	41人	82人
	家庭教育事業(家庭教育学級)	開催回数	2回	4回	3回
		延べ受講者数	47人	50人	39人
	各種行事(公民館まつり等)	開催回数	中止	中止	1回
		延べ参加者数	—	—	190人
事業費		7,556,065円	7,929,166円	10,451,689円	
南部梅郷公民館	利用件数		1,758件	1,873件	2,304件
	延べ利用者数		16,308人	18,016人	25,188人
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	中止	中止	中止
		延べ受講者数	—	—	—
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	中止	2回	5回
		延べ受講者数	—	28人	44人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	5回	10回	6回
		延べ受講者数	106人	189人	124人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	中止	中止	3回
		延べ受講者数	—	—	81人
	家庭教育事業	開催回数	5回	7回	10回

	(家庭教育学級)	延べ 受講者数	52人	125人	161人
	各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	中止	中止	2回
		延べ 参加者数	—	—	320人
	事業費		9,707,885円	10,059,436円	11,891,395円
北部公民館	利用件数		815件	1,119件	1,635件
	延べ利用者数		8,654人	11,970人	16,000人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎 等)	開催回数	中止	2回	1回
		延べ 受講者数	—	48人	11人
	女性教育事業 (婦人会員講座 等)	開催回数	2回	2回	2回
		延べ 受講者数	18人	18人	10人
	成人教育事業 (趣味・料理講座 等)	開催回数	10回	18回	23回
		延べ 受講者数	89人	280人	365人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	中止	3回	5回
		延べ 受講者数	—	83人	194人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	2回	3回	3回
		延べ 受講者数	42人	88人	66人
	各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	中止	中止	1回
		延べ 参加者数	—	—	201人
事業費		23,282,673円	4,744,284円	7,562,443円	
川間公民館	利用件数		1,472件	1,643件	2,175件
	延べ利用者数		14,567人	13,646人	19,176人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎 等)	開催回数	4回	5回	2回
		延べ 受講者数	117人	94人	25人
	女性教育事業 (婦人会員講座 等)	開催回数	3回	7回	4回
		延べ 受講者数	134人	178人	107人
	成人教育事業 (趣味・料理講座 等)	開催回数	4回	7回	2回
		延べ 受講者数	103人	139人	35人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	4回	8回	7回
		延べ 受講者数	325人	418人	313人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	2回	3回	3回
		延べ 受講者数	46人	73人	59人
	各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	中止	中止	2回
		延べ 参加者数	—	—	232人
事業費		9,577,815円	9,383,537円	10,479,068円	
利用件数		915件	1,051件	1,310件	

福田公民館	延べ利用者数		9,479人	11,512人	14,011人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	中止	3回	3回
		延べ 受講者数	—	45人	49人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	10回	14回	8回
		延べ 受講者数	154人	261人	186人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	4回	4回	4回
		延べ 受講者数	150人	128人	116人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	2回	3回	3回
		延べ 受講者数	45人	64人	73人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	中止	中止	1回
延べ 参加者数		—	—	219人	
事業費		7,197,641円	7,349,903円	9,877,093円	
関宿中央公民館	利用件数		1,057件	1,202件	1,432件
	延べ利用者数		9,943人	11,702人	15,740人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	中止	—	2回
		延べ 受講者数	—	—	25人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	中止	—	—
		延べ 受講者数	—	—	—
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	6回	4回	7回
		延べ 受講者数	75人	74人	171人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	4回	4回	5回
		延べ 受講者数	83人	72人	110人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	5回	7回	9回
		延べ 受講者数	135人	110人	138人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	中止	中止	1回
		延べ 参加者数	—	—	593人
	事業費		3,521,529円	3,558,404円	7,288,181円
関宿公民館	利用件数		504件	549件	647件
	延べ利用者数		3,934人	4,512人	5,377人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	9回	17回	12回
		延べ 受講者数	116人	158人	146人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	中止	1回	4回
		延べ 受講者数	—	11人	44人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	中止	中止	1回
延べ 参加者数		—	—	110人	

	事業費	4,526,221円	4,042,831円	5,607,784円	
一川公民館	利用件数	548件	732件	935件	
	延べ利用者数	4,366人	5,427人	7,706人	
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	1回	中止	—
		延べ 受講者数	90人	—	—
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	4回	4回	5回
		延べ 受講者数	53人	31人	69人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	7回	17回	6回
		延べ 受講者数	77人	163人	79人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	中止	4回	5回
		延べ 受講者数	—	33人	98人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	中止	1回	4回
		延べ 受講者数	—	18人	67人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	中止	中止	2回
		延べ 参加者数	—	—	107人
	事業費	6,352,722円	6,638,504円	9,236,463円	
木間ヶ瀬公民館	利用件数	467件	578件	821件	
	延べ利用者数	4,944人	6,337人	11,896人	
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	中止	5回	10回
		延べ 受講者数	—	215人	310人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	中止	4回	4回
		延べ 受講者数	—	49人	40人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	9回	6回	9回
		延べ 受講者数	96人	59人	78人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	1回	1回	5回
		延べ 受講者数	85人	80人	285人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	中止	2回	4回
		延べ 受講者数	—	24人	142人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	中止	1回	2回
		延べ 参加者数	—	163人	618人
	事業費	5,337,534円	5,415,441円	7,695,636円	
合計	利用件数	9,706件	11,929件	15,792件	
	延べ利用者数	100,775人	117,441人	196,736人	
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	13回	32回	52回
		延べ 受講者数	257人	597人	962人

女性教育事業 (婦人会員講座 等)	開催回数	12回	27回	31回
	延べ 受講者数	269人	459人	494人
成人教育事業 (趣味・料理講座 等)	開催回数	83回	117回	108回
	延べ 受講者数	1,099人	1,679人	1,699人
高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	17回	40回	96回
	延べ 受講者数	722人	994人	1,706人
家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	41回	43回	77回
	延べ 受講者数	1,568人	1,003人	2,988人
市民セミナー (現代的課題講座 及び人権講座)	開催回数	9回	9回	9回
	延べ 受講者数	128人	116人	104人
各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	—	2回	18回
	延べ 参加者数	—	233人	3,489人
事業費		132,455,812円	100,964,168円	121,896,177円
うち一般財源		109,357,011円	99,681,781円	120,372,275円

15 図書館

◎図書館管理運営費

○図書館管理運営費

(1) 図書館管理運営費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
133,854,985円		133,401,829円				453,156円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				236,102円	133,165,727円		
備考	人件費の増加及び電気・ガス・燃料高騰分の補填に伴い、指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

図書館全4館は、生涯学習時代における様々な情報を市民に提供する機関として、図書や視聴覚資料を収集・整理・保存して資料の充実に努めるとともに、図書館システムを全館に配備し、効率的な貸出し、返却、予約ができるようにするなど、利用者の利便性の向上を図っています。資料を市民の利用に供するとともに、利用者が快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努めており、南図書館、北図書館及びせきやど図書館については、指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸出点数	興風	336,838点	384,294点	406,562点
	南	187,682点	209,550点	220,665点
	北	167,957点	184,536点	189,394点
	せきやど	64,944点	69,363点	73,922点

	合計	757,421 点	847,743 点	890,543 点	
	市民1人当たり 貸出点数	4.9 点	5.5 点	5.8 点	
個人利用 登録者数	興風	14,887 人	14,280 人	13,755 人	
	南	7,825 人	7,396 人	7,184 人	
	北	8,716 人	8,156 人	7,809 人	
	せきやど	4,798 人	4,442 人	4,235 人	
	合計	36,226 人	34,274 人	32,983 人	
	市人口に占める 登録者割合	23.5%	22.3%	21.5%	
予約サービ ス件数	興風	57,908 件	60,629 件	60,479 件	
	南	58,960 件	63,816 件	66,906 件	
	北	60,597 件	65,048 件	65,047 件	
	せきやど	14,966 件	18,114 件	19,382 件	
	合計	192,431 件	207,607 件	211,814 件	
レファレン スサービス 件数	興風	3,512 件	3,767 件	3,733 件	
	南	2,892 件	2,815 件	2,751 件	
	北	986 件	1,174 件	1,768 件	
	せきやど	681 件	324 件	441 件	
	合計	8,071 件	8,080 件	8,693 件	
ハンディキ ャップサー ビス利用状 況	登録者数		13 人	12 人	15 人
	貸出点数	図書(宅送)	1,280 点	1,285 点	1,132 点
		CD(宅送)	107 点	56 点	44 点
		DVD(宅送)	49 点	58 点	30 点
		録音図書類 (宅送)	26 点	25 点	29 点
		録音図書類 (郵送)	260 点	267 点	184 点
		録音図書類 (来館)	12 点	0 点	0 点
	対面朗読 室の貸出 し	回数	中止	中止	3 回
延べ利 用者数		—	—	6 人	
ハンディキ ャップサー ビス資料数	録音図書		620 巻	620 巻	620 巻
	点字図書		343 冊	363 冊	373 冊
	デイジー		210 点	212 点	226 点
関宿地区小 中学校児童 生徒等への 読書推進 事業	依頼件数		90 件	71 件	99 件
	貸出点数	学級文庫 支援	3,820 点	4,620 点	5,006 点
		授業支援	846 点	698 点	803 点
		個人	78 点	51 点	110 点
		合計	4,744 点	5,369 点	5,919 点
事業費		135,629,955 円	131,894,250 円	133,401,829 円	
うち一般財源		135,476,059 円	131,706,642 円	133,165,727 円	

○図書購入費

(1) 図書購入費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
31,000,000円		30,996,913円				3,087円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					30,996,913円		
備考							

【事業内容】

市民の多様な要求に応えるとともに、市民の生涯学習活動や学校教育の援助及び家庭教育の向上に資するため、各年齢層のニーズに合った資料を収集し、各図書館の蔵書の充実を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
興風	購入点数及び金額	図書資料	一般書	5,432点	3,582点	3,796点
			児童書	871点	743点	873点
			小計	6,303点	4,325点	4,669点
			購入金額	11,839,995円	9,290,013円	9,138,576円
		視聴覚資料	CD	274点	159点	203点
			DVD	136点	142点	141点
			DVD-ROM	12点	12点	12点
			小計	422点	313点	356点
	合計	点数	6,725点	4,638点	5,025点	
		購入金額	14,218,570円	11,593,207円	11,551,891円	
	蔵書点数	図書資料	一般書	346,062点	349,946点	354,499点
			児童書	44,060点	44,506点	45,123点
			小計	390,122点	394,452点	399,622点
		視聴覚資料	CD	11,904点	12,073点	12,281点
DVD			1,597点	1,773点	1,842点	
ビデオテープ			2,173点	2,147点	2,162点	
小計			15,674点	15,993点	16,285点	
合計		405,796点	410,445点	415,907点		
南	購入点数及び金額	図書資料	一般書	3,665点	3,178点	3,088点
			児童書	612点	635点	579点
			合計	4,277点	3,813点	3,667点
		購入金額	6,482,746円	5,997,216円	5,694,908円	
	蔵書点数	図書資料	一般書	63,798点	63,734点	64,248点
			児童書	18,889点	19,009点	19,435点
			合計	82,687点	82,743点	83,683点
北	購入点数及び金額	図書資料	一般書	3,385点	3,002点	2,968点
			児童書	588点	663点	574点
			合計	3,973点	3,665点	3,542点
		購入金額	6,533,379円	6,009,649円	6,130,701円	

せきやん	蔵書点数	図書資料	一般書	63,011点	61,878点	62,050点
			児童書	16,561点	16,104点	16,483点
			合計	79,572点	77,982点	78,533点
	購入点数及び金額	図書資料	一般書	2,349点	2,445点	2,595点
			児童書	517点	572点	595点
			小計	2,866点	3,017点	3,190点
			購入金額	5,143,880円	6,002,267円	6,035,736円
		視聴覚資料	CD	261点	128点	155点
			DVD	61点	102点	80点
			小計	322点	230点	235点
購入金額			1,614,968円	1,695,787円	1,583,677円	
合計		点数	3,188点	3,247点	3,425点	
		購入金額	6,758,848円	7,698,054円	7,619,413円	
蔵書点数	図書資料	一般書	57,532点	57,417点	59,130点	
		児童書	18,106点	18,517点	18,908点	
		小計	75,638点	75,934点	78,038点	
	視聴覚資料	CD	8,271点	8,410点	8,565点	
		DVD	1,304点	1,403点	1,483点	
		ビデオテープ	1,602点	1,602点	1,567点	
		小計	11,177点	11,415点	11,615点	
	合計		86,815点	87,349点	89,653点	
	合計	図書資料	一般書	14,831点	12,207点	12,447点
			児童書	2,588点	2,613点	2,621点
小計			17,419点	14,820点	15,068点	
購入金額			30,000,000円	27,299,145円	26,999,921円	
視聴覚資料		CD	535点	287点	358点	
		DVD	197点	244点	221点	
		DVD-ROM	12点	12点	12点	
		小計	744点	543点	591点	
合計		点数	18,163点	15,363点	15,659点	
		購入金額	33,993,543円	31,298,126円	30,996,913円	
蔵書点数	図書資料	一般書	530,403点	532,975点	539,927点	
		児童書	97,616点	98,136点	99,949点	
		小計	628,019点	631,111点	639,876点	
	視聴覚資料	CD	20,175点	20,483点	20,846点	
		DVD	2,901点	3,176点	3,325点	
		ビデオテープ	3,775点	3,749点	3,729点	
		小計	26,851点	27,408点	27,900点	
	合計		654,870点	658,519点	667,776点	
	事業費			33,993,543円	31,298,126円	30,996,913円
	うち一般財源			33,993,543円	31,298,126円	30,996,913円

(2) 児童センター図書購入費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,783,000 円		1,781,861 円				1,139 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				100,000 円	1,681,861 円		
備考	令和4年度新規事業						

【事業内容】

令和4年10月1日にオープンした児童センターにおいて、子どもたちが気軽に本に親しめる機会を提供し、将来に渡る読書生活へのきっかけとなるよう、図書コーナーに配架する図書資料は興風図書館が選書・購入し、段階的に蔵書の充実を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名			令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童センター	購入点数 及び金額	一般書	—	—	663 点
		児童書	—	—	760 点
		合計	—	—	1,423 点
	購入金額		—	—	1,781,861 円
	蔵書点数	一般書	—	—	772 点
		児童書	—	—	760 点
合計		—	—	1,532 点	
事業費		—	—	1,781,861 円	
うち一般財源		—	—	1,681,861 円	

○子どもの読書活動推進費

(1) 子どもの読書活動推進費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
89,000 円		86,205 円				2,795 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					86,205 円		
備考	貸出し用紙芝居ケースを購入したことに加え、令和3年度は中止した図書館子どもまつりを実施したことなどから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

子どもが読書に親しむ機会の提供及び子どもの自主的な読書活動の促進を図るため、ブックスタート、図書館子どもまつり、おはなし会及びおはなしボランティア研修など、子どもの読書活動の推進に関する事業を実施しています。ブックスタート事業は、保健センターと連携し、3か月児健康相談時に、読み聞かせや言葉かけの大切さを伝えながら、絵本2冊と赤ちゃん向け推薦図書リスト等が入った「ブックスタート・パック」を配布するもので、野田地区は毎月2回、関宿地区は毎月1回実施しています。

令和4年度は、図書館子どもまつりや図書館講座「わびちゃんといっしょに！みぢかなしぜんかんさつ」などの事業を実施しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、おはなしボランティア研修を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
ブックスタート	実施回数	25回	36回	36回
	配布数	902セット	779セット	727セット
図書館子どもまつり参加者数		中止	中止	624人
おはなし会等	実施回数	140回	123回	482回
	延べ参加者数	247人	281人	1,344人
おはなしボランティア研修	実施回数	中止	中止	中止
	延べ参加者数	—	—	—
事業費		27,874円	44,753円	86,205円
うち一般財源		27,874円	44,753円	86,205円

16 文化センター

◎文化センター管理運営費

○文化センター管理運営費

(1) 文化センター管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
110,771,603円		104,260,580円				6,511,023円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				1,740,576円	102,520,004円	
備考	令和3年度に実施した非常照明用蓄電池工事のような臨時の工事がなかったものの、エネルギー価格の高騰により電気料及びガス料が増加したことから、決算額が増加しました。また、価格の高騰を見込んだ電気料及びガス料が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。					

【事業内容】

文化センターは、地域文化の向上を図るため、様々な芸術文化に触れ合える場として、優れた舞台芸術の提供や市民参加型事業等創造性のある事業を行っています。また、文化センターは、平成28年4月から野田公民館及び中央コミュニティ会館（令和元年10月から生涯学習センター）と一括して指定管理者制度を導入し施設の管理運営を適切に実施しています。

令和4年度は、令和4年4月1日から9月30日まで文化会館を新型コロナウイルス感染症ワクチン集団接種会場として使用していたため、委託文化事業の実施ができませんでしたが、10月から再開し、下表のとおり3件の委託文化事業を実施しました。

実施日	区分	事業名	会場	入場者数
10月13日	鑑賞型	よしもとのお笑いライブ in 野田 2022～秋の野田市に爆笑の渦が巻き起こる！～	大ホール	1,064人
2月19日	鑑賞型	宝くじ文化公演 AROUND40 MEMORY CONCERT ～FOREVER～ 辛島美登里、中西保志、澤田知可子、中西圭三	大ホール	954人
3月19日	参加型	ミュージックフェスタ 2023	大ホール	1,144人

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用件数		58件	31件	97件
入場者数		9,235人	7,571人	59,027人
委託文化事業	事業数			
	鑑賞型	1件	—	2件
	普及型	0件	—	0件

	参加型	0 件	—	1 件
	合計	1 件	—	3 件
	延べ入場者数	223 人	—	3,162 人
事業費		98,533,870 円	97,139,336 円	104,260,580 円
	うち一般財源	95,077,908 円	96,702,996 円	102,520,004 円

※ 上記の指標における委託文化事業の数値については、文化会館及び櫛のホール小ホールの合計を記載しています。

※ 令和3年7月から令和4年9月まで文化会館が新型コロナウイルスワクチン接種会場となっていたため、令和3年度は4月から6月までの利用状況、令和4年度は10月から令和5年3月までの利用状況を記載しています。

(2) 文化祭分担金【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,620,000 円		2,620,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,620,000 円		
備考	令和2年度及び3年度は中止となった文化祭が開催されたことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市民の文化・芸術活動の奨励及び生涯学習の振興を目的として、野田市文化祭実行委員会を組織し、文化祭を開催しており、市は実行委員会との協定に基づき分担金を支出しています。

令和4年度は、3年ぶりに文化祭が開催され、舞台発表の部は11月3日から13日までの間の5日間、作品展示の部は11月4日から6日までの3日間、各種行事の部は9月から令和5年3月にかけて市内外の会場で行われました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
舞台発表の部	文化会館 大ホール	参加団体数	中止	中止
		延べ参加者 ・入場者数	—	—
	櫛のホール 小ホール	参加団体数	中止	中止
		延べ参加者 ・入場者数	—	—
作品展示の部	興風会館	出品数	中止	中止
		延べ参加者 ・入場者数	—	—
	中央公民館 総合福祉会館	出品数	中止	中止
		延べ参加者 ・入場者数	—	—
	市役所	出品数	中止	中止
		延べ参加者 ・入場者数	—	—
	櫛のホール ギャラリー	出品数	中止	中止
		延べ参加者 ・入場者数	—	—
各種行事の部	行事数	中止	中止	
	延べ参加者 ・入場者数	—	—	
分担金額		128,000 円	403,380 円	2,620,000 円
	うち一般財源	128,000 円	403,380 円	2,620,000 円

17 文化財保護

◎文化財保護費

○文化財保護費

(1) 文化財出前授業【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
11,679 円		11,415 円				264 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					11,415 円		
備考							

【事業内容】

多くの児童に文化財や野田市の歴史に興味を持ってもらうために、学芸員が小学校に出向いて文化財についての正しい知識や野田市の歴史についての説明を行う出前授業を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施学校数	7校	14校	12校
実施学級数	18学級	31学級	23学級
参加児童数	504人	849人	602人
事業費	11,926 円	9,475 円	11,415 円
	うち一般財源	11,926 円	9,475 円

18 博物館

◎郷土博物館管理運営費

○郷土博物館管理運営費

(1) 郷土博物館管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
86,751,080 円		78,818,913 円				7,932,167 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	10,432,000 円			7,664,880 円	60,722,033 円		
備考	屋根銅板葺き替え工事及び耐震診断を実施したことから、決算額が増加しました。また、屋根銅板葺き替え工事に入札差金が生じたこと及び工事に伴う臨時休館により指定管理料が減少したことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

郷土博物館は、市民の文化的意識の向上を図るため、郷土や醤油に関する資料の収集、整理保管及び調査研究、常設展、特別展及び企画展の開催、講座の開催などを実施するとともに、市民の自主的な学習及び調査研究を支援しています。また、郷土博物館は、市民会館と一体的に指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適切に実施しています。

令和4年度は、企画展「刀百姿－彩褪せぬ日本刀の燦－」及び「見て、見て、ハッケン！野田の歴史～考古資料・鈴木貫太郎資料・新収蔵資料から～」を開催しました。また、下表のとおり郷土博物館の屋根銅板葺き替え工事を実施するとともに、ファシリティマネジメントの基本方針に基づき、耐震化の必要性を確認するため、耐震診断を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、一部の事業を中止したほか、屋根銅板葺き替え工事に伴い令和4年9月20日から令和5年3月31日まで臨時休館しました。

番号	工事箇所	工事内容	施工面積	工事金額
1	郷土博物館	屋根銅板葺き替え工事	261.00 m ²	23,320,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
収集 資料数	人文科学関係	考古学	0点	0点	2点
		醤油関係	101点	5点	44点
		古画及び書籍	264点	519点	445点
		生活その他	25点	273点	104点
	自然科学関係	0点	0点	0点	
	合計	390点	797点	595点	
収蔵点数	人文科学関係	考古学	1,076点	1,076点	1,078点
		醤油関係	1,709点	1,714点	1,758点
		古画及び書籍	11,694点	12,213点	12,658点
		生活その他	8,927点	9,200点	9,304点
	自然科学関係	2,536点	2,536点	2,536点	
	合計	25,942点	26,739点	27,334点	
特別展及び企画展の開催回数		3回	3回	2回	
講座等	講座数	中止	3講座	7講座	
	開催回数	—	5回	12回	
	延べ参加者数	—	63人	113人	
延べ 入館者数 (全体)	一般	15,576人	26,601人	10,821人	
	団体	447人	259人	42人	
	合計	16,023人	26,860人	10,863人	
開館日数		226日	242日	132日	
事業費		53,293,501円	53,467,836円	78,818,913円	
うち一般財源		52,871,011円	53,188,602円	60,722,033円	

※ 収蔵点数は、3月31日現在の点数

◎鈴木貫太郎記念館管理運営費

○鈴木貫太郎記念館管理運営費

(1) 鈴木貫太郎記念館管理運営費【企画調整課・生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
8,584,000円		8,326,382円				257,618円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					8,326,382円	
備考	令和3年度に実施した記念館用地取得がなくなったことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

鈴木貫太郎記念館は、終戦時の内閣総理大臣として活躍した鈴木貫太郎翁に関する資料の収集及び整理保管、調査研究、企画展示などを行い、その生涯と功績について広く紹介しています。

令和元年度の台風19号の影響により令和元年10月14日から臨時休館となり、令和2年度に、再開に向けて実施した記念館の耐震診断の結果、コンクリートの強度が著しく低く、補強が困難であると診断されたため、記念館の再建に向けた準備を進めています。臨時休館中の記念館では、映像資料の放映及び敷地内の貫太郎翁関係史跡の見学、副館長による解説を行っています。

令和3年度は、鈴木貫太郎記念館再建基金及び鈴木貫太郎記念館再建専門委員を設置するとともに、貫太郎翁の親族から記念館用地を取得しました。

令和4年度は、記念館再建基本構想を策定するため、第1回鈴木貫太郎記念館建設準備委員会を開催し、課題を整理するとともに、記念館の再建に向けて、所蔵する絵画等の資料を計画的に修繕することとし、油絵のうち鈴木貫太郎肖像、鈴木由哲肖像、鈴木きよ肖像の修復を実施しました。また、郷土博物館で開催された企画展において出張展示を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ入館者数		1,847人	1,789人	1,396人
企画展	開催日数	—	12日	—
	入館者数	—	768人	—
ギャラリー トーク	開催回数	—	2回	—
	入館者数	—	20人	—
事業費		9,048,335円	14,541,796円	8,326,382円
うち一般財源		9,025,715円	14,541,796円	8,326,382円

※ 入館者数は、敷地内施設の見学者数です。

※ 令和3年度の企画展及びギャラリートークは、さわやかちば県民プラザで実施したもので、令和4年度は郷土博物館の企画展の中で資料展示のみを実施したため記載していません。

19 発掘調査

◎開発事業発掘調査費

○市内遺跡発掘調査費

(1) 市内遺跡発掘調査費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
6,529,800円		6,015,576円				514,224円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1,000,000円	303,000円			4,712,576円	
備考	土木工事等に伴う確認調査件数が増加したこと及び不特定遺跡発掘調査に係る本調査が1件発生したことで委託料等が増加したことから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

市内で行われる土木工事等の土地の現状を変更する行為について、埋蔵文化財保護の観点から、これら事業との調整及び発掘調査その他の措置を講じ、保護に万全を尽くしています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
埋蔵文化財の	協議件数	106件	104件	101件

取扱いについての協議	延べ面積	233,544.9 m ²	241,388.7 m ²	700,315.0 m ²	
土木工事等に伴う確認・本調査	確認調査	調査件数	11件	17件	18件
		延べ面積	1,628.5 m ²	743.9 m ²	1,689.3 m ²
	本調査	調査件数	2件	—	1件
		延べ面積	632.2 m ²	—	59.0 m ²
事業費		6,195,433円	5,105,608円	6,015,576円	
うち一般財源		4,939,443円	3,841,608円	4,712,576円	

20 民俗文化財

◎民俗文化財費

○民俗文化財費

(1) 民俗芸能のつどい事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
279,000円		126,819円				152,181円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					126,819円		
備考	令和2年度及び3年度は開催を見合わせた「野田市民俗芸能のつどい」が開催されたことから、決算額が皆増しました。また、規模を縮小して開催されたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内に伝わる民俗芸能の保存・継承を図ること、また、多くの人々が郷土の文化に親しみ、郷土に対する理解を深めることを目的に、野田市民俗芸能連絡協議会加盟団体と団体が指導する小中学校の児童生徒に活動成果を披露する場を提供しています。

令和4年度は、野田市民俗芸能協議会加盟団体の活動状況から規模は縮小しましたが、3年ぶりに「野田市民俗芸能のつどい」が開催されました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加団体	団体数	—	—	4団体
	人数	—	—	51人
参加学校	学校数	—	—	3校
	児童生徒数	—	—	31人
延べ入場者数		—	—	250人
事業費		990円	—	126,819円
うち一般財源		990円	—	126,819円

21 生涯学習センター

◎生涯学習センター管理運営費

○生涯学習センター管理運営費

(1) 生涯学習センター管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額			
56,877,000円		56,684,311円				192,689円			
決算額 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		
							183,720円		
備考		基本協定に基づく指定管理料の増加に加え、公衆無線LANの整備を実施したことから、決算額が増加しました。						一般財源 56,500,591円	

【事業内容】

社会教育法に基づき設置する野田公民館と、地方自治法に基づき中央コミュニティ会館は、どちらも櫛のホール内にありながら野田公民館は団体利用が基本となるなど若干の利用制限があったことから、野田公民館の利用対象者の範囲を広げ、より一層の市民の生涯学習の推進等を図るため、野田公民館と中央コミュニティ会館を統合し、令和元年10月1日に生涯学習センターを設置しました。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和3年度に引き続き4月18日まで利用制限を行うとともに、8月1日から9月30日は講座を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
生涯学習センター	利用件数	2,488件	3,094件	3,981件	
	延べ利用者数	20,444人	31,620人	44,781人	
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	中止	4回	4回
		延べ受講者数	—	54人	29人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	中止	中止	中止
		延べ受講者数	—	—	—
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	32回	54回	83回
		延べ受講者数	384人	504人	1,284人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	中止	中止	2回
		延べ受講者数	—	—	29人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	中止	中止	中止
		延べ参加者数	—	—	—
	リフレッシュルーム講習等 (延べ利用者数)	利用者講習会	中止	中止	中止
		ストレッチタイム	—	—	—
		フロアエクササイズ	—	—	—
トレーニング相談		—	—	—	
事業費		53,680,335円	56,071,540円	56,684,311円	
うち一般財源		53,545,035円	55,898,840円	56,500,591円	

22 保健体育総務

◎体育振興費

○社会体育振興費

(1) スポーツ教室運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
50,000円		45,000円				5,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					45,000円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため開催を中止していたニュースポーツ体験会を再開したことから、決算額が皆増しました。						

【事業内容】

第2次スポーツ推進計画に基づき、ニュースポーツの普及を図るため、平成30年度からニュースポーツ体験会を開催しています。

令和4年度は、令和5年4月から利用開始する総合公園体育館多目的ルームのプレオープンと周知を兼ねて、障がいのある人やスポーツ推進委員を対象に実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
ニュースポーツ体験会	開催回数	中止	中止	3回
	実施種目	—	—	ボッチャ、ラダーゲッター、トリコロキューブ
	延べ参加者数	—	—	35人
事業費		—	—	45,000円
うち一般財源		—	—	45,000円

(2) スポーツ指導者養成費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
404,000円		403,200円				800円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					403,200円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため開催を中止していた生涯スポーツ推進事業を再開したことから、決算額が皆増しました。						

【事業内容】

各種スポーツにおける指導者を養成するとともに、生涯スポーツの推進を図ることを目的に、野田市スポーツ協会との連携により、元トップアスリートやオリンピックが市民等へその技術力や指導方法の技術的な指導を行う生涯スポーツ推進事業を実施しています。

令和4年度は、範士八段 岩立三郎氏による剣道講座を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
生涯スポーツ推進事業	参加者数	中止	中止	44人
	事業内容	—	—	剣道講座（講演、実技指導）
事業費		—	—	403,200円
うち一般財源		—	—	403,200円

(3) 各種体育行事实行費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,396,000円		4,045,088円				350,912円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,045,088円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため開催を中止していた各種スポーツ大会やイベントを再開したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市民の健康増進や交流人口の拡大を図ることを目的として、市民駅伝競走大会やウォーキング大会「野田むらさきの里ふれあいウォーク」を開催するとともに、地域の住民が健康の増進及び住民相互の交流の促進を図るため、地区運動会を実施する団体や、市民の体力の向上を目的として市民体育大会を実施する団体に対し、補助金を交付しています。

令和4年度は、3年ぶりに市民駅伝競走大会や野田むらさきの里ふれあいウォークを開催したほか、健康づくりフェスティバルが廃止となったことに伴い、地域振興・地域貢献の相互連携に関する協定を締結しているNECグリーンロケッツ東葛の協力の下、産業祭同日開催イベントとして「グリーンロケッツ東葛ラグビーチームの選手がやってくる！」を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民駅伝競走大会参加者数		中止	中止	768人
野田むらさきの里ふれあいウォーク参加者数		中止	中止	474人
グリーンロケッツ東葛ラグビーチームの選手がやってくる！参加者数		—	—	320人
地区運動会補助金	交付地区数	全地区中止	全地区中止	5地区
	参加者数	—	—	1,656人
	補助金額	—	—	692,500円
市民体育大会種目別大会補助金	実施種目数	11種目	18種目	27種目
	補助金額	1,500,000円	854,500円	1,470,540円
事業費		1,612,200円	1,136,680円	4,045,088円
うち一般財源		1,612,200円	961,626円	4,045,088円

(4) 文化・スポーツ推進奨励金【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
950,000円		640,000円				310,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					640,000円		
備考	全国大会出場に係る奨励件数が増加したものの、国際大会出場に係る奨励件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、申請者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

スポーツの推進を図ることを目的として、平成30年度からスポーツ活動において国際大会・全国大会に出場した個人又は団体に対し奨励金を交付しています。

令和4年度は、野田市から第5回WBSC U-15 ベースボールワールドカップに出場した選手にも交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
奨励件数	国際大会	オリンピック・パラリンピック大会	個人	0件	2件	1件
			団体	0件	0件	0件
		世界大会	個人	0件	5件	4件
			団体	0件	0件	0件
		アジア大会	個人	0件	0件	0件
			団体	0件	0件	0件
	上記以外の国際大会	個人	0件	1件	0件	
		団体	0件	0件	0件	
	全国大会	個人	4件	30件	33件	
		団体	4件	2件	3件	
	合計	個人	4件	38件	38件	
		団体	4件	2件	3件	
奨励金額			160,000円	720,000円	640,000円	
うち一般財源			160,000円	720,000円	640,000円	

23 学校保健

◎学校保健諸費

○学校保健諸費

(1) 学校医【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
24,547,000円		24,072,081円				474,919円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					24,072,081円	
備考						

【事業内容】

学校保健安全法に基づき、児童生徒の健康保持及び健康増進に寄与するため、学校医及び学校歯科医を非常勤特別職として委嘱し、定期健康診断や就学時健康診断を実施しています。また、学校においては、健康診断で要検査と結果が出た児童生徒へ治療勧告し、自己の健康管理を積極的に行うよう指導しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
児童生徒数		7,604人	4,052人	7,290人	4,096人	7,066人	3,966人
内科	要治療者数	115人 (1.5%)	48人 (1.2%)	126人 (1.7%)	59人 (1.4%)	117人 (1.7%)	52人 (1.3%)
	治療実施数	90人 (78.3%)	23人 (47.9%)	62人 (49.2%)	36人 (61.0%)	60人 (51.3%)	37人 (71.2%)
耳鼻科	要治療者数	839人 (11.0%)	565人 (13.9%)	708人 (9.7%)	535人 (13.1%)	586人 (8.3%)	460人 (11.6%)

	治療実施数	419人 (49.9%)	141人 (25.0%)	369人 (52.1%)	181人 (33.8%)	344人 (58.7%)	148人 (32.2%)
眼科	要治療者数	116人 (1.5%)	66人 (1.6%)	138人 (1.9%)	95人 (2.3%)	160人 (2.3%)	108人 (2.7%)
	治療実施数	55人 (47.4%)	24人 (36.4%)	86人 (62.3%)	57人 (60.0%)	114人 (71.3%)	46人 (42.6%)
視力	要治療者数	2,707人 (35.6%)	2,068人 (51.0%)	2,255人 (30.9%)	1,912人 (46.7%)	2,199人 (31.1%)	1,830人 (46.1%)
	治療実施数	1,517人 (56.0%)	692人 (33.5%)	1,226人 (54.4%)	616人 (32.2%)	1,155人 (52.5%)	643人 (35.1%)
歯科	要治療者数	2,078人 (27.3%)	697人 (17.2%)	2,174人 (29.8%)	645人 (15.7%)	2,097人 (29.7%)	576人 (14.5%)
	治療実施数	944人 (45.4%)	142人 (20.4%)	1,081人 (49.7%)	198人 (30.7%)	1,109人 (52.9%)	177人 (30.7%)
運動器検診	要治療者数	68人 (0.9%)	49人 (1.2%)	57人 (0.8%)	39人 (1.0%)	67人 (0.9%)	68人 (1.7%)
	治療実施数	49人 (72.0%)	24人 (49.0%)	34人 (59.6%)	24人 (61.5%)	53人 (79.1%)	34人 (50.0%)
事業費		24,697,277円		24,110,000円		24,072,081円	
うち一般財源		24,697,277円		24,110,000円		24,072,081円	

※ 児童生徒数は各年5月1日現在の人数

※ 要治療者数欄の()書きは、児童生徒数に対する割合

※ 治療実施数欄の()書きは、要治療者数に対する割合

◎健康管理費

○健康管理費

(1) 教職員健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,280,000円		2,220,684円				59,316円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,220,684円		
備考							

【事業内容】

教職員の健康保持・増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、教職員に対して各種健康診断を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
尿検査	受診者数	613人	666人	680人
	精検受診対象者数	15人	23人	21人
	金額	196,220円	213,186円	217,667円
胃部検査	受診者数	43人	48人	56人
	精検受診対象者数	2人	2人	2人
	金額	191,470円	258,720円	301,840円
結核検診	受診者数	731人	731人	712人
	精検受診対象者数	3人	3人	0人

	金額	783,193 円	964,920 円	939,840 円
結核 精密検査	受診者数	0 人	0 人	0 人
	精検受診対象者数	0 人	0 人	0 人
	金額	0 円	0 円	0 円
定期 健康診断	受診者数	78 人	76 人	83 人
	精検受診対象者数	0 人	0 人	0 人
	金額	617,846 円	629,508 円	625,405 円
特定健診 (尿)	受診者数	46 人	51 人	58 人
	精検受診対象者数	0 人	0 人	0 人
	金額	7,691 円	8,527 円	9,696 円
ストレス チェック	受診者数	802 人	786 人	769 人
	精検受診対象者数	1 人	2 人	7 人
	金額	87,989 円	87,637 円	126,236 円
合計	受診者数	2,313 人	2,358 人	2,358 人
	精検受診対象者数	21 人	30 人	30 人
	金額	1,884,409 円	2,162,498 円	2,220,684 円
	うち一般財源	1,884,409 円	2,162,498 円	2,220,684 円

(2) 児童生徒各種健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
15,974,200 円		13,364,173 円				2,610,027 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					13,364,173 円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、生活習慣病検診が中止となったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

児童生徒の健康保持・増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、児童生徒に対して各種健康診断を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
尿検査	受診者数	11,670 人	11,367 人	10,985 人	
	精検受診対象者数	66 人	70 人	77 人	
	金額	3,735,566 円	3,638,576 円	3,516,297 円	
脊柱側弯症検診	モアレ 又は 3D スコリオ	受診者数	2,640 人	2,533 人	2,435 人
		精検受診対象者数	343 人	330 人	332 人
		金額	2,032,800 円	1,950,410 円	1,874,950 円
	低線量	受診者数	430 人	404 人	420 人
		精検受診対象者数	84 人	85 人	56 人
		金額	756,800 円	711,040 円	854,700 円

心電図	受診者数	2,475人	2,408人	2,383人
	精検受診対象者数	20人	27人	11人
	金額	3,471,187円	3,377,219円	3,342,157円
心音図	受診者数	2,475人	2,408人	2,383人
	精検受診対象者数	20人	27人	11人
	金額	1,987,425円	1,933,624円	1,913,549円
駅伝選手健診	受診者数	中止	208人	204人
	精検受診対象者数	—	0人	0人
	金額	—	1,899,040円	1,862,520円
生活習慣病検診	受診者数	中止	中止	中止
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	—	—	—
合計	受診者数	19,690人	19,328人	18,810人
	精検受診対象者数	533人	539人	487人
	金額	11,983,778円	13,509,909円	13,364,173円
	うち一般財源	11,983,778円	13,509,909円	13,364,173円

(3) 児童生徒結核健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
316,800円		316,800円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					316,800円		
備考	検診1人当たりの単価が増加したことに加え、受診者数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

学校保健安全法第6条及び結核予防法施行令に基づき、結核の早期発見・早期治療の機会を確保するため、小中学校の全学年において問診を行い、結核の疑いのある児童生徒に対してエックス線による結核検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受診者数	56人	28人	48人
精検受診対象者数	0人	0人	0人
事業費	258,720円	129,360円	316,800円
うち一般財源	258,720円	129,360円	316,800円

24 学校給食

◎学校給食費

○学校給食費

(1) 単独給食校給食費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額		
383,433,172円		374,488,158円				8,945,014円		
決算額 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他	
			4,161,000円				326,581,869円	
備考		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 食材費等の価格が高騰したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校臨時休業により、給食提供数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

小学校12校、中学校6校の給食施設設備を適切に維持管理することにより安全安心な給食を提供し、学校給食を通じた食育の推進を行っています。また、地産地消の推進や、学校給食米購入費の一部を補助するなど学校給食の充実に努めています。

(該当小学校) 東部小学校、南部小学校、北部小学校、福田第一小学校、福田第二小学校、川間小学校、山崎小学校、
岩木小学校、尾崎小学校、七光台小学校、二ツ塚小学校、みずき小学校

(該当中学校) 東部中学校、南部中学校、北部中学校、福田中学校、川間中学校、岩名中学校

令和4年度は、食材費や物流費の高騰が学校給食の現場に影響を与えていることから、保護者負担を増やすことなく、子供たちに栄養バランスのとれた給食を継続して提供するため、賄材料費の物価高騰分を市が負担するとともに、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策により急遽学校臨時休業等となった際に、キャンセルすることができなかった給食食材に係る費用を市が負担しました。また、多子世帯における物価高騰等による経済的負担の軽減を図るため、千葉県が令和4年12月に創設した公立学校給食費無償化支援事業補助金を活用して、令和5年1月から3月まで市内小中学校の第3子以降の学校給食費を無償化しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
給食を提供した児童生徒数 (5月1日現在)		6,736人	6,630人	6,375人
年間延べ食数	小学校	726,908食	791,670食	786,969食
	中学校	375,322食	437,295食	446,426食
1食当たりの 平均栄養量	小学校	640kcal	655kcal	647kcal
	中学校	843kcal	852kcal	839kcal
残食率	小学校	4.6%	4.7%	5.5%
	中学校	4.0%	3.9%	3.7%
給食費収納率	現年度	99.87%	99.89%	99.78%
	過年度	23.97%	24.71%	22.57%
地元農産物の 活用※	契約件数	9件	9件	10件
	購入量	22,730kg	28,207kg	30,336kg
野田産米補助 ※	単価(前期)	(単価4-11月)362円/kg	(単価4-10月)342円/kg	(単価4-8月)324円/kg
	単価(後期)	(単価12-3月)342円/kg	(単価11-3月)324円/kg	(単価9-3月)400円/kg
	補助額	19,846,574円	26,432,653円	34,538,695円
	補助割合	49.19%	61.85%	70.49%
物価高騰対策 食材費用負担 ※	補助額	—	—	30,785,042円
第3子無償化 公費負担※	補助額	—	—	14,071,728円

キャンセル不可 食材費用負担	件数	9 件	44 件	142 件
事業費		314, 429, 923 円	351, 328, 749 円	374, 488, 158 円
うち一般財源		14, 322, 310 円	17, 071, 544 円	43, 745, 289 円

※ 地元農産物の活用、野田産米補助、物価高騰対策、第3子無償化については、学校給食センター及び関宿学校給食センターを含む。

(2) 給食センター校給食費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
280, 690, 000 円		272, 407, 585 円				8, 282, 415 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		2, 874, 000 円		239, 022, 004 円	30, 511, 581 円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 食材費等の価格が高騰したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校臨時休業により、給食提供数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

給食センターは、給食施設設備がない幼稚園3園、小学校8校、中学校5校に給食を提供しており、安全安心な給食を提供するために、適切に給食施設設備の維持管理を行うとともに、地産地消の推進など学校給食を通じた食育の推進を行っています。

(野田市給食センター校) 野田幼稚園、中央小学校、宮崎小学校、清水台小学校、柳沢小学校、第一中学校、第二中学校
(関宿給食センター校) 関宿南部幼稚園、関宿中部幼稚園、木間ヶ瀬小学校、二川小学校、関宿小学校、関宿中央小学校、木間ヶ瀬中学校、二川中学校、関宿中学校

令和4年度は、食材費や物流費の高騰が学校給食の現場に影響を与えていることから、保護者負担を増やすことなく、子供たちに栄養バランスのとれた給食を継続して提供するため、賄材料費の物価高騰分を市が負担するとともに、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策により急遽学校臨時休業等となった際に、キャンセルすることができなかった給食食材に係る費用を市が負担しました。また、多子世帯における物価高騰等による経済的負担の軽減を図るため、千葉県が令和4年12月に創設した公立学校給食費無償化支援事業補助金を活用して、令和5年1月から3月まで市内小中学校の第3子以降の学校給食費を無償化しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
学校給食センター	給食を提供した児童生徒数 (5月1日現在)	3, 259 人	3, 266 人	3, 233 人	
	年間延べ 食数	幼稚園	12, 962 食	12, 173 食	12, 230 食
		小学校	359, 829 食	383, 650 食	415, 392 食
		中学校	167, 863 食	186, 431 食	201, 553 食
	1食当たりの 平均栄養量	幼稚園	512kcal	525kcal	518kcal
		小学校	662kcal	667kcal	653kcal
		中学校	834kcal	830kcal	800kcal
	残食率		13. 3%	14. 3%	13. 3%
	給食費 収納率	現年度	99. 86%	99. 86%	97. 11%
		過年度	4. 36%	15. 59%	28. 03%
事業費		150, 886, 526 円	166, 968, 287 円	187, 322, 968 円	
うち一般財源		5, 952, 993 円	10, 935, 369 円	20, 281, 210 円	

関宿学校給食センター	給食を提供した児童生徒数 (5月1日現在)		1,510人	1,490人	1,424人
	年間延べ 食数	幼稚園	9,559食	8,343食	7,241食
		小学校	155,087食	171,798食	175,934食
		中学校	96,621食	106,164食	97,588食
	1食当たりの 平均栄養量	幼稚園	545kcal	535kcal	514kcal
		小学校	658kcal	657kcal	633kcal
		中学校	845kcal	841kcal	816kcal
	残食率		10.8%	10.3%	10.7%
	給食費 収納率	現年度	99.64%	99.51%	96.10%
		過年度	20.75%	20.47%	28.45%
事業費		75,756,368円	82,843,547円	85,084,617円	
うち一般財源		4,617,215円	5,187,572円	10,230,371円	

25 学校給食センター

◎給食センター管理運営費

○給食センター管理運営費

(1) 関宿学校給食センターボイラー等改修工事【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
52,401,800円		129,800円		52,272,000円			
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					129,800円		
備考	翌年度繰越額の内訳：施工監理委託料 2,475,000円、給食センター改修工事 49,797,000円						

【事業内容】

関宿給食センターのボイラー2基、貯湯槽、配管等が老朽化していることから、今後も安全安心な給食の提供を継続するため、ボイラー等の改修工事を実施するものです。

なお、当初は、令和4年度の夏休み期間中に改修工事を実施する予定でしたが、設計者より年度当初の発注ではボイラーの製作期間（発注から約3か月）が不足するため、夏休み期間での工事実施が困難との報告を受け、発注を延期しました。このため、改めて必要な工期を精査したところ、各工程の作業期間を切り詰めることで、給食調理に影響する工事を夏休み期間内に収めることが可能となったことから、当該改修工事及び施工監理委託については、繰越明許費を設定して令和4年度中に発注し、5年度の夏休み期間中にボイラー等改修工事を実施するため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	—	2,420,000円	129,800円
うち一般財源	—	2,420,000円	129,800円
事業内容	—	実施設計	アスベスト分析調査

26 総合公園管理

◎総合公園管理運営費

○総合公園管理運営費

(1) 総合公園管理運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
114,382,880 円		114,306,816 円				76,064 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				248,298 円	114,058,518 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理者の利用料金収入の減収補填額が減少したものの、電気・ガス・燃料高騰分の補填に伴い指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

指定管理者（野田市開発協会・シンコースポーツ共同事業体）による総合公園施設及び付帯施設の適切な管理運営を行い、スポーツ活動の推進に努めています。また、平成 29 年度からは、スポーツ施設予約システムを導入して、野球場、体育館（トレーニングルーム、スポーツクライミングウォール、会議室及び控室を除く。）、庭球場、自由大広場、芝生広場、座生川 1 号調節池スポーツ広場の施設の空き状況の確認、予約や抽選の申込みが、インターネットに接続されているパソコンやスマートフォン、総合公園及び関連総合公園に設置した利用者用端末から行えるようにし、利用者の利便性向上を図っています。

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で 2 年間閉場していた水泳場の開場に向けて準備していましたが、閉場していた影響や施設の老朽化の進行により利用者の安全性の確保が難しいことから引き続き閉場し、体育館トレーニングルームについても引き続き年間を通して利用を中止しました。なお、今後の 2 施設の整備等の方針について、野田市スポーツ推進審議会で審議した結果、水泳場は廃止し、今後 1 年を通して利用できる室内温水プールの整備を検討していくこととなり、トレーニングルームは障がい者スポーツやエアロビクス、ヨガ、ダンス、ニュースポーツなど、多くのスポーツで利用できる多目的ルームに変更することとなりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
スポーツ施設 利用者数	野球場	8,273 人	7,054 人	9,266 人
	体育館	39,119 人	51,605 人	64,272 人
	トレーニング ルーム	中止	中止	中止
	スポーツ クライミング ウォール	174 人	237 人	207 人
	陸上競技場	29,505 人	46,548 人	56,923 人
	庭球場	19,916 人	24,295 人	28,105 人
	水泳場	中止	中止	中止
	スケートボード パーク	687 人	533 人	2,714 人
	自由大広場	5,231 人	5,310 人	4,675 人
	芝生広場	11,666 人	13,824 人	14,111 人
	座生川 1 号調節池 スポーツ広場	1,275 人	380 人	267 人
	合計	115,846 人	149,786 人	180,540 人
スポーツ施設 予約システム 登録件数 (3 月 31 日現在)	個人	1,356 件	1,602 件	1,933 件
	団体	287 件	332 件	399 件

事業費	122,118,321円	110,861,859円	114,306,816円
うち一般財源	121,910,261円	110,591,214円	114,058,518円

◎総合公園整備費

○総合公園整備費

(1) 総合公園整備費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
(1,210,000円) 15,249,062円	13,964,775円				(1,210,000円) 1,284,287円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,800,000円	9,164,775円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 陸上競技場写真判定装置の更新等により備品購入費が増加したものの、令和3年度に実施した総合公園スケートボードパーク改修工事のような大規模な改修工事がなかったことから、決算額が減少しました。また、水泳場を引き続き閉場したことに伴い、令和3年度から繰り越した水泳場塗装修繕工事を実施しなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

総合公園施設及び付帯施設の老朽化に伴い、計画的に施設の修繕及び改修工事を行うとともに、指定管理者と連携して必要な修繕等を行っています。

令和4年度は、独立行政法人日本スポーツ振興センターの地方公共団体スポーツ活動助成金を活用して、陸上競技場写真判定装置を更新するとともに、トレーニングルームを多目的ルームに変更することとなったため、令和5年4月からの利用開始に向けて施設改修工事やニュースポーツ用備品の購入を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設修繕	件数	1件	2件	2件
	金額	998,800円	995,500円	867,900円
	概要	園路舗装修繕	陸上競技場屋内消火栓設備修繕、汚水処理施設流量計修繕	庭球場日除けテント張替修繕、庭球場野外卓修繕
施設改修工事等	件数	2件	1件	2件
	金額	60,168,900円	16,583,600円	1,778,150円
	概要	体育館電気設備高圧ケーブル改修工事、庭球場改修工事	スケートボードパーク改修工事	体育館ロール式網戸修繕工事、多目的ルーム改修工事
備品購入	件数	2件	2件	2件
	金額	9,609,600円	189,156円	11,178,563円
	概要	陸上競技場用備品（円盤・ハンマー投用囲い、囲い用輪止め）	陸上競技場用備品（砲丸、ワイヤレスメガホン、マイク等）	陸上競技場写真判定装置、多目的ルーム用備品（ボックス、ラダーゲッター）
事業費		71,086,400円	17,907,340円	13,964,775円
うち一般財源		8,907,400円	8,351,340円	9,164,775円

◎関宿総合公園管理運営費

○関宿総合公園管理運営費

(1) 関宿総合公園管理運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
55,683,140 円		55,602,054 円				81,086 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,086,495 円	54,515,559 円		
備考	指定管理の更新により販売費及び一般管理費が増加したことなどに伴い指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

指定管理者（毎日・首都圏・シンコースポーツ共同事業体）による関宿総合公園施設及び付帯施設の適切な管理運営を行い、スポーツ活動の推進に努めています。また、平成 29 年度からは、スポーツ施設予約システムを導入して、体育館（トレーニングルーム、ランニングコース、会議室及び控室を除く。）、フットサル場、関宿少年野球場、関宿ふれあい広場サッカー場、関宿ふれあい広場野球場、関宿ふれあい広場多目的広場、関宿みんなのスポーツの広場ソフトボール場の施設の空き状況の確認、予約や抽選の申込みが、インターネットに接続されているパソコンやスマートフォン、総合公園及び関宿総合公園に設置した利用者用端末から行えるようにし、利用者の利便性向上を図りました。

令和 4 年度は、令和 3 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、トレーニングルームは年間を通して利用を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
スポーツ施設利用者数	体育館	39,862 人	78,126 人	80,501 人
	トレーニングルーム	中止	中止	中止
	グラウンド・ゴルフ場	17,246 人	16,792 人	16,311 人
	フットサル場	1,116 人	1,216 人	1,074 人
	関宿少年野球場	5,220 人	5,220 人	6,659 人
	関宿ふれあい広場サッカー場	2,237 人	3,365 人	3,750 人
	関宿ふれあい広場野球場	767 人	1,497 人	731 人
	関宿ふれあい広場多目的広場	1,689 人	3,915 人	4,031 人
	関宿みんなのスポーツの広場ソフトボール場	1,022 人	2,382 人	2,413 人
	合計	69,159 人	112,513 人	115,470 人
事業費		54,671,578 円	51,314,136 円	55,602,054 円
うち一般財源		54,671,578 円	51,314,136 円	54,515,559 円

◎関宿総合公園整備費

○関宿総合公園整備費

(1) 関宿総合公園整備費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,320,825 円		1,320,000 円				825 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,320,000 円		

備考	施設整備に係る備品購入がなかったものの、体育館遮光カーテン修繕工事等の施設改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。
----	--

【事業内容】

関宿総合公園施設及び付帯施設の老朽化に伴い、計画的に施設の修繕及び改修工事を行うとともに、指定管理者と連携して必要な修繕等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設修繕	件数	1件	—	—
	金額	220,000円	—	—
	概要	体育館受水槽電極及びパイロット管交換	—	—
施設改修工事等	件数	—	—	2件
	金額	—	—	1,320,000円
	概要	—	—	体育館遮光カーテン修繕工事、トレーニングルーム電源改修工事
備品購入	件数	—	1件	—
	金額	—	831,600円	—
	概要	—	体育館管理カメラ用デジタルレコーダー	—
事業費		220,000円	831,600円	1,320,000円
うち一般財源		220,000円	831,600円	1,320,000円

27 福田体育館

◎福田体育館管理運営費

○福田体育館管理運営費

(1) 福田体育館耐震補強等事業【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
15,301,000円		15,266,350円				34,650円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	830,000円		1,400,000円		13,036,350円	
備考	令和4年度新規事業					

【事業内容】

昭和55年度に建築された特定建築物である福田体育館は、令和元年度に野田市耐震改修促進計画及びファシリティマネジメントの基本方針に基づき耐震診断を実施した結果、耐震性の不足が判明し、今後の在り方を含めて検討してきましたが、大規模改修を含む耐震補強等工事を実施することとしました。

令和4年度は、実施設計を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費		—	—	15,266,350円
うち一般財源		—	—	13,036,350円
事業内容		—	—	実施設計

28 関宿あおぞら広場

◎関宿あおぞら広場管理運営費

○関宿あおぞら広場管理運営費

(1) 関宿あおぞら広場管理運営費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,968,850円		1,911,254円				57,596円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,911,254円		
備考	突発的な施設修繕が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

市民の健康増進及び青少年の健全育成を目的に、レクリエーションの場として関宿あおぞら広場を無料で提供しています。多目的広場はキャンプやグラウンドゴルフ、体験棟は宿泊を伴うイベントや会議などに利用されています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
キャンプ	利用件数	364件	557件	837件
	延べ利用者数	1,748人	3,008人	3,709人
バーベキュー	利用件数	41件	98件	65件
	延べ利用者数	225人	476人	383人
グラウンド ゴルフ	利用件数	134件	134件	117件
	延べ利用者数	1,890人	2,240人	2,170人
会議	利用件数	0件	3件	4件
	延べ利用者数	0人	23人	38人
その他	利用件数	19件	11件	8件
	延べ利用者数	306人	136人	73人
合計	利用件数	558件	803件	1,031件
	延べ利用者数	4,169人	5,883人	6,373人
事業費		2,343,457円	1,989,121円	1,911,254円
うち一般財源		2,343,457円	1,989,121円	1,911,254円

29 春風館道場

◎春風館道場管理運営費

○春風館道場管理運営費

(1) 春風館道場管理運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,915,000円		9,912,672円				2,328円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				488,640円	9,424,032円		
備考	人件費等の増加に加え、電気・ガス・燃料高騰分の補填に伴い指定管理料が増加したものの、令和3年度に実施した柔道場腰壁板修繕のような施設修繕がなかったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

指定管理者（特定非営利活動法人野田春風会）による春風館道場の適切な管理運営を行い、武道の振興・普及に努めていきます。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
春風館道場 利用者数	剣道場	4,164人	1,975人	7,024人
	柔道場	1,563人	717人	1,987人
	弓道場	2,588人	3,231人	3,759人
	合計	8,315人	5,923人	12,770人
事業費		9,770,581円	10,243,305円	9,912,672円
	うち一般財源	9,414,181円	9,934,225円	9,424,032円

国民健康保険特別会計

持続可能な社会保障制度の確立を図るため、平成30年度から国民健康保険制度が見直され、県が財政運営の責任主体となつて、市町村とともに国保運営を担うこととなり、安定的な財政運営や効率的な事業の実施等において、中心的な役割を担うとともに、県内の統一的な運営方針を示し、市町村が行う事務の効率化、標準化、広域化を推進します。

また、市町村は、これまでと同様に加入者の資格の管理や保険給付の決定・支給、疾病の予防や早期発見などに資する事業等を行い、県が算定した標準保険料率等を参考に保険料率を決定しています。

なお、国民健康保険は、加入者の国民健康保険料（税）によって賄われるものであることから、国民健康保険料（税）の納付が確認されない場合には、期間の短い短期被保険者証が発行され、更に未納が続く場合には、本人負担10割となる資格証明書が発行されます。

1 加入状況

(1) 世帯数と被保険者の状況【国保年金課】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
世帯数	年度平均	23,605 世帯	23,542 世帯	22,865 世帯
	年度末	23,541 世帯	23,150 世帯	22,138 世帯
被保険者数	年度平均	37,353 人	36,731 人	35,233 人
	年度末	36,936 人	35,947 人	33,842 人

(2) 短期被保険者証及び資格証明書の交付【国保年金課】

(各年度末現在)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
短期被保険者証交付件数	406 件	278 件	284 件
資格証明書交付件数	377 件	274 件	238 件

2 国民健康保険料（税）

(1) 国民健康保険料の収納状況【国保年金課】

区分			現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合			
						現年	繰越	合計	
一般	医療分	調定額	1,848,330,259 円	112,336,480 円	1,960,666,739 円	96.15%	44.08%	93.17%	
		収入済額 (還付未済額)	1,784,814,534 円 (7,588,283 円)	49,911,513 円 (399,130 円)	1,834,726,047 円 (7,987,413 円)				
	支援分	調定額	886,940,741 円	53,920,395 円	940,861,136 円	96.14%	44.78%	93.19%	
		収入済額 (還付未済額)	853,650,208 円 (983,592 円)	24,191,790 円 (47,477 円)	877,841,998 円 (1,031,069 円)				
	介護分	調定額	285,837,000 円	24,088,270 円	309,925,270 円	95.08%	44.76%	91.17%	
		収入済額 (還付未済額)	272,202,267 円 (440,122 円)	10,784,773 円 (1,893 円)	282,987,040 円 (442,015 円)				
	計	調定額	3,021,108,000 円	190,345,145 円	3,211,453,145 円	96.05%	44.36%	92.98%	
		収入済額 (還付未済額)	2,910,667,009 円 (9,011,997 円)	84,888,076 円 (448,500 円)	2,995,555,085 円 (9,460,497 円)				
	退職	医療分	調定額	—	—	—	—	—	—
			収入済額 (還付未済額)	—	—	—			
支援分		調定額	—	—	—	—	—	—	
		収入済額 (還付未済額)	—	—	—				

介護分	調定額	—	—	—	—	—	—	
	収入済額 (還付未済額)	—	—	—				
計	調定額	—	—	—	—	—	—	
	収入済額 (還付未済額)	—	—	—				
合計	医療分	調定額	1,848,330,259円	112,336,480円	1,960,666,739円	96.15%	44.08%	93.17%
		収入済額 (還付未済額)	1,784,814,534円 (7,588,283円)	49,911,513円 (399,130円)	1,834,726,047円 (7,987,413円)			
	支援分	調定額	886,940,741円	53,920,395円	940,861,136円	96.14%	44.78%	93.19%
		収入済額 (還付未済額)	853,650,208円 (983,592円)	24,191,790円 (47,477円)	877,841,998円 (1,031,069円)			
	介護分	調定額	285,837,000円	24,088,270円	309,925,270円	95.08%	44.76%	91.17%
		収入済額 (還付未済額)	272,202,267円 (440,122円)	10,784,773円 (1,893円)	282,987,040円 (442,015円)			
	計	調定額	3,021,108,000円	190,345,145円	3,211,453,145円	96.05%	44.36%	92.98%
		収入済額 (還付未済額)	2,910,667,009円 (9,011,997円)	84,888,076円 (448,500円)	2,995,555,085円 (9,460,497円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 平成30年度に保険税から保険料に制度を変更しました。

(2) 国民健康保険税の収納状況【国保年金課】

区分		現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合			
					現年	繰越	合計	
一般	医療分	調定額	—	144,708,765円	144,708,765円	—	22.39%	22.39%
		収入済額 (還付未済額)	—	32,406,262円	32,406,262円			
	支援分	調定額	—	35,323,544円	35,323,544円	—	22.31%	22.31%
		収入済額 (還付未済額)	—	7,880,613円	7,880,613円			
	介護分	調定額	—	16,773,084円	16,773,084円	—	21.34%	21.34%
		収入済額 (還付未済額)	—	3,580,189円	3,580,189円			
計	調定額	—	196,805,393円	196,805,393円	—	22.29%	22.29%	
	収入済額 (還付未済額)	—	43,867,064円	43,867,064円				
退職	医療分	調定額	—	1,074,239円	1,074,239円	—	53.26%	53.26%
		収入済額 (還付未済額)	—	572,122円	572,122円			
	支援分	調定額	—	265,280円	265,280円	—	52.85%	52.85%
		収入済額 (還付未済額)	—	140,206円	140,206円			
	介護分	調定額	—	255,425円	255,425円	—	51.81%	51.81%
		収入済額 (還付未済額)	—	132,328円	132,328円			
	計	調定額	—	1,594,944円	1,594,944円	—	52.96%	52.96%
		収入済額 (還付未済額)	—	844,656円	844,656円			

合計	医療分	調定額	—	145,783,004 円	145,783,004 円	—	22.62%	22.62%
		収入済額 (還付未済額)	—	32,978,384 円	32,978,384 円			
	支援分	調定額	—	35,588,824 円	35,588,824 円	—	22.54%	22.54%
		収入済額 (還付未済額)	—	8,020,819 円	8,020,819 円			
	介護分	調定額	—	17,028,509 円	17,028,509 円	—	21.80%	21.80%
		収入済額 (還付未済額)	—	3,712,517 円	3,712,517 円			
	計	調定額	—	198,400,337 円	198,400,337 円	—	22.54%	22.54%
		収入済額 (還付未済額)	—	44,711,720 円	44,711,720 円			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(3) 調定額（現年賦課分）の推移【国保年金課】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)	
一般	医療分	普通徴収	1,619,222,965 円	1,609,508,587 円	1,598,231,510 円	△0.70%
		特別徴収	286,908,192 円	278,171,964 円	250,098,749 円	△10.09%
		計	1,906,131,157 円	1,887,680,551 円	1,848,330,259 円	△2.08%
	支援分	普通徴収	757,612,123 円	756,249,613 円	740,099,490 円	△2.14%
		特別徴収	166,267,208 円	163,634,536 円	146,841,251 円	△10.26%
		計	923,879,331 円	919,884,149 円	886,940,741 円	△3.58%
	介護分	普通徴収	288,623,000 円	290,333,700 円	285,827,700 円	△1.55%
		特別徴収	—	8,500 円	9,300 円	9.41%
		計	288,623,000 円	290,342,200 円	285,837,000 円	△1.55%
	計	普通徴収	2,665,458,088 円	2,656,091,900 円	2,624,158,700 円	△1.20%
		特別徴収	453,175,400 円	441,815,000 円	396,949,300 円	△10.15%
		計	3,118,633,488 円	3,097,906,900 円	3,021,108,000 円	△2.48%
退職	医療分	普通徴収	133 円	—	—	—
		特別徴収	—	—	—	—
		計	133 円	—	—	—
	支援分	普通徴収	79 円	—	—	—
		特別徴収	—	—	—	—
		計	79 円	—	—	—
	介護分	普通徴収	100 円	—	—	—
		特別徴収	—	—	—	—
		計	100 円	—	—	—
	計	普通徴収	312 円	—	—	—
		特別徴収	—	—	—	—
		計	312 円	—	—	—
医療分	普通徴収	1,619,223,098 円	1,609,508,587 円	1,598,231,510 円	△0.70%	

合計		特別徴収	286,908,192円	278,171,964円	250,098,749円	△10.09%
		計	1,906,131,290円	1,887,680,551円	1,848,330,259円	△2.08%
	支援分	普通徴収	757,612,202円	756,249,613円	740,099,490円	△2.14%
		特別徴収	166,267,208円	163,634,536円	146,841,251円	△10.26%
		計	923,879,410円	919,884,149円	886,940,741円	△3.58%
	介護分	普通徴収	288,623,100円	290,333,700円	285,827,700円	△1.55%
		特別徴収	—	8,500円	9,300円	9.41%
		計	288,623,100円	290,342,200円	285,837,000円	△1.55%
	計	普通徴収	2,665,458,400円	2,656,091,900円	2,624,158,700円	△1.20%
		特別徴収	453,175,400円	441,815,000円	396,949,300円	△10.15%
		計	3,118,633,800円	3,097,906,900円	3,021,108,000円	△2.48%

※ 保険料と保険税の合計額を記載しています。

(4) 保険料(税)負担状況(現年賦課分)【国保年金課】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
賦課限度額	医療分	630,000円	630,000円	650,000円
	支援分	190,000円	190,000円	200,000円
	介護分	170,000円	170,000円	170,000円
	合計	990,000円	990,000円	1,020,000円
調定額	医療分	1,906,131,290円	1,887,680,551円	1,848,330,259円
	支援分	923,879,410円	919,884,149円	886,940,741円
	介護分	288,623,100円	290,342,200円	285,837,000円
	合計	3,118,633,800円	3,097,906,900円	3,021,108,000円
1世帯当たり保険料(税)額		132,118円	131,591円	132,128円
1人当たり保険料(税)額		83,491円	84,340円	85,747円

※ 1世帯(人)当たり保険料(税)額=合計調定額÷平均世帯数(平均被保険者数)

※ 保険料と保険税の合計額を記載しています。

(5) 算定割合(医療分)【国保年金課】

区分		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割	所得割	59.36%	—	59.36%	59.97%	—	59.97%	60.96%	—	60.96%
応益割	均等割	15.22%	—	15.22%	14.22%	—	14.22%	13.73%	—	13.73%
	平等割	25.42%	—	25.42%	25.81%	—	25.81%	25.31%	—	25.31%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(6) 算定割合(支援分)【国保年金課】

区分		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割(所得割)		59.71%	—	59.71%	59.86%	—	59.86%	60.82%	—	60.82%
応益割(均等割)		40.29%	—	40.29%	40.14%	—	40.14%	39.18%	—	39.18%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(7) 算定割合（介護分）【国保年金課】

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割(所得割)	59.74%	—	59.74%	59.78%	—	59.78%	60.97%	—	60.97%
応益割(均等割)	40.26%	—	40.26%	40.22%	—	40.22%	39.03%	—	39.03%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(8) 所得階層別 加入世帯数【国保年金課】

所得階層	令和2年度	令和3年度	令和4年度
未申告又は0円	8,575世帯	7,971世帯	8,492世帯
1円～43万円(注)	2,204世帯	2,916世帯	2,615世帯
43万円(注)超100万円未満	4,790世帯	3,932世帯	3,899世帯
100万円以上200万円未満	6,445世帯	6,618世帯	6,236世帯
200万円以上300万円未満	3,261世帯	3,428世帯	3,318世帯
300万円以上	2,834世帯	3,144世帯	3,218世帯
合計	28,109世帯	28,009世帯	27,778世帯

※ 当該年度決算時点の賦課対象世帯から集計

(注) 令和2年度は控除額の改正により、43万円とあるのは33万円と読み替えて記載しています。

(9) 7割・5割・2割軽減世帯数【国保年金課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
7割軽減	6,902世帯	7,159世帯	7,396世帯
5割軽減	3,726世帯	3,676世帯	3,594世帯
2割軽減	3,275世帯	3,200世帯	3,024世帯
軽減外	14,206世帯	13,974世帯	13,764世帯
合計	28,109世帯	28,009世帯	27,778世帯

※ 当該年度決算時点の賦課対象世帯から集計

(10) 新型コロナウイルス感染症に係る保険料の減免【国保年金課】

新型コロナウイルス感染症の影響により、国民健康保険に加入している世帯の主たる生計維持者が死亡した場合や重篤な疾病を負った場合、又は主たる生計維持者の当該年度の収入見込みが、前年度の収入と比較して30%以上減少する場合に、国民健康保険料の減免を行いました。

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減免件数	613件	74件	13件
減免金額	65,858,900円	12,437,200円	2,054,800円

※ 令和2年度の減免件数・金額には、令和元年度賦課分も含まれます。

3 徴収

(1) 徴収方法と滞納整理【国保年金課・収税課】

新型コロナウイルス感染症などの影響により納付することが困難な方に対し、徴収猶予等の緩和制度の周知及び適正な執行に努めるとともに、納付相談では、生活支援部署等との連携により、生活や事業の再建に向けた支援策を案内するなど、生活再建型の滞納整理を推進しました。

また、納付催告、口座振替の加入勧奨、滞納処分、インターネット公売等を継続実施し、より効果的かつ効率的な徴収対策に努めた結果、徴収率は88.88%、対前年度比2.36ポイントの増となりました。

(2) 国民健康保険料（税）の収入状況の推移【国保年金課】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
収納額	医療分	1,986,768,049円	1,964,523,215円	1,867,704,431円	△4.93%
	支援分	938,834,110円	936,630,982円	885,862,817円	△5.42%
	介護分	298,091,063円	298,650,737円	286,699,557円	△4.00%
	合計	3,223,693,222円	3,199,804,934円	3,040,266,805円	△4.99%

※ 保険料と保険税の合計額を記載。

(3) 納付方法別の収納状況（現年賦課分）【国保年金課】

ア 窓口納付・口座振替・コンビニ収納・電子収納の推移

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)	
窓口納付	件数	57,986件(34.21%)	42,004件(24.36%)	37,678件(22.43%)	△10.30%	
	収納額	742,574,285円	722,304,003円	691,619,113円	△4.25%	
口座振替	件数	62,487件(36.86%)	63,557件(36.86%)	61,482件(36.60%)	△3.26%	
	収納額	976,185,800円	990,724,500円	966,634,000円	△2.43%	
コンビニ	件数	48,302件(28.50%)	63,770件(36.99%)	64,255件(38.26%)	0.76%	
	収納額	808,039,142円	791,862,945円	793,712,796円	0.23%	
電子収納	件数	729件(0.43%)	3,084件(1.79%)	4,552件(2.71%)	47.60%	
	収納額	11,444,100円	45,073,300円	60,835,300円	34.97%	
収納全体	件数	169,504件	172,415件	167,967件	△2.58%	
	収納額	2,538,243,327円	2,549,964,748円	2,512,801,209円	△1.46%	
経費	口座振替	手数料	678,484円	689,996円	667,185円	△3.31%
		委託料	418,739円	428,329円	415,822円	△2.92%
	コンビニ	委託料	3,216,823円	3,193,098円	3,185,310円	△0.24%
	電子収納	委託料	111,232円	223,002円	292,166円	31.01%

※ 件数は、延べ件数。収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。

※ 保険料と保険税の合計額（件数）を記載しています。

※ 電子収納は、LINE Payを令和元年5月7日から、PayPayを令和3年4月1日から、d払い、au PAY及びJ-Coin Payを令和3年10月1日から開始しています。

イ スマートフォンアプリ別電子収納の推移

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
LINE Pay	件数	706件	482件	567件	17.63%
	収納額	11,253,800円	6,850,500円	8,898,000円	29.89%
PayPay	件数	23件	2,511件	3,210件	27.84%
	収納額	190,300円	37,337,400円	43,532,100円	16.59%
d払い	件数	—	11件	57件	418.18%
	収納額	—	214,600円	492,700円	129.59%
au PAY	件数	—	80件	718件	797.50%
	収納額	—	670,800円	7,912,500円	1,079.56%
J-Coin Pay	件数	—	0件	0件	—
	収納額	—	0円	0円	—

合計	件数	729 件	3,084 件	4,552 件	47.60%
	収納額	11,444,100 円	45,073,300 円	60,835,300 円	34.97%

4 一般管理

◎国民健康保険医療事務費

○国民健康保険医療事務費

(1) レセプト点検業務委託料【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,344,000 円		3,486,301 円				857,699 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				3,486,301 円			
備考	入札により委託単価が減少したものの、点検件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

保険財政の健全化を目的として、診療報酬明細書（レセプト）の点検を外部委託により実施し、医療費の適正化に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
過誤調整	一般	資格点検	件数	2,240 件	2,205 件	2,485 件
		資格点検	保険者負担額	60,630,886 円	46,593,876 円	93,404,583 円
		内容点検	件数	905 件	2,021 件	1,022 件
		内容点検	保険者負担額	10,395,499 円	12,592,741 円	14,002,494 円
	退職	資格点検	件数	0 件	0 件	0 件
		資格点検	保険者負担額	0 円	0 円	0 円
		内容点検	件数	0 件	0 件	0 件
		内容点検	保険者負担額	0 円	0 円	0 円
	合計	資格点検	件数	2,240 件	2,205 件	2,485 件
		資格点検	保険者負担額	60,630,886 円	46,593,876 円	93,404,583 円
		内容点検	件数	905 件	2,021 件	1,022 件
		内容点検	保険者負担額	10,395,499 円	12,592,741 円	14,002,494 円
点検件数			2,166,595 件	1,697,384 件	2,218,884 件	
事業費			4,503,339 円	2,981,795 円	3,486,301 円	
うち一般財源			—	—	—	

5 保険給付

(1) 法定給付【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,190,758,498 円	11,897,448,140 円		293,310,358 円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		11,881,202,853 円		16,245,287 円	
備考	被保険者数の減少等により、給付費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

国民健康保険法に基づき、一般被保険者及び退職被保険者に対し、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付しています（自己負担分を除いた保険者負担分について給付）。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
法定給付	一般	療養 給付費	件数	529,675 件	558,403 件	548,098 件
		療養 給付費	保険者負担額	9,578,523,866 円	10,224,113,045 円	10,210,840,993 円
		療養費	件数	12,055 件	12,233 件	12,030 件
			保険者負担額	94,659,176 円	97,312,391 円	97,819,814 円
		高額 療養費	件数	28,888 件	29,668 件	31,322 件
			保険者負担額	1,456,137,272 円	1,519,326,285 円	1,565,365,956 円
	高額 介護 合算費	件数	66 件	50 件	66 件	
		保険者負担額	1,298,037 円	909,996 円	1,661,498 円	
	退職	療養 給付費	件数	5 件	1 件	0 件
			保険者負担額	20,461 円	5,754 円	0 円
		療養費	件数	0 件	0 件	0 件
			保険者負担額	0 円	0 円	0 円
		高額 療養費	件数	0 件	0 件	0 件
			保険者負担額	0 円	0 円	0 円
	高額 介護 合算費	件数	0 件	0 件	0 件	
		保険者負担額	0 円	0 円	0 円	
	移送費	件数	0 件	0 件	1 件	
		保険者負担額	0 円	0 円	58,555 円	
	審査支払 手数料	金額	21,119,480 円	22,076,254 円	21,701,324 円	
	合計	件数	570,689 件	600,355 件	591,516 件	
保険者負担額		11,151,758,292 円	11,863,743,725 円	11,897,448,140 円		
うち 一般財源		—	—	—		
療養給付費等費用額	一般	年度平均被保者数	37,353 人	36,731 人	35,233 人	
		受診件数	541,750 件	570,654 件	560,156 件	
		費用額	13,118,496,273 円	13,951,829,929 円	13,929,333,893 円	
		1人当たり件数	14.50 件	15.54 件	15.90 件	
		1人当たり費用額	351,203 円	379,838 円	395,349 円	
		1件当たり費用額	24,215 円	24,449 円	24,867 円	
	退職	年度平均被保者数	0 人	0 人	0 人	
		受診件数	5 件	1 件	0 件	
		費用額	20,470 円	3,540 円	0 円	
		1人当たり件数	0 件	0 件	0 件	

合計	1人当たり費用額	0円	0円	0円
	1件当たり費用額	4,094円	3,540円	0円
	年度平均被保者数	37,353人	36,731人	35,233人
	受診件数	541,755件	570,655件	560,156件
	費用額	13,118,516,743円	13,951,833,469円	13,929,333,893円
	1人当たり件数	14.50件	15.54件	15.90件
	1人当たり費用額	351,204円	379,838円	395,349円
	1件当たり費用額	24,215円	24,449円	24,867円

※ 療養給付費等費用額は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、生活療養、訪問介護の総費用額で、保険者負担分、一部負担金（本人負担分）及び他法負担分（公費負担分）を合わせた10割相当分。

(2) 出産育児一時金・葬祭費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
53,800,000円		48,583,600円				5,216,400円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				24,522,400円	24,061,200円		
備考	出産育児一時金の件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

出産に対する出産育児一時金1件408,000円（令和3年12月31日以前の出産の際は、404,000円、産科医療補償制度に加入の場合は、420,000円）の支給と、死亡に対する葬祭費1件50,000円の支給を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
出産育児一時金	支給件数	101件	116件	88件
	支給金額	41,524,050円	48,286,520円	36,783,600円
葬祭費	支給件数	239件	240件	236件
	支給金額	11,950,000円	12,000,000円	11,800,000円
合計	支給金額	53,474,050円	60,286,520円	48,583,600円
	うち一般財源	4,571,828円	22,732,130円	24,061,200円

(3) 傷病手当金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,786,814円		3,154,503円				632,311円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		3,154,503円					
備考	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、支給件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

給与等の支払を受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染したとき、又は感染が疑われ、療養のため労務に服することができないときは、労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち、労務に就くことを予定していた日について傷病手当金の支給を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
傷病手当金	支給件数	7件	18件	89件
	支給金額	798,186円	1,316,314円	3,154,503円
	うち一般財源	462,186円	816,314円	—

6 保健衛生普及

◎健康づくり推進事業費

○健康づくり推進事業諸費

(1) 健康づくり推進事業諸費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,547,000円		7,106,283円				1,440,717円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		4,605,339円		2,500,944円			
備考	医療費通知の発送回数を4回から3回に、ジェネリック医薬品差額通知を4回から2回に見直しをしたことで役務費が減少したことから、決算額が減少しました。また、被保険者数の減少に伴い通知発送数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

保険財政の健全化を目的として、医療費通知やジェネリック医薬品利用促進のための通知の発送、国民健康保険の内容等を説明したリーフレットの作成を行い、医療費の削減や国民健康保険制度の周知に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
医療費通知発送世帯数		74,252世帯	75,178世帯	60,946世帯
ジェネリック医薬品 差額通知発送人数		7,218人	6,641人	2,931人
事業費		10,348,871円	7,910,587円	7,106,283円
うち一般財源		—	—	—

○はり、きゅう、あん摩等利用助成費

(1) はり、きゅう、あん摩等利用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,800,000円		5,462,000円				1,338,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				5,462,000円			
備考	助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

健康増進事業として、45歳以上の被保険者に、はり、きゅう、あん摩等施設利用券を交付し、市の指定施術所におけるはり、きゅう、あん摩、マッサージ及び指圧の施術を利用した場合に、一部費用の助成（1回1枚1,000円（年間最大24回24,000円））を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
はり、きゅう、 あん摩等 利用助成	利用者数	510人	501人	488人
	助成枚数	5,860枚	5,921枚	5,462枚
	助成金額	5,860,000円	5,921,000円	5,462,000円
	うち一般財源	5,860,000円	5,921,000円	—

○人間ドック費用助成費

(1) 人間ドック費用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
18,250,000円		17,163,398円				1,086,602円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				17,163,398円		
備考	助成件数が減少したものの、1件当たりの助成金額が増加したことから、決算額が増加しました。また、受診者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

健康管理並びに疾病の予防及び早期発見を目的として、18歳以上の被保険者が人間ドックを受診した場合に、検査費用の2分の1に相当する額（上限25,000円）の助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
人間ドック 費用助成	助成件数	634件	749件	748件
	助成金額	14,109,145円	16,881,253円	17,163,398円
	うち一般財源	14,109,145円	16,881,253円	—

○若者健康診査事業費

(1) 若者健康診査事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
6,449,000円		5,957,811円				491,189円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					5,957,811円	
備考	受診者数が減少したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

年度当初18歳以上で特定健康診査対象年齢前の国民健康保険加入者を対象に、若い年齢から健診の受診を習慣づけることで、疾病の予防、早期発見・治療により健康増進を図ることを目的として、若者健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者		5,730人	4,886人	4,856人
受診者		597人	548人	520人

受診率	10.4%	11.2%	10.7%
事業費	6,704,154 円	6,200,437 円	5,957,811 円
うち一般財源	6,704,154 円	6,200,437 円	5,957,811 円

7 特定健康診査等事業

◎特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

(1) 特定健診事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
101,166,000 円		92,110,127 円				9,055,873 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		92,110,127 円					
備考	受診者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民健康保険に加入している 40 歳以上の方を対象に、生活習慣病に着目した特定健康診査を実施しています。

また、受診率向上を図るため、令和元年度からは医療機関が少ない閑居地域で集団健診を実施しているほか、未受診者に対しては過去の受診状況や年齢等を区分けして、対象者に応じた通知内容により受診勧奨を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
対象者	29,200 人	28,950 人	27,548 人
受診者	8,905 人	8,891 人	8,716 人
受診率	30.5%	30.7%	31.6%
事業費	98,968,937 円	97,579,944 円	92,110,127 円
うち一般財源	—	—	—

※ 対象者及び受診者は市で実施した実数であり、国民健康保険団体連合会が国に報告する法定報告数とは異なります。法定報告は 4 月 1 日に国保に加入しており、通年国保加入者であった方を対象としていますが、本市においては、4 月 2 日以降に国保に加入した方についても、申込みがあれば、特定健康診査を実施しています。

(2) 特定保健指導事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
778,000 円		688,563 円				89,437 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		688,563 円					
備考	運動講習実施に係る委託料に加え、保健指導に必要な消耗品を購入したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

特定健康診査の結果により保健指導が必要と認められる方を対象に、特定保健指導を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定保健指導対象者	1,067人	1,073人	990人
初回面接実施数	155人	211人	247人
初回面接実施率	14.5%	19.7%	24.9%
修了者数	150人	208人	—
修了者率(保健指導実施率)	14.1%	19.4%	—
事業費	1,060,854円	275,415円	688,563円
うち一般財源	—	—	—

- ※ 令和4年度の特定保健指導は支援継続中のため、修了者数と修了者率（保健指導実施率）が未確定となっています。
- ※ 対象者及び実施数、修了者数は市で実施した実数であり、国民健康保険団体連合会が国に報告する法定報告数とは異なります。

介護保険特別会計

1 介護保険料

(1) 介護保険料の収納状況【高齢者支援課】

区分	現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合			
				現年	繰越	合計	
特別徴収	調定額	2,620,325,600円	—	2,620,325,600円	100.00%	—	100.00%
	収入済額 (還付未済額)	2,624,153,400円 (3,827,800円)	—	2,624,153,400円 (3,827,800円)			
普通徴収	調定額	249,089,300円	18,327,691円	267,416,991円	96.26%	40.38%	92.43%
	収入済額 (還付未済額)	239,974,305円 (196,500円)	7,417,768円 (16,200円)	247,392,073円 (212,700円)			
合計	調定額	2,869,414,900円	18,327,691円	2,887,742,591円	99.68%	40.38%	99.30%
	収入済額 (還付未済額)	2,864,127,705円 (4,024,300円)	7,417,768円 (16,200円)	2,871,545,473円 (4,040,500円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額(現年賦課分)の推移【高齢者支援課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
特別徴収	2,599,315,800円	2,617,004,200円	2,620,325,600円	0.13%
普通徴収	242,628,700円	249,585,800円	249,089,300円	△0.20%
合計	2,841,944,500円	2,866,590,000円	2,869,414,900円	0.10%

2 徴収

(1) 介護保険料の収入状況の推移【高齢者支援課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
介護保険料	2,844,141,718円	2,871,800,062円	2,871,545,473円	△0.01%

※ 還付未済額を含む。

(2) 納付方法別の収納状況(現年賦課分)【高齢者支援課】

ア 窓口納付・口座振替・コンビニ収納・電子収納の推移

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
窓口収納	件数	21,065件(52.53%)	17,294件(42.27%)	15,712件(39.02%)	△9.15%
	収納額	93,956,005円	91,921,014円	84,930,605円	△7.60%
口座振替	件数	6,046件(15.08%)	6,405件(15.66%)	6,601件(16.40%)	3.06%
	収納額	39,402,800円	41,698,600円	44,432,900円	6.56%
コンビニ収納	件数	12,953件(32.30%)	16,855件(41.20%)	17,452件(43.35%)	3.54%
	収納額	97,190,900円	104,173,305円	107,353,900円	3.05%
電子収納	件数	39件(0.10%)	355件(0.87%)	497件(1.23%)	40.00%
	収納額	243,800円	2,195,100円	3,256,900円	48.37%
収納全体	件数	40,103件	40,909件	40,262件	△1.58%
	収納額	230,793,505円	239,988,019円	239,974,305円	△0.01%

経費	口座振替	手数料	65,483 円	86,326 円	84,012 円	△2.68%
		委託料	40,883 円	43,462 円	45,134 円	3.85%
	コンビニ	委託料	898,656 円	914,219 円	943,568 円	3.21%
	電子収納	委託料	68,294 円	82,776 円	89,094 円	7.63%

※ 件数は、延べ件数。収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。

※ 電子収納は、LINE Payを令和元年5月7日から、PayPayを令和3年4月1日から、d払い、au PAY及びJ-Coin Payを令和3年10月1日から開始しています。

イ スマートフォンアプリ別電子収納の推移

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
LINE Pay	件数	39 件	25 件	11 件	△56.00%
	収納額	243,800 円	138,100 円	62,200 円	△54.96%
PayPay	件数	—	320 件	418 件	30.63%
	収納額	—	1,996,400 円	2,875,300 円	44.02%
d払い	件数	—	3 件	3 件	0.00%
	収納額	—	18,200 円	31,100 円	70.88%
au PAY	件数	—	7 件	65 件	828.57%
	収納額	—	42,400 円	288,300 円	579.95%
J-Coin Pay	件数	—	—	0 件	—
	収納額	—	—	0 円	—
合計	件数	39 件	355 件	497 件	40.00%
	収納額	243,800 円	2,195,100 円	3,256,900 円	48.37%

3 一般状況

(1) 第1号被保険者数【高齢者支援課】

(各年度3月31日現在)

年齢区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
65歳以上75歳未満	24,861 人	23,970 人	22,475 人
75歳以上85歳未満	16,628 人	17,424 人	18,588 人
85歳以上	6,023 人	6,389 人	6,691 人
うち外国人被保険者	137 人	150 人	172 人
うち住所地特例被保険者	123 人	122 人	140 人
合計	47,512 人	47,783 人	47,754 人

(2) 所得段階別第1号被保険者(納入義務者)数【高齢者支援課】

(各年度3月31日現在)

所得段階	負担割合	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1段階	0.30	6,868 人	6,800 人	6,808 人
第2段階	0.35	3,031 人	3,251 人	3,448 人
第3段階	0.65	2,824 人	2,942 人	3,043 人
第4段階	0.88	7,027 人	6,768 人	6,430 人
第5段階【基準】	1.00	6,793 人	6,938 人	6,989 人
第6段階	1.10	7,113 人	7,189 人	7,142 人
第7段階	1.20	3,925 人	3,954 人	3,995 人
第8段階	1.30	2,750 人	2,719 人	2,663 人

第9段階	1.50	3,713人	3,704人	3,585人
第10段階	1.70	1,591人	1,645人	1,602人
第11段階	1.80	651人	679人	702人
第12段階	1.90	336人	307人	323人
第13段階	2.00	220人	197人	213人
第14段階	2.10	125人	122人	158人
第15段階	2.20	88人	86人	97人
第16段階	2.30	57人	60人	101人
第17段階	2.40	192人	204人	232人
第18段階	2.50	208人	218人	223人
合計		47,512人	47,783人	47,754人

(3) 要介護（要支援）認定者数【高齢者支援課】

（令和5年3月31日現在）

区分	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計
第1号被保険者	1,069人	1,533人	2,602人	1,617人	1,427人	1,273人	992人	559人	5,868人	8,470人
うち 65歳以上 75歳未満	147人	170人	317人	207人	196人	158人	128人	87人	776人	1,093人
うち 75歳以上 85歳未満	538人	712人	1,250人	623人	519人	439人	311人	210人	2,102人	3,352人
うち 85歳以上	384人	651人	1,035人	787人	712人	676人	553人	262人	2,990人	4,025人
第2号被保険者	14人	29人	43人	35人	61人	32人	26人	18人	172人	215人
合計	1,083人	1,562人	2,645人	1,652人	1,488人	1,305人	1,018人	577人	6,040人	8,685人

4 介護認定審査会

◎介護認定審査会費

○介護認定審査会費

(1) 介護認定審査会委員【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額			
10,329,000円		10,194,433円				134,567円			
決算額 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源
							10,194,433円		
備考	審査会の開催回数が減少し、審査会委員報酬が減少したことから、決算額が減少しました。								

【事業内容】

要介護認定・要支援認定の申請に係る被保険者の二次判定を行うため、介護認定審査会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請受付件数	新規	2,477件	2,684件	2,812件
	区分変更	638件	631件	693件
	更新	1,829件	2,515件	1,550件

	合計	4,944 件	5,830 件	5,055 件
審査会審査 実施件数	新規	2,206 件	2,343 件	2,577 件
	区分変更	579 件	573 件	624 件
	更新	2,066 件	2,415 件	1,525 件
	合計	4,851 件	5,331 件	4,726 件
認定結果通知件数	新規	2,275 件	2,433 件	2,656 件
	区分変更	567 件	583 件	630 件
	更新	2,086 件	2,422 件	1,537 件
	合計	4,928 件	5,438 件	4,823 件
審査会開催回数		131 回	161 回	145 回
事業費		12,966,647 円	11,402,174 円	10,194,433 円
うち一般財源		—	—	—

5 認定調査等

◎認定調査事務費

○認定調査事務費

(1) 認定調査事務費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
64,522,000 円		54,247,683 円				10,274,317 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				54,247,683 円			
備考	認定調査に係る委託料が増加したものの、訪問調査員人件費や主治医意見書作成手数料が減少したことから、決算額が減少しました。また、訪問調査員の人数や主治医意見書作成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

要介護認定・要支援認定の申請者に対し、市の訪問調査員等が本人の自宅や入所（院）施設を訪問し、全国共通の調査票を基に本人や家族から心身の状況などの聞き取りを行う認定調査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
認定調査 件数	市職員による 調査	居宅	3,221 件	4,162 件	2,413 件
		施設	1,365 件	225 件	1,226 件
		小計	4,586 件	4,387 件	3,639 件
	委託による 調査	居宅	225 件	737 件	1,102 件
		施設	31 件	148 件	96 件
		小計	256 件	885 件	1,198 件
合計		4,842 件	5,272 件	4,837 件	
事業費		61,617,792 円	61,655,002 円	54,247,683 円	
うち一般財源		—	—	—	

※ 市職員による調査の内訳は、年度内で変動するため、受付時のものです。

6 計画推進等委員会

◎計画推進等委員会費

○計画推進等委員会費

(1) 野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会委員【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
827,000 円		314,509 円				512,491 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				314,509 円			
備考	委員会の開催回数が減少したことから、決算額が減少しました。また、委員会の開催回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画（野田市シルバープラン）の策定、地域包括支援センターの運営や、地域密着型サービス等事業者の指定等について、調査審議及び答申を行うため、野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会を開催しています。

令和4年度は2回開催し、第8期野田市シルバープランに基づく介護保険事業運営、地域包括支援センターの運営、地域密着型サービス等事業者の指定等について審議・報告しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委員会開催回数	6回	3回	2回
事業費	3,790,505 円	610,949 円	314,509 円
うち一般財源	—	—	—

7 趣旨普及

◎趣旨普及事務費

○趣旨普及事務費

(1) 趣旨普及事務費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,463,000 円		5,244,272 円				218,728 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				5,244,272 円			
備考	第9期野田市シルバープラン策定に係る各種調査を実施したことに加え、介護保険制度や介護保険料について説明する冊子を作成したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画（野田市シルバープラン）が3年に1度策定されることにあわせ、策定に係る各種調査の実施や、介護保険制度や介護保険料について説明する冊子を作成し、制度の周知を図っています。

令和4年度は、策定に係る各種調査を実施し、冊子を作成して全戸に配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
冊子作成部数	65,000部	—	53,400部

アンケート送付数	—	—	4,739 人
調査業務の内容	—	—	第9期野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画策定各種調査
事業費	1,636,800 円	—	5,244,272 円
うち一般財源	—	—	—

8 保険者給付状況

(1) 介護サービス等諸費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
10,846,677,000 円	10,532,515,840 円				314,161,160 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,029,667,463 円	1,600,426,065 円		4,435,099,769 円	2,467,322,543 円
備考	要介護認定者数の増加や報酬改定に伴い訪問サービス費を始めとした多くのサービスで給付費が増加したことから、決算額が増加しました。また、施設介護サービス等の給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費及び特例居宅介護サービス計画給付費の公費負担分を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

居宅介護サービス等受給者数

(各年度3月31日現在)

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
居宅介護サービス	第1号被保険者	要介護1	1,002 人	1,096 人	1,136 人
		要介護2	1,159 人	1,179 人	1,087 人
		要介護3	682 人	716 人	731 人
		要介護4	387 人	418 人	466 人
		要介護5	220 人	223 人	197 人
		計	3,450 人	3,632 人	3,617 人
	第2号被保険者	要介護1	22 人	27 人	28 人
		要介護2	42 人	43 人	50 人
		要介護3	17 人	19 人	19 人
		要介護4	16 人	10 人	12 人
		要介護5	10 人	10 人	10 人
		計	107 人	109 人	119 人
合計		3,557 人	3,741 人	3,736 人	
地域密着型介護サービス	第1号被保険者	要介護1	162 人	172 人	174 人
		要介護2	192 人	208 人	173 人
		要介護3	147 人	142 人	149 人
		要介護4	68 人	90 人	88 人
		要介護5	38 人	38 人	42 人
		計	607 人	650 人	626 人
	第2号被保険者	要介護1	0 人	1 人	2 人
		要介護2	2 人	4 人	1 人

		要介護 3	1 人	0 人	1 人
		要介護 4	2 人	1 人	1 人
		要介護 5	0 人	1 人	2 人
		計	5 人	7 人	7 人
		合計	612 人	657 人	633 人
施設介護サービス	第1号被保険者	介護老人福祉施設	852 人	838 人	839 人
		介護老人保健施設	545 人	525 人	425 人
		介護療養型医療施設	1 人	3 人	1 人
		介護医療院	31 人	30 人	28 人
		計	1,429 人	1,396 人	1,293 人
	第2号被保険者	介護老人福祉施設	9 人	10 人	10 人
		介護老人保健施設	6 人	6 人	5 人
		介護療養型医療施設	1 人	1 人	0 人
		介護医療院	0 人	0 人	0 人
		計	16 人	17 人	15 人
	合計	1,445 人	1,413 人	1,308 人	

保険給付決定状況

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
訪問サービス	件数	32,426 件	35,281 件	38,264 件
	支給金額	1,119,690,117 円	1,142,050,095 円	1,223,524,856 円
通所サービス	件数	23,080 件	23,551 件	28,563 件
	支給金額	1,780,688,311 円	1,831,835,042 円	1,901,066,642 円
短期入所サービス	件数	4,673 件	5,137 件	5,261 件
	支給金額	497,940,323 円	542,909,859 円	549,023,629 円
福祉用具・住宅改修サービス	件数	27,664 件	29,065 件	30,239 件
	支給金額	428,854,152 円	460,566,402 円	481,663,159 円
特定施設入居者生活介護	件数	1,763 件	1,758 件	1,919 件
	支給金額	341,903,265 円	353,007,600 円	389,332,261 円
居宅介護支援	件数	38,609 件	40,182 件	41,809 件
	支給金額	542,358,008 円	575,704,762 円	600,652,564 円
地域密着型介護サービス	件数	7,502 件	8,166 件	8,085 件
	支給金額	945,626,335 円	1,020,564,367 円	1,039,184,708 円
施設介護サービス	件数	16,142 件	16,085 件	15,967 件
	支給金額	4,355,754,207 円	4,303,169,300 円	4,348,068,021 円
介護老人福祉施設	件数	10,088 件	10,219 件	10,147 件
	支給金額	2,627,368,241 円	2,686,267,192 円	2,691,390,198 円
介護老人保健施設	件数	5,650 件	5,462 件	5,456 件
	支給金額	1,579,798,199 円	1,469,149,274 円	1,526,053,631 円
介護療養型医療施設	件数	54 件	28 件	32 件
	支給金額	19,731,272 円	9,951,321 円	10,759,682 円
介護医療院	件数	350 件	376 件	332 件
	支給金額	128,856,495 円	137,801,513 円	119,864,510 円

合計	件数	151,859件	159,225件	170,107件
	支給金額	10,012,814,718円	10,229,807,427円	10,532,515,840円
	うち一般財源	1,828,149,593円	2,381,426,466円	2,467,322,543円

(2) 介護予防サービス等諸費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
260,712,000円		256,370,118円				4,341,882円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	54,137,983円	34,336,736円		107,953,941円	59,941,458円		
備考	要介護認定者数の増加や報酬改定に伴い介護予防サービス、介護予防住宅改修等の給付額が増加したことから、決算額が増加しました。また、地域密着型介護予防サービス等の給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費及び介護予防サービス計画給付費の公費負担分を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

サービス受給者数

(各年度3月31日現在)

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
介護 予防 サー ビス	第1号 被保険者	要支援1	198人	219人	236人
		要支援2	560人	576人	596人
		計	758人	795人	832人
	第2号 被保険者	要支援1	3人	2人	3人
		要支援2	10人	13人	15人
		計	13人	15人	18人
合計		771人	810人	850人	
地域 密着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス	第1号 被保険者	要支援1	0人	0人	0人
		要支援2	2人	1人	1人
		計	2人	1人	1人
	第2号 被保険者	要支援1	0人	0人	0人
		要支援2	0人	0人	0人
		計	0人	0人	0人
合計		2人	1人	1人	

保険給付決定状況

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
訪問サービス	件数	1,551件	1,684件	1,898件
	支給金額	20,442,733円	22,654,626円	24,457,734円
通所サービス	件数	1,688件	1,634件	1,903件
	支給金額	57,033,375円	55,671,924円	66,163,818円
短期入所 サービス	件数	88件	94件	104件
	支給金額	3,086,274円	4,139,921円	4,425,168円

福祉用具・住宅 改修サービス	件数	7,037件	7,923件	8,196件
	支給金額	69,778,599円	83,488,365円	88,900,899円
特定施設 入居者生活介護	件数	309件	280件	303件
	支給金額	23,373,459円	21,352,265円	24,624,569円
介護予防支援	件数	8,247件	8,924件	9,366件
	支給金額	37,821,811円	42,301,422円	44,247,049円
地域密着型介護 予防サービス	件数	24件	14件	21件
	支給金額	5,316,627円	3,257,668円	3,550,881円
合計	件数	18,944件	20,553件	21,791件
	支給金額	216,852,878円	232,866,191円	256,370,118円
	うち一般財源	36,804,261円	56,113,680円	59,941,458円

(3) 高額介護サービス等費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
290,525,281円		277,635,312円				12,889,969円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	60,020,694円	35,826,651円		116,908,423円	64,879,544円		
備考	要介護認定者数の増加に伴いサービス利用件数が増加したものの、1件当たりの給付額が減少したことから、決算額が減少しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

1か月に支払った介護（介護予防）サービス利用に係る自己負担額が、世帯合計で限度額を超えた場合に、超えた分を高額介護（介護予防）サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
高額介護（介護 予防）サービス	件数	22,591件	22,879件	23,048件
	支給金額	288,971,860円	282,952,240円	277,635,312円
	うち一般財源	47,935,369円	68,766,570円	64,879,544円

(4) 高額医療合算介護サービス等費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
35,947,000円		32,058,066円				3,888,934円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	6,930,487円	4,136,841円		13,499,212円	7,941,526円		
備考	医療及び介護保険制度を利用した自己負担額の年間の合計が限度額を超えるサービス対象件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

要介護・要支援者が医療及び介護保険制度を利用し、年間の自己負担額の合計が限度額を超えた場合に、超えた分を医療と介護で按分し、高額医療合算介護（介護予防）サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
高額医療合算介護（介護予防）サービス	件数	1,243件	1,222件	1,164件
	支給金額	35,274,958円	34,138,488円	32,058,066円
	うち一般財源	5,851,498円	8,296,759円	7,941,526円

(5) 特定入所者介護サービス等費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
355,259,569円		340,134,314円			15,125,255円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	57,987,769円	59,057,532円		143,225,896円	79,863,117円
備考	令和3年8月1日からの制度改正により認定の要件や負担限度額が変更されたことから、決算額が減少しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

低所得者が施設サービスなどを利用した場合、通常は全額自己負担となる食費、居住費について、負担限度額を設定し、限度額との差額を支給するものです。

令和3年8月から、在宅で暮らす方との食費・居住費に係る公平性や負担能力に応じた負担を図る観点から、一定額以上の収入や預貯金等がある方の食費の負担限度額が見直されました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定入所者介護（介護予防）サービス	件数	21,434件	20,806件	20,042件
	支給金額	450,378,824円	394,008,985円	340,134,314円
	うち一般財源	88,951,181円	88,048,116円	79,863,117円

9 介護予防・生活支援サービス事業

◎介護予防・生活支援サービス事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

(1) 訪問型サービス事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
76,630,000円		69,005,087円			7,624,913円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	24,443,227円	9,400,573円		30,635,008円	4,526,279円
備考	サービス利用件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業費の第1号訪問事業費を支給するものです。平成28年3月1日からの総合事業の開始にあたり、それまで介護予防訪問介護や介護予防通所介護の指定を受けていた事業所は、総合事業の指定事業所の指定があったものとみなされていますが、みなし指定期間が平成30年3月31日をもって終了したことから、平成30年度より全ての事業所が独自指定へ移行しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
訪問型サービス事業	件数	3,848件	3,825件	3,694件
	支給金額	70,771,053円	71,278,943円	69,005,087円
	うち一般財源	—	6,338,154円	4,526,279円

(2) 通所型サービス事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
217,873,000円		210,943,762円			6,929,238円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	74,721,246円	28,736,900円		93,649,097円	13,836,519円
備考	サービス利用件数が減少したものの、1件当たりの給付額が増加したことから、決算額が増加しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業費の第1号通所事業費を支給するものです。平成28年3月1日からの総合事業の開始にあたり、それまで介護予防訪問介護や介護予防通所介護の指定を受けていた事業所は、総合事業の指定事業所の指定があったものとみなされていますが、みなし指定期間が平成30年3月31日をもって終了したことから、平成30年度より全ての事業所が独自指定へ移行しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
通所型サービス事業	件数	6,025件	7,058件	6,919件
	支給金額	173,758,330円	209,796,379円	210,943,762円
	うち一般財源	—	18,655,185円	13,836,519円

(3) 高額介護予防サービス費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
364,000円		346,937円			17,063円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	122,892円	47,263円		154,024円	22,758円
備考					

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、1か月に支払った自己負担額が、世帯合計で限度額を超えた場合に、超えた分を高額介護予防サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
高額介護予防サービス費	件数	123件	109件	120件
	支給金額	348,939円	336,009円	346,937円
	うち一般財源	—	29,879円	22,758円

(4) 高額医療合算介護予防サービス費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
197,000 円		187,817 円				9,183 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	66,529 円	25,586 円		83,381 円	12,321 円		
備考							

【事業内容】

要支援者が、医療及び介護保険制度の介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を利用し、年間の自己負担額の合計が限度額を超えた場合に、超えた分を医療と介護で按分し、高額医療合算介護予防サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
高額医療合算 介護予防 サービス費	件数	23 件	17 件	18 件
	支給金額	300,431 円	173,470 円	187,817 円
	うち一般財源	—	15,424 円	12,321 円

◎介護予防ケアマネジメント事業費

○介護予防ケアマネジメント事業費

(1) 介護予防ケアマネジメント事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
31,067,000 円		26,685,597 円				4,381,403 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	9,452,668 円	3,635,383 円		11,847,148 円	1,750,398 円		
備考 ケアプラン作成件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。							

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業のみを利用した利用者のケアマネジメント費を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護予防ケアマネジメント 作成件数		5,825 件	6,063 件	5,608 件
事業費		26,921,730 円	28,848,577 円	26,685,597 円
うち一般財源		—	2,565,227 円	1,750,398 円

10 一般介護予防事業

◎一般介護予防事業費

○一般介護予防事業費

(1) 介護予防普及啓発事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
25,274,000円		19,263,455円				6,010,545円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	6,823,570円	2,624,263円		8,552,067円	1,263,555円		
備考	のだまめ学校の実施回数が増加したことから、決算額が増加しました。また、のだまめ学校の実施回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

高齢者が、人と人とのつながりを通じて要介護状態にならないことや、要介護状態になっても生きがいや役割を持って生活できる地域の実現を目指すことを目的として、「介護予防10年の計」の六つの戦略のうちの一つである、のだまめ学校を実施しています。令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、本講座は令和4年8月1日から9月30日まで中止とし、出張本講座は令和5年2月より再開して実施しました。また、出前講座は、年間を通して中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
の だ ま め 学 校	本講座	実施回数	209 教室	118 教室	
		参加者数	2,039 人	1,187 人	
	出前講座	実施回数	中止	—	
		参加者数	—	—	
	出前ミニ講座	実施回数	—	—	
		参加者数	—	—	
	事業費		15,580,550円	11,796,965円	19,263,455円
	うち一般財源		—	1,048,990円	1,263,555円

(2) 地域介護予防活動支援事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
13,219,500円		8,184,021円				5,035,479円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,452,829円	943,329円		3,074,161円	1,713,702円		
備考	シルバーサロン元気の原状回復工事を実施したことに加え、シルバーサロン委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、シルバーリハビリ体操体験教室や、シルバーリハビリ体操初級指導士養成講習会の開催回数が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うもので、「介護予防10年の計」の六つの戦略の柱となるシルバーリハビリ体操を実施するとともに、介護支援ボランティア事業、えんがわ支援事業及び介護予防サポート企業の募集を行いつつ、広報戦略で事業の普及・啓発を進めています。また、閉じこもり予防や生きがいづくりなど交流の場としてシルバーサロン事業を実施しています。

令和4年度は、シルバーリハビリ体操については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため体験教室は令和4年8月1日から9月30日まで中止し、体操教室は中止しました。また、シルバーリハビリ体操初級指導士を養成する講習会を実施しました。

シルバーサロンはつらつ・ゆうみについては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和4年8月1日から9月30日まで中止しました。シルバーサロン元気については、建物の賃貸借契約満了により令和4年7月に閉館となりました。

えんがわ支援事業補助金については、開設支援補助金、運営支援補助金及び運営継続支援補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
シルバーリハビリ 体操	実施回数	中止	7回	40回
	参加者数	—	68人	441人
シルバーサロン 事業	シルバーサロン はつらつ・ゆうみ い	実施日数	133日	70日
		参加者数	1,929人	706人
	シルバーサロン 元気	実施日数	133日	70日
		参加者数	1,102人	485人
介護支援ボランティア ポイント事業	登録者数	282人	260人	
	登録 施設数	49施設	49施設	
えんがわ支援事業	開設数	22か所	23か所	
	延べ 参加者数	928人	1,580人	
介護予防サポート企業	登録 事業者数	4件	4件	
事業費		8,703,620円	6,823,043円	8,184,021円
うち一般財源		—	606,708円	1,713,702円

11 総合相談事業

◎総合相談事業費

○総合相談事業費

(1) 総合相談事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
151,378,000円		139,697,362円				11,680,638円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	54,446,206円	27,223,102円		30,306,979円	27,721,075円		
備考	野田市東高齢者なんでも相談室の設置に伴い地域包括支援センター運営委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、人員体制を満たさなかったことやケアプラン作成に係る介護報酬を受けたことによる精算により地域包括支援センター運営委託料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）において、支援を必要とする高齢者を早期に発見し、保健・医療・福祉サービスを始めとする適切な機関につないで継続的な見守りを行うとともに、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者とともに総合的な支援を行っています。

令和4年4月1日から東部地区に野田市東高齢者なんでも相談室を設置するとともに、野田市高齢者支援課高齢者なんでも相談室を基幹型地域包括支援センターに位置づけ、支援体制を整えました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
野田市高齢者支 援課高齢者なん でも相談室	実人数	791人	1,215人	1,117人
	延べ人数	2,349人	3,387人	2,014人
野田市中央 高齢者なんでも 相談室	実人数	540人	628人	814人
	延べ人数	3,405人	3,975人	4,334人

総合相談者数	野田市東 高齢者なんでも 相談室	実人数	—	—	425人
		延べ人数	—	—	1,696人
	野田市南第1 高齢者なんでも 相談室	実人数	935人	957人	906人
		延べ人数	5,585人	6,308人	4,889人
	野田市南第2 高齢者なんでも 相談室	実人数	—	334人	351人
		延べ人数	—	2,014人	2,156人
	野田市北 高齢者なんでも 相談室	実人数	625人	687人	886人
		延べ人数	3,132人	4,816人	5,313人
	野田市関宿 高齢者なんでも 相談室	実人数	531人	682人	658人
		延べ人数	2,905人	3,411人	4,084人
	合計	実人数	3,422人	4,503人	5,157人
		延べ人数	17,376人	23,911人	24,486人
	事業費		104,128,066円	117,126,430円	139,697,362円
	うち一般財源		28,280,685円	24,350,467円	27,721,075円

12 権利擁護事業

◎権利擁護事業費

○権利擁護事業費

(1) 権利擁護事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
63,000円		50,000円				13,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	19,487円	9,744円		10,847円	9,922円		
備考							

【事業内容】

高齢者の総合相談を行う過程において、高齢者虐待や成年後見制度などの権利擁護を目的とするサービスや仕組みを活用し、ニーズに即した適切な支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
虐待等権利擁護に 関する相談者数	実人数	56人	112人	125人
	延べ人数	835人	548人	743人
成年後見制度に 関する相談者数	実人数	33人	51人	35人
	延べ人数	164人	311人	127人
事業費		86,500円	50,942円	50,000円
うち一般財源		23,492円	10,592円	9,922円

13 任意事業

◎任意事業費支払費

○配食サービス事業費

(1) 配食サービス事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
16,796,000円		15,747,211円				1,048,789円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	6,137,381円	3,068,690円		3,416,316円	3,124,824円		
備考	配食数が増加したことから、決算額が増加しました。また、配食数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

老衰、心身の障がい、疾病等の理由により、調理が困難なひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の方に1日1回夕食を配達しながら安否確認を行うとともに、食生活の改善及び健康の増進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	230人	261人	257人
延べ配食数	23,735食	30,950食	34,981食
利用者負担金	1,590,950円	—	—
事業費	12,884,121円	14,397,505円	15,747,211円
うち一般財源	751,611円	1,200,087円	3,124,824円

○徘徊高齢者家族支援サービス事業費

(1) 徘徊高齢者家族支援サービス事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
19,000円		7,700円				11,300円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,001円	1,501円		1,670円	1,528円		
備考	申請件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

徘徊行動の見られる認知症の高齢者を介護する家族等に、GPS機能の付いた無線発信機を貸与し、高齢者自身に無線発信機を持たせ、徘徊があった場合に、市の指定した事業者がGPSで居場所を確認して家族等に伝え、徘徊高齢者の安全を確保するサービスを行っています。新規利用の申請があった場合に、市は事業者に加入料金等の初期費用を支払い、利用者は毎月の月額基本料金と位置情報提供料金などの実費を負担しています。令和4年度は新規利用者が1人、途中で利用を取りやめた方が2人となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	2人	3人	2人
事業費	7,700円	23,100円	7,700円
うち一般財源	512円	1,925円	1,528円

○家族介護慰労助成事業費

(1) 家族介護慰労助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
200,000 円		200,000 円			
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	77,949 円	38,974 円		43,389 円	39,688 円
備考	申請者が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

1年以上継続して要介護4又は5の認定を受けている方を介護している家族で、世帯全員が市民税非課税であり、市税を長期間滞納しておらず、過去1年間に介護保険サービスを利用せず（年間7日間までの短期入所生活介護及び短期入所療養介護の利用を除く）、かつ、過去1年間に通算90日を超える入院をしていない重度要介護者を介護している介護者に、家族介護慰労助成金として年額10万円を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給者数	0人	0人	2人
助成金額	0円	0円	200,000円
うち一般財源	—	—	39,688円

○介護給付等費用適正化事業費支払費

(1) 介護給付等費用適正化事業費支払費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
2,962,500 円		2,919,238 円			43,262 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,137,755 円	568,878 円		633,321 円	579,284 円
備考	受給者の増加に伴い給付費通知の送付数が増えたことから決算額が増加しました。				

【事業内容】

介護サービス利用者に対して事業者からの介護報酬の請求及び費用の給付状況等を介護給付費通知によりお知らせすることで、受給者や事業者に対して「適切なサービスの利用と提供」を普及啓発するとともに、利用者自らが受けているサービスを改めて確認することで適正な請求を促し、介護給付費の抑制効果を図るものです。なお、国保連合会から提供される適正化情報の活用により疑義の生じた請求については、居宅介護支援事業所等へヒアリングシートを送付することで、請求内容の確認及び注意喚起を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護給付費通知件数	5,795件	5,889件	6,008件
ヒアリングシート送付件数	16件	14件	18件
事業費	2,845,521円	2,829,467円	2,919,238円
うち一般財源	772,831円	588,243円	579,284円

○成年後見制度利用支援事業費

(1) 成年後見制度利用支援事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,964,000円		2,112,030円				1,851,970円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	814,278円	407,139円		476,026円	414,587円		
備考		報酬助成の利用者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

判断能力が不十分で、親族からの成年後見申立て（後見開始、保佐開始又は補助開始の審判の請求）が見込めない者について、市長が代わって申立てをするものです。市長による申立てに要する費用は市が負担し、成年後見人、保佐人又は補助人の報酬を成年被後見人等が支払うことが困難と認められるときは、家庭裁判所が決定した報酬の全部又は一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
審判確定件数	後見	11件	9件	3件
	保佐	3件	1件	0件
	補助	0件	0件	1件
報酬助成	利用者数	8人	9人	10人
事業費		1,947,816円	1,961,557円	2,112,030円
うち一般財源		125,148円	159,609円	414,587円

○住宅改修支援事業費

(1) 住宅改修支援事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
25,000円		8,800円				16,200円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,430円	1,715円		1,909円	1,746円		
備考		申請件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

居宅介護支援事業所等と契約していない要介護・要支援者が、住宅改修申請時に理由書の作成を居宅介護支援事業所等に依頼した場合に、理由書作成者に対して手数料を支払うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数		6件	6件	4件
事業費		13,200円	13,200円	8,800円
うち一般財源		3,585円	2,744円	1,746円

○介護相談員派遣等事業費

(1) 介護相談員派遣等事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,311,500円		266,392円				1,045,108円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	103,825円	51,912円		57,793円	52,862円		
備考	介護相談員研修費負担金が増加したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため訪問活動を中止したことで介護相談員謝礼の支出がなかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

介護サービス（居宅サービス及び施設サービス）を実施している事業所を、介護相談員が訪問し、介護サービスの提供状況及び実態把握を行い、利用者の疑問や不満等の解消を図るとともに、介護サービスの質の維持及び向上を図るものです。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、介護相談員の訪問活動を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談員数	9人	9人	8人
登録施設数	24施設（特別養護老人ホーム13、老人保健施設4、グループホーム7）	24施設（特別養護老人ホーム13、老人保健施設4、グループホーム7）	24施設（特別養護老人ホーム13、老人保健施設4、グループホーム7）
訪問回数	0回	0回	0回
事業費	22,531円	91,475円	266,392円
うち一般財源	1,500円	7,501円	52,862円

○認知症サポーター等養成事業費

(1) 認知症サポーター等養成事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
288,000円		262,900円				25,100円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	102,464円	51,232円		57,035円	52,169円		
備考	認知症サポーター養成講座の開催回数及び実受講者数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

認知症について理解し、認知症の方とその家族を見守る認知症サポーターを育成するため、キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座を開催し、市民の手による安心して暮らせるまちづくりを支援するものです。市民2万人を目標に認知症サポーターの養成を行うとともに、千葉県キャラバン・メイトの育成を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認知症サポーター養成講座	開催回数	27回	31回
	実受講者数	1,695人	1,671人
	延べ受講者数	14,014人	15,685人
キャラバン・メイト養成研修受講者数	6人	4人	3人
事業費	133,840円	183,030円	262,900円
うち一般財源	36,351円	38,052円	52,169円

14 在宅医療・介護連携推進事業

◎在宅医療・介護連携推進事業費

○在宅医療・介護連携推進事業費

(1) 在宅医療・介護連携推進事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
124,000 円		41,900 円				82,100 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	16,330 円	8,165 円		9,090 円	8,315 円		
備考	野田市在宅医療・介護多職種連携会議及び野田市在宅医療・介護多職種連携研修会において講師謝礼が生じたことから、決算額が増加しました。また、会議をオンラインで開催したことで開催通知を送付しなかったことに伴い通信運搬費が見込みを下回ったことや、電算機等使用料が不要となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

医療と介護の両方が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業者など多くの職種と連携し、地域の医療、福祉等の社会資源の把握・活用、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築や在宅医療に関する普及啓発等に取り組んでいます。

令和4年度は、医療・介護関係団体の代表者をメンバーとする「野田市在宅医療・介護連携推進代表者会議」を1回、「野田市在宅医療・介護多職種連携会議」を1回、それぞれオンラインで開催しました。また、「野田市在宅医療・介護多職種連携研修会」をオンラインで2回実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
代表者会議開催回数	2回	3回	1回
多職種連携会議開催回数	—	—	1回
多職種連携研修会開催回数	中止	3回	2回
事業費	27,203 円	2,725 円	41,900 円
うち一般財源	7,388 円	567 円	8,315 円

15 認知症総合支援事業

◎認知症総合支援事業費

○認知症総合支援事業費

(1) 認知症総合支援事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,087,000 円		606,279 円				480,721 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	236,294 円	118,147 円		131,531 円	120,307 円		
備考	認知症地域支援推進員等研修会負担金が増加したことから、決算額が増加しました。また、認知症カフェ補助金の申請がなかったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進するため、認知症ガイドブック（認知症ケアパス）を作成し、市役所及び各地域包括支援センターに配架しています。また、認知症に関する悩みの相談や介護に関する情報交換の場で、認知症の方やその家族と地域の方が交流する場であるオレンジカフェ（認知症カフェ）の拡大、普及啓発を進めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
認知症地域支援推進員等 配置延べ人数		10人	14人	20人
認知症講演会	開催回数	1回	中止	1回
	受講者数	43人	—	33人
認知症カフェ 事業補助金	件数	0件	0件	0件
	補助金額	0円	0円	0円
事業費		500,152円	512,572円	606,279円
うち一般財源		135,838円	106,563円	120,307円

次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

1 一般管理

◎土地区画整理諸費

○土地区画整理諸費

(1) 土地区画整理諸費【関宿地区土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
18,000 円		810 円				17,190 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				60 円	750 円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、県等との協議を書面で実施したことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

公共交通の強化を図るため、交通広場等の都市計画道路の整備を行うとともに、関宿地域の中心拠点として商業業務施設の集積を図るための基盤整備を行うことで生活環境施設を整え、良好な居住環境を有する市街地整備を図るもので、市施行による土地区画整理事業として実施しています。

施行面積 34.7ha

施行期間 平成2年度～令和5年度

総事業費 74.9億円

減歩率 約29.0%

令和4年度は、清算金を分割納付している権利者の徴収事務を全て完了しました。なお、清算金交付事務は平成30年度に全て完了しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業進捗率	99.4%	99.6%	99.8%
事業費	1,760 円	3,985 円	810 円
うち一般財源	1,700 円	3,785 円	750 円
事業内容	清算金徴収、事業計画変更	清算金徴収	清算金徴収

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、千葉県後期高齢者医療広域連合と市町村で役割分担をしています。被保険者証の交付については、申請受付や引渡し等を市町村が行い、資格確認等を広域連合が行う、保険料の賦課徴収については、賦課決定を広域連合が行い、徴収を市町村が行うなど、市町村は主に被保険者と直接接する窓口業務等を担っています。また、保険料の徴収方法は、特別徴収又は普通徴収により行われます。

1 加入状況

(1) 被保険者及び給付の状況【国保年金課】

指標名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数 (3月末現在)	総数	22,316人	23,437人	24,900人
	うち現役並み 所得者	1,600人	1,705人	1,868人
	うち低所得Ⅰ 該当者	3,328人	3,398人	3,489人
	うち低所得Ⅱ 該当者	4,377人	4,741人	5,221人
療養費支給	件数	3,794件	4,382件	4,744件
	支給金額	107,155,880円	116,850,516円	123,478,691円
葬祭費支給	件数	1,123件	1,222件	1,344件
	支給金額	56,150,000円	61,100,000円	67,200,000円
高額療養費 支給	件数	18,920件	19,404件	25,558件
	支給金額	145,805,023円	150,708,400円	165,279,042円

2 後期高齢者医療保険料

(1) 後期高齢者医療保険料の収納状況【国保年金課】

区分	現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合		
				現年	繰越	合計
調定額	1,891,815,200円	5,551,959円	1,897,367,159円	99.68%	55.38%	99.55%
収入済額 (還付未済額)	1,891,188,600円 (5,468,200円)	3,099,942円 (25,300円)	1,894,288,542円 (5,493,500円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額（現年賦課分）の推移【国保年金課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
特別徴収	1,099,427,700円	1,131,240,300円	1,178,705,900円	4.20%
普通徴収	588,523,200円	615,444,400円	713,109,300円	15.87%
合計	1,687,950,900円	1,746,684,700円	1,891,815,200円	8.31%

(3) 新型コロナウイルス感染症に係る保険料の減免【参考：千葉県後期高齢者医療広域連合】

新型コロナウイルス感染症の影響により、後期高齢者医療制度に加入している方の世帯の主たる生計維持者が死亡した場合や重篤な傷病を負った場合、又は主たる生計維持者の収入が、前年度の収入と比較して30%以上減少した場合等に、後期高齢者医療保険料の減免を行いました。

令和4年度については減免申請がありませんでした。

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減免件数	47件	6件	0件
減免金額	2,313,800円	557,100円	0円

※ 令和2年度の減免件数・金額には、令和元年度賦課分も含まれます。

3 徴収

(1) 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移【国保年金課】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
後期高齢者医療保険料	1,690,874,588円	1,752,724,753円	1,894,288,542円	8.08%

(2) 納付方法別の収納状況（現年度賦課分）【国保年金課】

ア 窓口納付・口座振替・コンビニ収納・電子収納の推移

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)	
窓口納付	件数	10,510件(32.24%)	9,010件(27.06%)	10,274件(27.75%)	14.03%	
	収納額	165,456,150円	182,709,400円	226,058,300円	23.73%	
口座振替	件数	16,438件(50.42%)	16,153件(48.51%)	16,059件(43.38%)	△0.58%	
	収納額	329,141,800円	333,941,300円	346,471,000円	3.75%	
コンビニ	件数	5,637件(17.29%)	8,005件(24.04%)	10,456件(28.24%)	30.62%	
	収納額	90,689,550円	95,623,300円	132,015,000円	38.06%	
電子収納	件数	18件(0.06%)	129件(0.39%)	230件(0.62%)	78.29%	
	収納額	66,300円	1,144,800円	3,620,100円	216.22%	
収納全体	件数	32,603件	33,297件	37,019件	11.18%	
	収納額	585,353,800円	613,418,800円	708,164,400円	15.45%	
経費	口座振替	手数料	177,995円	188,096円	185,882円	△1.18%
		委託料	109,761円	107,782円	107,305円	△0.44%
	コンビニ	委託料	424,233円	457,345円	592,283円	29.50%
		電子収納	委託料	67,147円	71,739円	76,971円

※ 件数は、延べ件数。収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。

※ 電子収納は、LINE Payを令和元年5月7日から、PayPayを令和3年4月1日から、d払い、au PAY及びJ-Coin Payを令和3年10月1日から開始しています。

イ スマートフォンアプリ別電子収納の推移

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (対前年度比)
LINE Pay	件数	18件	15件	4件	△73.33%
	収納額	66,300円	30,600円	11,500円	△62.42%
PayPay	件数	0件	112件	176件	57.14%
	収納額	0円	1,036,600円	1,930,200円	86.20%
d払い	件数	—	0件	3件	皆増
	収納額	—	0円	76,100円	皆増

au PAY	件数	—	2 件	47 件	2,250.00%
	収納額	—	77,600 円	1,602,300 円	1,964.82%
J-Coin Pay	件数	—	0 件	0 件	—
	収納額	—	0 円	0 円	—
合計	件数	18 件	129 件	230 件	78.29%
	収納額	66,300 円	1,144,800 円	3,620,100 円	216.22%

4 後期高齢者医療広域連合納付金

◎後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業

(1) 法定給付【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,240,082,000 円		2,240,082,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				344,622,310 円	1,895,459,690 円		
備考	被保険者数の増加に伴い徴収した保険料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が徴収した保険料と、低所得者等の保険料の減額負担分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
後期高齢者医療広域連合納付金	2,056,420,338 円	2,092,430,000 円	2,240,082,000 円
うち一般財源	1,744,877,000 円	1,770,381,395 円	1,895,459,690 円